

アジアの動向 マレーシア シンガポール 1966

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1966年版
発行年	1966
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052010

アジアの動向

1966

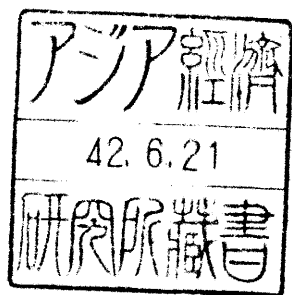
マレーシア
シンガポール

アジア経済研究所



11954674

アジア経済研究所



マレーシア・シンガポール／竹下秀邦

この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1966年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、総目次、1966年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

目 次

1966年の回顧	(i)
年 表 (1966年)	折込

〔解説事項〕

両国の和解近づくか (4月)	27
インドネシア新内閣とマレーシア紛争 (5月)	51
マレーシアとインドネシア平和協定を締結 (8月)	105
シンガポール＝インドネシア関係 (8月)	107
マ＝シ両国通貨分離か (8月)	108
マレーシア開発計画の資金調達見込み (11月)	167

〔主要事項〕

ラザク副首相の経歴 (4月)	31
マレーシア＝シンガポール関係 (5月)	52
アメリカの在庫ゴム放出に抗議 (5月)	53
通貨委員会、来年6月まで継続か (6・7月)	76
イギリスの援助拒否とその反響 (6・7月)	76
アメリカ、イギリスのシンガポール撤退を阻止 (6・7月)	79
サラワクで政変 (6・7月), (9月)	81
マレーシア通貨、金にリンクか (8月)	108
マレーシアとシンガポール、通貨を分離か (8月)	109
独立1年間のシンガポール経済 (8月)	113
シンガポール＝インドネシア間に通商協定 (9月)	130
錫価下落の諸問題 (9月)	133
アメリカ備蓄ゴム、錫の放出を削減か (10月)	145
MCA内部言語問題で再びある (10月)	146
「北カリマンタン国民軍の脅威」	147
シンガポール社会主義戦線、国会外運動 (10月)	148
シ政府、対日補償要求問題で日本と合意 (10月)	150
シンガポールで学生運動激化 (11月)	169

目 次

両通貨に相互交換性(12月)	181
----------------------	-----

〔マレーシア日誌〕

マラヤ民族解放同盟、ジャカルタから北京へ(3月)	2
アメリカ商務省のマレーシア経済の評価(3月)	4
MCA第16回大会(3月)	13
統一戦線とDAP(3月)	16
各国の援助予定(5月)	61
マレーシア、インドネシアの和平会談はじまる(5月)	63
和平協定調印さる(5月)	64
ハノイ・ハイフォン地区爆撃の反響(6・7月)	92
UMNO第19回大会(6・7月)	98
マラヤニゼーション(10月)	158
ジョンソン大統領のマレーシア訪問(10月)	159

〔シンガポール日誌〕

シンガポールの工業化(3月)	21
ソ連と通商条約締結(4月)	41
Lee 首相、英首脳と会談(4月)	45
シ政府、Lee 書簡を公表(4月)	47
Lee 首相ローデシア問題で語る(9月)	142
シンガポールの労組状況(10月)	161
インドネシアからの輸入に新支払方法(10月)	162
シ政府19人の入国を禁ず(10月)	165
経済開発庁1965年版年報(11月)	178
憲法委員会報告、発表さる(12月)	189

〔資 料〕

マレーシア中央政府およびシンガポール政府閣僚(4月)	40
マラヤ11州およびシンガポールの国別貿易統計(5月)	70
マラヤ11州およびシンガポールの生産統計(8月)	126
Limシンガポール蔵相の予算演説(12月)	191

マレーシア、シンガポール

1966年の回顧

概 況

マレーシアとシンガポールとはこの1年間、長期的な経済上の利益より短期的な政治上の駆引きに終始し、65年8月の分離をもたらした両国間の悪い関係は改善されるにいたらなかった。とくに両国が、東南アジアで最も安定した通貨であるマラヤ・ドルの共同維持について合意に達しえなかったことは、歴史的な大事件であったといって過言ではなからう。

マレーシアと周辺諸国との関係は63年9月の連邦結成以来3年にしてやっと改善された。インドネシアは8月11日マレーシアを事実上承認し、その後も国交の全面的正常化に向かって一步一步前進している。またフィリピンも65年末の政権交替の結果、係争中のサバ帰属問題をほぼたな上げにした形で6月3日マレーシアを承認した。なおこれと同時にこの3年間中断していたタイ、フィリピンとの東南アジア国家連合ASAも復活した。一方ベトナム戦争の激化にともない韓国、台湾、タイ、フィリピン等のアメリカへの軍事協力は深まってきたが、マレーシアは依然この戦争への介入を避けている。

マレーシア国内では言語問題がいよいよ大詰めになって、MCA内部では再び全国的に動揺が起きた(10月)。ラーマン首相としてはもしUMNO-MCA-MIC 連合党の現政権を維持しようとするならば、法律上の措置と現実の行政との間で何らかの妥協をはかる以外に手がないわけで、「マレー語を唯一の公用語にするが、英語も行政上などで使用を認めるし、その他の言語についても自由な使用を認めるかもしれない」との方針を明らかにしている。一方サラワクでの政変(6～9月)はマレーシアにとって、シンガポールにつぐもうひとつの分離を起しかねないほど危険な事態であったが、連邦制を無視した強圧手段によってやっと解決された。

シンガポールのフィリピン、インドネシアとの関係もマレーシアの場合とほぼ同様に正常化した。同国は独立後あらゆる国々との通商を可能にすべく非同盟主義を打ちだしたが、66年におけるマレーシアとの関係は皮肉にも最

も「非同盟的」なものになってしまった。シンガポール政府はベトナム問題については野党が開いた「ベトナム人民援助集会」に警察の干渉を加えたり、アメリカ大統領の訪マに伴う反米デモを鎮圧したりしてはいるが、戦争それ自体については論評をさけている。ただ戦争による特需は65年以降急速に増大しており、一時的に大きな潤いとなっていることは否定できない。

リー政権は国会内唯一の野党、社会主義戦線B Sの内部分裂や議会ボイコット戦術が幸しかえって立場を強めている。ただ従来人民行動党PAPの御用組合でありその政治基礎でもあった国民労働組合会議(NTUC)がリー政権に少しづつ反旗をひるがえしはじめたことには注目しなければならない。

この動きは将来PAP党内での政権交替に結びつくか、あるいはPAPに対する野党に成長するか、あるいは再びもとのさやに納まるか、いずれにしてももしシンガポールに政変が起るとすれば、その政変に関係を持つであろう最も重要な要素のひとつとなりそうである。

マレーシア＝シンガポール関係

マレーシアとシンガポールとは65年8月以降政治的、形式的に互に「外国」となったが、66年の両国の関係はこれをさらに経済的・実質的に「外国」とするような方向をたどってしまった。

シンガポールの分離独立後マ＝シ両国間には、(1)独立協定にもとづく対外防衛と相互援助条約の締結、(2)通貨問題、(3)2重課税問題、(4)シンガポールの対インドネシア貿易、(5)経済協力の問題、(6)マレーシア航空問題——などが山積していた。これらの問題を解決するための最初の高級事務官会談は5月になってやっとひらかれたが、ここではこのうち(6)のマレーシア航空問題のみが円満に解決しただけであった。(両国政府が同社の株を同数ずつ保有するというもの、なお2重課税問題は、8月16日に解決。またシンガポールの対インドネシア貿易問題もその後の事態の推移によって消滅した。)

この会談でシンガポールは相互防衛協定締結とひきかえに共同市場の維持を要求し、一方マレーシアは防衛協定をひとまず結び、次に共同市場を考慮しようと主張したと伝えられる。当時マレーシアは開発計画の資金援助を求めていたイギリスから「もしマ＝シ間および英＝シ間に防衛協定ができなけ

れば、現在以上の援助は考慮できない」といわれていた（Tan 蔵相の発表）。このことは結局、もしマレーシアがイギリスの資金援助をあくまでも欲するならば、シンガポールに対して共同市場維持で譲歩した上で相互防衛条約を結ばねばならないことを意味している。共同市場維持を希望するシンガポールはこの会談の前にリー首相がイギリスを訪問し同国首脳との会談をすませていたから、当然希望通りの有利な圧力がイギリスからかけられていることを知っていたであろう。一方マレーシアはシンガポールを含めた共同市場が産業開発のおくれた自国側に不利に働くことを考慮していた。同国は65年8～10月にシンガポールが提案した経済連合案や特定品目の共同市場案をいずれもはねのけ、逆にシンガポールを除いた共同市場を作るための第一歩を踏み出してさえいる。（対シ保護関税の設定、65年10月）

こうして会談が手詰りの状態に落ち込んだ時、マレーシアはインドネシアとの間に「紛争解決、友好関係回復」について原則的一致を見たのである（バンコク会談、6月10日）。もし対決がこのまま消滅すればマレーシアは相互防衛条約やイギリスの援助も当分なしで、自力でやっていけるかもしれない。マレーシア側のこのような考慮——対決の消滅は現実にもインドネシア軍のボルネオ撤退開始などで裏打された——の結果、シンガポールが交渉の材料としていた相互防衛条約の締結は、前者にとって緊急性を失ない、結局シンガポールは自国を含む共同市場結成の見込みを失ってしまったのである。一方マレーシア側もこの結果イギリスからの援助を得られなくなったわけであるが、その痛手は対決の終息が必らずしも国防費の削減に結びつかず、また外国援助が望み薄となった年末になって、じわじわと感じられるようになったのである。（経済の項参照）

このように親近感もなく譲り合いもない厳しい交渉は(2)の「共通通貨および銀行取決め」の問題に際して最も悲劇的な結果を生みだした。この交渉は65年11月から始められ8月17日の通貨分離発表で終わったものであるが、5月以前の経過はほとんど知られていない。ただ、マレーシアが通貨発行権を自己の中央銀行へ移管したがっていること、一方、シンガポールが現在の通貨委員会方式に若干手を加える程度のものを希望していたこと、などが明らかにされている（*The Straits Times*, 66年1月28日社説）。

いずれにしても第三者の IMF も加わったこの交渉の結果、両国それぞれの要求を入れた——とくにシンガポール側が中銀方式で譲歩した——協定案が7月5日に作成され、両国政府に承認を求める段階にまで到達した（事務局は協定調印式の日程や式辞まで準備していたといわれる）。その要点は次の通りである。

- (1) 両国はマレーシア中央銀行が両国で各々の法の下に営業することを認める。
- (2) マレーシア中央銀行のシンガポール支店に別勘定を設け、これにシンガポール資産を分離整理し、シンガポールが任命する副総裁（シ駐在）の管理下におく。
- (3) 将来共通通貨維持が困難となった場合、シ支店にあるシ資産はシンガポールに返還される。

以上の協定案はシンガポール側交渉団が事前に絶えず自国蔵相と協議した上で作られたといわれ、シンガポール側はすでに「マレーシア中央銀行が両国でそれぞれ営業する」という大前提を認めていたことになるわけである。しかるに同政府は、これを承認する段階になって、新設されるはずの Bank Negara Malaysia, Singapura の法的地位に疑義を抱きはじめ（マ側は7月11日に、現在シンガポールにあるマレーシア中央銀行支店の土地は64年5月の協定により自国の所有地であることを明確にしたい、と声明した）、かりにシンガポール資産が別管理されても同勘定がマレーシア中央銀行の勘定内にあるかぎり、その資産の無条件、即時返還は保障されていない、と考え次のような新提案を行なった（8月4日）。

- (1) 両国の資産はそれぞれ IMF かイングランド銀行に預託する、またあるいは
- (2) シンガポール副総裁を単独法人として、これにシンガポール資産を預託する。

シンガポールにしてみれば二つの独立国が共通通貨を持つ以上、一方が他方に損失を与えることのできないような制度が必要であり、また自国所有の資産はいつでも直接的に支配・管理されねばならない、と主張するのも無理からぬことである。しかしこの新提案は、さきの単一の中央銀行を設立するという前提をくずすものでもあり、また資産が第三者に預け入れられたのでは中央銀行としての機能も円滑を欠くことになる。マレーシアは当然これに反対して結局17日の通貨分離発表になってしまったのである。

こうして共通通貨維持のための交渉は長い時間と多大の労力を費やした

けで無為に終り、67年6月12日以降マレーシアは中央銀行を通じて、またシンガポールは通貨委員会を通じてそれぞれ別個の通貨（等価ではあるが、前者は金に、後者は英ポンドにリンクする。なお当面は両通貨とも100%準備の予定）、を発行することとなった。マレーシアの Tan 蔵相にいわせると、「シンガポールは新通貨協定が期限切れになるとき、マレーシアが資産に関する規定を守らないであろうと恐れ、協定案の中に完璧な保障条項を要求した。これは犯罪に対する罰則を規定しようとする一方で、その犯罪の防止を規定しようとするのと同様に、まったく不可能なこと」であった。また、シンガポール政府が当初の主張たる通貨委員会方式を譲って中央銀行方式を認め、とにかく共通通貨を維持した方が有利だと判断していたのなら、それに伴う危険や制約も十分事前に考慮されていたはずである。したがって最後になってこれをくつがえしたのはまったく政治的な配慮からであったと思われる。Tan 蔵相がいうように、シンガポールはマレーシアの将来の行動を信用せず、また信頼関係によって事を進めたくなかったのだともいえよう。

12月30日シンガポール大蔵省は67年から発行される二つの通貨の間に額面等価による相互交換性をもたせる、というマレーシア側の提案に同意した。この習慣的法貨制度とよばれる方式（西インド諸島の6地域で現在採用されている）は、両国の通貨発行当局の性格や、金融・財政政策の差違にかかわらず両通貨の価値さえ安定していれば十分実施可能な方法であり、また政治的にも双方腹のいたまぬ方便であろう。ただこのことによってさる8月17日の通貨分離発表以後も経済界（とくにシンガポール）に根強かった共通通貨維持への要求は完全にうちくだかれることになった。

なお最後に、シンガポールの Lim 蔵相は独自の通貨をもつにあたって次のような決意を表明している（8月26日）。

シンガポール通貨の将来は安定しようが、もし価値が変動するようであれば外貨準備の急減、歳入の減少、財貨・サービスに対する需要減退、失業急増などの事態を招くであろう。したがって最も厳しい金融政策と国民のもっとも厳格な経済的・社会的規律が必要である。

シンガポール経済は開放的であり、世界中のあらゆる方面からの競争に直面している。通貨の100%準備とはわれわれが支出を増したいと思えば

それだけ多くを稼がねばならないことを意味している。労働の生産性向上、経済の合理化、経済下部構造の力などが維持増強されねばならない。したがってインフレ政策、低金利政策などによって消費と雇用を増大し、また外貨準備を食いつぶして一時的に輸入を増大させるようなこと——つまりある政府が選挙の年に国民を満足させるためにとるような一時的完全雇用政策など——はシンガポール政府のとるところではない。われわれはもし大貿易センターとしての地位を維持しようとするならば、いかなる時でも消費と収入とを合致させるような厳しい制度を採用せねばならない。

マレーシアの経済

Tan 蔵相は67年1月20日の新年度予算案演説の中で「66年の経済は、65年の例外的な高度成長にはおよばなかったとはいえ、一応満足すべき率で拡大した」とし、次表のような指標を提示した。

同相の説明によると、60～64年にかけてほぼ年5%の率でのびてきたGNPが64～65、65～66年へきてそれぞれ9.7%、6.3%と成長したのは国民総支出（国内総需要）の中の公共部門への支出が60年以来依然高水準を続け（6年間で125%増）てきたことのほか、65年の輸出が前年比12%も増加し財・サービスの貿易において大幅な余剰を生み出したためである。

しかし高水準を続けたといわれる公共部門への支出（連邦・州政府の普通予算支出が総消費中、のまた開発予算が総投資中の、それぞれ公共部門支出に当る）の中身は、公務員への給与支払（66年は一般予算の30%。なお67年は40%以上になると見積られている——Tan 蔵相）とか、国防・治安維持費（一般予算で65年23.1%、66年23.3%。開発予算で66年20%）などが大きな額をしめているため、経済に実質的影響を与えたかどうかは疑わしい。現に民間部門での消費と投資は6年間で34%ののびを示しただけであった。

さて66年のGNPが65年のそれほどのびなかった理由は次表で明らかなくとく財・サービスの貿易が低下したためである。66年の場合はとくにインドネシア対決の終息で英連邦駐留軍に対するサービス輸出が4600万ドルも減少したことがその原因にあげられるが、一方ではまた商品輸出ののびが2.5%にとどまったことも注目すべきである。Tan 蔵相によると66年の輸出でのび

国民所得の構成 (単位 100万マラヤ・ドル)

	1964	1965	対前年比 (%)	1966	対前年比 (%)
総消費	6,474	6,880	6.3	7,307*	6.2*
総投資	1,494	1,629	9.0*	1,770*	8.6*
国民総支出	7,968	8,506	6.7*	9,076*	6.7*
財・サービス貿易	6*	246*		229*	
国民総生産	7,974	8,753	9.7	9,305*	6.3*
純海外移転		216		227	
総消費	6,474	6,880	6.3	7,307*	6.2*
国民総貯蓄		1,657*		1,771*	

国際収支の経常勘定

貿易収支	+309	+426*		+457*	
輸出	3,352	3,782	12	3,876*	2.5*
輸入	3,043	3,356	10.2	3,419*	1.9
貿易外収支	-423	-304		-368	
経常勘定	-129*	+122*		+89*	

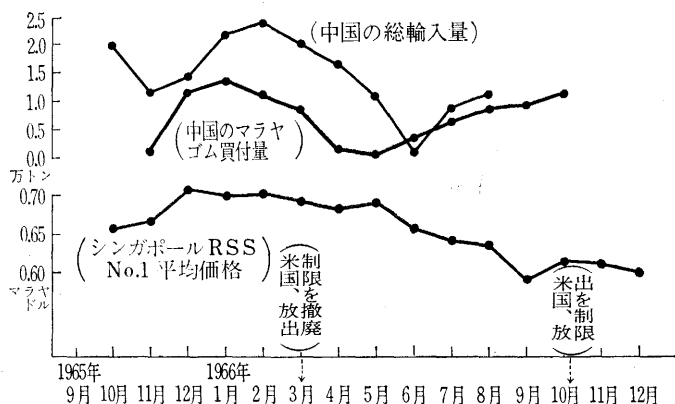
(注) The Straits Times 所載。Tan蔵相の示した数字は*を付したもののみ、また64, 65年の輸出入額は公式統計による、その他は筆者が計算。

を示したのはパイナップル、ココナット油、ボーキサイトおよび若干の製造製品等であったという。このような不調の最大の原因はゴムと錫の価格低下であった。

60年以来価格の低下をみてきたゴムは65年になって若干もりかえしたが66年はふたたび下降をたどっている。その直接の原因はアメリカ調達庁が3月下旬以降備蓄の無制限放出を開始したためと、中国の買付けが一様でないためとであり、他方では合成ゴムからの圧力が底流に強く働いていることも見逃せない。この結果65年11月以来のポンド当り70セントという高価格は4月以降下落をはじめ9月下旬にはついに58セント台になった。政府は第1次開発計画を作成するにあたり平均価格が65年の70セントから70年の55セントへ低下するものと見込んでおり、また66年の国家予算は平均62セントを見込んでいたから、これはまさに深刻な事態であった。

その後アメリカ側がマレーシア側の要請を入れて、備蓄放出制限を発表し

ゴムの値動き



たことと、中国の買付けが再び増加してきたので価格は再び上昇を示したが（10月19日に 66.¼ セント）、これも短期間で終り11月にはまた下降を開始し12月28日にはもとの58セントを記録している（グラフ参照）。以上のような値動きのため66年においては、輸出量が前年に比して7.7%増加したにも拘わらず、金額では1.6%増（約3400万ドル増で14億8500万ドル）にとどまったのである。（なお年間平均価格は65セント程度）

一方錫の輸出状況はさらに悪い。政府は5ヵ年計画期間中は採算資源の枯渇と代替品の出現とが相殺しあい、ほぼ価格変動はないだろうと判断し、一般にも増産を奨励し、その結果66年は前年比7.4%の増産を見た。しかし世界的な需要減退とあいまってここにもアメリカ政府の備蓄放出の影響は大きく、近年上昇を続けてきた価格は65年のピクル当り平均703ドル（60年の394ドル以来上昇）から9.2%減じてほぼ640ドル弱になった模様である。しかも65年7月以降はタイからの再輸出用の輸入がとだえたため、66年の輸出額は前年より約8000万ドル（9.5%）減じて7億9000万ドルにとどまった。

以上のような点から、66年のGNP成長率6.3%は、単なる数字の問題としては「一応満足すべき率」であったにしても、その実勢は安閑としてはいられないものを含んでいるといえよう。この一年はマレーシアの死活的産業たるゴムと錫が国内では依然イギリス系資本に支配されつつも、対外的にはアメリカに支配されて行くという由々しい傾向を如実に示した年として注目

すべきものがあった。

66年はまた第1次開発5ヵ年計画の初年度にも当たっている。ゴムや錫に期待のもてなくなる将来のことを考えれば、計画書に示された公共投資のひとつ

公共投資の資金計画と支出内訳

政府財源余剰	200	(4.3%)
公共機関余剰	425	(9.8%)
国内借入(銀行外)	1,025	(22.5%)
銀行・政府資産	1,000	(22.0%)
外 債	1,000	(22.0%)
外国贈与	900	(20.0%)
合 計	4,550	(100.0%)
農業・農村開発	1,086.8	(23.8%)
鉱 業 開 発	1.3	(0.02%)
工 業 開 発	114.5	(2.5%)
運 輸	546.0	(11.9%)
通 信	205.5	(4.5%)
公 益 事 業	786.3	(17.2%)
教育その他訓練	440.8	(9.7%)
保健・家族・計画	189.4	(4.1%)
社会サービス	315.1	(6.8%)
一 般 行 政	126.4	(2.7%)
防 衛	600.0	(13.2%)
国内治安	139.0	(3.1%)
合 計	4,550.9	(100.0%)

つひとつがそれなりの重要性をもっていることは理解される。しかしこれらの投資を支えるべき資金については公共機関余剰、国内借入、銀行・政府資産ひき出し等が計画書の言葉通り「有望」であるとしても、政府財源余剰はむしろマイナスになる可能性もある（初年度で連邦予算は8700万ドルの赤字）。例えば上記のゴム・錫の価格低下による税収減は予想以上になるかもしれない、また対決の終息が国防費削減にはつながらないこと（英連邦軍撤退のため自国軍の増強が必要となっている）などがその理由である。一方19億ドルもの外債と外国贈与を獲得するという点で66年は、イギリスに期待した6億3000万ドルが断われたこと、日本（11月22日 1億5000万ドルの円

款供与が決った）以外の諸国が援助額をいまだ明示しないこと、などからさこぶる滑り出しが悪く前途多難を思わせている。したがってアメリカとそれにつながる IMF への依存度は今後この面でも深まって行くものと思われる。

シンガポールの経済

1966年のシンガポール経済の動向は、海外市場獲得への努力（インドネシアおよび東欧諸国）とベトナム特需の急増、それにすでに述べたようなマレ

ーシア市場喪失の可能性などをめぐって推移した。

1964年にシンガポールはインドネシア対決の結果、再輸出用の輸入に大幅な減少を示し、その影響をうけた GDP 総国内生産は対前年比成長率が僅かの2%増に下落したが、65年にはこれが7.3%に回復した。66年については数字が出そろわず状況がつかめないが、輸出入総額だけはおよそ72億ドルになると見積られている（Lim 蔵相の予算演説，12月5日）。これは前年に比し4億ドル約6%増に当たるが、61年と同じであり、いまだ対決前の状態に回復していないといえる（表参照）。中継貿易の比重は、年々低下が伝えられているが、いまだに大きな額をしめており、GDP にも大きく貢献していたわけである。

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
総国内生産GDP (100万M\$)	2,016	2,304	2,407	2,745	2,811	3,017
1人当り国民所得 (M\$)	1,236	1,368	1,389	1,546	1,544	1,621
輸 入 (100万M\$)	4,077.8	3,963.3	4,035.9	4,279.0	3,478.7	3,807.2
輸 出 (")	3,477.1	3,308.5	3,416.7	3,474.5	2,771.9	3,004.1

シンガポール政府は65年8月の独立以来インドネシア貿易（おもに輸入）が近く再開されるだろうとの予想のもとに、非同盟主義をかざしてソ連・東欧諸国等へ輸出市場の開拓をはじめた。9・30事件以降右傾化をはじめたインドネシアのために共産圏諸国へのゴム等の中継貿易をねらったこの政策は——中国も9・30事件以後ゴム買付けをインドネシアからシンガポールに切りかえた——非共産圏先進諸国が合成ゴムの消費比重を強めている現在、時宜にかなったものではあった。この結果66年内にソ連、ブルガリア、ポーランド、ハンガリー等との間に通商協定がまとまり、また年末からはルーマニア、北朝鮮などとも交渉がはじまっている。ただソ連を除くこれらの国々との取引は従来非常に微々たるものであったから、将来これが貿易構造を変えるほど大きな福音になるかどうかは疑わしい。

一方期待の大きかったインドネシア貿易は、8月にリオ諸島とのバーターが、また9月には正常貿易が回復した。しかし3年間の対決中にインドネシア国内で累積的に悪化した経済情勢や、貿易ルートに起きた変化はシンガポール側の予想以上に厳しいものであった。シンガポールはインドネシア側の

輸入を容易にするため1億5000万ドルの民間借款を供与することにしたが、インドネシアはこれを利用できないほど悪化していた。またインドネシア政府は従来のシンガポール経由の第一次産品輸出が後者側に一方的に有利であったことから、これに手を加えようとしている。また政府自体の外貨ポジションをよくするための第一次産品輸出からあがる収益には、厳しい外貨保有枠を設け、ゴムやコプラなどがシンガポール経由で輸出されるのを制限している。第4四半期だけの貿易がどれほどになったかは統計未着のため明らかなでないが、新聞紙上に伝えられるかぎりでは、シンガポール港内の一角で行なわれるバーター貿易のみが継続的に行なわれているにすぎないようである。

ベトナム戦争の激化にともなう特需増大は65年の対南ベトナム輸出が前年に比して70% (6554万ドルから1億1205万ドルへ) も増加したことによって示される。しかし66年にはこれがさらに倍増しそうで、上半期だけでも1億1320万ドルに達しマラヤへの輸出について第2位にのしあがった。ただその内訳は石油製品が77%を占めている。石油製品の生産者は British Petroleum, Shell, Mobile の3社であるが、この場合は中継貿易も大量に行なわれているし、しかもその他の鉄鋼製品、製材、小麦粉などは絶対量が少ないうえ中継貿易の分も含まれるから、ベトナム特需が国内産業に多少なりとも影響を与

シンガポールの商品貿易 (単位 100万マラヤ・ドル)

	輸 出		輸 入	
	65 年	66年1～6月	66 年	66年1～6月
マ ラ ヤ	938.6	440.1	884.9	458.5
イ ギ リ ス	192.4	89.4	413.9	203.9
日 本	112.2	64.9	421.2	206.1
ア メ リ カ	124.9	85.2	193.4	104.6
ソ 連	126.6	59.5	11.8	4.4
東 欧 7 国	52.6	24.6	10.5	5.3
南 ベ ト ナ ム	112.1	113.2	18.6	2.8
中 国	22.4	64.1	224.5	126.2
そ の 他	1,322.3	687.1	1,528.4	866.8
合 計	3,004.1	1,628.1	3,807.2	1,978.6

えるかどうかまだ未知数といえよう。さらに特需の急増はいつまで続くかも明らかではない。（なおシンガポール政府は3月以降アメリカ兵のシンガポールでの休養を認めるようになった。この面で貿易外収支にいかなる影響があるかはいまだ不明である。）

以上のような海外市場拡大の努力とベトナム特需とが経済にいささかでもプラスになったとしても、この1年におけるマレーシアとの不幸なやりとりはこれを帳消してなおあまりあるものであった。マレーシアの Tan 蔵相は9月30日に「わが国はシンガポール経由の輸出入貿易（マレーシア総貿易の約40%）を徐々に自国港経由に変えざるを得ない。これによってより多くの雇用を作りだせよう」と語り、また Senu 情報相も10月4日これに関連して「われわれもシンガポールと同様、自己の生存を第一にすべきである。これは自国の利益のためであり、他国への悪意からではない」と語っているが、このような発言をなさしめたことにはシンガポールの指導者たちも反省の余地があるのではないだろうか。もしこれが実施に移されればその結果は通貨分離などよりもはるかに大きいものとなるからである。

最後に、66年は第2次5ヵ年開発計画の初年度にもあたっている。この計画（全体の計画書は未発表）は第1次計画が初等教育、保健、住宅などを主眼点としていたのに対し、雇用機会の増大をもっとも重視している。65年末には労働可能人口の約10% 5万6000人の失業があり、66～70年間にはさらに9万5000人が新たに労働市場に加わる見込である。これに対して政府は66年最初の政策として労働許可証制度を導入した。これによるとシンガポールで750ドル以下の基本給で職に就いている、または就こうとする非市民は2月1日以降労働者の許可を得なければならなくなった。シンガポールには毎月2000人程度のマレーシア人が職を求めて流入してくるが、これを漸次しめだそうというのがそのねらいである。8月末現在7万5000人が許可証の申請をし、このうち約6万人がすでに交付をうけ、5000人がこれを拒否されている。次に第2の政策として政府はとくに政府公共機関等の労働者の残業や休日出勤をへらし雇用増大をはかりたい考えである。シンガポールは東南アジアでは賃金水準が高いためやむをえないともいえるが、労働界はこれに対し強い反感を示している。（概況参照）

マレーシア、シンガポール

マレーシア日誌（１～３月）

１ 月

１ 日 ▼ 給与税、サバでも——65年初めよりマラヤで課徴された給与税が１年遅れてサバ州でも課せられることとなった。

２ 日 ▼ フィリピン、マレーシアと復交か——マルコス・フィリピン大統領の新任宣誓式（12月30日）に出席した Ismail 内相は訪比中に新大統領と会談したが、２日朝帰国に先立って（香港経由で４日に帰着）次のように語った。

両国は間もなく国交を再開しよう。タイを含めた３国はやっと東南ア国家連合 ASA を再び活発化することが出来るだろう。マレーシア政府はサバからフィリピンに対して行なわれる密輸をとりしまるよう早急に措置を講ずる。

（注） 同内相は４日クアラルンプールで「両国は国交再開に原則的に同意した。時期のことは問題でない」と語った。その後フィリピン外務省は駐マニラ・マレーシア領事館との間で下交渉を開始したが、国交正常化の障害になっていたフィリピン側のサバ領有権問題についてラモス・フィリピン外相は１月22日に「国交が回復し外交ルートが軌道にのってから、この問題进行处理する」と語った（65年12月15日、66年２月9日、３月2日など参照）。

３ 日 ▼ 「ゴム輸出金融保証制度を」——マラヤ・ゴム輸出登録委員会の Gan Teck Yeow 委員長は、ゴム輸入に資金の乏しい国々に対して一定期間信用輸出を認めるゴム輸出金融保証制度を作るべきだ、と語った。同氏によると、対象国は東欧諸国、南米諸国などである。

▼ ラザク副首相帰国——ラザク副首相はさる12月29日にビルマ訪問を終えたのちタイを訪れ、タノム首相、タナット外相らと会談し、３日クアラルンプールにもどって来た。

４ 日 ▼ サラワク政治、Barjasa と Panas 合併か——サラワク人民戦線 Barisan Raayat Jati Sarawak の新書記長 Taib bin Mahmud（サラワク通信・建設相）の発表によると、同党とサラワク国家党 Party Negara Sarawak とは近い将来合併して単一政党になることを計画中である。Taib 書記長は「原住民と非原住民とのよい関係を作りあげねばならぬ。このため中国人からもっと支持を得たい。サラワクの全人種の団結および究極的統合を促進するための具体的計画を作り、haves の

マレーシア（1月）

助けをかりて have-nots への援助を均等に分配したい」と語った（2月17日、3月13日を見よ）。

5 日 ▼ サラワクのテベドゥ地区で中国人に移住命令——サラワク政府は5日、第1省テベドゥ（インドネシア国境に近く、交易地となっている）に住む全中国人70家族に対し、治安上の理由から強制移住を命令し、全テベドゥ地区を管制下におく、と発表した。

8 日 ▼ ラザク副首相、英連邦首相会議に出発——ローデシア問題を討議する英連邦首相会議（ラゴス）に出席するマレーシア代表团（ラザク副首相、Lim 商工相ら）が8日出発した（18日帰国）。

▼ 社戦党員、国内治安法で逮捕さる——ペラ州で10人の社戦党員が共産党の反政府武装闘争を再開しようとしたとの理由で逮捕された。

9 日 ▼ インドネシア、和平打診か——ラーマン首相の発表によると、最近インドネシアの陸軍および政府からマレーシアとの関係を再開しようとの打診が行なわれた。

10 日 ▼ 社会主義戦線の消滅——1957年8月末に、人民党と労働党との間で連絡機関 liaison body として結成されたマラヤ社会主義戦線は、64年3月に国民会議党を加えさらに拡大したが、65年12月13日に人民党が脱退したため事実上解体した。さらに1月10日後に残された労働党も同戦線より脱退することを決定したため、同戦線は9年間にして消滅することになった。労働党の Lim Kean Siew 委員長は次のように語った。

今後労働党は、最低綱領や選挙諒解について同意に達しさえすれば、他の非社会主義政党と団結して行く用意がある。この場合最低綱領とは人民の平等、完全民主主義、外交上の非同盟主義などであり、またマレー語を国語と認めかつ英語、中国語、タミル語の使用をも圧迫しないということである。

社会主義戦線の崩壊にはマレーシアの結成が考えられる。これにより人種主義 racialism、恐怖、不寛容、緊張が高められ、シンガポール追い出しの原因ともなった。また社会主義戦線は単なる連絡機関であるため、構成党員の言動を統制できなかった。

12 日 ▼ マラヤ民族解放同盟、ジャカルタから北京へ——マラヤ民族解放同盟は65年6月ジャカルタに事務所を開設したが、同11月17日夜インドネシア陸軍兵士の襲撃を受け主要代表者が逮捕された。このため同同盟は北京に代表団を駐在させることになり、12日そのレセプションが中国 AA 団結委員会によって行なわれた。

同盟代表団長の P. V. Sarma 氏は、インド生れのインド人でシンガポール教員組合委員長の時に逮捕され（1951年1月）、インドに帰るとの条件で52年11月に釈放された人。Sarma 氏はレセプションで次のように語った。

同盟はマラヤ人民運動の国の内外における統一組織である。それはマレーシアの粉砕とマラヤの真の独立をめざしてたたかっている。マラヤ人民は、自分たちの経験から、自分たちを帝国主義とそのかいらいの支配から解放するためには、革命の暴力で反革命の暴力に、人民革命戦争で反革命戦争に答える以外に道がないことを知っている。また、労働者階級に指導され、社会各階層・各民族の人民と緊密に団結し、労農同盟の上に築かれた統一戦線が、敵を打ち負かして最後の勝利をかちとるうえで欠くことのできない要因であることも知っている。

わが国ではいま、武装闘争に励まされて、『マレーシア』を完全な失敗に終わらせ、外国の軍隊を自国から撤退させる大衆運動が形づくられつつある。われわれの事業は正義の事業であるので、われわれは、最後の勝利を信じて疑わない。

13 日 ▼ サバの教育——ジェスルトンで発表されたところによると、サバの公立初等学校では毎年40%の生徒が初等6年の検定試験に不合格となっている。

15 日 ▼ 関税委、第3回目リスト発表（64年6月前文、同10月24日、65年5月29日など参照）——関税諮問委員会はマレーシア関税同盟（Malaysian Customs Union）に組入れらるべき商品の第3回目のリストを発表した。品目はセメント、アルミニウム・スラッグ、アルミニウム・コンテナ、イソプロピル・アルコール、マッチ、バティック布、ジュート袋、印刷物など70以上である。なおこのリストにもとづき2月8日から3月17日にかけてマレーシア各地で公聴会が開かれる。

▼ 生産者米価きまる——マレーシア政府は今年の生産者米価をMalinja, Masuri 種につき1ピクル16ドル、その他の種は14ドルにすると発表した。

▼ サバの開発——サバ大蔵省事務官の発表によると、サバでは今後5年間に民間会社だけで約4億ドルの投資が工業エステート、住宅エステート、商社建設、農業開発などに行なわれよう。

16 日 ▼ 労働党、他の野党に協力を呼びかける——マラヤ労働党は15日夜と16日朝の2回にわたって全国会議をひらき、社会主義戦線からの脱退を承認した。会議後 Lim Kean Siew 委員長は「労働党は経済上の平等、社会的平等、国際問題での中立等によって立つ如何なる政党とも協力する用意がある。もし他の政党がこれ

マレーシア（1月）

らの基本原則を信ずるならば、会談が失敗するはずはない」と語った。

- 19日 ▼ 野党3指導者、釈放さる——マレーシア政府は19日、亡命政府を作ろうとした件で去年1月末に逮捕した PMIP の Abu Hanifah 元副党首、旧社会主義戦線の Ishak bin Haji Mohamed 元委員長、国民会議党の Abdul Aziz bin Ishak 委員長の3人の釈放を決定、即日実施した。なお去年1月同時に逮捕された Burhanuddin PMIP 党首は未だ拘留中（65年1月27, 29日, 66年3月14日など参照）。

- 24日 ▼ クチンで軍人と市民が衝突——サラワクのクチンで24日夜、同地駐在のマレーシア軍兵士と市民との間にケンカが発生し、発砲騒ぎにまで発展した。群衆は「マラヤ人帰れ」と叫ぶなどしたが、25日には平静にもどった。マレーシア政府は事件を重大視し、25日 Ya'akub 土地・鉱山相、Abdul Hamid bin Bidin 参謀長とを急拠クチンへ派遣した。

一方同地の青年600人は25日朝集会をひらき、その結果軍民関係に関する要求をたづさえる13人の代表団をクアラルンプールに派遣した（26日）。

- 26日 ▼ 「反シンガポールの経済戦争はせず」——Tan 蔵相は「マレーシア政府に関するかぎり、あらゆる方面においてシンガポールと協力することを望んでおり、同国に経済戦争をしかけるつもりはない」と語った。

（注）この発言は、24日に Tan 蔵相と会見した UPI 記者が「Tan 蔵相は、シンガポールへのゴム輸出を停止することを考慮している、と語った」との報道を流したことについて行なわれたものである。Tan 蔵相はスウェーデンがシンガポールに代り得るだけの能力を有している点を強調したにすぎない、との弁明を行なった。

- 27日 ▼ アメリカ商務省のマレーシア経済の評価——アメリカ商務省の週刊誌 *International Commerce* 最近号は去年10月から11月にかけてマレーシア、シンガポールを訪問した Gootenberg 氏を団長とする貿易使節団の報告を次のように伝えている（*The Straits Times* 27日）。

マレーシア、シンガポールの実業界、政界その他の人々は分離によって惹き起された短期的問題に心を奪われている。しかし両国の長期的発展の要素は概して良好であるし、両国ともアメリカの実業家とその商工業に参加できるような機会を提供している。両国は大きな人的・商業的資源をもっているが、工業化、農業・鉱業・工業などの多角化などの専門的知識を欠いている。アメリカの諸会社は、合併や技術の提供を通じてこれらの問題を改善するのに貢献できるだろうし、この方法こそわれわれのなし得る最も意義深いものである。

マレーシアはその所得の大部分をスズ、ゴムに伝統的に依存しているが、この状態は木材業の統合的開発によって補完されるかもしれない。軽工業の面ではセメント・パイプ、ラテックス製品、特製食品、冷凍乾燥食品などを含む製造業がアメリカの技術援助があればつくられよう。また病院建設などでもアメリカの医療設備品を売り込める機会がある。合併やアフター・サービスなどがこの面では必要である。両国ともアメリカの食物、化粧品、合成繊維などの商標が知れわたっており、この方面でも輸出をのばすことができよう。またアメリカの建設設備もよく行き亙っているし、両国のこの方面での需要はますます大きい。

最後に両国間の貿易は大きい比率をもっている。たとえかつての共同市場が近い将来に実現しないとしても、両国間の経済協力は絶対に必要である。

（注） *The Straits Times* 1月3日によると、1965年中にアメリカからマレーシア、シンガポール地域に七つの貿易使節団が来たといわれる。なお64年は零。

28日 ▼ 通貨問題——*The Straits Times*はマレーシア地域の通貨問題について次のように報じている。

シンガポール、マレーシアおよびブルネイ3国は世界銀行が共通の通貨制度の運営方式を作ってくれるのを待っている。これら3国は自己の提案をそれぞれ出しているが、世銀の専門家はこれらを検討したうえで通貨委員会の消滅する今年6月までに自己の勧告を行なう。なお通貨委員会の機能はその後6ヵ月間は延長される。

マレーシアは通貨発行権が Bank Negara へ渡ることを欲しているが、シンガポールはこれに反対し、現在の制度に多少手を加えたものがよいとしている。シンガポールの専門家たちは、共通の通貨を持つことが3国の利にかなうものであり、かつ3国が公平な発言権を持てるような方式が見出されねばならない、と感じている。

基本原則で同意が得られなければ、シンガポールとブルネイは各々自己の通貨をもつことになるかもしれぬ。シンガポールの専門家たちは「いずれにしても新シンガポール通貨は英ポンドに結びつけられ、また現在のように110%の外貨によって裏づけられることになろう」と語っている。マレーシアとシンガポールの当局者は世銀勧告が解りしだい、会談する予定である。

30日 ▼ MCA、党則を変える——マレーシア中国人協会 MCA は30日クアラルンプー

マレーシア（1～2月）

ルに大会を開き（630地区85代表が出席）、次の党則変更を満場一致で可決した。

(1) 諸々の小委員会を廃止する。これに代って中央作業委員会は12人の無任所委員を任命し、このうちから随時適当なものを起ってきた仕事に当らせる。

(2) 中央総会の代表者数を104から208に増す。

(3) 各州に党紀委員会をつくる。

(4) 党首は中央作業委員会の合意のもとに書記長、財務、広報局長を任命する（2月26日、3月20日を参照）。

(5) deputy president（署理会長）副党首を任命する。

31日 ▼「ラザク副首相を後継者に」——ラーマン首相は、マラヤ大学教育セミナー開会後の記者会見で次のように語った（64年4月2日、66年2月24日参照）。

連合党における後継問題は自動的なものである。もし私に何かが起れば Tun Razak が連合党の指導者として、またマレーシア首相として私の後を継ぐだろう。これについては何の秘密もない。多くの無責任な人々は Razak 氏の性格を中傷しようとしているが、これは混乱と無秩序を作りだそうとする全く悪巧みな企てである。

▼「防衛協定は3国で」——ラーマン首相は、「イギリスとの防衛協定は、マレーシアとシンガポールがイギリスに対して個別に結ぶものでなく、3国間協定がいいと思う」と語った。

＜ 2 月 ＞

2 月

1日 ▼ 新団体法発効——昨年12月の国会を通過した新しい団体法 Societies Act 1966 年が1日から発効した。その要点は次の通り：——(1)政党の全党员は連邦市民たるを要す、(2)連邦市民のみ政党の執行委員、顧問たるを得る、(3)政党支部設立には団体登録局の事前の承認を必要とする、(4)全政党は新法に適用よう6ヵ月以内に党則を変更せねばならない。

▼ 開発計画援助で世銀調査団マレーシアを訪問——大蔵省は世銀調査団が開発計画の資金援助調査のため1月末以来マレーシアを訪問していることについて次のような声明を発表した。

世銀はすでにマレーシアに対して4億0800万ドルにのぼる四つの借款を与えている（国立電力庁に2、MIDFL に1、Kuala Muda 計画に1）が、今後さらに Kemubu 灌漑計画と国立電力庁への借款をも検討することになっている。

現在世銀から Alderwereld 副総裁と Cargill 極東部長とがマレーシアを訪問し過去 6 日間にわたり政府首脳を会談を続けている。今年 5 月末にロンドンで世銀の後援による『マレーシア援助クラブ』とよばれる世銀会員の諮問会議で開かれ、マレーシア 5 ヶ年開発計画が必要とする、10 億ドルの借入れと 9 億ドルの供与とを討議する。この会議にはすでに 11 カ国が参加に同意している（アメリカ、イギリス、カナダ、日本、オーストラリア、ニュージーランド、西ドイツ、ノルウェー、オランダなど）（65 年 9 月 15 日参照）。

▼ 原住民銀行、営業開始——65 年 9 月 30 日に設立された原住民銀行 Bank Bumiputra がクアラルンプールの Ampang 通りに開店した。本年中に 15 の支店がマレーシアの全州と若干の都市に設立される予定。銀行役員は次の通り。

managing director: Inche Mohd. Raslan bin Dato Abdullah

executive director: Tengku Razaleigh bin Tengku Hamzah

secretary: Inche Ahmad Roose

general manager: Mr. Wong Aun Phui

manager (KL 支店): Mr. Khoo Kay Peng

なお正式の開店式は 3 月 10 日に行なわれた。

- 2 日 ▼ Tan 蔵相、ラザク副首相の後継を支持——Tan Siew Sin 蔵相兼 MCA 会長はラーマン首相がラザク副首相を後継者とする、と発表した（1 月 31 日参照）ことについて、ラザク副首相に次のような手紙を送った（2 月 26 日参照）。

われわれは新聞紙上でラーマン首相の発表を知った。われわれ MCA はラーマン首相が今後さらに数年首相の地位にあることを望むものではあるが、後継問題が起る際にはラーマン首相に対すると同様の心からなる支持をラザク氏に与えるであろう。私個人としても、また MCA の同僚もみな、誰がラーマン首相の後を継ぐべきかについては疑を持ったことがない。現在ラザク氏に対して行なわれている中傷は成功しないであろう。

▼ 軍事関係報道を規制——マレーシア政府は、64 年 9 月 18 日以来実施している非常事態法にもとづき、軍事関係の報道を規則する新たな規定 [Essential (Control of Publications and Safeguarding of Information) Regulations 1965] を発表した（15 日以降実施）。これによると、新聞が治安当局の承認なしに、マレーシア軍・警察の人員、装備、移動状態、その他内務大臣が治安維持に有害と考えるようなニュースを報道することは禁止されることになった。

- 3 日 ▼ 民主行動党の登録申請却下さる——昨年 9 月以来再参団体法にもとづく登録

マレーシア（２月）

申請を行っていた民主行動党は、３日再び、“党規約が２月１日以降発効した Societies Act 1966年（２月１日）に違反する”との理由で申請を却下された（65年9月9日、10月9日、66年3月19日参照）。

▼ **マラヤの航空写真撮影**——マレーシア政府はカナダ政府の協力を得て、マラヤ全土5万2000平方マイルの航空写真を撮影することになった。この仕事は第1次マレーシア開発計画にもとづくもので、完成まで約1年を要するものと見られる。

- 4 日 ▼ **タイと国境共産ゲリラ討伐で会談**——タイとマレーシアは、両国間国境にいるマラヤ共産党の残存グループ（約400人といわれる）を討伐するため合同作戦をとっているが、このための会談が3～4日にクアラルンプールで開かれた（最近は65年3月と7月に行なわれた）。

- 7 日 ▼ **大野党結成への動き**——人民進歩党 PPP、統一民主党 UDP、および未登録の民主行動党の3党は大野党結成準備のための首脳会談（PPP は D. R. Seenivasagam, UDP は Lim Chong Eu, DAP は D. Nair）を6日夜に開き翌7日次の声明を発表した。

大野党結成のため次の三つを原則とする：——(1)「マレーシア人のためのマレーシアを認める、(2)政治活動は合憲的なもののみとする、(3)マレーシア民族の内外の敵を非難する。マレーシア民族の団結と統合を希望するすべての忠実な合憲的政党であれば、野党の統一戦線の基礎としてこれらの原則をうけ入れることができよう。

▼ **パキスタン、関係を改善か？**——ラーマン首相の発表によると、パキスタンは最近ロンドンである回教国を通じてマレーシアとの国交回復について打診してきた。

（注） なおパキスタンの *Dawn* 紙1月18日によると、マレーシア側も第3国を通じてパキスタンに打診を行なっている

- 8 日 ▼ **ラーマン首相、63回目の誕生日を迎える。**

- 9 日 ▼ **フィリピンのマレーシア承認問題**——ラモス・フィリピン外相は9日、駐マニラ Rasjid インドネシア大使に、同国が近くマレーシアを承認するつもりである旨を伝えた。これに対して Rasjid 大使は、インドネシア政府の意向がわかるまで承認発表を遅らせるよう要請し、ラモス外相はこれを諒承した。

（注） フィリピンのマレーシア承認問題はマルコス氏の大統領就任以来急速に解決に向い、両国の新大使の名も新聞紙上にのる（2月8日）までに発展し

たが、インドネシアのスカルノ大統領が７日夜「フィリピンがマレーシアを承認すれば、同国はマニラ協定（63年８月）に忠実でないことになる」と語ったため、フィリピン側はインドネシアの諒解を得ようとしたわけである（１月２日参照）。

これに対してインドネシア側は「フィリピンの承認は東南アジアに重大な事態を惹き起そう（スバンドリオ外相、11日）」との態度を示し、Supeni 第３副外相をマニラに派遣して（13日）、フィリピンを牽制した。しかしマルコス大統領は同副外相と会談した後「マレーシア承認は既成事実である」旨の公式声明を発表した（16日）。ただフィリピン側はなおもインドネシア側の意向をさぐるため M. Farolan 特使をジャカルタに特派し、マレーシア承認を遅らせている（３月２日参照）。

- 10 日 ▼ 韓国大統領のマレーシア訪問——朴韓国大統領は７日以来マレーシアを訪問し、10日バンコクへ向った。朴大統領はこの間ラーマン首相と会談したが、10日発表された共同声明は次の通り：(1)貿易使節団を交換する。(2)両国代表者間の会談をふやす。(3)経済担当相の会談を行なう。(4)学者の交換を行なう。(5)自由、平等、繁栄にもとづく永続的平和を確保するという共通の目的のために協力する。(6)民間航空協定を早急につくる。

（注） なお韓国からは去年９月末にも丁一権首相がマレーシアを訪問している（65年９月30日参照）。

今回の朴大統領の訪マの目的は明らかではない。ただ大統領随行者が京城に「朴大統領とラーマン首相との間で自由アジア指導者会議の開催が合意をみた。これは共同声明で発表されるだろう」と伝えた（９日）が現実には共同声明中に発表されなかった。またラーマン首相は朴大統領との会談後の記者会見で、韓国はアジア外相会議開催の意向を示したかどうか、の質問に対し、「その問題は討議されなかった。われわれはすべての国々が共通の利益のために働くべきだと感じたからだ。われわれの主たる関心はアジアの安泰にあり、このため非同盟諸国の感情を害したり、国家関係を悪化させたくはない」と語った。

- 12 日 ▼ Khir 氏、党内権力闘争を否定——ペラ州訪問中の Khir Johari 教育相兼 UMNO 書記長は次のように語った。

ラーマン首相の後継者に関連する連合党指導者間の権力闘争などありえない。過去１カ月間連合党指導者同志を闘わしめることを狙った噂が流されている。これによると、Tun Razak は反中国人的であり、かれとわたくしはラーマン首相の地位を狙ってライバルになっている。連合党指導者は人種間調和を守るべく努力しており、最近の噂は Krian Laut 区国会議員補欠選挙や、

Sungei Baru 区州議員補欠選挙をめざしての中傷戦術である。

▼ UMNO 指導層は変わらず——Musa Hitam UMNO 執行書記は「今年５月の UMNO 大会でラーマン氏は再び党首に選出されるだろう。またラザク氏を副党首に任命することにも反対はないだろう」と語った。

- 13 日 ▼ 労働党と人民進歩党、統一戦線結成か——労働党と人民進歩党とは統一戦線を結成するための第１段階として合同委員会をつくることになった。これは両党首脳が12日夜と13日朝の２回会談した結果であるが、この会談のスポークスマンは次のように語っている（２月７日参照）。

両党は大野党結成についてすでに登録された他党と非公式会談を行なうだろう。統一民主党 UDP と全マラヤ回教徒党 PMIP などはその可能性がある（注 PMIP は16日これを断った）が、民主行動党はその資格がない。今回両党が合意した最低綱領は次の通りである。

(1) 社会的公正と経済的平等とをもった民主的・合憲的政府をつくるため働く。

(2) 基本的自由を守る。国内治安法、団体法およびその他集会、政治活動の自由を阻害する法律を撤回する。

(3) あらゆる形態の植民地主義、および他国への内政干渉を非難する。

(4) 「マレーシア」は国民の真の民主的意志の結果つくられたものでない。故にボルネオ州での外国干渉のない住民投票を要求する。

- 16 日 ▼ サラワク第１省でインドネシア・ゲリラと衝突——サラワク第１省のスリアン地区で（クチンの南約 40 マイルの地点）、保安隊はインドネシア・ゲリラ兵および左翼系サラワク中国人（全部で30人程度）と戦闘を行なった。スポークスマンによると、さる１月末のルンドゥおよびパウ地区での戦闘以来、第１省では目立った戦闘はなく、今回の事件は約３ヵ月間の小康状態を破るものである。

この戦闘はその後ゲリラ側が小人数に分散して左翼系同調者の多いといわれる中国人居住地区——とくに昨年７月に強制移住によってできた Tapah, Beratok, Siburan の三つの新村——に潜入しようとしたため、治安が回復するまでに約３週間を要した。

▼ PAP 宣伝文書、サバに流布——サバ連合党の Mustapha bin Dato Harun 委員長は16日次のように語った。

シンガポール PAP の *The Mirror* その他の宣伝文書が、サバの学校、公務員その他諸団体に無料で流布されている。これらはマレーシアの平和的成長・

団結にとって破壊的なものである。中央政府はこれらをすべて発禁にすべきである。

- 17日 ▼ 中国人商会、中国語の広範な使用を要請——クアラルンプールで発表されたところによると、中華商会連合会 ACCC の Wong 事務局長はラーマン首相に手紙を送り、最近ペナンで開かれた ACCC 会議の決定を次のように伝えた。

中国人はマレー語を国語とすることに異論はない。ただ中高年配のものにとってマレー語の修得は困難である。したがって国語が全人口によく理解されるようになるまで、中国語の広範な使用を許可されたい。とくに重要文書、法律、交通、治安関係などでは必要なことである。

（注）これに対して18日、二つのマレー人組織——全国作家協会と国語行動戦線——は、政府は言語問題でこれ以上の譲歩をすべきでない、と政府によびかけた。

▼ ラーマン首相ら、突然サラワク訪問——ラーマン首相は17日、Senu 情報相、Yaakub 土地・鉱山相、Mohsein 文化・青年・体育・副相、Fatimah binte Haji Hashim 議員（UMNO 婦人部長）らをしたがえて突然サラワクを訪問した（23日まで。Ningkan サラワク州首相が3月3日に発表したところによると、この訪問については事前に州政府に連絡がなかった）。ラーマン首相はクチン空港で次のように語った。

われわれはクチン・モスク起工式に立ちあうために来たが、これを機会にサラワク連合党内の原住民政党 Bumiputra Parties——Pesaka Anak Sarawak（イバン族）、Barisan Raayat Jati Sarawak, Party Negara Sarawak などであるが、ここではとくに後の二つを指す——の改組に助力するつもりだ。サラワクの人々は未だ選挙を要求していないが、連合党の各党はその準備をすべきだ（1月4日を見よ）。

この2原住民政党の改組とは両党が合併して単一のマレー人政党になることであるが、ラーマン首相は7日間のサラワク訪問中に所期の成果をあげることができなかった。

- 19日 ▼ 「サラワク原住民は協同組合を」——サラワク訪問中のラーマン首相はサラワク原住民商業会議所で「原住民実業家は協同組合運動を推進すべきである。とくに木材業は個人ベースでなく協同組合会社ベースで行なわれるべきだ」と語った。

- 22日 ▼ 「英軍駐留は現地政府しだい」——イギリス政府が22日に発表した国防白書

マレーシア（2月）

によると、マレーシア地域に駐留するイギリス軍はマレーシア、シンガポール両政府が同意するかぎり撤退しない。なおこの白書は、イギリス軍がアデン基地からは1968年までに撤退し、キプロス、マルタ等の基地は大幅に削減される、と伝えている。

24日 ▼ 国語月間会議——国語月間中央委員会主催の国語月間会議がひらかれ、今年の国語月間運動を次のように6ヵ月間にわたって行なうことを決定した。

3月26日から6月30日……MukimおよびDistrictレベルで

7月1日から8月15日……州レベルで

8月16日から9月3日……全国レベルで

なお Nasir 委員長の発表によると、この会議は、「マレー語を唯一の国語とするため、英語の公用語としての使用を廃止するよう政府に呼びかける」との決議を行なった（現憲法では1967年9月1日以降は国会がとくに定めるまで英語の公文書における使用が認められている）。

▼ 連合党もラザク氏を支持——MCA 青年部大会に出席した ラーマン首相は、「ラザク氏はわたくしの後継者となろう。連合党内では、誰かが死亡した場合、誰が誰の後を継ぐべきかについて同意ができています」と語った。

▼ MCA 青年部第9回大会——マレーシア中国人協会 MCA 青年部第9回大会が24、25の両日にわたって開催され、次の役員が選ばれた。

chairman Lee San Choon 李三春

vice-chairman Chan Siang Sun 陳声新

David Choong 莊友良

Sim Mow Yu

secretary-general Lee Siok Yew 李孝友

treasurer Quek Kai Dong 敦開東

▼ 自動車国産化計画の詳細発表——マレーシア政府は64年5月27日に自動車国産化計画を発表し、それ以後外国メーカーに対し組立工場設立の意向を打診するなどしていたが、工場設立の誘致策として24日、自動車に対する保護関税（今後18ヵ月以内に実施）や、輸入許可制、数量制限などの一連の措置を発表した。

（注）マレーシアには組立工場としては Mercedes Benz を作る Cycle & Carriage Co. Ltd. が1社のみある。なおマ政府の計画に対して工場設立の意向を示したものは19社にのぼっている。

26日 ▼ 労働党とマレーシア連帯会議の違い——労働党の Lim 委員長は、同党が決し

マレーシア連帯会議（MSC）には参加しないとして次のように語った。

労働党と MSC の違いは国内治安法とシンガポールにおける英軍基地の保持とに関してである。労働党は人民進歩党と統一戦線を作ったが、それは MSC が不十分であることが判明したからである。われわれは国内治安法の撤回を要求する点で MSC と異なっている。

▼ MCA 第16回大会——MCA 第16回大会が開催され、新役員が選出された。席上 Tan 会長は次のように演説した。

(1) 中国語教育は国家の教育制度の中で正しい位置を持つであろうと確信する。われわれはみなマレー語の国語たるべきことを認めている。この点でマレー人を納得させることが出来れば、現在ある誤解も取り除かれよう。

(2) MCA の重要な仕事は中国人社会の団結をはかることである。党員拡大のほかにも党と中国人社会とのきずなを強化することが必要で、このためには諸協会、団体、ギルド等との関係を密接化せねばならない。

(3) ラザク副首相をラーマン首相の合法的後継者として支持する。

なおこの大会は、(1)ラザク副首相のラーマ首相後継者としての支持、(2)シンガポール政府による労働許可証発行に対する非難——などの決議を行なったほか、時間切れのため他の25の決議（中国語の広範な使用、土地の均等分配、女子賃金の同等化など）を中央運営委員会に託することになった。

MCA 第16回大会選出の新役員

President (1)	Tan Siew Sin	陳修信（マラッカ）
Deputy President* (1)	Lim Swee Aun	林瑞安（ペラ）
Vice-presidents** (6)	Khaw Kai Boh	許啓謨（セランゴール）
	Ngau Ken Lock	饒見陸（パハン）
	Liew Why Hone	劉維翰（ペラ）
	Cheah Toon Lok	謝敦祿（ケダー）
	Chua Song Lim	蔡松林（ジョホール）
	Saw Seng Kew	蘇承球（ペナン）
Speaker (1)	Foo See Moi	（ケランタン）
Central working*** committee members (12)	Quek Kai Dong	郭開東（N・スンビラン）
	Chan Chong Wen	曾崇文（ジョホール）

マレーシア（2～3月）

Soon Cheng Leong	孫清龍	（ケダー）
Tan Cheng Swee	陳清水	（マラッカ）
Tan Peng Khoo	陳炳坤	（ジョホール）
Yeoh Kian Teik	楊建德	（ペラ）
David Choong	莊友良	（ペナン）
Kam Woon Wah	甘文華	（ペラ）
Ng Keat Ling	黃吉靈	（パハン）
Liang Juen Chew	梁潤洲	（ペナン）
Lee Siok Yew	李孝友	（セランゴール）
Ng Kam Poh	吳錦波	（ペラ）

* 中国語で署理会長, ** 中国語で副会長, *** 中国語で中央工作委員。

（注）書記長，広報局長，財務は3月20日に決まった。

＜ 3 月 ＞

3 月

- 2 日 ▼ フィリピン特使の訪マ——フィリピン大統領の特使 Modesto Farolan 氏がクアラルンプールを訪問し、マレーシア承認問題についてラーマン首相と2日夜と3日朝の2回会談した。会談後ラーマン首相は「マレーシア承認問題につき積極的な措置が講ぜられている。特使との間ではとくにサバ領有権問題が討議された。この点につき首相はマレーシアがマニラ協定の条項を今後も遵守すると保証した」との声明を発表した。なお同首相は2日 Farolan 特使と会談するに先立ち「マレーシアは承認問題でフィリピンをせかせて困らすようなことはしない。急ぐことはない。個人的には、フィリピンの用意が出来しだい国交を正常化すればいいと考えている」と語った（1月2日，2日9日等を参照）。
- 3 日 ▼ Machinda 党の書記長，脱党——サラワク Machinda 党の Yeo Cheng Hoe（楊清和）書記長は同党より脱退した。なお去年12月18日は M. Buma 党首が脱党している。Yeo 氏はもとサラワク統一人民党員であったが同党の左傾を嫌って1963年に脱党し，Machinda 党に参加していたもの。
- 6 日 ▼ 統一戦線の人事——労働党と人民進歩党とは統一戦線結成の準備を進めているが（2月13日参照），新戦線の人事として労働党の Lim Kean Siew 委員長が臨時委員長に，同じく労働党の V. David 副委員長が臨時書記長に任命された。
- 8 日 ▼ バンディ氏の訪問——アメリカのバンディ極東担当國務次官補は8日夕刻シ

シンガポールよりクアラルンプールを訪問し、9日にはラーマン首相と南ベトナムおよび東南アジアの全般的問題について会談した。同氏は10日に台北に向った。なお同氏によると、南ベトナム戦線のアメリカ兵士がマレーシアへも休養をとりに来るかもしれない。ペナンではすでにこの問題が出されており、同州首相はこれに賛意を示している（*The Straits Times* 3月2、3、23日参照）。

▼ **クアラルンプール市街で反米デモ**——バンディ次官補の到着する4時間前の8日昼すぎ、クアラルンプール市街で（Ampang Road の AIA Building 前）労働党の組織する反米デモが行なわれ、参加者（200人以上）は口々に反米、反バンディのスローガンを叫んだ。

▼ **中国製品の輸入禁止**——政府は8日の官報で次の中国製品の輸入をさる2月21日より禁止したと発表した：——砂糖菓子、非自動自転車、ストッキング。

9日 ▼ **北部ゲター UMNO 青年部の動き**——北部ゲター UMNO 青年部は9日夜緊急会議をひらき、10日の会議で決議を予定していた「UMNO 本部に対して現ラーマン首相を最高顧問、現ラザク副首相を首相にそれぞれ任命するよう促進する」との案件を撤回した。なおこの件につきラザク副首相は「早すぎる」と評していた。

10日 ▼ **部分的関税地域できる**——Lim 商工相の発表によると、特定商品を除くマレーシア製品のマレーシア3地域間における移動が10日以降無関税となった。特定商品とは洗濯石鹼、炭酸水、ゴム履物、Samsu、シガレット、石油製品、商業用自動車、マッチなどである。マレーシアは去年8月のシンガポール分離以前は共同市場結成を考えていたが、事態の急転により、これを関税地域 Customs Area にあらためることになった（11月の Tan 蔵相の予算演説を見よ）が、今回の措置はその段階的なものである。なおペナン、ラブアンは未だ自由港のため、該地の製品はこの措置から除外される。

11日 ▼ **ムダ川総合開発計画はじまる**——マレーシア政府はこのほどマレーシア開発5ヵ年計画中のひとつたるムダ川総合開発計画の第1期建設工場を鹿島建設＝大成建設グループに発注することに決め、11日その本契約が行なわれた。計画全体は2億0400万ドルにのぼるもので、このうち1億3500万ドルは世銀借款によるものである。今回成約した第1期工事はダム二つ（Pedu Dam と Muda Dam）とトンネル一つの建設で、鹿島＝大成グループはこれを6084万7600ドル（約72億円）で落札した。なお第2期工事は北部、中央および南部水路の建設で、入札はすでに行なわれたが建設業者はいまだ決まっていない。

マレーシア（3月）

（注）ムダ川開発計画とはムダ川上流にダムや水路を建設することによって、ケダー、ペルリス両州にまたがる現在の米作地13万0500エーカーを2期作地に、また新期に13万1000エーカーの新2期作地を作りだそうというもの。これによって同地域の米の収穫は現在の22万9000トンから65万4000トンになるものと期待されている。なお現在マラヤ全体の生産量は57万1000トンである。

- 13日 ▼「サラワクで種族的団結を最初に」——サラワク人民戦線 Barjasa の Taib 書記長は「マラヤ本土での前例に見ならってサラワクでもまず人種単位での団結を達成し、次にこれら人種組織間の協力・理解をつくりだすべきだ」と語った。なお同氏はサラワクの二つのマレー人系政党たる Barjasa と国家党 Panas との合併を主張している（1月4日参照）。

▼ Krian Laut 補欠選挙——さる1月、ペラ州 Krian Laut 地区選出の Abdul Rauf bin Abdul Rahman 連合党下院議員が死亡したことにより、同地区で補欠選挙が行なわれ、結果は次の通りであった。

Sulaiman bin Haji Taib（連合党）	11,206票
Baharuddin bin Haji Abdul Latiff（PMIP）	8,484票
有権者数	26,953票

- 14日 ▼ PMIP 党首釈放さる——昨年1月29日に亡命政府を作ろうとした件で逮捕された PMIP 党首の Burhanuddin al-Helmy 博士が条件つきで釈放された。この条件のうちには、(1)氏が政治に関与しないこと、(2)当局の事前の許可なしにペラ州を離れないこと——の二つがある。なお同氏は18日内務省に「条件つき釈放は人権に反する。私の政治イデオロギーは前と変っていない。今後も PMIP 党首を続ける」との手紙を送った。

▼ Gerakan Maju 発展作戦——国家・農村開発計画へ一般農民の協力をよびかけるための Gerakan Maju 発展作戦がラザク副首相によって開始された。その主目標は農民が自己の努力によって生活状態を改善し、政府との協力によって繁栄するマレーシアを建設しようというもの。なおマラヤ第2次5ヵ年開発計画中は Gotong Royong 運動が行なわれたが、あまり効果をあげなかった。

▼ 統一戦線と DAP——人民進歩党の D. R. Seenivasagam 党首は14日次のように語った。

統一戦結成の主目的のうちの一つは、人種的な PMIP を除くすべての野党を強力な団体に結集することである。このため現在統一民主党 UDP 首脳に対し打診をしている。

われわれはマレーシア連帯会議の「マレーシア人のためのマレーシア」とい

うスローガンが末だ非常に有意義なものであると考えている。民主行動党DAPがもし統一戦線に入らなければ野党の勢力は今後何年間も効果的なものとはならないだろう。

以上はマレーシア連帯会議に末だ加盟している人民進歩党の見解であるが、一方労働党の V. David 副委員長（兼統一戦線の臨時書記長）は、これに反対して翌15日次のように語っている。

DAP と マレーシア 連帯会議 MSC の政策は統一戦線のそれに真向から食い違っている。DAP は国内治安法を支持しているが、戦線はこれが個人の基本的自由を奪うものであるため反対している。またマレーシア結成についても、DAP はこれに賛成しているが戦線は反対している。最後に DAP と PAP とは南ベトナムの米軍駐留を歓迎しているが、戦線はこれに反対する（2月26日参照）。

（注） 統一戦線結成は2月13日より労働党と人民進歩党との間で準備されているが、以上のように DAP および MSC をめぐる両党の見解は真向から食い違っており、結局3月中には新戦線は正式発足しなかった。

- 15日 ▼「ボルネオ状況は危険」——クチンで15日、「サラワク・サバ合同治安委員会」がひらかれ、「全般的状況は危険である。一般大衆の側も安閑としていてはべきでない。絶えざる警戒が必要である」との声明をだした。なお出席者は、両州の主要閣僚のほか、G. H. Lea ボルネオ方面司令官、Ismail 副参謀長らである。
- 17日 ▼ クチンの労組会議解散さる——サラワク政府はクチンに本部を置く第1省労働組合同議 First Division Trade Union Congress（5組合、2000人からなる。61年1月に団体法に基づき登録された）を、共産主義者に利用された組織として解散させた。
- 18日 ▼ 全国商社会社労組、MTUC を脱退——全国商社会社労働組合 National Union of Commercial Workers（1万2000人）がマレーシア労働組合同議 MTUC を脱退した。なお65年2月12日にも全国鉱山労組（1万4000人）が MTUC を脱退したため、MTUC に残る大組合はプランテーション労組 NUPW（15万人）、マラヤ鉄道労組 RUM（1万4000人）となった。
- 19日 ▼ 民主行動党、3度目に登録申請認可さる——民主行動党 DAP が3度目の団体法に基づく登録申請でやっと認可をうけ、正式の政党となった（2月3日参照）。D. Nair 書記長は同日当面の方針を「われわれは厳密に非人種的な接近法を採用し、忠実なる野党として、賢明な分析、清潔な政治慣行を行ない、合法的目的を

マレーシア（3月）

決然として遂行する」と語った。

20日 ▼ MCA 書記長は、Khaw 氏——MCA の Tan 党首はさる1月30日に修正された新党則にもとづき、同党の書記長に Khaw Kai Boh（地方政府相）、広報部長に Tan Siew Sin、財務に Quek Kai Dong を任命した（2月26日参照）。

▼ ラーマン首相、シンガポールを訪問（シンガポールの項を参照）。

21日 ▼ 国会はじまる——マレーシア国会がはじまった（下院3月21日25日、上院3月28日～29日）。

26日 ▼ 6ヵ月間の国語月間運動はじまる——マレー語を国語とするための国語月間運動がマラヤ全土ではじめられた（2月24日参照）。

30日 ▼ 合同防衛会議、統合作戦委員会、名称を変更——合同防衛会議と統合作戦委員会とはシンガポールが双方から脱退したため、それぞれ国家防衛会議、国家作戦委員会と名称を変更した（シンガポールの項参照）。

31日 ▼ シンガポールと新防衛協定か——ラザク副首相によると、マレーシアとシンガポールとは両国間の新しい合同防衛会議設立のための新防衛協定を作るかもしれない。

シンガポール日誌（1～3月）

1 月

- 4 日 ▼ シンガポール＝インドネシア貿易——マレーシアのラザク副首相は合同防衛会議のあと、シンガポールとインドネシアとの間で、200トン以上の船によるバーター貿易が再開されていることを確認した(64年8月9日,65年7月25日参照)。

- 7 日 ▼ Kow, Chio 両氏、Barisan から脱党——Barisan Sosialis の国会議員 Kow Kee Seng 高祺生、Chio Cheng Thun 蔣清潭の両氏は Lee Siew Choh Barisan 党首とその政策を強く非難する声明を出して、同党から脱党した（9日参照）。

（注）なお両氏は Barisan 脱党と同時に国会議員の地位を喪失し、その補欠選挙は3月に行なわれる。

- 9 日 ▼ Bani 氏、Barisan より脱党——Barisan Sosialis の国会議員で63年10月以来逮捕・拘留されている S. T. Bani 氏（Barisan 系労働組合会議 SATU の委員長でもあった）は9日獄中から声明を発表して、Barisan Sosialis と政治から手を引くとの意を表明した。なお同氏も脱党と同時に国会議員の地位を失い、その補欠選挙は3月に行なわれる。

▼ Lee 首相、英連邦首相会議へ——Lee 首相はローデシア問題を討議する英連邦首相会議へ、Rajaratnan 外相を伴って出発した（16日夜帰国）。

- 12 日 ▼ マレーシアに対する態度——Toh 副首相（PAP 委員長）はシンガポールのマレーシアに対する態度について次のように語った。

われわれが自国の経済を改善するため何らかの措置を取ろうとすると、それはマレーシアの利益に反する、とか治安に影響するとかいうものがあるが、これは悲しむべきことである。国家間には寛容が必要である。マ・シ両国は文化言語の上で結びつけられている。われわれは隣国と平和裡に暮すことを欲しており、誰をも害する積りはない。シンガポールがマレーシアに相談せずに事を運ぶという非難がマレーシアで聞かれるが、われわれはマレーシアの利に反するようないかなる協定にも調印しないだろう。

- 13 日 ▼ Barisan 系組合、団結を呼びかけ——Barisan Sosialis 系の30の労働組合（Singapore Trade Unions と呼ばれる）が作る作業委員会は、最近のシンガポール左翼の動揺に関連して次の声明を発表した。

Barisan Sosialis を左翼の唯一の政党と認める。全左翼支持者は現在の試練

シンガポール（1月）

と闘争の時に際し、この党を支持し共通の散に対抗せねばならない。シンガポールの独立は、マレーシアからの離脱という点では歓迎するが、シンガポールはいまだ過度にマレーシアに依存しているから、真の独立とはいえない。

14日 ▼ 非市民は労働許可証を——労働省の発表によると、シンガポールで750ドル以下の基本給で職に就いている、または就こうとする非市民は、来たる2月1日から発効する Regulation of Employment Act 1965 のため、労働許可証を3月2日までに獲得せねばならなくなった。新法によると、最近シンガポールに来て、シンガポールに家族がいない者、また特別な技能をもたず、しかも65年8月9日以後職に就いた者などはこの許可証が与えられない。また発行された許可証は1回の雇用にのみ有効である。なお政府は約10万枚の許可証が発行されるものと予想している。

（注） マレーシアのラーマン首相は22日「シンガポールでの労働許可証の導入は同地にいるマレーシア市民を困らすものである。かれらはもし解雇されれば、マレーシアに戻って来なければならないだろう。このためかれらは雇用者の意のままにされかねない。ただしマレーシアは報復措置を取らない」と語った。

なおシンガポール政府18日の発表によると、さる11月、12月におけるマラヤ、シンガポール間の人口移動は次の通り。

	11月	12月		11月	12月
シ → マ	45人	58人	マ → シ	2315人	1810人

18日 ▼ Bukit Merah 補欠選挙——Lim Huan Boon Barisan 議員がさる12月31日議員を辞任したことにより行なわれた。Bukit Merah 区での補欠選挙結果は次の通り。

66年1月18日		63年9月21日	
Lim Guan Hoo 林源河 (PAP) 9082		Lim Huan Boon (B. S.)	4963
M. P. D. Nair (無所属) 1868		Ramaswamy (PAP)	4520
有権者数	1 万3489	有権者数	1 万2225

この選挙で Barisan Sosialis は候補者を立てなかった。Lim 氏は26才で南洋大学講師、PAP 機関誌 Petir 中国語版の編集長。Nair 氏は45才で法律家、Lim Yew Hock 政府時代に通信・建設相をやったことがある。

24日 ▼ Barisan 委員長、ハバナから帰る——ハバナで行なわれていた3大陸人民連帯

大会に出席していた Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 委員長が帰国した。Lee 委員長は持参した書物全部を空港でまちうけた警察に没収された。

26 日 ▼ シンガポールの工業化——*The Straits Times*はシンガポールの工業化について次のように報じている。

1965年中工業化は快調に進み、創始産業証をもった28の新工場が操業を開始した。これにより現在まで操業に入った創始産業会社は全部で93となり、また51が現在建設中である。以上のうち86社には外国資本が参加し、また21は全くの外国企業となっている。これらの会社（非創始産業会社の拡大計画は除く）だけで機械・設備への投資は3億3000万ドルとなっている。殆んどの会社は経済開発庁から土地の建物を借りているため、この方面の投資が不要となっている。したがってこの3億3000万ドルという額は雇用と生産能力の点から見ると、土地や建物を購入しなければならない他の国々の場合と比較して、約5億3000万ドルに相当するといわれている。

経済開発庁作成の数字によると、これら144社の総授權資本は8億4640万ドルである。また65年6月における操業中の会社の株式資本は1億5910万ドル、払込み資本は1億3480万ドルとなっている。一方6月までの雇用労働者数は8094人（うち265人は外国人）で、現在はこれが9530人になっているものと思われる。また完全操業が達成されれば、さらに12万7000人に職が与えられよう。

＜ 2 月 ＞

2 月

3 日 ▼ Healey 英国防相の訪問——イギリスの Healey 国防相はオーストラリアからシンガポールに到着した。同相は翌4日朝、Lee 首相とイギリス軍基地問題で長時間にわたり個人会談を行なった。なお同相は4日午後クアラルンプールに向うに先立ち、「イギリスとシンガポールとは相互防衛協定を難なく結ぶことができよう」と語った。

（注） Healey 国防相はワシントンからオーストラリア、シンガポール、クアラルンプールを経て6日夜ロンドンに帰着し「今回の極東訪問の目的はイギリス内閣の防衛委員会の下した臨時的結論を各国政府に伝えるものであり、この点では大成功であった。われわれは現地国民が欲しない場合は軍を駐留させるものではない」と語った（2月13日およびマレーシアの2月22日を参照）。

シンガポール（2～3月）

11日 ▼ マレー語のローマ字綴化委員会できる——シンガポール政府はシンガポールの国語たるマレー語のローマ字綴化を促進するための委員会 national language spelling committee を設立し、Inche Ramli bin Abdul Hadi 氏（*The Mirror* マレー語版の編集者）を委員長、Inche Suri bin Mohyani 氏を事務局長に任命した。

13日 ▼ 英軍駐留は1980年まで——*The Straits Times* 14日によると、Lee 首相は13日「最近 Healey 英国防相と会談したが、その結果、イギリスは1979年か80年までシンガポールに駐留することを考えている、との印象を得た」と語った（2月3日参照）。

23日 ▼ 日本企業の第3国貿易を禁止——シンガポール政府は23日、同国にある日本企業の第3国との貿易を3月1日から禁止すると発表した。この措置はシンガポールの中継貿易を保護するためのもので、日本企業は3月1日以降、日本＝シンガポール間の2国間貿易しかできなくなる。ただ次の2例の場合はこの措置が緩和される：(1)日本企業が製品組立あるいは製品加工のため、第3国から機械、原材料を輸入せねばならない場合。(2)日本資本が参加している現地の製造企業にとってシンガポール市場だけでは不十分と見られる場合。

＜ 3 月 ＞

3 月

1日 ▼ 補欠選挙、対抗馬なく PAP へ——さる1月7、9日に Chio Cheng Thun, Kow Kee Seng および S. T. Bani の3氏は Barisan Sosialis を脱党し、国会議員の地位を失なった。3月1日はその補欠選挙の立候補届出日に指定されていたが PAP 以外の野党はこれに候補者を立てないため、PAP の次の3候補が無投票で国会議員になった。

Tang See Chim 鄧思沾 (Chua Chu Kang 区、もと Chio Cheng Thun)

S. Ramaswamy (Crawford 区、もと S. T. Bani)

Tay Boon Toon 鄭文滔 (Paya Lebar 区、もと Kow Kee Seng)

なおこれでシンガポール議会の勢力は PAP 42, BS 7（うち2は失踪中）となった。

▼ 憲法委員会、シンガポール憲法公聴会をひらく——シンガポール政府は同国の独立にともない新憲法制定の準備を進めているが、そのひとつとして同国内に

いる少数民族を憲法上如何に保護すべきかを調査するため、このほど11人からなる憲法委員会を任命した(委員長 Wee Chong Tin 黄宗仁最高裁判事, 副委員長 A. P. Rajah 国会議長, A. Manaf Ghows, G. Abisheganaden, S. H. D. Elias, M. J. Namazie, C. F. J. Ess, C. C. Tan 陳才清, G. Starforth Hill, Kirpal Singh, Syed Esa Almenoar)。

この憲法委員会は1日から14日の間に10回の公聴会をひらき、タミール人、セイロン・タミール人、インド人(MIC)、マレー人(UMNO)などの諸団体や個人から意見を聴取した。

- 4 日 ▼ アフリカへ貿易使節団——17人からなる民間貿易使節団がアフリカに向け出発した。団長はシンガポール製造業者協会の Alan Yeo 会長で、訪問国はケニア、タンザニア、ウガンダ、マラウィ、ザンビア、ガーナ、ナイジェリア、アラブ連合等である。なお Yeo 団長は10日ケニアで「現在アフリカとの貿易は全シンガポール貿易中の1.5%にすぎない。アフリカの多くの国々は対日輸入制限を行っているが、これはシンガポールの進出にとって有利なことである」と語った。

なお *The Straits Times* 17日によると、使節団はタンザニア当局に対し、タンザニアが従来日本から輸入していた商品を提示した。

- 7 日 ▼ バンディ氏の訪問——アメリカのバンディ極東担当国務次官補は7日夜バンコクからシンガポールを訪問し、8日には Lee 首相とベトナム問題を含む多くの問題で会談した。会談後同氏は「南ベトナム戦線のアメリカ兵士がシンガポールへきて休養をとるかもしれない」と語った。なお *The Straits Times* 13日も「アメリカ兵が今後2、3週間内に旅行者としてシンガポールに来るだろう」と報じている。

- 11 日 ▼ シンガポール連合党の新綱領——シンガポール連合党は、シンガポール独立にもとづく新綱領を次のように発表した。

- (1) マレーシアとの間の協定を通じ経済的生存と永続的繁栄を達成する。
- (2) シンガポールを東南アジアの通商産業中心地とする。
- (3) シンガポールに多人種国家 multi-racial nation を建設する。
- (4) 雇用を作り生活水準を引き上げるための教育・社会・経済上の改善を通じて平等・公正な社会を促進する。
- (5) 思想、宗教の自由、言論の自由、欠乏恐怖からの自由、移動の自由、新聞の自由、労組結成の自由を守る。
- (6) 真の、公正自由な選挙による議会民主主義を守る。

(7) 主要諸言語を公用語として守り、かつ国語を統一の手段とする。

▼ **ソ連との通商条約交渉はじまる**——シンガポールとソ連とは通商および技術援助条約を締結するためシンガポールで交渉をはじめた（交渉は約3週間続き、4月2日に調印された）。ソ連側代表団長はソ連外務省の V. B. Spandarian 氏である。なおこの交渉中 N. P. Firoubine ソ連副外相もシンガポールを訪問し、Lee 首相と会談した（22日）。

15日 ▼ **シンガポール中華商会創立60周年記念日。**

20日 ▼ **ラーマン＝リー会談**——マレーシアのラーマン首相は20日、突然シンガポールを訪問しリー首相と会談した。会談内容は発表されていないが、ラーマン首相は「現在の両国間の誤解は長続きしないだろう。リー首相にクアラルンプールを訪問するよう招待した」と語った。

25日 ▼ **アメリカと投資保証協定を結ぶ**——シンガポール政府はアメリカと投資保証協定を結んだ（即日発効）。これによると、アメリカの国際開発局 AID はアメリカ人のシンガポールにおける投資を、通貨不換性の危険、徴用・没収による損失、戦乱、騒動などによる資産の破壊などに対して保証することになり、アメリカからの投資が促進されるものと期待されている。

27日 ▼ **PAP 幹部会議、マレーシアとの協力を声明**——人民行動党 PAP は幹部会議を開き、次の声明を出した。

シンガポールとマレーシアの両国民の利益と運命とは相互的なものである、両国はその協力関係が治安と繁栄とを一層促進できるようさらに完全に統合される日のため、努力すべきである。われわれは社会主義が国民の物質的、社会的、文化的水準を改善するばかりでなく、人種・宗教に関係なく全ての市民に社会的正義と平等とを保証できるような、そういう国家を建設する。

(注) この幹部会議で次の人々が新中央執行委員に選出された :-Lee Kuan Yew, Toh Chin Chye, Goh Keng Swee, Ong Pang Boon, S. Rajaratnam, Jek Yuen Thong, Yong Nyuk Lin, Othman Wok, Lim Kim San, E. W. Barker, Rahim Ishak, Lee Khoo Choy.

30日 ▼ **「左翼の大反米運動」**——*The Straits Times* 30日はシンガポール左翼の最近の動きを次のように伝えている。

当地の極左労組は従来にない大きな反米運動を計画している。デモの日はいくつか、南ベトナムでのアメリカの活動が全面的非難されることになっているし、シンガポール政府もはげしく攻撃されるだろう。Barisan Sosialis の

Lee 委員長に反対する20の労組は、全支持者がこのデモに参加すべきだとしている。デモの場所は決まっておらず、指導者たちが許可を申請するかどうか不明しな。

Lee 委員長は過去3週間というもの、パンフレットの配布や党員会などを通じて反米運動を行なっているが、それはこれらメーデー計画のためである。委員長と労組とは左翼陣営の指導権争いをしている。もし大きなデモがメーデー当日に行なわれるようであれば、党組側がLee 委員長に勝ったことになる。

▼ シンガポール、合同防衛会議と統合作戦委員会から脱退——ラーマン首相の発表によると、シンガポールはマレーシアとイギリスとの間で作っていた合同防衛会議とを統合作戦委員会とから正式に脱退した。脱退の理由については何も発表されていないが、ラーマン首相によると、今回の措置は防衛協定上における何らの変更をも意味するものではない。

31 日 ▼ シンガポール国防省の声明——シンガポール国防省は31日「シンガポールは合同防衛会議がマ・シ両地域の防衛を指揮するのは不適當だと結論に達した。同会議はシンガポール独立後も前と同様マレーシアに有益な問題のみを討議していた。しかし両国はさる3月4日、新しい共同防衛機構を設立することで同意した」との声明を出した。

▼ パキスタン、シンガポールを承認。

マレーシア、シンガポール

4 月

両国の和解近づくか

4月10日、インドネシアのスカルノ大統領はマリク外相に対し、マレーシア対決を強化する手ははじめとして、出来るだけ早くシンガポールを承認する措置をとるよう指示した。インドネシア側のこの動きは同国の当時における政治情勢を反映したものであり、シンガポール側との事前工作の結果ではなかった。

しかしシンガポールがこれを歓迎するとの態度をとったため、ラーマン首相は『シンガポールは、マレーシアかインドネシアかのどちらかを選ぶべきだ』と警告を発した。マレーシアはまたさらに、もしシンガポールがインドネシアと国交を開き、インドネシア外交代表部が同地に設置されれば、自国の治安上重大な脅威になるとして、15日夜からシンガポール人の入国審査を開始した。

これに対してシンガポールは、まず独立国であるということを前提にした上で、(1)インドネシアと外交関係を樹立してもマレーシアの利益に反することはない、(2)インドネシアの外交代表部設置についてはマレーシア政府と事前協議する——との態度を正式に確認したため、マレーシアもこれを了承し、またラーマン首相は「これで両国の関係を破壊しかねなかった霧が晴れあがった」として歓迎した。

マレーシアとシンガポールの間には昨年8月9日の分裂以来、経済協力、共同防衛など未解決の問題が山積し、また相互不信が根強かったが、今年に入ってから分裂当時の怒りや興奮がしだいにさめ、政治家の発言も慎重さを加えてきている。こうしたムードの内にラーマン首相は3月20日突然シンガポールにリー首相を訪問し、会談後には「現在の両国間の誤解は長続きしないだろう」と語っている。この会談は分裂以来はじめてのもので、ここでは特定の問題を討議・解決したのではなく、両政府間の意志疎通・和解が主旨であったろう。これ以後ラーマン＝リー両首相の間にはマ＝シ両国の親善を再びとりもどす方向でかなりの諒解が生れたものと思われる。リー首相から

ラーマン首相にあてた二つの手紙（3月25日付と4月14日付、4月25日にシンガポール政府が、ラーマン首相の要請によって公表した）がそれを証明している。マニシ両国はインドネシアのシンガポール承認決定から起った事態をも、これによって乗切ったわけである。

リー首相は4月11日シンガポールを立てイギリスに向かった。その目的は、シンガポールの英軍基地問題、両国間貿易拡大問題などのほか、とくに今後のマレーシアとの関係調整にあったと思われる。リー首相はイギリス首脳と会談後、東欧諸国をまわって6月に帰国するが、マレーシアとの和解もこの時点で軌道にのるかもしれない。一方5月9日にはマレーシア側の招きによって両国間の経済協力と共同防衛について事務官会議がひらかれることになっており、この面でも和解は促進されるだろう。

和解促進の要因

シンガポールのマレーシアからの分裂は連合党と人民行動党とのイデオロギー的見解の差違から発したものであり、両党のそれぞれの政権の座がその後ますます強化されていることから考えて、1年未満のうちに真の和解が生れるはずはない。にも拘らず最近このようなムードが作り出されてきたことには、(1)両国は結局相互に別個の国家として成立しがたいこと——とくに経済、外交、防衛の面で、(2)シンガポールには人民行動党の現政権に代る政権が近い将来に生れる可能性が殆どないこと、(3)ラーマン首相の後継者問題がでてきたこと、(4)イギリスの要求などが考えられよう。

(1) マニシ両国は共通の通貨に結ばれ、また双方の貿易政策が互いに害であるよりは有益である点が考えられる。今年1月にUPI記者がTan マレーシア蔵相と会見し、その結果「Tan 蔵相はシンガポールへのゴム輸出の停止を考慮している」との報道を流した際に、Tan 蔵相は慎重にも1日おいてから「マレーシア政府はあらゆる面でのシンガポールとの協力を望んでおり、同国に経済戦争をしかけるつもりはない」とこれを取り消した。この経緯の背後にはシンガポールの貿易政策がマレーシアにとってむしろ有益な点を含んでいる点を見逃し得ないであろう。例えば昨年9月30日インドネシアで起きた政変の結果、中共は同国からゴムの買付けができなくなったが、たまた

まシンガポールがマレーシアから独立し、非同盟政策を背景に共産圏を含むいかなる国々とも貿易を行なうとの態度をとっていたことから、中共は11月下旬になってシンガポールからゴム（その殆どはマラヤ産のはず）買付を開始し、このためゴム価格が1ポンド当り4～5セントも上昇したのである。またシンガポールは4月2日にはソ連と通商条約を締結し、さらに4月末にはブルガリアとの通商交渉を始めている。共産圏貿易にいくぶんこだわっているマレーシアとしてはこの非同盟主義の中継貿易港に十分利益を見出しているはずである。

一方シンガポールにとってマレーシアの経済的意義が大きいことはいうまでもない。分裂直後の興奮した時にあってもシンガポールは絶えず「マレーシアの利益を損なわない」ことを声明しているし、その後の共同市場復活要請（1965年10月号概況参照）などでマレーシアとの経済協力の円滑化を欲していることは明白である。外交面でも両国の関係は密接である。4月10日のインドネシアの決定に対するマレーシアの反響がすでに証明している通り、シンガポールは独立の外交政策を許されないかのごとくである。また防衛面でもマレーシア防衛を主たる目的とした英軍基地がシンガポールの経済的利益に強く結びつく、という複雑な関係になっているのである。

(2) 人民行動党が「マレーシア」結成を積極的に推進し、かつ結果的にはそれに失敗したにも拘らず、シンガポールにはこれにとって代るべき野党が存在していない点は注目すべきである。シンガポール議会は1963年9月の選挙で、人民行動党37、社会主義戦線 Barisan Sosialis 13、統一人民党1と分かれたが、その後人民行動党のたくみな議会操縦と Barisan の内部分裂のため昨年末から今年にかけて、議会は人民行動党 42、Barisan 7（うち2人は失踪中）に変わってしまった。また議会外においても Barisan 系の労働組合約30を除くと公然たる反人民行動党勢力は全く声をひそめてしまった。一方人民行動党内部も、現リー政権があればほどの大失敗を犯したにも拘らず、ただ Goh Keng Swee 氏が蔵相から国防相に、Lim Kim San 氏が国家開発相から蔵相にそれぞれ変った（65年8月）点に幾分疑いを残しただけで、Lee Kuan Yew 首相＝Toh Chin Chye 副首相＝Rajaratnam 外相の結束は依然固く、政権そのものを脅かすような動きは見られなかった。また最近につい

ていえば3月27日に党幹部会議がひらかれ新中央執行委員が選出され、さらに4月5日に同新役員がこれにもとづいて改選されたが、それらの顔ぶれはいずれも前回と変るところがなく、したがって Toh 委員長、Lee 書記長という執行部体制は少なくとも今後2年間は続くものと思われる。

マレーシア側は分裂当時、シンガポールに生れるであろう新政権となら話し合いの余地があるような態度をとっていたが、Lee 政権は予想以上に強大であり、和解すべき相手はほかに生れそうもない。なお人民行動党はマレーシア結成に賛成した時と同様依然、マラヤとの統合という考えをすてていない。勿論、現段階ではこのための運動は一切行なわれていないが3月27日の幹部会議は、(1)マシ両国民の利益と運命が相互的なものであること、(2)両国は治安と繁栄のため、協力関係を一層促進し、かつ完全統合の日へ向って努力する——と強調する声明を出している。これは従来の方針を単に踏襲したものとも思えるが、しかし絶えず行動力のある現政権にあって見れば、決してそうとばかり見做しえないであろう。

(3) ラーマン首相は1月31日になって始めて自己の後継者をラザク現副首相にすることを正式に発表した。この問題は勿論最近急に持ち上がったものではない。ラーマン首相（今年2月8日で満63才）については身体上でも昨年は眼や脚をわずらったことが伝えられたが、このほかもっと重要なこととして、UMNO 党内にはかつて同首相のシンガポール対策が穏健すぎるとの批判があったし、シンガポール分離も多くの人々には計らず、かなり無理をした形跡があり、また現在でも国語政策において中国人の希望に妥協しすぎるとの批判がある点などから、同首相は必ずしも党内を十分把握しえていないと思われる。一方後継者として発表されたラザク副首相はかつて UMNO が党首を失った時、ラーマン首相をこれにかつぎ出す上で貢献したといわれ、その後ラーマン首相のよき協力者として10年以上にわたって働いている。ただもし同氏が首相になると反中国的傾向が強まるのではないかとの懸念が一部にはかなり行なわれている。現に同氏は国家・農村開発相としてマレー人の経済上相対的に低い地位を高めようと努め、また中国人を主体とするシンガポールの人民行動党とは難しい間柄にあったのである。

リー首相が3月25日にラーマン首相に宛てた手紙によると、(1)ラーマン首

首相は同20日リー首相と会った際に、現元首の治政中（つまり今後5年間）は首相をやめないことを伝えた、(2)リー首相がこのことを同僚の閣僚たちに話したところ、みな大いに安心した。(3)シンガポールの閣僚たちはラーマンの首相任期中にマレーシアとの友好関係を回復したがっている——等の点を明らかにしている。シンガポール側はこのようにラーマン首相に期待するところが大きい、一方ラーマン首相自身も、両国和解のためには自分の存在が必要であり、しかもそのために残された時間はあまりないことを理解しているであろう。最近の和解ムードもマレーシア側においてはラーマン首相独りが動いている。

(4) 以上(1)から(3)までの要因のほかに、両国の和解を望むものとしてイギリスの存在を見逃しえない。同国はこの地域全体を政治的、経済的安定のうちに自己に結びつけておこうとして、マレーシアを結成したが、インドネシアの対決にあつてかえって負担が増してしまった。しかもマレーシアは内部対立から分裂したわけであるから、現在イギリスとしてはなんとかマ=シ両国関係がこれ以上悪化しないことを望んでいることであろう。マレーシアは開発計画実施にあたって巨額の外資を必要とし、5月にはロンドンで世銀主催の「マレーシア援助クラブ」会議を通じてこれを獲得しようとしているが、おそらくイギリスにたのむところは最も大きいであろう。またマレーシアの防衛は一方的にイギリスにゆだねられているが、英軍基地のあるシンガポールが独立国になった以上、今後はマ=シ両国が親善関係を保持しないかぎり、イギリスとしても方針が作りだしえない。イギリスはこれらの点を利用してマ=シ両国の和解に積極的に働きかけていると思われる。

◆ラザク副首相の経歴 (Tun Abdul Razak bin Hussain al-Haj)

1922年3月11日パハン州 Pekan 市の Pulau Keladi 生れ。Orang Kaya Indera Shahbandar, Dato' Hussain bin Mohamed Taib の子。Tuan Haji Mohamed Noah の娘 Toh Puan Rahah と結婚、4子あり。ペラ州クアラ・カンサールの Malay College に学び、39年8月官吏になる。40年奨学金を得てシンガポールの Raffles College に学ぶ。戦争で学業を中断。日本軍占領中は Force 136 Malay Resistance Movement (Wataniah) に参加、その隊長となる。47年奨学金を得て、イギリスの Lincoln's Inn

マレーシア、シンガポール（4月）

に法律を学ぶ。49年4月 Bar Final Examination に合格。51年5月弁護士の資格を得る。滞英中47～48年は Malay Society of Britain の書記長 (Tunku Abdul Rahman が会長)、49～50年は会長をつとめた。ロンドンの Malaya Hall 建設運営委員会委員。49年マラヤ連邦代表として世界青年会議に出る。51年5月マラヤにもどる。

帰国後、文官になりパハン州の州務長官付きとなる。52年1月パハン州州務長官、55年2月パハン州代理首席大臣、50年8月父より Orang Kaya Indera Shahbandar (Major Chief of Pahang) の称号を受継ぐ。55年6月文官を辞し連邦選挙に出る。

50年8月、UMNO の副党首になり、以来今日まで、継続選出されている。51年8月以来 UMNO 青年部の常任委員長となる。第1回 UMNO=MCA 連合円卓会議およびその後の連合党執行会議委員。54年2月アメリカを訪問、同4月連合党代表団に加わってロンドンで植民地相と会見。その後はロンドンに残り Merdeka Bureau の組織に協力。

51年2月連邦会議 Federal Council の unofficial member に任命され、多くの委員会たとえば特別教育委員会などに参加し、同議会が停会するまでつとめる。55年8月9日、教育相に任命され、56年1月にはマラヤ独立使節団の一員としてロンドンへ行く。57年9月に副首相兼国防相となり、59年2月には第2代マラヤ連邦首相となったが、同12月には再び副首相兼国防相になると共に農村開発相にもなった。こうして60年には農村開発計画を推進し、現在では国家開発全般の責任者となっている。

62年8月にはマレーシア結成を準備する政府間委員会の副委員長に任命された。

現在 UMNO 副党首、マレーシア政府副首相、国家・農村開発相、国防相。

マレーシア日誌（4月）

- 1 日 ▼ 土地復興局できる——昨年12月の国会で設立が決められた National Land Rehabilitation and Consolidation Authority——去年6月5～7日の原住民経済会議が「土地の再利用と不経済な小保有地の整理統合を行なうための立法措置を講ずる」と決議したことにもとづく——が設置された（今年度予算は400万ドル）。

この局の仕事は、(1)州政府の要請・承認にもとづき、また、(2)地主と局との間で定める条件で、地主の要請する、いかなる土地をも復興・開発する——ことで、この目的のため特別の基金がつくられる。

- ２ 日 ▼ 称号の変更——マレーシア政府は、連邦元首（Yang di-Pertuan Agong）の叙勲する称号を変更し、新たに Darjah Yang Mulia Setia Mahkota Malaysia というクラスをつくった。このクラスは次の３階級に分けられる。

１. Seri Setia Mahkota (S. S. M.), 男女とも Tun, Tun の妻は Toh Puan
２. Panglima Setia Mahkota (P. S. M.), 男女とも Tan Sri, Tan Sri の妻は Puan Sri
３. Johan Setia Mahkota (J. S. M.), 称号なし

（注） Tan Sri は連邦元首と州元首とが別個に与えていた Dato, Datin を区別するため、新しく作られたもので、連邦の Dato, Datin が Tan Sri になった。

- ４ 日 ▼ 日本に経済協力要請——東南アジア閣僚会議出席のため３日夜来日したラザク副首相と Thong Yaw Hong 経済計画庁次官とは４日、開発計画の援助要請のためそれぞれ日本の当局者と会談した。

（１） ラザク副首相は、佐藤首相、椎名外相に対し、ロンドンで５月に開催予定の対マ援助クラブ会議への日本の積極的協力方を要請した。

（２） Thong 次官は日本の外務、大蔵、通産、経企等の経済担当官と会談し、経済開発計画の内容を説明するとともに、同計画を遂行するためには外資３億 3000 万米ドルの導入が必要あることを明らかにし、日本に対しては当面の援助資金として 5000 万米ドルの長期低利の借款を要請した。

- ５ 日 ▼ マレーシアの外交政策——読売新聞５日は、訪日中のラザク副首相との記者会見（４日）談を次のように報じている。

（問） 中国観、中国承認、中国国連加盟について。

（答） 中国はインドに対し膨張主義的、侵略主義的行動をとったが、また東南アジアに対しても同様の姿勢をとっている。国際問題は武力のみでは解決できず、あくまで平和解決によるべきである。マレーシアは現在中国とも国府とも外交関係がないので、中国も国府も同時承認さるべきで、また両国とも国連に議席を持つべきだとの態度をとっている。

（問） 南ベトナムの平和解決について。

（答） ベトナムの統一と独立が保障さるべきで、この場合にのみ平和解決に賛成する。

（問） アメリカの東南アジア政策と韓国の外相会議提案について。

（答） 問題はきわめて政治的かつ複雑であるから明言できない。

- 6 日 ▼ インドネシア、マレーシア問題で軟化か——東南アジア開発閣僚会議にオブザーバーとして出席したインドネシアの Rukmito 駐日大使は 6 日の同会議で「インドネシアは各国が平等に結んだ国際協定を守ることが、あらゆる対立回避の道だと考えている」と語った。

なお同大使は読売新聞（５日）との記者会見（４日）では「マレーシアが、マニラ協定（1963年 8 月 5 日マニラで調印）に従うなら対立的態度を続けるつもりはない。同協定にもとづいて交渉するドアはあけてある」と語った。

マレーシア側の条件——ラーマン首相は、東京で示されたインドネシア側の態度に関連して、「われわれがフィリピンを通じてインドネシアと和平会談を行なうためには、(1)マルコス比大統領がスカルノを含むインドネシア当局とまず会談し、スカルノが実際に平和を望んでいることを自分で確めること、(2)こうしてフィリピンはスカルノの真意についてマレーシアを満足させること、(3)シンガポールの会談の一員に認められるべきこと等が必要である」と語った。

▼ 東南アジア開発閣僚会議、ラザク代表の声明——東南アジア開発閣僚会議に出席したマレーシア代表ラザク副首相は席上次の声明を発表した。

1. マレーシアには多数の民族が共存しており、多数の民族の協調の重要性を痛感しているが、これは東南アジア全域についていえることである。

1. マレーシアが今年から始める 5 ヶ年計画では低所得層の所得水準引き上げと経済の多角化を目標にしている。マレーシアは農業が中心で、新しい土地の開墾、灌漑の整備などに重点を置いているが、工業開発も進めている。たとえばゴムについては輸出量は増大したが、国際価格が低下しているので所得は減っている。このため農業生産物の多角化を必要としている。

▼ サラワク国境外出禁止令の拡大——3 月から第 2 省 Engkilili 地区で実施されている昼夜外出禁止令が、さらに広い地域で実施されることになった。中国青年のインドネシア領への越境は続いており、今回の措置はこれら青年が破壊活動の目的で帰国するのを阻止するためであるといわれる。

▼ 文化・青年・体育省は Senu 氏に——64 年 5 月以来、ラーマン首相の所管となっていた文化・青年・体育省が 6 月以降 Senu 情報相の兼管となった。なお同副相は従来通り Mohsein 氏。

- 8 日 ▼ 日本の対マ援助——訪日中のラザク副首相は記者会見で、日本が一定額について対マ援助を行なうことになった、と発表した但那詳細については語らなかった。

10 日 ▼ インドネシア、対決強化のためシンガポール承認か(シンガポールの項参照)

▼ フィリピンの外交——マルコス大統領はマレーシア問題解決のため J. Dionisio 駐マレーシア領事と Reyes 駐インドネシア大使を任地に帰任させ、それぞれの国の当局と交渉させることになった。

Dionisio 領事はこのため10日クアラルンプールへ、Reyes 大使は8日ジャカルタへそれぞれ帰任した。(12日参照)

11 日 ▼ 韓国と共同防衛関係情報を交換——1週間にわたって韓国を親善訪問していた Ismail 内相が帰国した。同相は訪韓中、韓国との間で共同防衛関係の情報を交換することで合意した。

▼ 新元首の就任式と叙勲——65年9月22日以来マレーシア元首に就任している Tuanku Ismail Nasiruddin Shah ibni Al-marhum Sultan Zainal Abidin の正式就任式が行なわれた。なおこの正式就任式に伴い、次の叙勲が行なわれた。

Sir James Thomson 連邦最高裁長官	Dato から Tun へ
Ismail bin Dato Haji Abdul Rahman 内相	"
Tran Kim Phuong 駐マレーシア・南ベトナム大使	Tan Sri
Abdul Kadir bin Yusof 検事総長	"
Mohamed Sharif 財務次官	"
Abdul Kadir bin Shamsuddin 防衛次官	"
Hussein bin Haji Mohd. Sidek 警視長官代理	"
Abdul Hamid bin Bidin 少将	"

12 日 ▼ フィリピン領事は失敗?——フィリピンの Dionisio 駐マレーシア領事はラーマン首相とマレーシア問題で会談後、「私は失敗したと思う。ラーマン首相は、インドネシアがまず対決をやめるべきだとの態度をとり、それまでは和平会談には出ないといっている。ラーマン首相はまたフィリピンのマレーシア承認がかたづくまでスカルノ大統領やマルコス大統領と会うことを欲していない」と語った。

一方ラモス比外相は同日「フィリピンはインドネシアの要請でマレーシア承認を遅らせているが、承認決定は確固とした取消しえぬものである。フィリピンはマレーシアとの関係を正常化してからのみ、マレーシア＝インドネシア間の調停者として働くだらう」と語った。

13 日 ▼ サラワク、Panas と Barjasa の合同は失敗——サラワク国家党 Panas の発表によると、同党は最近中央執行委員会をひらき、近年懸案となっていた Panas とサラワク人民戦線 Barjasa (ともにマレー人政党) との合同をとりやめることに決

マレーシア（４月）

定した。両党の合同についてはさる３月、ラーマン首相を含む UMNO マラヤの代表者がサラワクを訪問して両党を説得したが、結局失敗に終わったわけである。

（注） この報道を行なった *The Straits Times* の G. Geldard 記者はさらに、この結果サラワク連合党内は、Panas とサラワク国民党 Snap との連合および Barjasa とサラワク・ブサカ党 Pesaka との合同の可能性が出てき、連合党は分裂の危機に頻している、と報じた。また同氏によると連合党の２人の指導者 Temenggong Jugah (Pesak 党首、中央政府サラワク関係相) と Ningkan (Snap) 党首、サラワク州首相の両氏は公務員のボルネオ人化問題で意見が食違ったといわれる。なおサラワク連合党の各党首脳は14日緊急会議をひらき、この報道を否定する声明をだした。

▼ アメリカのゴム放出策を非難——Lim 商工相の発表によると、マレーシアはアメリカ調達庁のゴム無制限放出策を非難する覚書を送るはずである。同相によると、アメリカ調達庁が３月中に１万5020トンのゴムを放出したため、ゴム価は71セント台から67セント台に低落した。マレーシアは1965年に91万5000トンのゴムを輸出したが、もし価格が１セントさがれば、収益は2050万ドルも失われる。

（注） アメリカとゴム産出国との不文協定によると、前者はゴム価が96セント以上の場合、無制限放出が許され、84セント以下になった場合はひと月6000トン（年7万2000トン）の低質ゴム輸出が許されることになっている。

15日 ▼ マレーシア、Johore Causeway で身分証検査開始——マレーシア警察は15日夜 Johore Causeway のジョホール側で、シンガポール発クアラランプール行き の二つの夜行列車をともに約30分間停車させ、シンガポール発行の身分証所持者の検査を行ない、また翌16日朝からシンガポールからマラヤ側に入るすべての通過者に対して同様の検査を開始した。

▼ サラワク第1省バウ地区で外出禁止令——Radio Malaysia Sarawak は15日朝、クチン南西20マイルのバウ地区にある Tundong Bazaar およびその周辺での非中国人に対する48時間外出禁止令がしかれたと発表すると共に、同地にすむ約1000人の中国人に対し身分証明書をもって警察へ出頭するよう命じた。

また19日にもバウ地区の Musi で同じ措置がとられた。

18日 ▼ 開発計画用の公債発行——Tan 蔵相の発表によると、第一次マレーシア開発計画の資金調達のための公債5000万ドルが18日より発売される。（1971年4月15日満期5.25％、と1986年4月15日満期5.75％とがある）

（注） この公債は発売１日にして Employees Provident Fund が4900万ドルを買い込んだため、目標額を300万ドルも越える売り上げをしめた。

- 19 日 ▼ マレーシア、入国制限で対抗——イスマイル内相の発表によると、マレーシアはインドネシアのシンガポール承認決定をシンガポールが歓迎したことから起る諸問題に対処するため、近くシンガポール人の入国制限を行なう予定。
- 21 日 ▼ サバ連合党首脳、ラザク副首相と会談——サバ連合党内の統一サバ国民組織 USNO の Tun Mustapha bin Datu Harun 党首と統一パソク・モモグン＝カダザン組織の Dato Ganie Gilong 党首とは20、21の両日ラザク副首相とサバ総選挙を含むサバ連合党内の問題を討議した。
- 22 日 ▼ サラワク首脳、ラザク副首相と秘密会議——サラワクの Ningkan 州首相(Snap), T. Jugah サラワク関係相 (Pesaka), Endawie 州地方政府相 (Snap) は、緊急かつ重要なサラワク政府内部の問題をラザク副首相と討議するためクアラルンプールを訪問した。
- 23 日 ▼ マ政府、シンガポールを非難（シンガポール参照）
- ▼ Tan 蔵相、開発計画資金集めに出発——Tan 蔵相、Ismail 国立銀行総裁一行6人は、来たる5月17、18日にロンドンで開催予定の「マレーシア援助クラブ」を成功に導くため、下準備をかねていち早く出発した。一行はスイス、フランス、デンマーク、ドイツ、オランダ、ベルギーを経て開催地のロンドンに向う。
- 25 日 ▼ 「ラーマン党首を終身党首に」——ラーマン首相は、南ケダー UMNO 青年部がラーマン首相を終身 UMNO 党首および終身連合党党首に任命しよう、と提案したことに対し、「この提案は UMNO の民主主義的政策に反するので同意できない。わたくしは人が欲しなければ、何時でも首相をやめると語った。
- 26 日 ▼ マ＝シ和解のきざし（シンガポール参照）
- 27 日 ▼ ASA 合同作業会議——東南アジア国家連合 ASA の合同作業会議が27～30日の4日間にわたってクアラルンプールでひらかれた。
- 28 日 ▼ インドネシア、平和交渉を用意か？——Antara 通信28日は、「インドネシアのマレーシア粉砕司令部 KOGAM は、マレーシアと平和交渉にはいる用意がある旨再確認した」として、さらに次のように伝えている。

インドネシアはマレーシアと対決する用意はできているが、現実的には紛争を交渉で解決することを望んでいる。シンガポールがインドネシアを承認したあとに、マレーシアと手を切るようなことになれば、それはかえってインドネシアが交渉により解決しようと望んでいるマレーシアとの紛争を対決に迫込むことになる。

▼ マレーシア、入国制限を5月1日以降実施——マレーシア政府は、シンガポ

マレーシア（４月）

ール人の入国および滞在を制限する条令 Essential (Citizens of Singapore and holders of Singapore identity-cards) Regulations, 1966 を発表し、５月１日から実施することになった。（19日参照）

この条令によるとマレーシアに住むシンガポール市民およびシンガポール発行身分証の所持者は５月１日から31日までの間に所定の警察署へ出頭し、必要な書類を提出せねばならない。

▼ Devan 氏、社会主義大会へ——民主行動党の Devan Nair 書記長は国際社会主義者大会に出席のためストックホルムへ向けて出発した。

▼ オーストラリア首相、マレーシア訪問——オーストラリアのホルト首相は27日クアラルンプールに到着し、ラザク副首相と会談した。翌28日同首相はマラッカの第28英連邦歩兵旅団 (Terendak Camp) とバターワースのオーストラリア空軍基地とを訪問した。

- 29日 ▼ イギリスの対インドネシア援助——イギリスのスチュアート外相は下院議会で「イギリスはインドネシアに対し100万ポンド相当の経済援助を行なうが、これについてはマレーシア、シンガポールの両政府とも了解している」と語った。
（注）ラーマン首相はこれについて30日、「イギリスはその対インドネシア援助がマレーシア対決には決して利用されないことを保証した」と語った。

▼ サラワク政府、木材会社設立か——サラワク政府発表によると第2省から第5省に広がる約20万エーカーの森林を開発する有限会社を設立する予定である。発行株の40%は政府承認の機関、30%は原住民、他の30%は非原住民にそれぞれ割当てられる。

- 30日 ▼ フィリピン、インドネシア両外相のバンコク会談

▼ マレーシア、和平会談を歓迎——ラザク副首相はイポーでの政治集会で「マレーシアはインドネシアが希望するならば、和平会談を行なう用意がある」と語った。

一方ラーマン首相もバンコクでのフィリピン＝インドネシア外相会談について「有益な結果が生れることを期待する」と語った。

▼ 「対決は出来るだけ早くやめる」——バンコク滞在中のマリク・インドネシア外相は *The Straits Times* の Wee Kim Wee 記者との単独会見で「インドネシアのシンガポール承認決定は、マレーシアとシンガポールとの間に楔を打ち込

マレーシア（４月）

むためのものでなく、マレーシアとの平和解決への一里塚となるかもしれない。
個人的見解としては出来れば明日にも平和解決をしたいと思っている」と語った。
(*The Straits Times* 5月1日)

マレーシア（4月）

資 料

マレーシア中央政府閣僚

（1966年4月末現在）

首 相、兼 外 相	Tengku Abdul Rahman
副首相、兼 国 防 相	Tun Abdul Razak
国 家・農 村 開 発 相	"
同 副 相	Suleiman bin Bulon
土 地・鉱 業 相	Abdul Rahman Ya'acob
内 務 相、兼 司 法 相	Dato Ismail bin Dato Abdul Rahman
運 輸 相	Dato Sardon bin Haji Jubir
農 業・協 同 組 合 相	Inche Haji Mohamed Ghazali
保 健 相	Inche Bahaman bin Samsuddin
教 育 相	Inche Mohamed Khir Johari
同 副 相	Lee Siok Yew 李孝友
福 祉 相	Haji Abdul Hamid Khan
情 報・放 送 相	Inche Senu bin Abdul Rahman
文 化・青 年・体 育 相	"
同 副 相	Engku Muhsein bin Abdul Kadir
蔵 相	Tan Siew Sin 陳修信
同 副 相	Ng Kam Poh 吳錦波
商 工 相	Lim Swee Aun 林瑞安
同 副 相	Haji Abdul Khalid bin Awang Osman
住 宅・地 方 政 府 相	Khaw Kai Boh 許啓謨
無 任 所 相	Dato Ong Yoke Lin 翁毓麟
建 設・郵 政・通 信 相	Dato V. T. Sambanthan
勞 働 相	V. Manickavasagam
サ ラ ワ ク 関 係 相	Temenggong Jugan anak Barieng
サ バ 関 係 相	（空席）

シンガポール日誌（４月）

- 2 日 ▼ ソ連と通商条約締結——３月以来３週間にわたるソ連との通商条約交渉がまとまり、２日調印が行なわれた。条約の内容は *The Straits Times* によると次の通り。

(1) 両国は1966年内に相互に3000万ドルづつの貿易を行なう。これにはソ連側のゴム買付け（65年は２億ドルを越えた）は含まれない。

(2) ソ連の対シ技術・経済援助は機械工作、電気技術、冶金、食料などを主体にする。シはさし当り発電所拡張、ジュロン水道工事、モノレールあるいは地下鉄などを考えている。

民間部門への援助はソ連側では国家ベースの2.5%金利、12年償還で行なう。

(3) 両国は相互に最恵国待遇を与える。ただしこれはシ側の英連邦諸国に対する特惠取決めを害さないものとし、またソ連側はシ製品に關税を課さない。

(4) 相互に貿易代表部を設置し、部員に対する外交特権を与える。ソ連側は代表部を２ヵ月以内に設立するはずであるが、シ側は当面その計画をもっていない。相互に暗号使用を認める。

(5) 一方が輸出によって得た収益は、他方からの輸入に使うものとする。

- 4 日 ▼ アメリカとの国交を正常化——シンガポール政府とアメリカ政府とは両国間の国交正常化で同意に達し、４日から駐シンガポール・アメリカ総領事館は大使館に昇格することになった。また現 Richard H. Donald 総領事が暫定的に代理大使になった。

- 5 日 ▼ 人民行動党役員改選——人民行動党はさる３月27日、中央執行委員会の改選を行なったが、５日これにもとづいて同委員会の役員改選が次の通り行なわれた。

委員長 Toh Chin Chye 杜進才（留）

副委員長 Goh Keng Swee 吳慶瑞（"）

書記長 Lee Kuan Yew 李光耀（"）

副書記長 Ong Pang Boon 王邦文（"）

財 務 Jek Yeun Thong 易潤堂（"）

副 財 務 Yong Nyuk Lin 楊玉麟（"）

委 員 S. Rajaratnam, Othman Wok, Lee Khoon Choy 李焯才, Lim Kim San 林金山, Rahim Ishak, E. W. Barker.

- 6 日 ▼ アメリカ兵、シンガポールで休養——*The Straits Times* 6日によると、現在シンガポールでは約100人のアメリカ兵がベトナム戦争の疲れをいやしている。また2～3週間のうちにはさらに約400人が来る予定。（3月7日参照）

▼ 東南ア開発閣僚会議（6～7日）、Lim 代表の声明——東南アジア開発閣僚会議に出席したシンガポール代表 Lim 蔵相は6日席上で次の声明を発表した。

1. シンガポールの経済は貿易に依存しているが、その相手国の45%は東南アジアであるから、その経済状態が悪化すればシンガポールに対する影響も大きいので、東南アジアの開発には非常な関心を持っている。

1. シンガポールでも繊維産業があるが、国際的に競争が激しいので成立がむずかしい。東南アジア全域の開発を考慮して、もっと各国の産業が融和するよう考えるべきだ。また主要海運国を中心とする海運カルテルが貿易を阻害しているので東南アジア地域内で共同の船会社を設立してはどうか。

1. 低開発国全体に対する先進国からの援助は年間90億ドルにのぼっているが、その3分の1は借金の返済にあてられているので、もっと援助条件を緩和してほしい。日本がこの会議に先立ち、国民所得の1%援助、条件緩和を行なうことを決めたことは大変喜ばしい。

1. シンガポールは人口が多すぎるので失業問題が今後の問題となろう。このためもっと工業化を図っていく必要があり、将来マレーシアとの共同市場が実現することを強く希望する。

▼ タイ、カンボジア大使きまる——政府発表によると、カンボジア大使に E. S. Monteiro 教授（62才、もとシンガポール大学副学長）、タイ大使に Tan Siak Kew 陳錫丸（63才、中華総商会名誉会長、万利成有限公司会長）がそれぞれ任命された。両氏とも今年半ごろ任地におもむく予定。

- 10 日 ▼ インドネシア、シンガポールを承認か——インドネシアのスカルノ大統領は最高幹部会議で内外政を討議したさい、マリク外相に対し、マレーシア対決を強化する手ははじめとして出来るだけ早くシンガポールを承認する措置をとるよう指示した。

この報道についてラーマン首相は「これは重大問題だ。シンガポールにインドネシア外交代表部が置かれれば、明らかにマレーシアにとって複雑な問題となろう。たとへばマ＝シ間の往来は現在自由になっているからだ」と語った。

また Lee シンガポール首相はラーマン首相に対し同夜電話で「私はこれについて何も知らない」と伝えた。（ラーマン首相の11日の発表）

▼ シンガポール左翼の動き——シンガポール左翼の動きは新聞報道が少ないため明らかでないが *The Straits Times* の10, 11, 24日の小記事によると次の通り。

(1) Barisan Sosialis 系の「ベトナム援助、アメリカによる侵略反対」委員会 AVNAUSA が3月末より活動を行なっている。この委員会は Mohd. bin Abu Bakar (人民党首), Chan Fee Hon, K. K. Nair, Chia Thye Poh, の4人の委員長によって運営され, Abdul Rahman bin Kamari, Chan Ket Teck, Tay Check Yeow, Kok Cheng Hai, Ong Liang Teng, Chin Tian Choo, Chai Chia Min らが参加している。

(2) 同委員会は10日から3日間, Barisan Sosialis 党本部でアメリカのベトナムでの残虐行為を示す展示会を行なった。

(3) シンガポール左翼は23日朝, 「ベトナム援助戦線」の名のもとに, 反米ポスターを全市にはった。

(4) 左翼の今年のメーデーの主題はアメリカ非難, ベトナム援助とである。

▼ 高德根氏, 死亡——香港で3週間病氣療養中だったシンガポールの初代駐マレーシア高等弁務官高德根氏が死亡した。後任には Lien Ying Chow 連瀛州高等弁務官代理が昇格する。

(注) 高氏は1906年中国で生れ, 幼時スマトラのバレンバンへ両親とともに渡り輸出入商として立つ。戦後シンガポールに住みつく。1958年より7年連続で中華総商会会長, 崇僑銀行の会長, 嘉興ゴム会社の総理, 南洋大学評議会議長。

11日 ▼ シンガポールの態度——Rajaratnam 外相はインドネシアのシンガポール承認示唆について「シンガポールはすべての近隣諸国との友好関係維持を政策としているから, 今回のインドネシア政府の発表を歓迎する。一方同時にマレーシア政府に対しては同国の防衛が影響を蒙るようなすべての問題で協議するであろうことを保証したい」との声明を発表した。

一方 Lee 首相は同日, ヨーロッパへの2ヵ月間にわたる旅行に出発したが, 同首相はこれに先立ち「シンガポールはインドネシアを含むすべての国々との友好関係を保つ。承認という単なる事実が防衛という物理上の諸問題に影響を及ぼすとは考えない。われわれは橋にさしかかったら, まず渡らねばならない」と語った。

なお, Lee 首相は13日バンコクでも「シンガポールは出来るだけ多くの友好国をつくりたい。インドネシアによる承認は感謝するが, これはシンガポールが対

シンガポール（4月）

決政策強化に追随することを意味しない」と語っている。

▼ Lee 首相、西欧、東欧訪問へ立つ——Lee 首相はイギリス政府首脳との会談（イギリスとの防衛・貿易問題）、ストックホルムでの第10回国際社会主義大会などに出席するため11日出発した。Lee 首相は途中カンボジア、タイ、アラブ連合を経てロンドンに向う。

12日 ▼ ラーマン首相、シンガポールの意向をたず——ラーマン首相は緊急閣議後次のような声明を発表した。

インドネシアはシンガポールを近く承認することを決定したが、シンガポールはこの決定の背後に対決強化の意図のあることを知りながら、これを歓迎するむね決定した。シンガポールは独立国だから好きな国と友好関係を結びうると考えるかもしれないが、今回の場合同国はインドネシアかマレーシアのいずれかを選ぶべきだ。

▼ 日本に協力を要請——来日中の Lim 蔵相は福田蔵相を訪問し、シンガポールの開発計画への日本の協力問題を話し合い、かつ借款借入れ予約や無償供与、ひもの付かない借款などを要望した。

なお同相は11日にも三木通産相を訪問し、「シンガポールは日本企業の進出を歓迎する。合弁会社の資本の持ち分などについても厳しい制限をつけないようにする」と述べた。

▼ ビルマと大使交換——ビルマ政府の発表によると、同国とシンガポールとは外交関係を樹立することで同意した。駐マレーシア U Pe Khin ビルマ大使がシンガポール大使を兼ねる。

14日 ▼ 英連邦諸国への高等弁務官きまる——シンガポール政府はイギリス、ニュージーランド、オーストラリアに派遣する高等弁務官を次のように決定した。

イギリス A. P. Rajah（シンガポール国会議長、55才）

ニュージーランド K. M. Byrne（元労働・法務相）

オーストラリア S. T. Stewart（総理府事務次官）

15日 ▼ シンガポールの態度——Toh 副首相はインドネシアのシンガポール承認問題に関連して、マレーシア＝シンガポールの友好関係を強調し「シンガポールはマレーシアの福祉を危険におとし入れるような目的のために、自からがインドネシアやその他如何なる国からも利用されることを許さない」と語った。

なお Rajaratnam 外相も17日この旨を強調した。

▼ マレーシア、シンガポール人の入国審査開始（マレーシア参照）

▼ **Barisan 2 議員、煽動罪で問われる**——シンガポール警察は Barisan Sosialis の Chia Thye Poh, Koo Young の 2 議員を煽動罪で逮捕した。罪状はこの 2 人が編集発行している Barisan Sosialis の機関誌 *Barisan* の中国語版陣綫報 *Chern Sien Pau* の 1965 年 12 月 11 日号に現在拘留中の Lim Chin Siong に関連して PAP 政府を非難する論文が掲載されたため。

この事件については翌 16 日、早速法廷が開かれたが、判事は、警察側の起訴理由が不十分であると裁定したため、警察側は起訴状を再作成した（23 日）が、これも不十分であるとの裁定をうけた。このため両議員は 4 月末現在保釈中となっている。

17 日 ▼ **カイロの Lee 首相**——Lee 首相は西欧旅行の途次アラブ連合に 3 日間（17～19 日）立ち寄りナセル大統領らと会談した。

19 日 **インドネシア、シンガポール承認を正式決定**——スカルノ大統領の出席するマレーシア粉碎司令部の会議はシンガポール承認を正式決定した。（この会議にはナスチオン、マリク、レイメナ、スハルト氏らが出席している）

▼ **インドネシア外相の態度**——ユーゴスラビアの *Borba* 紙 18 日によると、インドネシアのマリク外相は同紙記者との会見で「シンガポール承認ということが対決政策は必ずしも物理的力の使用を意味しないことを明確に示すのに役立つよう期待している」と語った。（*The Straits Times* 19 日）

▼ **Lee 首相、英首脳と会談**——Lee 首相は 19 日夜ロンドンに到着し、26 日スウェーデンに向ったが、この 1 週間ロンドンでは、シンガポールの英軍基地問題、防衛協定問題、シンガポール、マレーシア、インドネシア 3 国の最近の状況、シンガポール＝イギリス間の貿易などについて次のような会談が行われた。（26 日参照）

20 日、Bottomley 英植民地相と Hasluck 豪外相の会談。Lee 首相と Bottomley 植民地相の会談。

21 日、Lee 首相と Hasluck 外相との会談。Lee 首相、イギリス下院議会開会式に出席し、また夕刻 Chatham House で演説。

22 日、Lee 首相、Callaghan 英蔵相および Healey 英国防相らと個別会談。
Lee 首相、英保守党を訪問し、E. Heath 氏と会談。

24 日、Lee 首相、Buckinghamshire の Wilson 首相宅を訪問し、昼食を共にしながら、準備的会談を行なう。

25 日、英保守党の外交問題スポークスマン A. D. Home 氏（元首相）と同

シンガポール（4月）

防衛問題スポークスマン E. Powell 氏は Lee 首相をホテルに訪問して会談。

Lee 首相、首相官邸に Wilson 首相を訪問、最終会談を行なう。その後の Lee=Wilson 両首相の昼食にはシンガポール外務省の Franc's Da Costa 次官、Bottomley 英相植民地、Stewart 外相、Healey 国防相、D. Jay 商相、Greenwood 海外開発相らが出席。

Lee 首相、Ismail マレーシア内務相と突然約40分にわたり会談した。

26日、Lee 首相スウェーデンに向け出発。

▼ ドイツ社民党指導者、PAP を訪問——西ドイツ社会民主党の Hans Eberhard Dingels 外交局長は、PAP 指導者と会談して両党間の緊密化をはかるため、シンガポールを訪問した。

21 日 ▼ 「代表部設置の場合は事前協議」——Toh 副首相はシンガポール議会で「1 国の独立承認は一方的なものである。また単なる承認は、必ずしも外交代表部設置を意味するものではない。ただいづれにしてもわれわれはマレーシア政府との事前協議なしに、インドネシア代表部のシンガポール設置を決定しはしない」と語った。

22 日 ▼ ブルガリアと貿易交渉開始——シンガポール政府はブルガリア外務省代表团と通商条約締結に関する交渉をはじめた。ブルガリアのシンガポール全貿易に定める割合は現在 0.2% にすぎないが、近年急激にゴムの買付けをはじめており、シンガポールは逆に綿織物、亜鉛などを輸入している。

23 日 ▼ ラーマン首相、Lee 書簡公表を要求——アロル・スタルで休養中のラーマン首相は、シンガポールの Lee 首相から最近 2 通の書簡をうけとったが、ラーマン首相はシンガポール政府に対してこの書簡を公表することによって、同政府のマレーシアに対する誠意を示すべきだ、と語った。

なおラーマン首相は、Lee 書簡の内容と Lee 氏がバンコクで語ったことが食違っている、と指摘している。

▼ マ政府、シンガポールの態度を非難——マレーシア政府は 21 日の Toh シンガポール副首相の発言について次のような声明を発言した。

マ政府は両国民に関係するすべての問題についてシンガポールと密接に協力する用意がある。したがってマ政府はいかなる問題についても協議するとの提案は歓迎するだろう。

ただしインドネシアのシンガポール承認についてシンガポールはすでにある

種の行動を決定しており、このため現段階で協議してもその成果は疑わしい。シンガポールがインドネシアの決定を歓迎することは、将来両国が何らかの関係を持ち、さらにインドネシア人がシンガポールに来ることを意味する。

マレーシアはこのため治安確保に必要なあらゆる措置を継続してとらねばならぬ。現在ジョホールで行なわれているシンガポール人の入国制限は、シンガポールのとった行動の結果であることを Toh 氏は理解すべきだ。

25 日 ▼ シ政府、Lee 書簡を公表——シンガポール政府は Lee 同国首相が14日にバンコクからマレーシアのラーマン首相にあて送った書簡を発表した。

私はマレーシアの利益を害するようなことは何もしないだろう。シンガポールはインドネシアと承認問題で交渉してはいない。インドネシアは自分の思うがままに承認不承認を決めることができる。ただインドネシアのシンガポール承認を私が欲していない、などと公式に発言することは馬鹿気ている。

私は13日バンコクに着くや、新聞報道で、インドネシアとシンガポールがバンコクで交渉をしているとのマリク・インドネシア外相の発言を知った。私はさきのインドネシアのシンガポール承認発表と同様、これについては何も知らない。今後もしインドネシアが何か手を打ってくればバンコクのマレーシア大使館あてに手紙で連絡するだろう。

なおシンガポール政府は、Lee 首相がさる3月25日にラーマン首相あてに送った次のような書簡をも同時に発表した。

私はあなたが、現元首の治政中は首相をつとめるつもりだと私に語ったこと（おそらく3月20日のこと—編者）を、私の閣僚達に伝えたが、このことを許されたい。彼等はこれを聞いて大いに安心した。我々はみな、あなたがマレーシアの首相であるかぎりには、重大な問題が悪化しないものと確信している。

ただ問題は去年8月7日にお話したように、あなたが永久に首相ではありえない、ということだ。そこで我々は残された時間を有効につかって、ラザク氏のような、あなたの数多くの同僚との間に、信頼の関係を作りあげねばならない。インドネシアで起きたような狂気沙汰を避けるつもりなら、相互の政策を調整し、相互の利益のために協力する手段・方法を見出さねばならない。私の閣僚はこの点で私と意見が一致している。

26 日 ▼ マ=シ和解のきざし——アロル・スタルで休養中のラーマン首相はシンガポール政府が25日に Lee 書簡を公表したことを歓迎する次の声明を発表した。

今回のシンガポールの措置により両国の関係を破壊しかねなかった霧が晴あ

がった。3月25日付書簡の公表は、Lee氏の考えをシ政府が裏書きしただけでなく、これでシンガポールがマレーシアかインドネシアかの選択を決めたことを意味する。Lee氏はシ政府がマレーシア側につくだろうと語っている。インドネシアの措置がどうであれ、シンガポールが反マレーシアの動きを起さないとの態度であれば、マレーシアはインドネシアの動きについて過度に心配する必要はない。

マレーシアは、Lee氏がバンコクで新聞記者に対し「シンガポールは自分の選ぶ友人が別の友人の敵であってもなくても、かれを選ぶ権利がある」と語ったことに懸念をいだいていたが、今やこの心配はなくなった。

（注） なおクアラルンプールでラザク副首相が発表した声明は、シンガポールがインドネシアよりもマレーシアとの関係に重点を置いていることを歓迎すると共に、シンガポールがインドネシアの承認決定を歓迎したことがマレーシアの脅威にならないということがはっきりするまでは、適当な措置をとりつづけるだろう、としている。

▼ シンガポール＝イギリス首脳会談の結果——Lee首相は26日ロンドン空港でのBBCインタビューで次のように語った。

シンガポールとイギリスとは年末にまた会談するだろう。両者はすでに互の胸のうちを知った。新防衛協定は新興勢力を抑圧しない旨、誰でもがはっきり理解できるようなものでなければならない。（イギリスとの単独協定か、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドなどを含めた合同協定かの質問に対し）イギリスとの関係を明確に規定するのがいいと思う。両国間の貿易は急速には拡大しないだろう。

（注） なお、Lee首相は27日スウェーデンのウプサラで「東南アジアの全域はスカンジナビアのように東西間の緩衝地帯になるべきだと」語った。

一方 Wilson 英首相は20日、下院での答弁で「英連邦諸国の首相との秘密会談の内容については詳しい声明を出さないのが慣例である」として内容を明らかにしなかった。

またロンドンの公式筋が25日発表したところによると、両首相は「シンガポールのイギリス軍基地が1970年代までは維持されること、イギリスはシンガポールを侵略目的には使わないこと」の2点で一般的了解に達した。

▼ 労働代表はじめてモスクワ・メーデー——シンガポール国民労働組合会議の Ho See Beng 議長と P. Selvadurai 同運営局員とは、ソ連の全同盟労働組合会議にまねかれてモスクワ・メーデーに参加するため、26日出発した。シンガポ

ールの労働代表がこのメーデーに参加するのはこれが最初である。

28日 ▼ シンガポール大使に上田氏——日本政府は26日、在シンガポール総領事館を大使館に昇格させたが、これにひき続き28日、前シンガポール総領事の上田常光氏を大使に任命した。

▼ 輸出促進センターを設立か——Lim 蔵相は政府が経済開発局 EDB の一部として輸出促進センターの設立を検討している、と発表した。同蔵相によるとこのセンターの主たる機能は次の通り：—(1)外国市場の情報を系統的、抱括的に収集する、(2)海外で行なわれる貿易博覧会にシンガポールが参加出来るよう調整する、(3)外国との貿易使節団交換の準備、(4)製造、輸出業者の輸出に関する不満の調査。

29日 ▼ オーストラリア首相、シンガポール訪問——オーストラリアの Holt 首相は29日朝パナンのバターワースよりシンガポールを訪問し、Toh 副首相、Goh 国防相、Lim 蔵相、Rajaratnam 外相らと会談し、夕刻サラワクのクチンに向かった。

資 料

シンガポール政府閣僚

（1966年4月末現在）

首	相	Lee Kuan Yew 李光耀
副	首	相 Toh Chin Chye 杜進才
国	防・治	安 相 Goh Keng Swee 吳慶瑞
外	相	S. Rajaratnam
蔵	相	Lim Kim San 林金山
法	務・国	家開発相 E. W. Barker
教	育	相 Ong Pang Boon 王邦文
保	健	相 Yong Nyuk Lin 楊玉麟
労	働	相 Jek Yuen Thong 易潤堂
社	会・文	化 相 Othman Wok
国	務	相(教育) Rahim bin Ishak
"	(防衛)	Wee Toon Boon 黄循文
"	(文化)	Lee Khoo Choy 李焯才
"	(総理)	Ya'acob bin Mohamed

マレーシア、シンガポール

5 月

インドネシア新内閣とマレーシア紛争

マレーシアのラザク副首相とインドネシアのマリク副首相とは、マレーシア紛争を平和的に解決するため5月29日より6月1日までの4日間バンコクで会談し、その結果『両国の友好関係を回復する实际的措置の基本となる諸原則を両国政府に提出し承認を求めることで合意した』との声明を出した。

もし両国政府がこの「諸原則」を承認すれば、紛争はこれで終結することになるわけである。この声明には、対決の終結とかマレーシア承認などについては何もふれていないが、1日クアラルンプールに戻ったラザク副首相は『対決は終った。インドネシアはマレーシアの独立と宗主権とを承認した』と語っている。

従来この紛争の解決を阻害していたものは、主にマレーシア領に編入されたボルネオ2州の問題であった。スカルノ大統領は帝国主義・植民地主義反対という見地から、これら2州をマレーシアから独立させるか、またはそこでマレーシア賛否住民投票を実施すべきだ、という要求をだし、一方ラーマン首相も、ボルネオ2州の住民意思は1963年8月末の国連調査やそれ以上の数回の調査によってすでに確認済みであり、これ以上何も必要ではないと主張し、対立を続けていた。両者のこのような考え方は恐らく現在も変わっていない。

しかし5月末のバンコク会談でインドネシア側は、このスカルノ大統領の意志に反するマレーシア側に有利な条件で、紛争の解決をはかってきたようである。昨年の9月30日以来インドネシアでおきた政変はスカルノ大統領の政治権力をひとつひとつ奪って来たが、とくに今年3月27日に成立したスハルト＝ブオノ＝マリク新内閣は、同大統領のマレーシア対決という表看板をも引きずり下ろしはじめた。新内閣にとってはボルネオで戦争をし、経済を断絶状態に置くより、国内経済再建の方が急務であり、形式上面子が立てば事実上は対決を終結してもよいという方向を示したものと思われる。たとえ

マレーシア、シンガポール（５月）

ばボルネオ２州問題を一時棚上げにして、マレーシアをひとまず承認するか、再びごく形式的で、しかもマレーシア政府の容易に承認しうるような方法で住民意思の確認を行なうなどの便法が示されたであろう。スハルト將軍もまたここでインドネシア側が早期に対決を終結したがつていることを示すために、マレーシア粉碎司令部の高級将校８人をバンコク会談のはじまる直前の２７日にマレーシアへ親善訪問させたり、会談期間中にボルネオ派遣インドネシア軍の一部を撤退させたりしている。

マレーシア側はこの解決方法に大いに満足である。ラザク副首相は内閣から全権を与えられており、マリク副首相と取り交わした「諸原則」もおそらく、マレーシア政府の容易に承認するところとなろう。ただインドネシア側でスカルノ大統領がどういう態度をとるかは問題である。現段階で、もしラーマン＝スカルノ首脳会談がひらかれれば、現在の雰囲気はむしろ破壊されることになりかねない。マリク＝スハルト路線とスカルノとの間に決着がつくまでは、対決が終ったとはいいいきれないだろう。

◆マレーシア＝シンガポール関係

マレーシアは５月１日から、同国内にすむシンガポール市民およびシンガポール発行人身分証所持者の登録を開始した。この措置はさる４月１５日に開始されたジョホールにおけるシンガポール人の入国審査と共に、シンガポールがインドネシアと国交を樹立した場合のマレーシアの治安対策とされている。しかし今年に入ってからマ＝シ両国間の緊張関係は少しづつほぐれてきており、今回の措置がこれ以上に問題になるとは考えられない。そればかりか５月になってから、両国間に分離以来最初の高級事務官会議がひらかれ、具体的に個々の問題を討議し、その結果を両政府に勧告することになったほか、マレーシア航空を共同運航するため協定が円満に解決するなど（１９日）、むしろ明るい面があらわれ、経済界に歓迎されている。

分離以来最初の事務官会議は９日にクアラルンプール、２１日にシンガポールの２回ひらかれたのみで、その内容はまだ発表されていない。今わかる範囲での両国間の問題には次のようなものがある。

- １．シンガポール独立協定第５条にしたがい両国は対外防衛と相互援助の条約を結ばねばならない。（マレーシア防衛とシンガポールのイギリス軍基地とに関するイギリスとの取決めはその後に行なわれることになっている）

2. 現在マレーシア海軍が行なっているマラッカ海峡を含むシンガポール水域のパトロールの費用と任務の分担の問題。

3. シンガポール駐屯マレーシア軍の問題。

4. 通貨問題。マレーシア政府は同国独自の、したがってシンガポールとは別個の通貨を発行したい意向であったとつたえられる。Limシンガポール蔵相は6日、両国間に通貨および2重課税問題について「広汎な原則」がつくられたと発表した。その後通貨については何の発表もない。

5. 2重課税問題。マレーシア大蔵省は18日、この問題はほぼかたづき、協定が近いと発表した。その後何の発表もない。

6. 両国間の物資の移動。

7. シンガポールの第3回とくにインドネシアとの貿易問題。

8. 経済協力の問題。

2回の会議で以上の問題がどこまで討議されたか知るよしもないが、ただマレーシア代表の Ghazali 外務次官が21日に語ったところによると、21日の会議ではシンガポールの対インドネシア貿易問題で両国の見解が食い違ったようである。すなわち同次官は「インドネシアのシンガポール承認はわれわれにとって非常に危険だ。正常な貿易は正常な外交関係を通じてのみ可能で、この点シンガポールは誤算している。マ=シ両国の間で特別な関係を保持するためには特別な配慮が必要だ」と語っている。この問題は、事務官レベルでは解決不可能であり、一括解決を望むならば首脳会談が必要であろう。ただマレーシアは5月下旬にインドネシアとの和平会談でいそがしく、また Tan 蔵相も不在であり、一方シンガポール側も Lee 首相が不在であるため、これらの問題はこれ以上進展しなかったようである。いずれにしても、マレーシア航空の場合を好例として一括解決をあせらず、可能なものから協定していくという考え方が必要となろう。

◆アメリカの在庫ゴム放出に抗議

昨年11月上旬に中国がマレーシアからゴム買付けを再開して以来、ポンド当り70セント台を守ってきたゴム価格は、今年3月21日にアメリカの調達庁が在庫品の無制限放出を開始したことから低落をはじめ4月20日には66セント⁵/₈にまで下った。この事態に対処するべく生産国9カ国（インド、タイ、セイロン、インドネシア、リベリア、ナイジェリア、ベトナム、ブラジル、マレーシア）はマレーシアの音頭とりで、5月2～3日ロンドンにアメリカ代表を招き正式に抗議した。

マレーシア、シンガポール（5月）

アメリカは在庫ゴムの放出について制約をうけるべき協定は結んではないが、一応生産国の利益を守るべく従来は不文協定として、ゴム価格がポンド当り96マラヤ・セント以上になった場合に無制限放出を行ない、84セント以下の場合には月当り6000トン（年間7万2000トン）以下を放出するという一応の線を1964年5月以来しいてきていた。（しかし実際は65年に12万トン放出している。なお64年は9万6000トン、63年は8万4000トンである）しかるに3月になって一挙に1万5020トンを放出したため、生産国側の抗議となったものである。

ロンドンでの2日間の会議の結果アメリカ側および生産国側は各々の政府に勧告を行なうことになり、その結果5月13日両者は、再び会合して各々の反対提案を提出した。アメリカはここで、今後放出計画を変更する場合には生産国側と事前協議する、と約束したがさらに、アメリカ調達庁(General Services Administration)は年間17万トンの放出を希望している旨を伝えてきた。もっともこの17万トンというのはアメリカ側にいわせると未決定の数字だそうである。

ゴム価格はソ連や中国の買付けで現在一応いい線をたどっていても、今後マレーシア紛争が解決しインドネシア・ゴムがシンガポールに入ってきて来れば、状況は変るであろう。マレーシアにとって1セントの低下は約2000万ドルの損失であるから、アメリカはマレーシア経済の首根っ子をおさえていることにもなる。

マレーシア日誌（5月）

1 日 ▼ インドネシア、フィリピンのパンコク外相会談——2日間にわたるインドネシア、フィリピンのパンコク外相会談が終了し、次の共同声明が発表された。

両国は東南アジアの平和と安全の維持を望んでいる。マリク・インドネシア外相はインドネシア政府がマレーシア問題をマニラ協定の精神と字句に従って平和的に解決したがっていることを表明した。

両国は1955年のバンドン宣言の原則を守ることを確認する。また両国は1963年のマニラ協定が関係諸国間の相互協力の基礎のみならず、平和と治安を維持する効果的な手段となることを確信する。

▼ マレーシア、マリク声明を歓迎——インドネシアのマリク外相が *The Straits Times* 記者に語った（「マレーシアと出来るだけ早く和解したい」4月30日参照）ことについて、ラーマン首相は「マレーシアは戦闘が続くかぎり、会談に応じられない。インドネシアは対決をやめるべきだ。またインドネシアはシンガポールだけでなくマレーシアをも同時に承認すべきで、一方だけということは出来ない。マレーシアは条件がそろえば今日にでも和解を望んでいる」と語った。

一方ラザク副首相は「インドネシアのシンガポール承認がマレーシア対決の強化を意図したものでないことを知って安心した」と歓迎している。

▼ マレーシア人記者、ジャカルタでスハルト將軍と会見——バンコクで、マリク・インドネシア外相と単独会見した *The Straits Times* の Wee Kim Wee 記者（4月30日参照）は、1日ジャカルタに飛びスハルト將軍と会見した。以下は同將軍の発言要旨。

(1) シンガポールの無条件承認にも完全に同意する。われわれはシンガポールが完全に独立していると考えている。

(2) イギリスは基地の維持を意図していると思われるが、これはインドネシアにとって脅威である。しかし私は、シンガポールが善隣として、誤解の因になるあらゆる障害を除いてくれるものと確信する。この点で Lee 首相の最近ロンドンでの声明に敬意を表す。

(3) 和平会談に前提条件はあるべきでない。ボルネオでの戦闘はイギリス軍がある地域を犯したことから起きたものだ。

(4) インドネシアは領土的野心をもっていない、パンチャシラの哲学に反す

マレーシア（5月）

ることはしない。ただ民主的自決権を求めて闘争する人民を援助したいだけだ。したがって対決はマラヤ、シンガポール、サバ、サラワクの人民に敵対することを意味してはいない。

（注） 同記者は、その後ヨーロッパに渡り、Lee シンガポール首相の東欧旅行取材した。

▼ シンガポール人の登録はじまる——マレーシアに住むシンガポール市民およびシンガポール発行身分証の所持者の登録が開始された（4月28日参照）。

2 日 ▼ 「フィリピンのマレーシア承認に障害なし」——フィリピンのマルコス大統領は「バンコク会談が成功した現在、フィリピンのマレーシア承認には障害がなくなった」と語った。

The Philippines Herald 5日はバンコク特派員の報道として「フィリピンは6月の2日か3日にマレーシアを承認し、インドネシアはその後すぐ4日か5日にシンガポールを承認するだろう。ラモス・フィリピン外相はこの旨を T. M. Ngah 駐バンコク・マレーシア大使に知らせた」と伝えている。

▼ 甲斐大使の動き——2日バンコクで明らかになったところによると、甲斐駐マレーシア大使は4月30日バンコクでマリク・インドネシア外相と極秘裏に会談、マレーシア平和解決の具体的条件について話し合い翌5月1日にはクアラルンプールに戻ったといわれる。同大使はさらに4日、ラザク副首相とも会談した。

一方下田外務次官は4日東京で、この事実を確認し、さらに「日本政府が甲斐大使に紛争の調停工作を訓令した事実はない。まだ日本政府が調停に乗出す時期でない。ただ機が熟し依頼があれば調停にのりだすだろう」と語った。

▼ Ningkan 首相の国語問題に対する考へ——サラワクの Ningkan 首相は国語についてラジオを通して次のように語った。

マレー語の修得段階に差のある現在、もしこれを唯一の国語として実施しようとするれば、ボルネオとマラヤとの間に不必要な緊張が起るだろう。サラワクは1973年まではいかなる準備もととのはないであろう。国語実施についてはすべての州が一致して進むことが最も望ましい。

（注） Ningkan 首相はこの見解表明について州政府の他の閣僚とは相談せずに行なったことを強調した。同氏はこの発言のため、その後ラーマン首相や Nasir 言語文化会議議長から非難をかった。

4 日 ▼ 停戦継続を条件に和平会談を歓迎——ラザク副首相は、閣議後次のように語った。

マリク外相はインドネシアが対決の解決を望んでいると繰返し申明した。われわれはこの保証を歓迎する。最近ボルネオでは事実上何の事件もなく、またインドネシア・ゲリラの浸透越境もなかった。もしこの平静が維持されるならわれわれはいかなる条件もつけずにインドネシアとどこでも会谈することができる。

先週末バンコクでマリク外相と会談した甲斐大使（２日参照）は、インドネシアが心からマレーシア紛争の平和的解決を欲している、と私に報告した。日本はタイや他の友好国同様、紛争解決を助けるためどんなことでもする用意があるが、まだ調停段階にいたっていない。

タイのコーマン外相がバンコク会談についてマレーシア政府に説明するためまもなくクアラルンプールを訪問する。

- 6 日 ▼ 労働党、社会主義インターより除名さる——ストックホルムで開催中の第10回社会主義インターは6日、マラヤ労働党を除名した。同インター A. Carthy 事務局長の発表は次の通り。

評議会はマラヤ労働党が組織および宣伝の双方において共産党のそれと区別しがたいため、これを除名することになった。事務局はドイツ社民党の Dingels 氏を派遣して直接事情を調査させたが、同氏は「Tan Chee Khoo 委員長は人格高潔の士であるが、党員の90%は共産主義者である」と報告した。

（注）マラヤ労働党の Lim Kean Siew 委員長はこれについて9日次の点を明らかにした：—(1) Tan 氏は委員長でなく私が委員長である。この誤りは Dingels 氏が Tan 氏とシンガポール社戦の Lee 委員長とを混同したことを示している。(2) 今回の欠席裁判は遺憾である。私は Carthy 氏にも Dingels 氏にも会っていない。せめて我々の意見を提出する機会を与えられるべきであった。(3) 65年9月 Carthy 氏はクアラルンプールに来て、「マレーシア」を支持する声明を出した。

一方 Tan Chee Khoo 氏も次の点を7日に明らかにしている：—(1) 労働党は1956年以来インターに入っているが、いまだ左翼偏向を問われたことはない。(2) Dingels なる人物は労働党を訪問していないし、われわれの誰とも接触していない。(3) Carthy 氏は昨年、人民行動党の招待でシンガポールを訪問した。彼はこの時以来魔女狩をはじめた。(4) Lee 人民行動党書記長は自己の政敵をみな追い出そうとしている。彼が今回もわれわれの追い出しに関係したことは驚くに当らない。

- 9 日 ▼ マ=シ両国、分離以来初の高級事務官会談——マレーシアとシンガポールとは分離後の共同防衛、経済協力およびその他について、はじめて正式な高級事務

マレーシア（５月）

官会談をクアラルンプールでひらいた。なお第２回会談は19日シンガポールで開かれた。

マレーシア側出席者は Ghazali 外務次官、Badiozaman 商工省次官、Kadir 国防省次官、Haji Sujak 関税諮問委副委員長、Rama Iyer 大蔵省副次官補。

シンガポール側出席者は Sim Kee Boon 大蔵省次官、Bogaars 国防省次官、Hon Sui Sen 経済開発庁長官

▼「インドネシアからの直接連絡未だなし」——過去３週間アロル・スタルで休養していたラーマン首相は９日クアラルンプールに戻り、「もしインドネシアが真に対決を終らせたいと思うのなら、直接われわれに連絡してくるべきだ」と語った。

- 10 日 ▼ インドネシアのシンガポール承認は対決終了と同時に——ラザク副首相は閣議後の記者会見で「インドネシアのシンガポール承認は対決終了と同時にでなければならない。もしシンガポールがインドネシアの決定にこたえてなんらかの行動に出ればこれを非友好的行為とみなし、安全を保つため必要な措置をとらねばならないだろう」と語った。

- 11 日 ▼ UMNO 創立20周年——統一マレー国民組織は５月11日、創立20周年に当り、Merdeka Stadium で集会を行なった。

▼ ラーマン首相、イギリスを非難——UMNO 大会でラーマン首相はイギリスを非難して次のように語った。

イギリスはマレーシア＝インドネシアの紛争についてインドネシアと非公式会談を行なっているそうだが、イギリスはわれわれに代ってものをいう権利はない。われわれの国に関することはわれわれの責任であり、いかなる列強といえども代弁することはできない。

▼ ゴム使節団、ヨーロッパへ出発——ヨーロッパへのゴム輸出促進をはかるため Gan Teck Yeow 上院議員（ゴム輸出登録局局長）を団長とする ゴム使節団が出発した。一行は５月16日から４日、ローマでひらかれる International Rubber Study Group の会議に出席したのちフランス、イギリス、西ドイツ、オーストリアを訪問する。

- 12 日 ▼ イギリス側の弁明——駐マ・イギリス高等弁務官の Michael 氏は、11日のラーマン首相のイギリス非難に対して、「イギリスがマレーシアに代って紛争解決の交渉をするなどありえない。ただわれわれは対決にまきこまれており、この紛争には非常に関心をもっている」と語った。

（注） ロンドン発 AP 電は次の点を報道している。

- （1） イギリス政府当局者は12日、同国とインドネシアの間にジャカルタで非公式会談が始まったことを確認した。
- （2） この会議では対決解決の方法も議題に含まれるとみられる。
- （3） 会談の進行状況は逐次マレーシア政府に知らされている。

▼ マレーシア海軍の Woodlands 基地第1期工事完成——シンガポールの Woodlands にあるマレーシア海軍基地の第1期拡大工事が完成した。工事内容は 735 フィートの栈橋とそれに附属する倉庫、燃料補給設備等である。

14 日 ▼ マレーシア航空の共同運航——マレーシア政府とシンガポール政府とはマレーシア航空 Malaysian Airways MAL について次の点で合意に達し、協定を結んだ。

（1） MAL はマ=シ両国の共同航空とし、株式資本は次の通り：——マ政府 33.74%，シ政府 33.74%，BOAC 13.20%，Qantas 13.20%，Straits Steamship および Ocean Steamship 3.80%，ブルネイ政府 0.96%，一般大衆 1.36%，合計 2628 万 7400 ドルとする。

（2） 資本金を 2000 万ドルから 1 億ドルに引きあげる。

（3） MAL の本社、および主要技術基地はシンガポールにおく。

▼ アフリカへ親善使節団——Manickavasagam 労働相を団長とするマレーシア政府のアフリカ親善使節団が出発した。訪問国はケニア、ウガンダ、ソマリア、エチオピア、タンザニアなど。

15 日 ▼ インドネシア、外相会談を提案——スハルト將軍はインドネシア政府最高幹部会議のあと、「会議は対決のあらゆる方面への影響やシンガポール承認計画などにつき討議した。政府はシンガポール承認が現状では対決政策にそう一手段である、と考えている。対決は続こうが、マニラ協定を基礎にする平和解決の扉はいまだ開かれていない。このことは外相レベルの会談でとりあつかうことが出来よう」との声明を発表した。

一方ナスチオン將軍も同夜「マレーシア対決を未解決のまま永遠に続けることはできない」と語った。

▼ ラーマン首相の新聞係秘書かわる——過去 8 年間にわたりラーマン首相の新聞係秘書をつとめてきた Frank Sullivan 氏が依願退職し、Thambyrajah 氏がこれに代った。F. Sullivan 氏は 1909 年タスマニア生れ。メルボン大学卒、オーストラリア、イギリス、カナダ、アメリカなどでジャーナリストをし、1948 年以降

マレーシア（5月）

はシンガポールおよびマレーシア政府で働いていた。

一方 Thambyrajah 氏はラジオ・マレーシアやテレビ・マレーシアのアナウンサーであった。

16日 ▼ ゴムに輸出登録税の新設——輸出ゴムの品質を管理するべくつくられたマレーシア・ゴム交換所 Malaysian Rubber Exchange の運営資金を調達するため、16日以降、マラヤから輸出されるゴムにつき輸出登録税（1トンにつき50セント）が課せられることになった。16日以降のゴム輸出には同交換所発行の登録証が必要となる。

18日 ▼ インドネシアとの会談を閣議で決定——イスマイル内務相は閣議後次の発表を行なった（ラーマン首相、ラザク副首相とも不在のためイスマイル内務相が閣議をひらいたもの）。

インドネシアのマリク外相および国民が対決を終らせるため、われわれと和平会談を前提条件なしで開きたいと望んでいることを歓迎する。マリク外相はボルネオ州の住民投票要求が、マレーシア人あるいはボルネオ州人民の受容れられないものであること、またボルネオ州がマレーシアにとどまってもインドネシア人に危害の加わるものでないことの2点を表明したが、われわれはこれに注目している。

閣議はラザク副首相に対して現在の良好な雰囲気を利用してマリク外相と会いただちに会談するよう要請する用意である。

（注） この決定はマリク外相が17日オーストラリア放送の特派員と会見したさい、「インドネシアは前提条件なしに喜んでマレーシアと会談する。ボルネオ州の住民投票も要求しない」と語ったことに対して、とられたものである。

▼ イギリスは援助せず——マレーシア第1次5ヵ年計画の資金集めのため西欧を旅行中の Tan 蔵相は、14日イギリスに到着し16、17日の両日同国の Greenwood 海外開発相、Callaghan 蔵相、Bottomley 植民地相らと会談した。マレーシア代表団筋が18日夜発表したところによると、イギリスは現在行なっている開発および防衛援助は続けるが、それ以上のものはできない、としてマレーシア側の要請を断わった。なお Tan 蔵相は23日マレーシアに戻り次のように語った。

イギリスを除くすべての国々はマレーシアの援助要請に色よい返事をしてくれた。ロンドンで行なわれたマレーシア援助クラブの会議は金額にまでわたる話し合いではなかった。今発表できるのは日本の約束のみである。イギリスは当分の間国際収支悪化のため現在以上の援助はできない、と語ったが、私はむ

しろ、政治的配慮からことわられたものと考えている。しかしマレーシアはこれから生じた６億３０００万（２億１０００万）米ドルの不足分をなんとか補充できるだろう。

一方 Tan 蔵相を空港に出迎えた Michael イギリス高等弁務官はこれについて「イギリスにすべてを要求するのは公平でない。問題解決のため個別会談をひらくべきだ。イギリスが６３年から６６年までマレーシアに与えた防衛援助は１億７０００万ドルで、また今年の経済援助は３５００万ドル（３分の２は供与、３分の１は技術協力）である」と語った。

19 日 ▼ 和平会談開催に正式合意——マリク・インドネシア外相は１９日「両国は和平会談開催に正式に同意した。場所と時とはマレーシアしだいで」と語った。

▼ マレーシア援助クラブの声明——世銀主催によるマレーシア開発援助クラブ諮問団は１７、１８日の両日会議をひらき１９日次の声明を発表した。

諮問団の各メンバーは、マレーシア経済の過去の実績が満足すべきものであった、という世銀の見解に賛成し、かつ現在の開発計画の内訳は正当なものである、ことに同意した。諮問団はオーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、スイス、イギリス、アメリカ、国際金融基金 IMF、国連開発計画局、OECD 等の代表者からなっている。

諮問団はマレーシアの国内資源が最大限に動員されても、なお財政不足が生ずることに意見が一致した。世銀は必要外資を６億米ドルと見積っている。

諮問団はマレーシアの外貨保有が急速に減少すべきでないこと、および計画目標達成のためには援助の実質的増加が必要であることに同意した。

各国代表はマレーシアの援助要請に同情的考慮を払い、かつこのため同国政府と個別に直接会談を行なうことを示唆した。

諮問団は来年早々に次回会議を開催することに暫定的に同意した。

▼ 各国の援助予定——世銀消息筋の発表によると、マレーシア援助クラブに参加した各国は、およそ次のような援助を予定している。

日本：——政府間借款として５０００万米ドルを与えることを確約。

アメリカ：——輸出入銀行を通じて４～５０００万米ドルのクレジットを与える予定。

フランス：——援助用に約７０００万米ドルの起債を行なうだろうと語った。

オランダ：——政府間借款を与えるが、数字は未定。

マレーシア（5月）

西ドイツ：——クレジットと借款を与える予定。数字は未定。

オーストラリア：——道路、橋等の建設および技術援助を予定。

カナダ：——約1000万米ドル相当の財政援助とゆるい借款を約束。

オーストリア、ニュージーランド、デンマーク：——開発計画中の特定プロジェクトにつき支援する。

（注）イギリスについては18日参照。

21日 ▼ 和平会談は27日以降に——マリク外相の発表によると、マレーシア＝インドネシア和平会談は、タイのタノム首相がマレーシア訪問を終え帰国して（27日）から行なわれることになった。

▼ サラワク第1省で中国系共産主義者と戦闘——サラワク第1省Lundu地区Gunong Gadingのジャングルでマレーシア保安隊はテロリスト（当局発表ではサラワク秘密共産組織CCOの中国人青年）と遭遇し、1人を殺し、4人を逮捕した。さらに30日当局は同地区に外出禁止令を発した。

22日 ▼ オランダの対マ援助——クアラルンプールのオランダ大使館発表によると、オランダはマレーシア開発計画を援助するため今年8月数人の技術者を派遣することになった。オランダはこのほかマレーシア援助クラブを通じて資金援助を行なう予定。

27日 ▼ タイ首相らのマレーシア訪問——タイのタノム首相、コーマン外相らは23日から27日までの5日間マレーシアを訪問しラーマン首相、ラザク副首相と会談した。その結果27日次の共同声明が発表された。

1. 両国は東南アジア国家連合ASAを加盟国の共同の利益と福祉に役立つ効果的で永続的な機構にするため努力する。

2. ラーマン首相はタイ国がマ・イ両国間の紛争に名誉ある平和的解決をもたらすべくはたした努力に感謝した。タノム首相は現在の好適な空気から友好的な解決が生まれるだろうとの希望を表明した。

3. タノム首相はマ・イ両国の要請により、今週末バンコクで開かれる予定のラザク＝マリク会談に便宜を与えることに同意した。

▼ インドネシア国軍親善使節団、マレーシア訪問——予想されるバンコク和平会談を直前にひかえ、インドネシア新政府は「親善を目的とし、スハルト將軍のメッセージを携行する」インドネシア国軍使節団をマレーシアに派遣した。

同使節団は27日朝、ジャカルタより特別機でクアラルンプールに到着し、ただちにラザク副首相私宅に赴き同副首相と朝食を共にしながら会談し、午後はアロ

ル・スタルに飛び同地でラーマン首相と約40分会談した後、3時10分同地を立ってジャカルタに帰った。

使節団員は次の通り：——O. B. Sjaaf 海軍少将、Kemal Idris 陸軍准将、Soe-santo 空軍准将、Tjokropranolo 大佐、Yoga Soegomo 大佐、Ali Moertopo 中佐、B. Trisulo 秘書、Herlina Serjokoesoe 少尉（女）

なおこの使節団にさきだって駐バンコク・インドネシア大使館は武官 Soegeng Djarot 中佐が26日夜ひそかにクアラルンプールを訪問し、使節団の予定をマレーシア政府と打合わせていた。

また使節団中の Moertopo 中佐はひとりクアラルンプールに残り、29日バンコクへ向った。

▼ ラザク副首相の見解——ラザク副首相はインドネシア国軍使節団との午前中の一般的な話し合いの後、「今日はマレーシアにとって偉大な日である。今や対決の終了を見ることができる」と語った。また時刻同使節団を見送った後次のように語った。

(1) バンコク会談は成功すると思う。スハルト將軍の我々に対する善意と信頼に感謝する。

(2) 使節団は親善を目的とし、対決終結の細目はバンコク会談で行なわれる。

(3) バンコクへは29日朝出発する。

28 日 ▼ 連邦裁長官、マレーシア人になる——マレーシア結成以来連邦裁判所長官をつとめイギリス人 Tun Sir James Thomson 氏がこれを辞任し（28日）、代って Tan Sri Syed Sheh bin Syed Hassan Barakbah が長官になった（31日）。

J. Thomson 氏は1948年マラヤに来てペラ州判事に任命され、1956年には Sir Charles Mathew 氏のあとをついてマラヤ連邦最高裁長官 chief Justice of the Federation となった。1963年9月マレーシア結成とともに同国の司法機構が変りマラヤ州、ボルネオ2州およびシンガポール州に最高裁判所 High Court が計三つ置かれ、その上に連邦裁判所 Federal Court が置かれることになった、Thomson 氏はこの改革と共に連邦裁長官 Lord President となっていたもの。なお後任の Syed Sheh 氏はこの改革の時に以来マラヤ州の最高裁長官であった。また Syed Sheh 氏の後任は Dato Azmi bin Haji Mohamed 判事が昇格する。一方ボルネオ地区最高裁長官は従来通り P. H. Pike 氏である。

29 日 ▼ マレーシア、インドネシアの和平会談はじまる——3年越しのマレーシア紛争解決のための和平会議にのぞむマレーシア、インドネシア両国代表団は29日正

マレーシア（5月）

午にそれぞれバンコクに到着した。両代表団は同日午後5時からタイ外相主催のティーパーティに出席し、記者団の前で互に紛争解決への意欲を確認した。

正式会談は30日午前からインドネシア代表団宿舎の Malagasila 迎賓館で始められ、続く31日はマレーシア代表団宿舎の Pitsanaloke 迎賓館で行なわれ、6月1日午後1時和解協定の調印が行なわれた。（6月1日参照）

マレーシア代表団：——

ラザク副首相、Temenggong Jugah サラワク関係相、Khaw Kai Boh 地方政府相、Senu 情報相、Ghazali 外務次官、Michael Chen（ラザク副首相の秘書）、Hussein Noordin 国会議員、Quek Kai Dong 国会議員、Shariff Ahmad 教育省政治担当次官、Mustapha bin Harun サバ連合党党首、Tahir Majeed 国会議員、S. Karthigesu 州議員、Hamid bin Bidin マレーシア軍参謀長、Ahmad Nordin 外務省スポークスマン。

30日 ▼ ボルネオ派遣インドネシア軍一部撤退——ジャカルタ放送によると、ボルネオに派遣されていたインドネシア軍の一部（第5Mandao Brinof師団）がこのほど解散し、30日ジャカルタにもどってきた。

31日 ▼ フィリピンのマレーシア承認——フィリピン外務省は31日マレーシアとの国交を6月3日以降再開することになった、と正式に発表した。

《 6 月 》

6 月

1日 ▼ 和平協定調印さる——さる5月29日以来バンコクでラザク・マレーシア副首相とマリク・インドネシア副首相との間で行なわれていた和平会談が1日終了し、和平協定が調印された。この協定は両副首相間の交換書簡を含む文書からなり両国政府に提示され承認を求めることになっており、その内容は発表されていない。なお両副首相は会談閉会式後次の要旨の声明を発表した。

（1）マリク副首相とラザク副首相とはマニラ協定と両国民の兄弟愛の精神にもとづき自由な意見の交換を行なった。

（2）両相は、両国間の諸問題を慎重かつ徹底的に検討したのち、両国の友好関係を回復する実際の措置の基本となる諸原則を両国政府に提出し承認を求めることで合意した。

- (3) 両相は両政府間に直接かつ継続的接触が維持さるべきことで合意した。
- (4) 両相はインドネシア、マレーシア間に平和と団結を作りあげる上で大きな貢献をしたこの歴史的会談を開催する上で諸便宜をはかってくれたタイの首相、外相、政府および国民に感謝する。

（注） 英文では次の通り。

His Excellency Mr. Adam Malik, the Deputy Prime Minister for Social Affairs and Minister for Foreign Affairs of the Republic of Indonesia, and His Excellency Tun Abdul Razak bin Dato Hussein, the Deputy Prime Minister of Malaysia, met in Bangkok from May 29 to June 1, 1966.

The two Ministers had a free and frank exchange of views in the spirit of the Manila Agreement and of brotherliness between two peoples bound together by history and culture from time immemorial.

Having had careful and thorough deliberations on problems affecting relations between their two countries, they have agreed to submit for approval to their respective governments the principles upon which practical steps to restore friendly relations between the two countries should be based.

The two Ministers agree that direct and continuous contact between their Governments should be maintained.

His Excellency Mr. Adam Malik and His Excellency Tun Abdul Razak wish to place on record their profound appreciation of, and gratitude for, the generous hospitality of His Excellency the Prime Minister, His Excellency the Minister of Foreign Affairs, the Government and people of Thailand in providing facilities for the holding of this historic meeting which has made a signal contribution towards the achievement of peace and unity between the peoples of Indonesia and Malaysia.

▼ ラーマン首相の声明——アロル・スタル滞在中のラーマン首相はバンコクで和平会談が成功裏に終わったことについて「この結果正常な関係が直ちに再開されるものと思われる。これでアジアの平和を破壊しかねなかった紛争の脅威が取り除かれた」との声明を出した。

▼ 開発計画資金調達で委員会発足——Tan 蔵相の発表によると、イギリスの開発援助拒否から生じた 6 億 3000 万ドルの不足を調達するため、大蔵省、中央銀行、経済計画庁（総理府）、商工省等の事務官からなる委員会がつくられた。

マレーシア（５月）

▼ 弾薬工場設立を決定——マレーシア政府は１日の閣議で、同国に弾薬工場を設立することに決定した。Tan 蔵相によると、同工場は政府が管轄する民間企業となる模様。なお同政府をこの問題を検討するため昨年３月に使節団をオーストラリアに派遣していた。

▼ 沿岸漁業の保護措置——Ghazali 農業・協同組合相の発表によると、政府はこのほどペラ州海岸におけるトロール漁民と沿岸漁民との間の紛争を警戒するため Kuala Kuran にパトロール船を配置することになった。なお政府は昨年４月、沿岸漁民の利益を守るため海岸から１２マイル以内におけるトロール船の操業を禁止した。現在トロール漁業許可証はクアラ・ケダーとペナンにある二つの協同組合に対して３９だけ発行され、ランカウィ島沖で操業することになっているが、これを破る者がいるとみられる。（６５年３月１１，１４日，５月９日参照）

２ 日 ▼ 相互に代表部設置か——バンコクから帰国したラザク副首相は空港での記者会見で次のように語った。

- １． 対決は終わった。インドネシアはマレーシアの独立と宗主権とを承認した。
- ２． 両国代表団は両国首都に軍人・文民からなる代表団を相互に派遣し、両国関係正常化のための措置を実現するための直接接触の道を確保することに同意した。
- ３． 両国代表団の交換文書は両国政府に提出され、承認をうけることになっている。これについてマレーシア側は内閣が私に全権を与えてくれている関係上、問題はない。
- ４． 両国政府が交換文書中に盛られた原則を承認すれば国交が正常化することになる。
- ５． マレーシアの独立・宗主権が認められたわけであるから、サバ、サラワクの問題は起きない。
- ６． 英軍基地問題は交換文書中にふれられていない。

▼ 「スカルノ大統領との会談は不要」——アロル・スタルに滞在中のラーマン首相は「スカルノ大統領と会ってさらに和平会談をする必要はない。もしそれをしてまた握手して友好を新たにすただけだろう」と述べた。

▼ フィリピン＝マレーシアと復交——フィリピン政府は２日夜、マレーシアとの外交関係再開を正式に発表した。これによると、３日午後マニラの外務省で両国代表間に覚え書交換が行なわれ、これをもってフィリピンはマレーシアを正式承認することになる。

フィリピンは今年早々からマレーシア承認の行動を起していたが、インドネシアの横槍でのびのびになっていた。しかし今回バンコク会談が成功裏に終りそうになった5月31日、フィリピン外務省は6月3日をもってマレーシアを承認すると正式発表していた。

シンガポール日誌（5月）

- 5 日 ▼ **ブルガリアと通商条約締結**——さる4月22日より行なわれていたブルガリアとの通商交渉がまとまり、協定が成立した。ブルガリアはこれにより、商品貿易を増加させるだけでなく、シンガポールの工業開発計画にも参加することになった。
- 7 日 ▼ **Rajaratnam 外相、Lee 首相と合流のため出発**——Rajaratnam 外相と Othman Wok 文化相とは Lee 首相と合流して東欧諸国を訪問するため出発した。
- 8 日 ▼ **PAP 社会主義インターに正式加盟**——第10回社会主義インターが、ストックホルムで5日から8日までの4日間開かれ、マラヤ労働党が除名されると共に、シンガポールの人民行動党 PAP が正式に加盟した。なおシンガポールからは Lee PAP 書記長（首相）が出席し、先進国と後進国の差別をなくす旨の演説を行なって非常な感銘を与えたといわれる。
- 9 日 ▼ **Lee 首相、マレーシア再加盟で語る**——Lee 首相はストックホルムからワルシャワに向うに先立ち次のように語った。

シンガポールは将来再びマレーシアに加盟するものと確信するが、その前にまずクアラルンプールの指導者たちが「マレーシア人のためのマレーシア」という考えの必要であることを理解しなければならない。イギリス軍のシンガポール基地は東南アジアの政治状況が根本的に変化しないかぎり必要である。

▼ マレーシアと高級事務官会議（マレーシアの項参照）

- 23 日 ▼ **マ政府、Chia 氏の入国を禁止**——23日付けマレーシア政府官報によると、バリサン・ソシアリスの Chia Thye Poh 国会議員は治安上の理由でマレーシアへの入国を永遠に禁止された。
- 24 日 ▼ **NTUC 幹部役員変る**——シンガポール国民労働組合会議 NTUC は24日緊急中央委員会を開き Nayagam 書記長の辞表受理を決定し、かつ新委員長に R. A. White 氏（前広報局長）、新書記長に Ho See Beng 氏（前委員長）を任命した。
- 25 日 ▼ **ソ連のジャーナリスト、シンガポールを訪問**——ソ連イズベスチャー紙の副

シンガポール（5月）

編集者 T. Oscheverov 氏とモスクワ大学東洋語学院の Vadim Danilov 教授がシンガポールに到着した。両氏は26日 K. C. Lee 国務大臣を訪れ、また27日には Toh 副首相と会談した。

26日 ▼ Lim Chin Siong 氏に関する *The Straits Times* 紙の報道はいつわり（65年11月17日、12月7日の項参照）——*The Straits Times* 紙65年11月22日は政治犯として獄中にある Lim Chin Siong 氏について、同氏が獄中で他の政治犯と暴力ざたにおよび負傷した、との報道を行なったが、当の Lim 氏はこの報道がいつわりであるとして同紙を名誉毀損でうったえ、26日この件が最高裁でとりあげられた。

被告側の *The Straits Times* 紙は、「この報道の元は外部から得たもので、当時は事実と思われたが、その後誤りであることが判明した」と非を認めた。

（注）*The Straits Times* は昨年11～12月ごろ、Lim Chin Siong 氏に関する報道を何日かにわたって行なった。このクロノロジーは同紙を主たる資料にして作られているが、これによると26日の最高裁では同紙の65年11月22日の報道のみが誤りであったように伝えられている。

なお星州日報も5月11日の最高裁で、同じく獄中にある Dr. Lim Hook Siew 氏（Lim Chin Siong 氏とあらそった人、といわれていた。）からの名誉毀損の訴えが認められ、罰金を支払われた。

27日 ▼ ポーランドとの通商交渉はじまる——ポーランドとシンガポールとの通商関係を緊密化するため、同国間の交渉がシンガポールで開始された。ポーランド側代表は Mazuz 外国貿易省副局長と Paszynsky 同条約局事務官で6月2日からは Modrzewski 副外国貿易相もこれに加わる予定。

30日 ▼ 自動車の輸入制限——シンガポール政府は国内の自動車産業（現在 Ford と Mercedes-Benz の組立工場がある、政府はあと3社の設立を認めている）の開発を促進するため次の輸入制限措置を発表した。

(1) 今後14ヵ月以内に行なわれる輸入に対し次の関税を課す：——全完成車に30%、乗用の半成車に15%、商用の半成車に20%。

(2) 今後6ヵ月間に次の数量制限を課す：——1964年と1965年の平均輸入量を基に乗用車は100%、商用車は80%とする。

(3) 英連邦諸国からの輸入車に対し登録税を次のように増税する：——イギリス車は5%あげて15%、その他英連邦諸国車は15%あげて25%とする。なお英連邦諸国以外からの輸入車は25%で従来のまま。

(4) Lim 蔵相にると、今後シンガポール外で登録され、シンガポールで定期的に使用される車に対しても25%（イギリス車は15%）の登録を課すための法律が

シンガポール（5月）

近くできる予定。

▼ 英自動車会社が建設交渉——英自動車製造業者協会スポークスマンは30日、英国の自動車メーカー数社がシンガポールに組立工場を建設する交渉をしていると語った。

◁ 6 月 ▷

6 月

- 1 日 ▼ Lee 首相の帰国——4月11日以来6週間にわたってイギリス（4月19、26日参照）スウェーデン（5月8、9日参照）および東欧諸国を旅行していた Lee 首相が、1日夜帰国した。東欧諸国における旅程は次の通り：——ポーランド10～12日、チェコスロバキア、12～17日、オーストリア17～21日、ハンガリー21～26日、ルーマニア26～28日、ブルガリア28～31日。

資 料

以下の統計資料の出典はマラヤ11州については、*Monthly Statistical Bulletin of the States of Malaya*, 1966年3月号、シンガポールについては *Monthly Digest of Statistics*, 1966年3月号である。

マラヤ11州の国別貿易統計

I 輸入（単位 百万マラヤ・ドル）

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
イギリス	318.2	333.1	371.1	359.0	348.0	372.1
アメリカ	35.5	50.8	73.0	59.9	70.7	81.5
オーストラリア	69.8	66.5	81.7	91.8	107.5	121.5
西ドイツ	51.4	51.7	49.3	56.1	74.8	89.7
日本	88.9	91.6	117.0	141.0	164.5	195.8
中国	35.0	42.5	45.5	75.9	106.0	101.2
タイ	213.8	220.3	210.6	212.4	253.8	247.8
香港	53.5	55.1	56.4	51.2	56.3	46.4
インド	27.3	49.0	33.8	45.6	40.4	38.2
シンガポール	842.9	886.2	941.5	1,011.1	925.5	938.6
サラワク	—	—	—	4.4	14.9	17.2
インドネシア	227.1	170.7	218.1	151.3	—	—
その他	187.2	213.0	249.4	274.2	328.4	358.3
合 計	2,150.6	2,230.5	2,447.4	2,533.9	2,490.8	2,608.3

II 輸出

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
イギリス	302.4	241.8	183.5	160.0	191.8	177.1
アメリカ	289.2	322.7	365.2	371.4	386.3	528.3
オーストラリア	52.4	26.5	40.5	43.4	52.7	58.0
西ドイツ	214.7	151.9	100.5	105.8	113.7	94.0
日本	355.5	370.9	356.6	391.2	409.4	390.1
中国	0.1	0	0	0.2	0	0
タイ	24.0	23.5	24.2	23.5	30.2	34.4
香港	6.0	5.8	5.2	7.8	12.7	14.5
インド	78.8	68.2	71.0	63.2	64.9	62.4
シンガポール	853.1	723.6	727.7	756.6	791.9	884.9
インドネシア	22.9	38.5	23.7	4.7	—	—
サラワク	0.2	0.2	0.2	0.1	1.8	9.1
その他	724.6	648.8	722.3	770.9	721.7	697.6
合 計	2,923.9	2,622.4	2,620.6	2,698.9	2,777.1	2,950.4

マラヤ11州の商品貿易

	ゴ ム				スズ(メタル)		スズ(精鉱)			
	総輸出		純輸出		輸 出		総輸出		純輸出	
	トン	百万ドル	トン	百万ドル	トン	百万ドル	トン	百万ドル	トン	百万ドル
1960	766,797	1,829.1	696,064	1,690.9	76,352	505.7	264	1.6	(-) 20,828	(-) 133.5
1961	790,562	1,442.4	725,613	1,347.1	74,233	550.1	398	3.0	(-) 16,182	(-) 118.3
1962	791,016	1,367.6	723,713	1,272.8	81,359	616.3	537	4.0	(-) 24,590	(-) 173.1
1963	841,483	1,373.9	788,303	1,300.4	84,551	638.1	551	4.3	(-) 19,552	(-) 141.7
1964	847,804	1,303.4	807,187	1,250.3	71,147	722.8	516	5.5	(-) 9,741	(-) 99.2
1965	886,915	1,368.3	840,802	1,307.1	73,286	864.8	603	7.0	(-) 7,183	(-) 84.2

	バ ー ム 油				バーム枝		木 材			
	総輸出		純輸出		輸 出		総輸出		純輸出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	トン	百万ドル	トン	百万ドル
1960	96.0	60.5	90.5	57.7	25.2	11.1	354,859	55.2	349,723	54.4
1961	93.4	61.2	87.0	58.1	21.1	7.2	312,126	41.5	308,147	40.4
1962	105.6	65.1	100.2	62.3	20.3	6.8	348,523	47.6	345,035	46.9
1963	114.9	69.0	113.1	68.0	19.5	7.3	454,031	64.6	446,770	62.8
1964	123.3	80.6	122.7	80.0	18.0	7.1	570,431	86.5	567,342	85.8
1965	139.2	106.0	138.9	105.6	18.7	8.7	622,652	91.8	618,868	90.8

	ココナット油				パイナップル				コ プ ラ			
	総輸出		純輸出		生輸出		カン詰輸出		総輸出		純輸出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル
1960	28.2	23.9	26.6	22.6	30.5	1.3	33.0	26.2	61.4	34.5	35.1	21.7
1961	42.1	27.7	40.6	26.4	44.8	2.5	33.8	26.2	42.3	19.0	4.6	5.3
1962	33.9	22.1	31.9	20.5	47.8	3.0	36.6	28.0	20.6	9.8	(-) 5.1	0.3
1963	29.8	22.0	27.8	20.5	50.9	3.1	39.5	29.4	26.1	13.0	4.3	4.7
1964	14.5	12.0	13.0	10.6	55.9	3.3	43.7	33.1	6.3	3.3	5.3	2.9
1965	18.1	16.4	16.7	15.0	52.3	3.1	53.9	40.5	16.0	10.2	15.0	9.5

	米			石 炭		セメント			鉄 鉱 石		
	輸入	輸出	生産	輸入	輸出	輸入	輸出	生産	輸 入	輸出	生産
	千トン	千トン	千トン	トン	トン	千トン	千トン	千トン	千トン	百万ドル	千トン
1960	373.6	16.6	478.0	31,693	60	45.7	10.9	281.9	5,500.2	140.2	5,640.2
1961	335.9	20.1	523.1	141,307	—	92.6	4.8	325.6	6,435.1	163.8	6,733.5
1962	310.3	22.1	493.8	29,990	—	196.2	2.2	320.5	6,441.1	166.2	6,507.3
1963	398.8	9.5	535.9	29,559	—	197.4	5.5	356.0	6,581.8	176.3	7,264.5
1964	408.7	6.9	477.4	19,616	200	169.9	4.6	458.2	6,317.6	162.5	6,465.7
1965	293.3	35.9	571.0	16,995	120	10.9	90.4	726.2	6,634.2	161.3	6,872.7

マレーシア, シンガポール (5月)

シンガポールの国別貿易統計

I 輸入 (単位 百万マラヤ・ドル)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
イギリス	363.1	406.9	384.7	427.2	349.8	413.9
アメリカ	156.0	187.1	201.3	225.9	193.2	193.4
オーストラリア	106.1	124.2	127.3	152.7	160.5	166.0
西ドイツ	74.1	98.4	98.6	112.0	91.0	104.4
日本	298.1	339.0	366.7	407.9	364.4	421.2
中国	139.8	129.8	156.2	211.7	196.5	224.5
タイ	145.8	118.7	119.9	122.3	130.1	147.4
香港	89.6	109.7	107.9	122.4	114.4	109.0
インドネシア	50.4	66.9	59.8	112.5	102.0	57.5
マラヤ	853.1	723.6	727.7	756.6	791.9	884.9
サバ	23.9	18.0	13.9	14.2	30.1	42.7
サラワク	198.5	159.9	129.7	113.1	154.9	181.4
インドネシア	999.3	829.2	804.2	619.4	—	—
その他の	580.1	651.9	728.0	881.1	799.9	860.9
合計	4,077.8	3,963.3	4,035.9	4,279.0	3,478.7	3,807.2

II 輸出 (単位 百万マラヤ・ドル)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965
イギリス	286.8	245.3	216.8	202.9	183.1	192.4
アメリカ	242.2	223.0	283.6	231.8	116.5	124.9
オーストラリア	135.4	78.8	80.9	86.7	77.7	93.8
西ドイツ	78.7	67.6	69.1	70.3	48.0	57.9
日本	156.7	175.2	160.6	136.7	95.0	112.2
中国	86.9	11.5	2.3	16.3	1.0	22.4
タイ	107.3	83.7	91.1	95.8	91.2	68.0
香港	60.6	66.0	70.4	90.4	156.3	132.8
インドネシア	69.5	47.7	44.7	36.3	23.9	25.2
マラヤ	842.9	886.2	941.5	1,011.1	925.5	938.6
サバ	73.9	75.2	83.7	116.4	118.3	132.5
サラワク	85.6	88.2	87.6	97.9	115.6	149.2
インドネシア	121.1	194.3	292.5	261.3	—	—
その他の	1,130.1	1,065.8	991.9	1,020.6	819.8	954.2
合計	3,477.1	3,308.5	3,416.7	3,474.5	2,771.9	3,004.1

シンガポールの商品貿易

	ゴム(ラテックスを含む等級品)				ゴ ム(未燻)				スズ (バー、スラブ、 インゴット)			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	トン	百万ドル	トン	百万ドル
1960	556.2	1,240.1	583.2	1,393.5	78.3	115.3	15.1	32.7	757	4.9	775	5.2
1961	563.3	902.8	664.0	1,116.2	73.6	76.2	12.8	17.8	362	2.6	1,141	29.0
1962	565.3	860.9	644.1	1,068.2	96.1	102.5	16.2	23.5	1,374	10.1	1,409	10.6
1963	516.0	762.5	606.6	957.3	47.2	51.8	9.3	14.9	726	5.4	2,699	17.2
1964	320.8	490.3	419.6	636.3	4.2	4.8	5.7	7.5	442	4.3	607	6.0
1965	362.7	549.1	442.4	666.4	2.2	1.9	1.4	1.6	625	7.1	750	8.5

	ココナット油				コ プ ラ				コプラ・ケーキ			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	トン	百万ドル
1960	9.8	7.9	21.0	19.5	93.8	51.8	53.1	30.4	57.0	10.8	22.6	5.7
1961	12.6	8.0	26.2	18.9	89.1	37.7	66.4	30.2	71.1	10.8	24.3	5.2
1962	11.6	7.5	19.1	14.2	57.9	24.1	18.8	5.5	51.5	8.2	18.2	4.8
1963	10.0	7.0	16.4	13.3	42.4	17.0	20.2	9.9	33.2	6.2	13.2	3.3
1964	7.9	6.4	14.9	14.0	22.4	12.3	0.9	0.5	7.0	1.6	3.8	1.0
1965	9.8	9.4	16.8	17.9	26.4	16.6	1.6	1.2	8.7	2.0	4.3	0.9

	こ し よ う				パ ー ム 油				パインナップル・カン詰			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル
1960	16.2	49.6	21.6	82.1	34.2	22.0	33.8	23.8	31.1	24.9	35.9	25.2
1961	26.7	68.8	25.8	70.8	28.2	18.7	29.0	20.1	30.9	24.2	42.3	31.0
1962	19.2	39.9	26.3	57.8	33.6	21.9	30.4	19.5	33.8	26.6	45.6	34.3
1963	30.6	51.5	30.8	59.2	43.2	25.5	36.6	22.6	36.7	27.6	48.5	35.5
1964	11.0	22.3	14.8	30.4	35.5	23.6	37.0	24.9	40.8	31.1	50.4	37.1
1965	16.9	40.4	18.8	48.0	48.0	37.6	46.9	35.8	51.6	39.0	63.6	46.8

	製 材*				米				小 麦 粉			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル	千トン	百万ドル
1960	64.9	10.6	134.8	23.6	300.4	103.5	154.8	62.2	82.2	23.6	36.9	11.3
1961	54.2	9.4	121.3	17.8	330.2	122.5	140.3	57.1	91.9	25.9	39.8	12.1
1962	63.7	10.3	137.8	21.1	344.0	144.9	184.8	79.5	98.2	29.1	45.8	14.2
1963	83.6	13.6	178.2	29.2	433.0	170.8	219.9	87.7	103.8	31.5	58.2	18.2
1964	104.3	16.8	238.7	41.3	266.0	105.5	107.0	44.3	51.2	17.0	56.3	18.4
1965	99.3	16.3	283.6	48.7	286.4	110.9	97.6	40.0	22.9	7.2	69.8	22.5

* この場合1 トンは50立方フィート。

マレーシア、シンガポール（5月）

シンガポールの商品貿易

	綿 服 地				綿 下 着				合成繊維織物			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	百万平方 ヤード	百 万 ガ ル	百万平方 ヤード	百 万 ガ ル	千ダース 百 万 ド ル	千ダース 百 万 ド ル	千ダース 百 万 ド ル	千ダース 百 万 ド ル	百万平方 ヤード	百 万 ガ ル	百万平方 ヤード	百 万 ガ ル
1960	149.5	101.2	102.6	66.2	1,455.3	16.8	781.4	9.2	84.7	60.1	57.3	36.6
1961	163.4	115.2	115.3	71.9	1,436.0	16.3	716.5	8.9	129.7	87.4	77.6	46.6
1962	165.6	105.1	118.3	70.9	1,837.2	22.9	875.1	10.1	113.3	80.3	89.9	49.9
1963	213.8	125.4	146.9	83.9	2,344.3	31.5	1,120.5	14.0	103.5	89.4	57.4	39.3
1964	164.4	102.4	118.4	68.8	2,227.3	30.1	1,140.0	19.5	70.5	57.6	46.5	39.6
1965	185.1	105.4	121.9	66.2	1,947.1	23.8	1,259.7	22.7	76.3	83.4	36.3	33.4

	鉄および鋼プレート(未塗装)				鉄および鋼棒				鉄および鋼シート(メッキ)			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル
1960	23.7	9.9	4.4	2.1	28.6	10.5	16.9	6.7	23.6	15.3	18.9	12.0
1961	28.7	12.2	5.5	2.5	42.4	14.8	19.9	7.5	17.2	10.7	10.8	7.3
1962	36.3	12.7	7.3	3.0	67.9	20.2	27.2	10.1	24.6	13.1	15.3	9.2
1963	40.7	13.7	11.5	4.6	78.9	22.2	33.1	10.8	21.8	11.8	9.4	6.0
1964	54.2	19.7	6.9	2.7	43.4	13.1	36.4	11.9	13.2	7.4	5.2	3.4
1965	71.7	26.6	8.3	3.5	27.7	9.9	35.1	11.7	12.6	6.6	7.4	4.5

	砂				糖				生野菜・果物				魚(生・干)			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル	千トン	百 万 ド ル
1960	106.5	34.9	46.3	17.8	58.9	22.7	15.1	10.6	42.8	29.0	14.6	14.3				
1961	118.2	34.0	52.2	17.8	74.3	26.8	16.5	11.4	41.3	28.6	13.2	13.9				
1962	118.5	28.2	43.0	11.6	69.6	26.3	16.8	12.4	40.3	28.7	11.9	15.0				
1963	144.2	75.5	75.8	41.0	76.3	29.2	18.9	14.2	38.3	26.7	9.5	11.8				
1964	114.8	59.6	53.3	31.2	78.0	35.0	21.9	15.9	39.9	29.0	7.7	9.5				
1965	114.5	30.0	43.8	12.6	78.9	33.3	21.8	15.1	47.3	34.0	7.4	9.1				

	コンデンス・ミルク				自 動 車				セ メ ン ト			
	輸 入		輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		輸 出	
	百万ポ ンド	百 万 ド ル	百万ポ ンド	百 万 ド ル	千 台 百 万 ド ル	千 台 百 万 ド ル	千 台 百 万 ド ル	千 台 百 万 ド ル	千トン 百 万 ド ル	千トン 百 万 ド ル	千トン 百 万 ド ル	千トン 百 万 ド ル
1960	69.2	36.1	32.8	18.9	12.0	51.7	6.8	40.9	169.1	9.3	27.7	2.0
1961	72.9	37.5	34.8	19.7	14.4	62.7	8.2	46.2	228.8	12.2	42.1	2.8
1962	68.1	33.8	31.1	16.8	14.8	67.9	8.2	45.7	331.1	16.2	76.9	5.1
1963	66.7	34.4	26.5	14.8	18.5	85.4	10.7	56.6	417.5	19.2	99.4	6.3
1964	59.3	33.3	22.9	13.6	17.0	79.9	8.5	46.6	359.3	16.5	49.6	3.2
1965	41.7	24.1	20.4	12.2	18.5	88.5	8.8	48.4	379.0	16.1	15.9	1.1

マレーシア、シンガポール

6・7月の概況

マレーシア政府は6月7日バンコク協定の合意事項を承認した。一方インドネシア政府は7月25日になって新内閣を発足させたが、未だスカルノ大統領が同協定に満足しておらず、紛争解決は8月にもちこされた。一方フィリピンは6月3日にマレーシアを、また同25日にはシンガポールを承認し、約3年間断絶していた国交が回復した。

マレーシアではイギリスから開発計画の資金援助を断られた結果、反英的影響があらわれてきた。(◆特記事項参照)。閣僚達の発言内容はマレーシアの将来の対英政策の転換を示すかのごとくである。6月中旬にはサラワク州首相が中央の連合党から解任を勧告されるという事態が発生したが、その理由にはサラワクの言語問題や防衛問題のほかに、同首相がイギリス人官吏を重用していたことも含まれているといわれる(◆特記事項参照)。

マレーシア紛争解決が間近くなってくるや、イギリス派遣軍の部分的撤退が正式にきまった(◆特記事項参照)。オーストラリア、ニュージーランドはマレーシア地域が自己防衛の第1線であるとの観点からこれに反対し、一方アメリカはイギリスの撤退軍をベトナム戦線へ送るよう要求したが、イギリスはこれら双方とも「ポンド防衛」を理由に断ったようである。なおこれに伴いマレーシア軍が治安確保のため、ボルネオ地区に配置されることになろうが、政府はこれに先立ってジャングル地帯にひそむと思われる「共産系テロリスト」(政府側用語)に対する投降勧告作戦を7月22日に開始したが、未だ反応は殆どないようである。

マレーシアとシンガポールとの関係では、6月8日にラーマン=リー会談がひらかれ、今後の両国間交渉の基本的態度が討議された。また6月11日には「通貨委員会は来年6月12日までマラヤ・ドルを継続発行する」との発表が行なわれ、少なくとも今後1年間はマレーシアとシンガポールとが共通通貨を持つことが保証された(◆特記事項参照)。なおマレーシアは7月15日以降シンガポール、マレーシア両国が従来もっていた第3国に対する対外共通

マレーシア、シンガポール（6・7月）

入国査証制度を廃止した。これは両国が相互にいよいよはっきりした独立国になることを示し、かつ再統合の可能性を一步後退させるものであろう。

◆通貨委員会、来年6月まで継続か、

マレーシア、シンガポール、ブルネイの3地域に使用されるマラヤ・ドルの将来を決定するため通貨委員会 Currency Board の会議 Board of Commissioners of Currency が6月11日 Tan 蔵相司会のもとにひらかれ、次の声明が発表された。

- (1) 委員長（Tan 蔵相）は通貨委員会がマレーシア、シンガポール、ブルネイ3政府の要請にもつぎ、明6月12日よりさらに6ヵ月間これら3地域で通貨を継続発行することになったと発表した。
- (2) マレーシア政府はさる1964年12月12日に Bank Negara をマレーシアにおける唯一の通貨発行局としてこの委員会に置き変えたいとの意向を告示していた。1960年の通貨協定の規定によると、この告示は18ヵ月後たる明12日から発効するが委員会はこれをもって通貨発行権を放棄せねばならない。ただこの規定によると委員会は要請があればさらに6ヵ月間通貨発行を継続できることになっている。
- (3) 3政府はこの規定に従いかかる要請を行なったため、委員会は今年12月12日までこれら3地域で通貨発行を継続することになった。
- (4) 委員長はさらに、3政府が討議を行なった結果、現協定の規定を改正し委員会の通貨発行権を明12日から6ヵ月間ではなく1年間に延長することで同意した、と発表した。
- (5) なお委員会はまた、技術上の問題を考慮すれば、委員会の通貨発行権を来年末まで延長することが望ましいかどうかを検討している。
- (6) 必要があれば委員会はこの問題を解決するため適当な時期に会合するであろう。

（注）なお委員会委員は Lim Kim San シンガポール 蔵相、Ismail マレーシア Bank Negara 総裁、John Pike サラワク州財務長官、Harris bin Mohd. Salleh サバ州蔵相、John Lee ブルネイ財務官。

◆イギリスの援助拒否とその反響

（1）援助拒否

今年から始められたマレーシア第1次開発5ヵ年計画は、公共投資45億5000万ドル、民間投資61億6000万ドルからなり、前者の資金調達計画中外国援助としては借入れ10億ドル（うち3億ドルは国際市場で起債の予定）と、贈与の9億ドルを期待して

いる（下表参照）。

公共投資の内訳と資金調達計画

経済・社会開発	3,810	政府財源余剰	200
		公共機関余剰	425
防衛・治安	740	国内借入（銀行外）	1,025
		銀行・政府資産	1,000
		外債	1,000
		外国贈与	900
合 計	4,550	合 計	4,550

マレーシア政府はこれらの外資を調達するため世銀に依頼してこの5月ロンドンで「マレーシア援助クラブ会議」（参加国13、参加国際機関3）を開催した。しかしその結果は意外とふるわず、はっきりしたものは、日本の1億5000万ドル政府間借款だけで、あとはフランス（借款2億1000万ドルとか1億ドルとか数字が発表されているが、7月末現在確定したものにはなっていない）、アメリカ（1億2000万～1億5000万ドルの借款）およびカナダ（3000万ドル程度の財政援助と借款）などが数字を提示している段階のようである。それ以外の国々については未だ借款の約束程度しか発表されていない。ちなみに日本はすでに7月中旬に15人の専門家を派遣し援助実施方の検討を開始している。

以上の反応の悪さのなかで最たるものは、イギリスであった。マレーシアは同国に対して、防衛援助贈与6億3000万ドル（7350万ポンド）を要求して全部断られてしまった。6月から7月にかけてイギリスよりヒーリー国防相、スチュアート外相、シャクルトン空相などがマレーシアを訪問したが、いずれも援助拒否の理由を「国内経済の悪化」一点張りで押し通している。イギリスの態度は、(1)従来の経済・防衛援助はそのまま継続する、(2)すでに与えた援助物資が全部使われるまでは、新援助を考慮できない等——である。なお従来のイギリスの対マレーシア援助は次の通りである（Hart英連邦相の6月16日の発表）。

経済援助：——年間500万ポント（4285万ドル）、今年も同様。

防衛援助：——63～65年に1450万ポンド（1億2426万ドル）。

このうち200万ポンドは未実施。

（注）シャクルトン空相によると（14日、クチン）、過去数年間（おそらく63～66年）の防衛援助は2000万ポンドで、うち4分の1は未実施であるが、必ず支払われるとのこと。

マレーシア、シンガポール（6・7月）

（2）反響

外国援助として期待した19億ドルのうち34%に当たる6億3000万ドルを拒否されたことの反響は、マレーシア政府ことにその主要閣僚たちの間に強く現われた。かれらはイギリスの援助拒否が単に経済上の理由からだけではなく、それ以上の政治的理由に根ざすものと考えた。また15日から開られた下院議会でも反英的発言が多く、ことにイギリス人の支配する輸出入代理会社や The Straits Times 社、およびゴム・エステート、それにスズ鉱山などの国有化を要求する声が与党側からきかれた。このような反英傾向はその後イギリスが国内経済ひきしめのため「大なたを」振うに至ったことで、やっと少しおさまったが、この間に発表された諸見解はマレーシアのイギリスに対する将来の態度にも関係するので以下それを列記しておく。

〔Tan 蔵相〕(1)と(2)は6月4日、(3)～(6)は17日の下院議会にて、

- (1) イギリスはもはや疲れ果て気力の抜けた国になった。同国にこれ以上防衛援助を期待するのは非現実的である。
- (2) 今後はこの地域で共産主義と戦う意志のあるアメリカの「核の盾」に依存するか、または平和と自由を愛する東南アジア諸国の間で政治・経済・軍事的に資力をプールすることである。（ラーマン首相はこの後者の考えについて「これは連合党の感情である」と語った。6月5日）
- (3) 援助拒否はイギリス国内の経済的理由以外に政治的配慮があった。
- (4) 駐マレーシア・イギリス副高等弁務官はわたくしが「マレーシア援助クラブ」のためヨーロッパへ出発する前夜、「マレーシア＝シンガポール間 およびイギリス＝シンガポール間に防衛協定が出来ない以上、イギリスはこれ以上の援助を考慮できない」と伝えてきた。
- (5) この印象はロンドンでボトムレー英連邦関係相と会談した時にも確められた。
- (6) 以上のことは、もしシンガポールが両協定の締結を拒否したり、遅らせたりした場合には、マレーシアが損害を蒙ることを意味する。またイギリスが財政上の圧力をもってマレーシアをシンガポールと経済面で協定に達せしめようとしたものと考えるのも困難ではない。

〔ラザク副首相〕 6月20日の下院議会での発言。

イギリスはスエズ以東における政策を再検討する意向であるから、マレーシア政府もイギリスに対する政策・態度を再検討すべきだ。われわれがボルネオ州の防衛・開発により大きな負担を負されているのは、イギリスの植民地支配の結果である。

〔セヌ情報相〕 6月27日の発言。

労働党政府はシンガポール社会主義政府との親縁関係から、シンガポールにとって都合のいい態度をマレーシアにとらせようと圧力をかけているのかもしれない。
〔ウイルソン英首相〕 6月29日の下院議会での発言。

英＝マ両国間の不和は昨年8月シンガポールが、わが国へ如何なる協議もなく、また事前通知もなしに、マレーシアから押し出された時以来起きたものである。

◆英軍撤退で一般的合意に達す

7月7日、マレーシア訪問中のヒーリー英国防相は、ラーマン首相、ラザク副首相、イスマイル内相らと会談したのち「われわれは東マレーシアの英軍撤退で一般的合意に達した。その詳細は今後両国の軍関係者が決定する」と語った。同国防相によるともしインドネシア、マレーシア両国がバンコク協定を批准し、マレーシア対決が最終的に終了すれば、現在約6万5000といわれる英派遣軍のうち1万か2万かが撤退するはずである。また一説によると（*The Observer* 7月24日）、マラヤについては最終的にはマラッカのテレンダクに1大隊と、南マラヤにジャングル戦学校のみを残してみなひきあげるかもしれない、またシンガポールには5～6大隊が対決正式終了後も残るものと考えられている。

◆アメリカ、イギリスのシンガポール撤退を阻止

なお当初イギリスは国内経済健全化のため全面撤退を考えていたといわれる。以下に訳出した *The Observer* 6月19日の「アメリカ、イギリスのシンガポール撤退を阻止」(Andrew Wilson) は、これが部分的撤退に変わった経緯を伝えるものである。

イギリス政府はシンガポール基地を捨ててオーストラリアに新しい基地を作ることを決めていたが、圧力をかけられてこの計画を変更してしまった。すなわちヒーリー氏は今年の1月にワシントンとキャンベラを訪問した際にアメリカ人から強い抵抗を受けたのである。この政策変更は記者が6ヵ月間にわたってアメリカおよびイギリス政府に事実をさがし求めた結果、やっと確認出来たものである。このことは来月（7月）に予定されるジョンソン＝ウィルソン会談、およびヒーリー氏の極東訪問の背後における主要な要因と見られねばならない。

記者がアメリカ、オーストラリア、イギリス等の高官と話しあった結果を注意深く分析すると次のことが明らかとなる：――

1965年にイギリス内閣は経済的、戦略的理由から、1968年にアデンから、また対決が終りしだいシンガポールからという軍縮計画をつくりだすことになった。しかしウ

イルソン氏は極東同盟諸国に対する義務感（およびイギリスを世界的強国として維持しようという希望）から、インド洋における一連の島基地あるいは中間的着陸地の計画を認めた。

この計画は空軍およびとくにアメリカ人の関心をひきつけた。アメリカ人は、もしイギリス人がただちに動き出さなければ、利用可能な地点——とくにセイシエルズ島など——は住民が独立する際に失なわれるのではないかと急におそろしくなったのである。

したがってイギリス政府はアメリカの圧力によってディエゴ・ガルシア、アルダブラ、ファーカーおよびドロシュといった戦略的地点にありかつ人口のすくない島々をモーリシャスおよびセイシエルズ両国政府から獲得し、新しいインド洋地域をつくりあげたのであった。

イギリスはこれらの島々をシンガポールとアデンの基地にとってかえようとした。しかしアメリカは65年末になって、両基地が同国にとっても高度に重要なものであると発表した。アメリカがイギリスに対してシンガポールに留まるよう圧力をかけたのは次のようなアメリカ海軍の主張をもとにしている。すなわち中国を封じ込めるためにはインド洋と南シナ海の間にある戦略的海峡を友好国が支配しなければならない、というものである。

またもうひとつの理由は、もしイギリスが撤退すれば東南アジアの士気は崩れさり、アメリカは孤立してしまう、というアメリカ側の不安である。また第3の理由は、アメリカがシンガポール、マレーシアでイギリスにとって代るのは政治的にも経済的にも不可能であるという発見であった。

にも拘らずヒーリー氏はイギリス軍のシンガポール駐留の暫定的時限と防衛白書の草稿を柔軟なものにして、1月ワシントンへ向かった。しかしアメリカはここで強力に自己を主張した。

アメリカ人はいった。もしイギリスがシンガポールから退けば、アメリカはウイルソン氏の世界的強国たらしとする意図の前提たる軍事的負担分担を保障できないだろう、と。

ヒーリー氏はキャンベラでも同じ石の壁にぶつかった。すなわちかれはオーストラリアにイギリス軍基地を新設する——アルダブラからオーストラリア統治下のココス島にまたがるインド洋島基地システムの論理的帰結——という案の同意を求めたのであった。

これに対してオーストラリア側は、イギリスがやむを得ずシンガポールを去る日ま

での場当りの計画にはすべて反対するとの態度を示した。これはひとつにはアメリカの圧力（ANZUS協定を通じて）と、ひとつにはオーストラリア自身が自国の防衛はダーウィンではなくシンガポールに依存していると確信していることにもよっている。

その結果、イギリス政府は譲歩して全計画を変更した。来月ウィルソン氏はジョンソン大統領に対して、ボルネオからの大部隊撤退を現在計画中であるとはいえ、シンガポールには留まるつもりである、と保証するであろう。またヒーリー氏も同じことをシンガポール、マレーシア、香港に駐留するイギリス軍に対して伝えるであろう。

しかし撤退と平行して島基地——とにくアルダブラの——開発は再び英米間の問題となるだろう。これはアフリカ、アジアのトラブルに対しイギリスが軍を保持すべきだというジョンソン大統領の希望のためであり、また現在の航空路が不安定なためでもある。

◆サラワクで政変

マレーシア連合党全国会議が6月15日夜、ラーマン党首司会のもとに開催され、サラワク州首相の Dato Stephen Kalong Ningkan を解任すると共に後任に Penghulu Tawi Sli（54才、もと学校教師、Pesaka 党员）を任命した。同連合党はこれに伴い Ismail 執行委員（内務相）、T. H. Tan 書記長、Temenggong サラワク連合党党首（サラワク関係相）等を16日クチンに派遣し、この旨を現地に伝えると共に、17日には Tun Abang Haji Openg サラワク州知事の立ち合いの下に新州首相の任命・宣誓式を行った。

これに先立つ12日、Ningkan 首相は州政府転覆陰謀を理由に Abdul Taib 通信・建設相を解任したが、A. Taib の属するマレー人を主体とした Barjasa 党とイバン族を主体とする Pesaka 党の州議員計20人は、これに反対して Temenggong サラワク関係相（Pesaka 党およびサラワク連合党党首）と共にクアラルンプールに飛び、連合党全会議を通じて Ningkan 解任の因をなしたのである。

サラワクの政治史：——サラワクの政党政治は1959年にサラワク統一人民党（以下 SUPP）が Ong Kee Hui 王其輝によって結成された時から始まる。この党は中国人の労働者・農民の支持をうけ、また多くのダヤク族をも含んでいる。1960年4月にはこれに対抗して Datu Bandar, Datu Abang Haji Mustapha の下に国家党（Party Negara Sarawak—以下 Panas）が結成された。この党は SUPP のように多人種政党であったが、1961から62年にかけて人種的傾向をもった政党が他に四つ結成されたことにより、かなり勢力を失なった。その4党とは次の通り：——

マレーシア、シンガポール（6・7月）

Barisan Ra'ayat Jati Sarawak (以下 Barjasa) 主にマレー人

Sarawak National Party (以下 Snap) 第2省の海ダヤク（イバン）族

Sarawak Conservative Party, 後に Pesaka Anak Sarawak (以下 Pesaka) 第3省
のイバン族

Sarawak Chinese Association (以下 Sca) 中国人

これら4党は1963年の選挙をめざして同盟しサラワク連合党を結成した（62年11月29日）。選挙は District Councils 429 議席について4月から5月にかけて行なわれ、その結果は連合党138, Panas 59, SUPP 116, 無所属116であり。また Divisional Councils, さらに Council Negri の選挙が行なわれた。Council Negri 36議席の選挙結果は次の通り：——

連合党 19, Panas 3

SUPP 5, 無所属 9

サラワク連合党は最多議席を獲得し、Snap の Ningkan 氏が知事から首相に任命され、また James Wong（無所属）は副首相、A. Taib（任命議員）は通信建設相、Teo Kui Seng（任命議員）は天然資源相、Dunstan Endawi（連合党）は地方政府相、Awang Hipni bin Pengiran Annu（連合党）は州務相、にそれぞれなり、さらに海ダヤク族の長として連合党を勝利に導いた Temenggong Jugah はマレーシア中央政府のサラワク関係相になった。

政局の近況：——(1) 63年以降同州議会は何回かの移動を経て次のようになった。

		66年6月13日現在	65年5月18日
サラワク 連合党	Pesaka	15	11
	Barjasa	5	6
	Snap	6	7
	Sca	3	3
	Panas	3	3
SUPP		5	6
Machinda		1	1
無所属		1	2
職権		3	3

さて Ningkan 首相に反対してクアラルンプールへ向かった20人の州議員は6月14日から開られた州議会 Council Negri を全員ボイコットしたため、同議会では首相不信任の問題は出されなかった。（ただ連合党内では32人中20人が反 Ningkan 派とな

ったわけである。) このため Ningkan 氏は16日以降といえども自分がいまだ合法的には首相であるとの立場をとり、これを憲法問題としてイギリスの王室弁護士 Queen's Counsel へ依頼した（6月28日）。

一方 Tawi 新州首相は組閣にあたって、最初 Sca と Panas が Ningkan 支持に廻ったため困難に直面した。6月24日発表された（7月31日末においても同じ）次の暫定内閣では3ポストが空席となっている。

首相	Penghulu Tawi Sli
農林相	Abdul Taib bin Mahmud
土地・鉱山相	Francis Umpau
地方政府相	Abang Haji Abdul Rahim
福祉・青年・文化相	Awang Hipni bin Pengiran Annu
通信・建設相	Tajang Laeng

(2) Sca は最初、従来の Ningkan との協力関係から Ningkan 支持の態度をとっていたが、6月30日の会議で新政権支持に廻った。しかし Sca は新内閣に閣僚2ポストを要求し、一方 Tawi 首相はこれを拒否し1ポストのみを認めると発表した（7月16日）ため、結局7月中には、完全な組閣が出来なかった。Sca の16日の発表によると、ラーマン首相とラザク副首相は同党に対し、閣僚2ポストを約束したといわれる。Sca はこの約束のもとに Teo Kui Seng 前農相と Ling Beng Siong 副委員長とを推選したが、Tawi 首相は Teo 氏のみを閣僚に迎えると発表したわけである。

(3) なお Ningkan 氏の Sarawak National Party は7月3日年次大会をひらき、サラワク連合党からの脱退を決定すると共に、Party Negara, Sarawak Chinese Association, および SUPP 等に対し統一戦線結成を呼びかけた。なお Ningkan 氏は同日次の声明をだした。

ラーマン首相は、私がサラワク公務員のマラヤ人化に反対したことで失望した。われわれはサラワクが独立すると信じてマレーシアに加盟したが、もしクアラルンプールがイギリス人を追い出すという口実のもとにサラワク公務員のマラヤ人化を要求するならばサラワクの独立は無に帰すであろう。

「もうひとつの裂目」：——今回の一連の事件を説明するものとして、次に *The Financial Times* 7月13日の「もうひとつの裂け目」という記事を以下に訳出しておく。

1963年のマレーシア結成以来、サラワクはインドネシア対決の矢面に立たされてきた。しかし今やこの対決が終了しそうに見えてくるや、サラワク内部自体に紛争が起

りそうになってきた。

サラワク州首相の Ningkan 氏は、先月クチンとクアラルンプールの間で非常に複雑な人の往来があった結果、解任されてしまった。かれは現在のこの解任の合法性をめぐって訴訟を起している。

同氏失墜の詳細は不可解なことや不合理なことでみちている。たとえば20人のサラワク州議員がクアラルンプールに渡って同氏に対する不平をならべたり、またラーマン氏は、最初は首相として、次には再考のすえ連合党指導者として公けの声明によって Ningkan 氏の辞任を要求したり、かれの行動について暴露を行ない、そして最後にはサラワク知事を介して12時間の猶予をつたえる最後通牒を渡したりした。

サラワクは多人種州であり、ここでの原住マレー人は相対的に少なく（78万人中の13万7000人）、しかもマレー半島のマレー人との結びつきも違いものである。一方中国系人口は24万3000人と大きく、また自己流を導ぶイバン族の支配する非マレー人原住民もいる。最後の Raja たる Brooke が第2次大戦後サラワクをイギリス政府に手渡した時には暴動が起り、第2代英人知事は殺害されてしまった（1949）。サラワクがマレーシア加盟を決定した時にはこのようなことは起きなかった。しかし親マレーシア的連合政権が勝利した選挙は直接投票の結果ではない。サラワク人口は広く分散し、川やジャングルによって孤立しているため、1963年には選挙名簿が間に合わず、代りに複雑な3段階方式がとられた。

その結果サラワク連合党の長となったのが Ningkan 氏である。かれは元教師で第2省に強い支持者を有しまた中国人社会とも協力する能力をもっている。かれの政党 Sarawak National Party (Snap) は連合党内のもうひとつのイバン族政党たる Pesaka Anak Sarawak (Pesaka) よりも小さい（州議会42議席中 Pesaka 15, Snap 12）。しかし Ningkan 氏は連合党内の中国人グループ、すなわち Sarawak Chinese Association の支持を得るのに成功したのである。

選挙後もかれは中国人と密接に——ある人によればあまりに密接に——協力しつづけた。ラーマン首相が奥の手としてもっていたのは、Ningkan 氏がサラワクの豊かな森林資源の開発権を中国人社会に与えてひいきしようとしていた、ということである。中央政府が耐え難たいと思ったもうひとつは、かれがイギリス人を好んでいることである。しかし今日サラワクにはイギリス人官吏は僅か200人ぐらいいかない。植民地時代にはその数の3倍か4倍もいたのである。もっとも財務長官と州務長官は共にイギリス人で、Ningkan 氏は中央政府の更迭要求に抵抗していたと伝えられる。

（注）この2人は8月には退官することになった。

クアラルンプールの政治家たちは Ningkan 氏がイギリス人官吏に押えられていると信じ、またイギリスの影響力がいろいろな問題に表われている。と考えている。そのひとつは英語を国語たるマレー語に変えるというものである。この変更は1973年までは起りそうもない。中央政府はサラワク人の90%がマレー語を話せると主張しているが、これは不人気な変更なのである。

言語問題と官吏マラヤ人化問題についての不和は Snap と親マレーシア的 Pesaka との間の分裂の部分的原因のようである。今夏、対決が終了しそうになるや、緊張は新しい事態に発展したようである。最初の反応はサバ、サラワクに駐留する英軍を1万人近く撤退させ、マレーシア軍を新しく駐留させるというものである。イギリス政府はこの要請にすぐにでも従うだろう。しかしある種のサラワク人ナショナリストの眼にはイギリスの撤退は心配のもうひとつの種である。マレーシア軍のなかでボルネオ州で募集して作った軍隊は3大隊（所謂マレーシア遊撃隊）しかない。したがってサラワクの防衛となると、かならずマラヤ本土の出身兵が来ることになる。

Ningkan 氏は中央政府の防衛計画に反対したが、ラーマン首相やその同僚たちはこれを最後のものと考えた。後継者 Penghulu Tawi Sli はイバン族、Pesaka 党员で、より協力的と考えられる。また一方中央政府は経済援助額をふやすことによってサラワク世論にこびる計画のようである。しかしこれらの動きは、これ以上トラブルが起らないということを必ずしも意味するものではない。Ningkan 氏が訴訟で勝つかもしれないということの他に、かれはサラワク中国人に広く支持を得ている左翼のサラワク統一人民党と協力して、連合党政府の強力な反対者になるかもしれない。

マレーシア日誌（6月）

3 日 ▼ フィリピン、マレーシアを正式承認——フィリピンとマレーシアとは正式に国交を回復し、3日午後マニラで次の共同声明を発表した。

- (1) 両国政府は相互に現在の領事館を大使館に昇格する。
- (2) 両国政府は63年7月31日のマニラ協定を守り、サバに対するフィリピンの請求権問題を平和的に解決することに同意した。

マレーシア（6月）

(3) 両国政府はフィリピン政府の要求する密輸撲滅のため会議をひらくことに同意する。

(注) 駐マレーシア・フィリピン大使は Romeo Busuego 氏（もとパキスタン大使）で、駐フィリピン・マレーシア大使は Tan Sri Abdul Hamid bin Haji Jumat 氏。

- 4 日 ▼ Bruas（ペラ州）補欠選挙——最近ペラ州 Bruas 地区選出の Yeoh Tat Beng 連合党議員が死亡したことにより同地区で補欠選挙が行なわれ、次の通り連合党の Chew Biow Chuon 氏が当選した。

Chew Biow Chuon 周苗存（連合党） 9464票

Wong Kok Weng 黄国荣（PPP） 6426票

Abdul Rahim bin Mat Saleh（PMIP） 3357票

有権者

2万7274人

- 6 日 ▼ ペナンで植民地時代の遺物を移転——ペナン州政府は植民地時代の遺物移転を決定し、手はじめに Captain Light の像を最高裁の庭からペナン博物館内へうつした。現在州政府は道路の名称を変更する考えはないが、George Town とか Butterworth とかいった名称は変更を考慮中である。

(注) Captain Light は、東インド会社の代表として1786年にペナン島をケダー・スルタンから接収し、イギリスのマレー植民地の第1歩をきづいた人。

▼ 中国人系資本、海外へ流出か？——Khaw 住宅建設相（MCA 書記長）が発表したところによると、バンコク会談開催中にマレーシアの中国人金持が金を海外に送金したという噂が立っており、政府はこれに対して調査を始めている。

現在マレーシアでは、インドネシアと国交回復後に中国人が圧迫されるのではないかと、この噂が行なわれている。バンコク会談に出席した Khaw 住宅建設相は帰国早々の3日、この噂をやめるよう呼びかけた。（10日参照）

- 7 日 ▼ マ政府、バンコクの合意事項を承認——マレーシア政府は7日緊急閣議を開き、さる1日バンコクでラザク副首相とマリク・インドネシア外相との間で達せられた対決終結にかんする合意事項を承認した。

なおインドネシア国会も同日バンコク会談の結果を承認した。国会議長は閉会後記者団に「いかなる協定も調印されなかったのだから、会談の成果を国会が批准する必要はない。最終協定の基礎としての覚書が両国政府間で交換されただけである」と語った。

▼ ボルネオの共産ゲリラに大赦か——ラザク副首相は緊急閣議後次のように語

った。

(1) 対決終了後英軍と英連邦軍はサバ、サラワクから撤退せねばならないだろう。なぜならこれらの軍隊はマレーシアを外部の侵略から守るためにだけ駐留しているからである。

(2) そのさいのわれわれの主要関心事はサバ、サラワク両州の共産主義者たちの動向である。とくにサラワクでは数百人の共産主義者がジャングルに立てこもっている。しかしこれは国内治安の問題であり、マレーシア自身の軍隊がこの脅威に対処するであろう。政府としてはこれら両州の共産主義撃滅を推進するまえに、かつてマラヤの共産主義者に示したと同様の降伏条件を示すことを現在検討している。

8 日 ▼ ラーマン＝リー会談——シンガポールの Lee 首相は Lim 蔵相と共に 8 日クアラルンプールを訪問しラーマン首相、ラザク副首相、Tan 蔵相、Ismail 内務相、Sambanthan 建設相らと約80分間会談した。会談後 Lee 首相とラーマン首相とは記者会見で次のように語った。

(1) シンガポールはマレーシアとインドネシアの間に国交が再開される時のみインドネシアと外交関係を樹立する。

(2) シンガポールはマレーシアに対して、インドネシアとの外交樹立交渉の全過程を通知する。

(3) マ＝シ両国は相互に内政干渉しない。

(4) マ＝シ両国は今後とも密接に協力しあって行くが、地域協力が出来あがるにはまだ時間がかかろう。

(5) (ラーマン) マフィリンドのことは忘れた方がよい。それは過去と同様未来にも機能しないだろう。

▼ KOGAM, 再会談の必要を声明——インドネシアのマレーシア粉碎司令部 KOGAM は 8 日夜の会議（スカルノ大統領司会）の後次の声明を出した。

KOGAM は、バンコク会談の結果にはまだ説明と解決を要する問題が含まれている、と考える。このため今後はスハルト將軍が必要と考える接触をたもつことになった。紛争はわずか 1 回の正式会談で解決できるものではない。

9 日 ▼ 和平の全権はスハルト將軍に——マリク外相は 9 日「私の任務は終わった。今後はスハルト陸相がバンコク会談の結果を引き継ぎ、必要な措置をとる全権をにぎっている」と語った。

10 日 ▼ ガザリ外務次官、ジャカルタ到着——8 日夜クアラルンプールをたったガザ

マレーシア（6月）

リ外務次官はバンコク経由で10日夜ジャカルタに到着した。（14日クアラルンプールに帰着）

▼ 対決終了後も非マレー人は圧迫されない——ラーマン首相は「インドネシアとの対決が終っても、非マレー人が圧迫されることはない。最近このような噂が流されているが、これを信ずるべきでない」と語った。

12日 ▼ サラワク州で政変——サラワク州の Dato Stephen Kalong Ningkan 首相は、同州政府の Abdul Taib 通信・建設相を政府転覆陰謀を理由に解任した。（15日および◆特記事項参照）

▼ Lim 駐オーストラリア高等弁務官失踪——マレーシアの駐オーストラリア高等弁務官府は12日夜、Lim Yew Hock 高等弁務官が10日午後以来行方不明になったと発表した。

その後 Lim 氏は19日午前になってキャンベラの自宅へ戻ったが失踪の理由、場所などは一切発表されなかった。なお Lim 氏は近くオーストラリア高等弁務官をやめイタリア大使になることになっており、このため、6月30日にはシンガポールに戻り、また7月8日にはクアラルンプールへ帰着した。

14日 ▼ マレーシア国会はじまる——マレーシア国会が14日元首の施政演説をもってはじめられた。下院は15～21日、上院は15～16日と27日。この国会に提出された法案は次の16で全部両院を通過した。

Exchange Control (Amendment) Bill
Employees Provident Fund (Amendment) Bill
Loan (International Tin Buffer Stock) Bill
External Loans (Amendment) Bill
Extended Credits Bill
Asian Development Bank Bill
Loan (Local) (Amendment) Bill
Local Government Elections (Amendment) Bill
National Archives Bill
Continental Shelf Bill
Petroleum Mining Bill
Societies (Amendment) Bill
Dewan Bahasa dan Pustaka (Amendment) Bill
Midwives Bill

Tengku Abdul Rahman Foundation Fund Bill
Rent Control Bill

▼ バンコク協定発効後に英軍撤退か——ウィルソン英首相は下院で「バンコク協定が早急にインドネシアで批准され、発効するよう望んでいる。同地に送られた英軍の多くは、インドネシアに対するマレーシア、シンガポールの防衛支援が唯一の目的だったのだから、そうなればわれわれの部隊の削減をはじめることができる」と語った。

▼ アジア・太平洋閣僚会議——アジア・太平洋閣僚会議が14日ソウルで開催された。マレーシア代表の Khir Johari 教育相は、ソウルに向けて出発する前の11日に次のように語っている。

(1) 軍事的協定に引き込まれたり、自からそれを作ったりすることは、たとえその協定が軍事的に反共であってもわれわれの政策にそぐわない。われわれはそのような協定の圏外に立つだろうし、そのような問題が提起されればこれに反対する。

(2) 文化や経済の連携を深める地域協力のほうが軍事ブロックの結成よりは重要だし、われわれの政策にも一致する。

15日 ▼ マレーシアの外交——下院議会で連合党の Kam Woon Wah 議員（MCA—ペラ州）は「わが国の外交政策は非同盟、中立、独立である。しかし最近完全にそうでなくなったことは遺憾である」と語った。一方同日上院で連合党書記長の T. H. Tan 議員は「政府は現在の非同盟政策を強力な反共政策に変えるべきだ」と語った。なおこの問題について Ismail 外相代理（内務相）は20日次のように語った。

わが国の外交は友好国と平和に生きることで一貫している。わが国は外交方針決定については常に独自に行っており、どこからも指示はうけていない。わが国はどの列強グループとも関係していない。この点で非同盟ではあるが、正邪の選択においては決して中立ではない。

共産主義にはイデオロギーとしては反対しないが、その軍事的形態には反対する。したがって中国の行なう共産主義には反対し、平和共存政策を打ち出す共産国家には賛成する。

▼ マレーシアの対内、対外債務——Tan 蔵相は国会答弁でマレーシア国内に22億9860万ドル、国外に5億0770万ドルの債務を負っている、と発表した。

▼ サラワク州で政変——マレーシア連合党は15日夜全国会議をひらき、サラワ

マレーシア（6月）

クの Ningkan 首相解任を決定した（◆特記事項参照）。

▼ サバの直接選挙は67年3月に——ラザク副首相は国会での答弁でサバの直接選挙について次の点を明らかにした。

(1) 選挙人登録は5月1日から45日間の予定で6月14日までに行なわれるはずであったが7月14日まで延長されることになった。

(2) この結果選挙人名簿の公示が可能になるのは早くても9月1日であり、また公示期間は28日間、である。このため名簿が確定するのは10月24日になろう。

(3) 以上の結果、選挙が可能になるのは今年の11月末か、12月初めであるがこの時期は雨期にあたっており、天候は2月まで悪く、選挙日としては3月上旬あたりが最適とのことである。

16日 ▼ マラヤ鉄道は年々赤字——Sardon 運輸相が国会で発表したところによると、マラヤ鉄道の赤字は1962年20万ドル、63年143万ドル、64年406万ドル、65年573万ドルと年々増加しているが、その原因は(1)ストライキ（1962年12月23日～63年1月15日）、(2)鉄道以外の運輸機関からの競争、鉄鉱石運搬の減少、(3)人件費の増大などであるという。

なお同相が15日に発表したところによると、マラヤ鉄道には過去6年間に1311回の脱線事故があった。

17日 ▼ Tun Mustapha 氏、国会議員に——もとのサバ州元首で現在サバ連合党の党首をしている Tun Mustapha bin Dato Harun が17日の州議会で、さる5月10日以降国会議員を辞任した Khoo Siak Chiew 氏の後任に選出された。（65年9月22日参照）

18日 インドネシアから再び使節団——インドネシアから再び使節団(Moertopo 大佐以上4人)がクアラルンプールを訪問し（21日まで）、ラザク副首相らと会見した。

一方 Moerdani 中佐以下5人の、別のインドネシア使節団はクアラルンプールの1ホテルに事務所を開設した。

▼ アメリカ兵、マレーシアで休養——南ベトナム戦線のアメリカ兵士約80人が18日、クアラルンプールに、また翌19日には約85人がペナンに、5日間の休養をとるためそれぞれ到着した。これは今年3月にパンデー極東担当国務次官補が訪問したときにきめられたもので、シンガポールにはすでに4月からアメリカ兵が訪れている。ペナンの USIS 筋によるとアメリカ兵1人の1日の休養費は約90米

ドル程度。

20日 ▼ 関税諮問委員長マレーシア人になる——64年6月以来2年間にわたって関税諮問委員会委員長をつとめたニュージーランド人の L. A. D. Williamson 氏は20日任期が切れて帰国した。後任には副委員長の Haji Sujak bin Rahiman 氏が昇格した。

22日 ▼ サバ政界、サラワク問題で紛糾——サバ連合党 (SNAP, USNO, UPKO で構成) はかねてよりマレー人の USNO と原住民の UPKO の間でよく紛争を起していたが、このほどサラワクで発生した Ningkan 州首相更迭問題についても両党は見解を異にすることになった。すなわち UPKO の Mojuntin 元書記長は22日「中央政府は、連邦制を変えないこと、サバは中央政府の支配する単一州にはならないこと、の2点を明確にすべきだ」と語った。

USNO やラーマン首相は勿論これに反対の声明を発表した。29日の *The Straits Times* によると、サバ連合党会議は Mojuntin 氏に対し懲罰措置をとるかもしれないと伝えている。もしそうなれば、サバ連合党の内紛はますます大きくなるだろう。

23日 ▼ ラーマン首相、「英国に悪意は持たぬ」——ラーマン首相は22日の *The Times* が「最近英マ関係が冷却している」と伝えたことに対し次のように語った。

マレーシアが対英政策を再検討しようとしているのはイギリスが援助を断ったからではない。このような再検討は国内生活や国際関係の変化に応じて行なわれるものである。われわれは援助を断られても悪意はいだかぬ。

24日 ▼ ペナンで反米デモ——南ベトナム戦線のアメリカ兵士がマレーシアで休養することに反対して、24日ペナンでデモが行なわれ、警官隊はこれに催涙ガスを投げた。マラヤ労働党の Lim 委員長はこのデモの先頭に立ち、ペナン州首相に対して抗議声明を渡した。

26日 ▼ 「イギリスの存在は必要」——ホルト・オーストラリア首相とホリオーク・ニュージーランド首相とは「イギリスの東南アジアにおける存在は防衛上の意味からも、また長期的世界平和およびイギリス自身の世界的役割からも必要である」との共同声明をだした。

▼ ペナン UMNO 20回大会——ペナン UMNO 20回大会がひらかれ、Senu 青年部長 (情報相)、Ja'afar Albar 前書記長らが出席しそれぞれ次のように語った。

(1) イギリス人はこの地域に守るべき収益のある間はわれわれの友人となっているだろう。マレーシア人はこのイギリスの態度をよく理解し、今後は自分

マレーシア (6～7月)

自身にたよるよう用意すべきだ (Senu)。マレーシアにいるイギリス人記者はマレーシアの内政に干渉しようとしている。かれらは人種間に不和を惹き起そうとしている (Albar)。

(2) インドネシアとの国交回復により、マレーシアの中国系住民が圧迫されるだろうとの噂が流されている。とくに UMNO 党員はこのような噂をくい止めるよう努力すべきだ (Senu)。

(注) 同日イボーでも Khir Johari 書記長 (教育相) が「野党はインドネシアとの国交回復より非マレー人とくに中国人が圧迫されるとの噂を流しているが、実際は中国人はこれによって得をするだろう」と語っている。

▼ ASA の拡大を提案か——ラーマン首相の発表によると、同首相はこのほど東南アジア連合 ASA のマレーシア事務局に対して、ASA を拡大してこれにシンガポール、インドネシア、ラオス、ビルマ、ベトナムを加盟させる案を作成するよう指令した。同首相によると、新連合は純粹に社会的、経済的、文化的なものであり、決してなんらかのイデオロギーにもとづく軍事的連合ではない。

なお同首相は8月にバンコクでひらかれる ASA 外相会議にマレーシア代表団をひきいて出席し、この案を提出する予定である。

27日 ▼ イギリスは依然マレーシア＝シンガポールを防衛——Seato 閣僚会議 (27～28日) に出席したイギリスのスチュアート外相は「イギリスは対決終結後もマレーシアとシンガポールが歓迎するかぎり、この両地域に軍隊を駐留させ、またその軍事施設を維持しつづけるだろう」と語った。

《 7 月 》

1日 ▼ ラーマン首相のサラワク訪問——ラーマン首相は1日から5日間サラワクを公式訪問した。同行者は Sambanthan 建設相、Senu 情報相、Khaw 地方政府相、Ya'acob 鉱山相、Bell アメリカ大使、Tran 南ベトナム大使。

▼ ハノイ・ハイフォン地区爆撃の反響——南ベトナムの米空軍がさる6月29日に北ベトナムのハノイ・ハイフォン地区を爆撃したことにつきマレーシアの政界は次のように語っている。

(1) 外務省筋：—ベトナム紛争は会議によってのみ解決されうるもので今回の爆撃はますます早期解決の必要性を強調するものだ。軍事によらず会議によ

って解決すべきだ。

(2) 統一民主党：—アメリカの行動は非常に挑発的だ。イギリスがアメリカ政府の無謀な冒険から手をひいたことは注目すべきである。

(3) 人民進歩党党首：—連合党政府は事態を再検討し、アメリカのベトナムでの政策にもっと現実的態度をとるべきだ。今回の爆撃はさらに恥すべき、卑劣な行動である。

(4) 民主行動党副委員長：—政府が現実的態度でいることは好ましい。さらに他の多くの英連邦諸国に見ならって、アメリカの無謀な行動から手をきるべきだ。

(5) Mahathir 連合党議員 (マレーシア AA 人民連帯会議委員長)：—アメリカの暴力には嫌悪を感じる。都市の軍事目標爆撃は民間人をも死に到らせるものだ。北ベトナム侵略の真の源が中国にあるのなら、中国の補給線や工場を爆撃すべきで、所謂中国政策のためベトナム人の生命を犠牲にするのは非人道的である。

▼ 国会の会期きまる——マレーシア国会 (上院・下院) の今後一年間における会期がはじめて、つくられ発表された。なお従来は国会開会の日程はそのつど決められていた。

(下院)	8月22～27日	(上院)	9月5～6日
	10月24～28日		11月7～8日
	1月19～3月4日…(予算国会)…		3月13～16日
	4月24～29日		5月8～9日

▼ 電話料金値上げ——昨年11月の国会で決定された電話料金の値上げが7月1日より実施される。方法は、最初の100回通話は無税で、101回目以降1通話ごとに10セントである。Tan 蔵相は昨年の11月、これで年間530万ドルほどの増収がみこまれる、と語った。

▼ 第3回国際スズ協定発効——国際スズ評議会 ITC は第2回国際スズ協定に従い6月28～30日にロンドンで最後の会議をひらいたが、その結果7月1日以降5年間の第3回国際スズ協定が発効することになった。新協定によるとトン当りの最高価格は1400ポンド、最低価格は1100ポンドで、旧協定よりそれぞれ200ポンド、100ポンドだけ高くなった。

2 日 ▼ 援助拒否の理由——スチュアート英外相は Seato 会議の後、ジャカルタを経て2日クアラルンプールを訪問し、ラザク副首相と会談したのちシンガポールを

マレーシア（7月）

經由して（Lee 首相と1時間会談）帰国した。同外相はラザク 副首相との会談後「イギリスが対マレーシア経済援助を断ったのは全く経済的理由からである」と語った。

▼ オーストラリア軍等も撤退か——ラザク副首相はスチュアート英外相との会談後「イギリス軍はインドネシアがバンコク協定を批准すればすぐ撤退するまた東部マレーシアのオーストラリア、ニュージーランド軍もイギリス軍と一諸に撤退するだろう」と語った。

▼ ペナン市議会の機能を停止——ペナン州政府はペナン市議会（George Town City Council）の1958年12月31日から1963年6月11日までの行政に違法行為があったとして、これを2日以降停会させ、4日から調査委員会をひらいて公聴会を行なった。

- 5 日 ▼ インドネシア軍撤退を確認——サラワクからクアラルンプールに戻ったラーマン首相は次のように語った。

1. ボルネオの治安当局者からの報告によるとサバ、サラワクの国境に展開していたインドネシア軍が撤退を開始した。

2. 現在頭痛のタネはサラワク、サバでテロ活動が続けている数百人の秘密共産組織（CCO）の分子である。かれらは殆どがインドネシア領に隠れており、インドネシア政府に対する投降計画を通告せねばなるまいと思っている。

▼ 英＝マ、英軍撤退で一般的合意に達す（◆特記事項参照）

▼ FAMA、単一の稲販売庁を設置か——Ghazali 農相の発表によると昨年9月30日に設置された連邦農産物市場販売局 FAMA は、稲および米の販売を統轄するために単一の中央販売庁の設立を計画している。新庁の仕事は、稲購入ライセンスの発行、稲購入価格遵守の要請、などである。

- 9 日 ▼ オーストラリアの防衛協力は変わらず——過去10日間にわたってマレーシア、シンガポールを訪問していたオーストラリアの Fraser 国防相は9日、帰国に先立ち、オーストラリアのマレーシア、シンガポールとの防衛協力は対決が終っても変わらないだろう、と語った。

- 10 日 ▼ 反米デモ——クアラルンプールで10日約200人（殆ど青年）のデモ隊がLincoln Cultural Center（もとの USIS 図書館—Market Street）に押し寄せ、石やピンを投げ、「アメリカ人帰れ、ハノイ・ハイフォン爆撃をやめよ」などのスローガンをかけ、約8分間氣勢をあげた。

（注）*The Straits Times* を見ると、このデモに対し警察は特別の取締まりを

しなかったようである。

11日 ▼ ルノーなど3社、自動車組立がきまる——Lim 商工相は11日夜約1ヵ月間のヨーロッパ旅行からシンガポールに戻り次のように語った。

フランスのプジョー、ルノーおよびイタリアのフィアットの3社がプタリンジャヤに組立工場をつくることになった。来年8月には最初の車が完成する。なおドイツのフォルクスワーゲンやBMWも組立工場設立で交渉中である。

（注1）マ政府はすでに7月4日にもスエーデンのボルボに対してバトゥ・ティアギに組立工場建設を許可した。また日本の東洋工業（マツダ）もマレーシア側から具体的に進出をすすめられているといわれる。

（注2）さる6月13日の自動車に関する関税諮問委員会公聴会で、次の点が業者側から発表された。

1. 組立工場設立申請は19社から行なわれている。
2. 経済的操業を行なうためには最低年間3000台を組立てる必要がある。
3. マレーシア・シンガポールを合せた市場は年間3万3000台で、このうちシンガポールの市場は25%8250台である。マレーシアの市場は現在組立中のトラックの割引販売を考慮に入れると年間1万9000台にすぎない。

15日 ▼ マレーシア＝シンガポール共通入国制度廃止（シンガポールの項参照）

▼ Ningkan 氏、Lee 首相を訪問——シンガポール政府の発表によると、6月にサラワク州首相の地位を追われた S. K. Ningkan 氏は15日午後 Lee 首相を訪問し15分間会談した。

▼ 開発公債発行——マレーシア政府は第1次5ヵ年計画の資金調達のため次の公債（5500万ドル）の発売をはじめた（発売期間6週間）。

1969年7月15日満期、利子5⅓%

1986年7月15日満期、利子5¼%

18日 ▼ MCA 党首、「英単語をマレー語の中に」——Tan MCA 党首（蔵相）はマラヤ大学学生連合会主催の国語運動週間の開会式に出席し、次のように語った。

英語の単語を導入することによってマレー語を単純化すべきだ。ラーマン首相が私によく言うことだが、ケダー州ではマレー語が行政用語として長年使用されているが、この場合英単語が何の変形もなしに使用されている。このケダーの例を見ならうべきである。

19日 ▼ Osman 中將、大將に昇格——国防省の発表によると、マレーシア軍首脳陣が次のように昇格した。

Tengku Osman bin Tengku Mohd. Jewa, 総司令官中將から大將へ

マレーシア（7月）

Tan Sri Abdul Hamid bin Bidin 参謀長，少将から中将へ

Dato Ibrahim bin Ismail 副参謀長，代将から少将へ

（注） マレーシア軍の最高司令官はマレーシア元首である。

20 日 ▼ スモール・ホルダーのゴム植替え助成計画を制限か——Lim商工相は閣議

後「来年からスモール・ホルダーのゴム多産種植替えの助成金交付を年間4万5000エーカー程度にかぎるかもしれない」と語った。1952年から始められたゴム樹植替え計画は，1962年まではスモール・ホルダーに対しエーカー当り600ドル，1963年からは750ドル（6エーカー以上の土地を持つもの，5エーカー以下は800ドル）の植替助成金を与えていたが，今年は助成金申請が19万6358エーカーにのぼったため，制限を講ずることになったものらしい。（65年7月31日参照）

（注1） マレーシア第1次5ヵ年計画（66～70年）では，5年間のマラヤのスモール・ホルダーの植替面積を30万エーカーとし，現在の50%から65%に引きあげようとしている（エステートの場合は現在の78%から89%へ）。

（注2） *Rubber Statistical Bulletin* 1966年2月号によると，マレーシアのゴム栽培地面積（エーカー）は次の通り：—

	エステート	スモール・ホルダー	
マラヤ州	1,893,166	2,210,000	1964年
シンガポール	5,855	—	"
サラワク	8,350	351,188	1962年
サバ	80,913	137,772	"

21 日 ▼ 世銀，国立電力庁に借款——National Electricity Board 国立電力庁の発表

によると，世銀は同庁に対し1億1100万ドル（1970年10月15日以降20年間で償還，利子6%）の借款を与えることに同意した。近く協定調印の予定これで同銀から得た借款は全部で3億5250万ドルになる。同庁の発表ではこの借款は次の計画につかわれる予定。

(1) Port Dickson に12万キロワットの火力発電所建設。将来は60万キロワットに拡大の予定。

(2) Batang Padang 水力発電計画としてWoh 水力発電所に5万キロワット発電機設置。Odak 水力発電所に1400キロワット発電機設置。

(3) Johore Bahru 火力発電所に3万キロワット発電機2機設置。

(4) 送電線建設その他。

22 日 ▼ ボルネオ共産テロに投降作戦開始——マレーシア政府は22日，ボルネオ2州

における共産系テロリストに対する投降作戦（Operation Harapan—希望作戦）を発表し、翌23日からこれを実施した（6月7日参照）。対象とされる共産系テロリストとは、インドネシアのマレーシア対決が頂点に達した頃、サラワクからインドネシア領に入り、破壊活動の訓練を受けた中国系青年で現在もインドネシア領にいてと思われるもの約700人と、サラワクにいる同調者約2000人とである。このためマレーシア陸軍のヘリコプターは、投降を勧告するビラ約300万枚をサバ、サラワクのジャングル地帯に撒いている。

なお作戦の期限は一応決められていないが、もし反応がない場合は、適当な時期にこれを打ち切り、討伐戦力が開始されるはずである。

▼ サバ関係相きまる——サバ連合党党首 Tun Mustapha bin Dato Harun（下院議員—6月17日参照）が中央政府のサバ関係相（D. Stephens の後任、65年8月21日参照）に任命された。

▼ ムタ上流（ケダー州）で、警備強化——*The Straits Times* 22日によると、ムダ川総合開発の第1期工事が進められているムダ川上流のケダー州とタイとの国境地域で、対共産ゲリラのパトロールが強化されている。

（注）第1期工事の正式の起工式は7月28日に行なわれた。

23日 ▼ Tan 蔵相、ボルネオの英人官吏を非難——Tan 蔵相は、ボルネオ2州において開発計画の進捗状況が遅いことについて次のように語った。（30日参照）

ボルネオ2州は開発計画用に割当てられた資金を次のように十分つかいこなしていない。

	割当額	実績		割当額	実績
サ 64年	2748万ドル	1509万ドル	サ 64年	6171万ドル	3688万ドル
バ 65年	5507万ドル	3324万ドル	ラ 65年	7448万ドル	5397万ドル
66年	5896万ドル	—	ワ 66年	8734万ドル	—

その原因は次の四つである。

- (1) 官吏とくに外国人官吏が計画実施の必要性を理解していないこと。組織行政、技術上の能力を有する官吏がいないこと。
- (2) 実施段階の詳細な計画がないこと。
- (3) 熟練労働者の欠乏。
- (4) 民間における技術、契約能力の欠乏。

25日 ▼ インドネシア新内閣できる（インドネシアの項参照）

29日 ▼ 「バンコク協定を固守しよう」——インドネシア新内閣就任式でスカルノ大

マレーシア（7月）

統領が対決は続いている」と語った（28日）ことについて、ラザク副首相は「われわれは過去においてマニラ協定を常にまもってきたが、今後はバンコク協定を固守しよう」と語った。

▼ UMNO 青年部大会——UMNO 青年部大会がひらかれ次の決議が通過した。

(1) 創始産業証を交付された会社のマレー人の資本の割合を決める法律をつくるよう政府に要請する。

(2) 映画館で国歌吹奏に敬意を表しないものを罰する。

(3) 青年日をきめる。

なお中央執行委員会の新委員は次の通り：—

Inche Senu bin Abdul Rahman（会長）（情報相）

Inche Ali bin Haji Ahmad（大蔵省政務次官）

Nik Hassan bin Haji Nik Yahya（上院議員）

Inche Borhan bin Mohamed Yaman

Inche Abdul Aziz bin Ishak（内務省政治次官，下院議員）

Dato Engku Muhsein bin Abdul Kadir（副文化・青年・体育相）

Inche Hanafiah Hussein（FAMA 委員長，下院議員）

Inche Shariff bin Ahmad（教育省政治次官）

Inche Ahmad Hassan bin Mustapha（情報省政治次官）

Inche Rosedin Ya'acob（K. L. プレスクラブ会長）

Raja Nasron bin Raja Ishak（K. L. 実業家）

Inche Kamaruddin Mohamed Isa（ペラ州議員）

30日 ▼ UMNO 第19回大会——UMNO 第19回大会（UMNO は結党以来20年を経て今年5月その記念式典が行なわれた。ただ大会の方は19回目である）がクアラルンプールで開られた（なお第17回は64年9月6，7日，第18回は65年5月14～16日）。第19期の役員は次の通り：—

President Tengku Abdul Rahman（首相）

Deputy President Tun Abdul Razak（副首相）

Vice President Tun Ismail bin H. A. Rahman（内務相）

” Inche Mohd. Khir Johari（教育相）

” Inche Abdul Ghafar bin Baba（マラッカ州首相）

” Tan Sri Fatimah Binte H. Hashim（UMNU 婦人部会長）

” Inche Senu bin A. Rahman（UMNO 青年部会長，情報相）

委員 Inche Abdul Rahman bin Ya'acob

- " Tan Sri Syed Ja'afar Albar (UMNO 元書記長)
- " Tan Sri Sardon bin Haji Jubir (運輸相)
- " Dato Harun bin Haji Idris (セランゴール州首相)
- " Dr. Mahathir bin Mohamed (下院議員)
- " Wan Abdul Kadir bin Ismail (国防次官)
- " Tan Sri Ibrahim Fikri (トレンガヌ州首相)
- " Dato Engku Muhsein bin Abdul Kadir (副文化・青年・体育相)
- " Aishah Ghani (上院議員)
- " Inche Abdul Rahman bin Talib (前教育相)
- " Tan Sri Nik Ahmad Kamil (元国連大使)
- " Inche Hanafiah Hussein (下院議員)
- " Dato Hussein bin Nordin (")
- " Inche Ali bin Haji Ahmad (大蔵省政務次官)
- " Syed Nasir (言語文化会議局長)

(注) 第18回役員と異るのは旧委員 Haji Hassan bin Haji Yunos ジョホール州首相が Ali bin Haji Ahmad に変わったところだけである。

▼ マレーシア軍、倍増か——UMNO 第19回大会でラーマン党首は次のように語った。

インドネシアと平和的関係を回復すればサバ、サラワクにいる英連邦軍は撤退し、マレーシア軍がこれにとって代わろう。なおマレーシア陸軍は倍増され20大隊を持つようになり空軍、海軍も増強されよう。

▼ サラワクで外国人高級官吏が退官——Tawi サラワク州首相の発表によると同州の州務長官 Dato G. A. T Shaw 氏と財務長官 Dato John Pike の両氏が来月退官し、現地人に変ることになった。また来年7月までにさらに6人の外国人高級官吏が退官するといわれる。(23日参照)

31日 ▼ インドネシア使節再び来訪——インドネシアの Moertopo 大佐が再びマレーシアを訪問し、ラザク副首相と1時間以上会談した。

シンガポール日誌（6月）

- 3 日 ▼ インドネシア、承認覚書を送る——Li Vei-Chen シンガポール首相新聞係秘書が3日発表したところによると、インドネシアのマリク外相は2日午後 Lee シンガポール首相に対し、同国承認の覚書を送ったといわれる。

なおこれに続いて3日夜インドネシア政府の使節団(Moertopo 中佐、およびイ外務省の Rachman, Sumendep 両氏)がバンコクよりシンガポールに到着した。

- 4 日 ▼ インドネシア、シンガポールを承認か——シンガポール政府はさる2日マリク・インドネシア外相から送られた「シンガポールを承認する」という内容の覚書を発表した。同政府はこれに対する回答をインドネシア側へ送ったが、その内容は発表されていない。（6日を参照）

なおこの覚書と回答の写しはシンガポール政府から同地に駐在するマレーシア高等弁務官にも渡された。

- 6 日 ▼ インドネシア、承認を正式発表——インドネシア外務省は「インドネシアは正式にシンガポールを承認した。両国は外交代表部設置に同意した」と発表した。

なおシンガポール政府がさる4日インドネシア側に送った回答(Toh 副首相の書いたもので「インドネシアの承認をうけ入れる。また隣国との友好関係を害さないかぎりにおいて外部代表部の交換をすみやかに行なう」という内容)も6日同政府から発表された。

- 7 日 ▼ ポーランドと通商条約締結——さる5月27日よりシンガポールではじめられたポーランドとの通商交渉がまとまり、7日通商条約が締結された。ポーランドはこの協定によって、通商貿易以外にシンガポールの工業開発にも参加したり、技術援助を行なったりすることになった。

- 8 日 リー＝ラーマン会談（マレーシアの項参照）

- 16 日 ▼ 米、シンガポール代理大使任命——シンガポールの米大使館は16日、米國務省がシンガポール駐在米臨時代理大使にジョン・デクスター氏を任命したと発表した。

- 18 日 ▼ モービル石油精油所完成——ジュロン工業地区にモービル石油の精油所(Mobil Refining Company Malaysia Ltd—建設費5000万ドル)が完成した。精製能力は1日に原油1万8700バレル（年間約9万トン）で、製品は航空機タービン

燃料、自動車ディーゼル油、工業ディーゼル油、船舶ディーゼル油、灯油、など。なお精製所には8万トン・タンカーの横づけ可能な埠頭も完成している。またこの精油所はアメリカ資本のみで出来たものとしてはシンガポール最大のものである。

- 22 日 ▼ シンガポール国会——シンガポール国会が22日開催され、次の法案が提出、承認された。

Breton Woods Agreement Bill ⁽¹⁾

Judicial Committee Bill

Pawnbrokers (Amendment) Bill

Land Aquisition Bill ⁽²⁾

(注) (1) この法案はシンガポールの世銀および IMF への正式加盟の手続きである。

(2) この土地収用法は64年6月の議会の場合と同様、問題が大きいため特別委員会に付託され、承認はされなかった。

- 25 日 フィリピン、シンガポールを承認——フィリピン政府は25日シンガポール承認を正式に発表した。ラモス外相によると、これはフィリピンとマレーシアとの外交関係樹立にともなう論理的一段階である。

《 7 月 》

- 3 日 ▼ 反米デモで逮捕者でる——Barisan Sosialis 党员、人民党党员、左翼系労組員および Old Boys' Associations 会員などは3日午前、Geylang, Jalan Besar, Amoy Street, Nankin Street などに、アメリカのベトナム干渉を抗議する無許可のデモ（許可申請は20日拒否された）を行ない、Chia Thye Poh 議員以下41人が逮捕された。
- 4 日 ▼ 血債問題——Lee 首相は4日夜中華総商会の会合で演説、「未解決のまま持越されているいわゆる日本との間の血債問題を、すみやかに解決せよとの強い要求があるが、この問題の解決は日本、シンガポール両国政府間の話し合いで行なわれるべきである。シンガポール政府はこの問題を適当な時期に日本政府に提起する」と言明した。この Lee 首相の発言は、中華総商会の孫会長が「日本は解決を引延ばし、あわよくば支払わないですまそうと考えているようだが、早急に解決

シンガポール（7月）

するよう日本に警告する」と述べたことに答えたもの。Lee 首相が血債問題で公式見解を公の席で述べたのは、シンガポールの独立いらいこれが初めて。

- 5 日 ▼ シェル石油、第2精油所建設開始——シェル石油はシンガポールの Bukom 島を1891年に石油貯蔵センターとして利用しはじめて以来、1961年7月26日には第1精油所（3000万ドル—シンガポール創始開始産業法適用第1号）を完成させ操業を行っていたが（Shell Refining Co. (Singapore) Ltd.）、5日には第2精油所の建設（5000万ドル）を開始した。これが完成すると Bukom 島の原油処理能力は年間200万トンから500万トン（日産9万5000バレル）に引きあげられる。

- 6 日 ▼ 労働許可証発行状況——6日出版された労働局月報（5月号）によると、今年2月1日から実施された Regulation of Employment Act 1965にもとづき、全部で7万2380人の非市民（うち3182人は2月1日現在求職中）が5月末日までに労働許可証を申請し、4万6639人が許可証交付の承認をうけた。

- 7 日 ▼ マレーシア航空、マニラへ乗入れ——マレーシア航空 MAL は7日からシンガポール＝マニラ間の航路を開設した。（フィリピン航空 PAL は昨年末よりシンガポールに乗り入れている）

なおマレーシア、シンガポール、フィリピン3政府間の協定によりシンガポール＝マニラ間の航路は7月1日以降 MAL と PAL の独占するところとなり、過去16年間この航路を飛んでいた Pan American はシンガポールからマニラ経由でアメリカへ飛ぶ以外は禁止されることになった。

- 9 日 ▼ 「保護情報」の報道を規制——シンガポール政府は1964年以来行なわれていた Emergency (Essential Powers) Act 1964にもとづき「保護情報」の報道を規制する Essential (Control of Publications and Safeguarding of Information) Regulations 1966を実施することになった、この法令による「保護情報」とはシンガポール軍隊および警察の人員数、移動、状態などに関するもので、これに違反すると禁固3年か罰金1万ドルになる。

- 10 日 ▼ NTUC、残業中止運動をはじめ——シンガポール国民労働組合会議 NTUC の Ho See Beng 書記長は、NTUC 傘下52の組合に対して次のように呼びかけた。

失業は深刻な問題である。NTUC は労働者が残業を拒否することにより雇用を増大できるものと信じている。断えず残業があるということは、現在以上に多くの労働者を雇用しうることを意味している。賃金を多く得たいという気持は常にあるが、傘下組合はより多くの雇用をつくりだす必要を組合員に納得

させることが出来るはずだ。

（注） この問題は近く国会に提出されるが、Lee 首相は21日、Ho 書記長に手紙を送り、残業を制限する法案は決議を行なう前に特別委員会で討議させると伝えた。

12 日 ▼ 政府間取引でフィリピンに米3万トンを輸出——バンコクに駐在するシンガポール政府代表の努力によってシンガポールはフィリピンに対し米3万トン（1040万ドル相当）を輸出することになった。シンガポールでは政府の委託を受けた二つの輸入業者がビルマから1万トン、アラブ連合から2万トンを輸入してこれをフィリピンに輸出することになっている。

15 日 ▼ 防衛協定はインドネシアの態度まち——ヒーリー英国防相は過去2週間にわたってマレーシア、シンガポール、ブルネイ等を訪問したが、15日シンガポールから帰国するに先立ち「マレーシアとインドネシアの関係はとくに重要である。インドネシアの態度が明らかになるまで、シンガポールとの新防衛協定は延期されよう」と語った。

▼ マレーシア＝シンガポール共通入国制度廃止——マレーシアは15日以降シンガポールからの入国者に対し通常の入国管理令を適用することになった。直接の目的はシンガポールとインドネシアの国交樹立をひかえての治安措置であるといわれる。15日以降英連邦諸国民以外の外国人がシンガポールからマレーシアに入国する場合は入国査証が必要となる。またシンガポール人のマレーシア入国は勿論入国査証は不要であるが、それ以外の通常の入国管理制度には従うことになる。

（注） シンガポール側も同様の措置を8月1日より採用の予定。

26 日 ▼ Barisan 2議員は有罪——さる4月15日、Barisan Sosialis の Chia Thye Poh, Koo Young の2議員は煽動罪で逮捕され、その後起訴状不十分で保釈となっていたが、その裁判が7月4日から25日まで15回にわたってひらかれ、結局有罪の判決が下り、2000ドルの罰金あるいは6ヵ月の拘留となった。この裁判では拘留中の Lim Chin Siong 氏や Dr Lim Hock Siew 氏なども出頭し、*The Straits Times* も連日大々的に記事を掲載した。

▼ マレー系2組織、警察に襲わる——シンガポール警察はマレー人の二つの地下組織に属する Abdul Rahman bin Haji Mohamed 以下6人を国内治安法で逮捕した。警察によるとこれら2組織は Pasokan Gerak Chepat Bumiputra Singapura と Gerak Pemuda Islam Singapura で、今年2月1日の Shenton Way

シンガポール（7月）

における地方防衛軍内の騒動その他を利用して悪宣伝を行ない、きたる8月9日の独立記念日には人種衝突をまた計画していたといわれる。

逮捕された Abdul Rahman はシンガポール UMNO の地方支部書記であるが Ahmad Taff 同 UMNO 委員長は、この2組織と UMNO とは関係がないと28日に語っている。

29日 ▼ インドネシア政府使節団の到着——インドネシア政府派遣の初のシンガポール訪問使節団25人が海路シンガポールに到着した。団長は元マラヤ駐在大使の Mohammad Razif 博士、副団長は Mohammad Dradjad 大佐。団員には外務省軍部各省、貿易省、郵便通信関係などがもうらされている。正式会談は8月1日から始まる。

1日 ▼ Lee 首相、労働組合制度の変更を示唆——Lee 首相は Army Civil Service Union の年次代表者会議に出席して次のように述べた。

(1) イギリス式の労組制度をシンガポールの現状に合うよう変更する。例えば休日出勤に対し3倍の賃金を支払う、というのは現状に合わない。また給与は時間制でなく実績性になるべきだと考える。

(2) 毎年3万の青小年が学校を卒業しこのうち2万人が職を求めている。労働者は使用者を資本集約的（機械を労働者に代える）にならせてはいけない。

(3) イギリス軍の撤退は急には起きない。イギリス軍に雇用されている者は4万人で、またイギリス将校の家庭で雇用されている者を含めると5万5000人になる。

マレーシア、シンガポール

8 月

I マレーシアとインドネシア、平和協定を締結

8月11日、マレーシアとインドネシアとがジャカルタで平和協定に調印し、1963年9月に始まった「マレーシア紛争」が事実上終結した。同協定の要点は(1)サバ、サラワク住民に対し総選挙を通じマレーシアに加盟したことについて再度その意志を確認する、(2)外交関係の即時確立に同意する、(3)敵対行為を今後停止する等である。なおインドネシアはさる6月6日にシンガポールを承認したが、マレーシア承認については今回何も言っていない。おそらくそれはサバ、サラワクの総選挙後になるであろう。

両国はさる5月末のバンコク外相会談で「紛争解決、友好関係回復」について原則的に合意に達した。(5月号概況参照)ただそこで発表された共同声明は、紛争解決には当然含まれるべき諸問題の解決方式については何も言及していなかった。それは両政府とくにインドネシア政府にとって譲歩しなければならない未解決の問題があったからである。スカルノ大統領は7月25日においてなおバンコク協定に満足していなかったが、8月4日の新内閣初会議でやっとマレーシア対決終息に同意したようである。

反帝国主義、反植民地主義(ネコリム)という形でのインドネシアの「反マレーシア闘争」は、具体的に同国の玄関口をふさぐかのように、マレー半島からボルネオ島にかけて強力な単一国家が出来、ここに英・米勢力が一層強く扶植されるだろうことへの反感からであったと思われる。したがって同国は従来マレーシアに「加盟させられた」ボルネオ2州の住民の意志を確認すべきことを主張して譲らなかつた。

このような主張は、たとえ9.30政変後のインドネシア新政府が国内経済再建という目的のために、マレーシア紛争の早期解決を望んだとしても、にわかには取下げられるものではあるまい。それは単にスカルノ大統領だけの面子を保つという性質のものではなかつた。したがってインドネシアが実質的には譲ったわけであるのに、「この協定には勝者も敗者もない。これはマレ

一人種の偉大な勝利だ」（マリク外相）というようなことがいわれねばならなかった。

ボルネオ２州住民の意志確認はインドネシア側にとって実質はともかく形式的には是非必要なことである。マレーシアが平和協定の中で形式上譲ったかのような条文の挿入を認めたのはインドネシア新政府の苦境を認めたからであろう。したがって同条文は非常に不明瞭に作られている。第１にマレーシア承認の前提たる総選挙の実施時期は巷には来年春と予想されるだけで条文にはただ「出来るだけ早く」とあるにすぎない。^(注)第２に総選挙の中で住民にどういう形で意志を問うかも不明である。マレーシア加盟の賛否を直接問うようなことはマレーシアが絶対に認めない所であり、インドネシアがこの点で折れたからこそバンコク外相会談や平和協定が成立しえたものと思われる。勿論これら２点については両者間に統一解釈ができていよう。

マレーシアはこの平和協定によりインドネシアから実質的な「承認を獲得し、かつまた、ボルネオ住民意志確認についてもその主張を実質的に貫くことに成功したものと思われる。

（注） サバの選挙時期は67年３月ごろとすでに発表されている（６月15日）。一方サラワクについて同州の Tawi Sli 新首相は８月15日に「69年以前にサラワクで総選挙が行なわれることに関して、私は何も聞いていない。我々は総選挙を繰上げさせようとする外からのいかなる圧力にも抵抗するであろう」とのべたが、17日にはこれを訂正して繰上げ実施を歓迎する、と語った。

ジャカルタ平和協定全文

インドネシアとマレーシア間の緊密な友好的関係の必要を認め、両国間の協力関係を促進する情勢を作り出すため、両国政府はマニラ協定の精神と古くから歴史と文化によって結びつけられている両国民間の友愛精神に則り、両国関係を正常化する協定の締結を決定、双方が任命した全権代表は次の条項について合意した。

1. マレーシア政府は、マレーシア結成に伴って生じた両国間の問題を解決するため、直接関係のあるサバ、サラワクの住民に、実施可能な限りできるだけ早く、総選挙を通じる自由かつ民主的な方法で、マレーシアにおけるその地位に関する以前の決定を再確認する機会を与えることに同意した。

2. マレーシアとの緊密な協力と友好関係を望むインドネシア政府は、マレーシア政府とともに、両国の外交関係を直ちに確立し、できるだけ早く外交代表団を交

換することに同意する。

3. マレーシア、インドネシア政府は両国間の敵対行動を今後停止することに同意する。

4. 本協定は調印の日に効力を発する。

（注） 英原文は次の通り。

Recognising the need for close and friendly relations between Indonesia and Malaysia, and to create a climate conducive to co-operation between the two countries, in the spirit of the Manila Agreement and of brotherliness between the two peoples bound together by history and culture from time immemorial, the Republic of Indonesia and Malaysia have decided to conclude an agreement to normalise relations between the two countries and to this end have agreed as follows :—

1. THE Government of Malaysia, in order to resolve the problems between the two countries arising out of the formation of Malaysia, agrees to afford the people of Sabah and Sarawak who are directly involved, an opportunity to reaffirm, as soon as practicable, in a free and democratic manner through general elections, their previous decision about their status in Malaysia.

2. THE Government of the Republic of Indonesia in its desire for close co-operation and friendship between Indonesia and Malaysia, agrees, and the Government of Malaysia concurs, that diplomatic relations between the two countries shall be established immediately and that they shall exchange diplomatic representation as soon as possible.

3. THE Government of Malaysia and the Government of the Republic of Indonesia agree that in view of the above, hostile acts between the two countries shall cease forthwith.

4. THIS agreement shall come into force on the date of signature.

II シンガポール＝インドネシア関係

7月29日に来シたインドネシア政府派遣使節団との交渉は8月6日にまとまり、双方はひとまず「出来るだけ早く貿易関係を再開する」ことで合意した。その後シンガポール側も使節団を派遣し、さらに8月末には再びインドネシア側から15人の使節団が来シ、インドネシア貿易事務所の設立や、インドネシア国立銀行シンガポール支店の再開等で話し合いを進めることになった。なお、6日の同意にもとづき15日からシンガポール港内のTelok Ayer

Basin に限り インドネシア領リオ諸島から小船舶が入港を開始した。

Ⅲ マ＝シ両国、通貨分離か

８月１７日、マレーシア政府は来年６月１２日以降同国とシンガポールとは通貨を分離発行することになった、と発表した。両国蔵相は二つの独立国が共通の通貨を持つことのむずかしさをそれぞれいろいろと説明しているが、この事態の原因はやはりシンガポールをマレーシアから分離独立させるに到った両国政府間の確執や不信感等であつたろうと考えられる。

経済界は両国とも今回の措置に反対である。特にシンガポール中華総商会はマ＝シ両国のあらゆる商工業諸組織が両国政府に抗議するようアップीलを出し（２３日）、またマレーシア銀行協会も両政府に抗議する旨声明を出している（２２日）。これら経済界の要望が効を奏さない場合通貨は分離するわけである。最近両国とも両国間の問題に関する重大な政治的経済的決定を、単なる「政治的やりとり」として一般にはかることなく発表する傾向があり、政策決定者に対して経済界がどれほどの圧力を行使しうるかは疑問である。現状では今年４月ごろに芽生えかけたラーマン＝リー両首相間の和解ムードがこの問題にどれほど影響を与えうるかに残りすくない期待がかけられるだけであらう。

◆マレーシア通貨、金にリンクか

８月１６日マレーシア政府は、２２日からの国会にマレーシア中央銀行改正法（１９６６年）を提出し、これが通過すればマレーシア・ドルを英ポンドに代え金にリンクさせることになるかと発表した。（この改正案は同国会を通過した）改正点は次の通り。

（１）マレーシア・ドルを英ポンドに代え金にリンクさせる。

（２）マレーシア・ドルの交換率あるいは平価は１マレーシア・ドル、純金０.２９０２９９グラムの割合で金で表示される。

（３）この措置は通貨発行権が通貨委員会から中銀に移管される来年６月１２日以降実施される。

なお以上の措置についてマレーシア大蔵省は次のように強調している。

（１）今回の改正は平価変更を意図するものではなく、単なる用語の変更にすぎない。したがって現在の１マレーシア・ドル＝２シル４ペンスは継続維持されるし、

英ポンドおよびその他通貨への兌換性も維持される。

(2) 今回の改正は自国通貨を金で表示しようとする諸国の中銀制度にならうもので、また IMF の要望でもある。

(3) 今回の改正はマレーシアが必要に応じて独自に平価を決定・変更しうる体勢を整えておくためのものである。

(4) 従来の方式は植民地時代の遺物であり、独立国の主権に合致しないものである。

◆マレーシアとシンガポール、通貨を分離か

1. 通貨分離の発表

8月17日マレーシアのラザク副首相は、同国が来年6月12日以降シンガポールとは別個の通貨を発行することになった、と発表し、またシンガポールでも同日ラジオが昼食時に同主旨の放送を行なった。（なお同日開かれたシンガポール国会では、この点の発表は行なわれなかった）この声明は次の通りである。

マレーシア政府とシンガポール共和国政府とは、共通の通貨・銀行取決めに維持することが両国にとって利益になることを認め、1965年11月にそのための討議および協議を開始した。また、Bank Negara はマレーシア両国間における通貨と中央銀行に関する可能な取決めについての諸提案を両政府に対して行なった。

これらの協議の結果、事務官レベルの交渉が1966年6月10日から7月5日にかけて行なわれた。またこの際、IMFの事務官も両交渉団で専門的顧問として働いた。さらに8月4日と13日には両国政府の大蔵大臣がこの交渉に参加した。

しかしながら両国にとって受入れ可能で、しかも独立国としての双方の地位に両立可能な満足すべき方式を見出し得なかった。

このため1967年6月12日に通貨委員会が通貨発行権を喪失する際に、Bank Negara Malaysia はマレーシアでの通貨発行を引受けることになり、一方シンガポールは独自の通貨を発行することとなろう。

両政府は、双方の金融当局が金融および銀行問題について可能なかぎり協力するものと確信する。

2. マラヤ・ドルの特長

現在マレーシア、シンガポール、ブルネイの3国は1906年以来英ポンドに結びつけられたマラヤ・ドル（1ドル＝2シリング4ペンス、すなわち60ドル＝7ポンド）を共通に使用しているが、これら3国にはいずれも通貨発行権を有する中央銀行が存在

していない。このため3国各政府はそれぞれ代表者を出すことによって通貨委員会を構成し、これに通貨発行権を与えている。

ところでこの通貨委員会は、これら3国がロンドンの植民地代理機関 Crown Agents for Colonies に預け入れた英ポンドをもとに準備率 100% 以上でマラヤ・ドルを発行している。したがってこの制度は国際収支に関し自動均衡作用を持つことになり、通貨価値や物価は安定するが、仮りに通貨需要が増大してもその供給は弾力性を欠くことになる。たとえばマレーシアのように経済開発に多額の通貨が必要となれば、輸出増大によってロンドンでの積立て額を増やすとか、直接外資導入をするとかの方法以外にはないのである。1954年にマラヤおよびシンガポールを調査した世界銀行調査団もこの点で中央銀行の設立を勧告している。また一方最近のようにポンド危機が頻発すれば、ポンドで預け入れられたこれら3国の資産も危険にさらされかねないのである。

3. 通貨分離への経過

このような理由でマラヤ連邦は1959年1月に中央銀行 Bank Negara Tanah Melayu を発足させ、将来の通貨発行の準備を開始した。もし1963年に結成されたマレーシアにブルネイが加盟しておれば、マラヤ・ドルの全流通地域に単一の中央銀行 Bank Negara Malaysia がすでに設立されていたかもしれない。しかし実際はブルネイ非加盟のため、1964年12月12日にマレーシア政府はブルネイ政府に対して18ヵ月後の66年6月12日以降、マレーシア地域についてはマレーシア中央銀行が通貨を発行するだろうとの意向を伝えた。しかるにこの18ヵ月も満たない65年8月にいたりシンガポールがマレーシアから分離独立したため、全く新たに通貨および銀行取決めをつくる必要が生じてきたのである。

マレーシアとシンガポールとは上掲の声明にあるように「共通の通貨・銀行取決めを持つことが双方に有益である」との観点から、昨年11月交渉を開始した。すなわち Lim シンガポール蔵相は同8日 Tan マレーシア蔵相に対して、「マ―シ両国の経済に対する信用を維持するため、適当な時期が来るまで現行の通貨制度を維持するか、あるいは、共通の中央銀行を作るべきである」旨の手紙を送った。マレーシア側はこのいずれの案にも同意しなかったが、共通の通貨および銀行制度をつくる別の方式を見い出すため両国の事務官が会合することでは同意に達した。

その後この線にそって手紙や事務官の往復があつて交渉が進み、さらに今年6月10日から7月5日にかけての11回の会合には IMF の専門家も加わり、結局「マレーシアおよびシンガポール共和国の通貨および銀行に関する協定案」が作られ、8月始め

には批准を得るため両政府に提出された。なおこれよりさき6月11日には通貨委員会の通貨発行権を6月12日からさらに1年間延長するとの声明が出され、8月5日には関係3国政府がこれを正式に承認したため、もしマシ両政府がこの通貨と銀行に関する協定案を批准すれば、67年6月12日以降新通貨を発行する中央銀行が発足するはずであった。

さてこの協定案についてはシンガポール政府が承認をこぼんだ。Lim 蔵相は8月5日「共通の通貨を持つためには、一方が他方に損失を与えるようなことの出来ないような制度が必要である。この場合シンガポール政府は合同の中央銀行に預け入れられたシンガポールの資産を何時でも直接的に支配・管理・所有出来ねばならない」といつている。その後この点については何らの同意も見られず17日の発表になったわけである。

4. 共通の通貨および銀行取決めにに関する協定案

「マレーシアおよびシンガポール共和国の通貨および銀行に関する協定案」の要旨は大略次の通りであった。

(1) マレーシア（以下「マ」と略す）とシンガポール（以下「シ」と略す）両政府はマ中央銀行 Bank Negara Malaysia が両国それぞれの法の下に 両国で営業することを認める。同行はシで中央銀行の権能をはたす。

(2) 同行の名称は Bank Negara Malaysia, Singapura とする。

(3) 同行はシ通貨を発行しその価値を守る。またシ政府に対する銀行および金融顧問の働きをする。

(4) 両政府は同行設立に必要な諸措置——マはCentral Bank of Malaysia Ordinance, 1958の改正、シは新たに適当な立法化——をとる。

(5) シでの営業に関し、同行は資本、準備金、その他負債および資産、収入、支出、利潤、損失等について別個の勘定を設け、これを同行のシ副総裁の直接管理下におく。

(6) シ政府は同行シ店へ一定額を拠出し、その運営に当てる。シ店はシでの営業のための準備基金を保持する。その純利潤はシのものとする。

(7) マ政府はシ政府の推選にもとづき同行シ店の副総裁を任命する。同副総裁は同行の1理事であり、シに住みシ店の営業を管理する。マ政府はこのほか2名をシ政府の推選にもとづき理事に任命する。

理事は合計10名とし、この数の増加は両国蔵相の協議によってのみ認めるものとする。

マレーシア、シンガポール（８月）

マ政府はシ政府の要請にもとづく場合にのみシ副総裁を更迭できるものとする。

総裁が不在または業務遂行不能の場合はクアラルンプール店の副総裁が、これを代行する。ただしに關係する決定についてはシ店副総裁の同意を得てからこれを行なう。

(8) マレーシア・ドルの平価改訂は両政府蔵相間の協議後にのみ行なう。

(9) マ、シの通貨発行権は同行にのみ属する。

(10) 同行の準備金および外資に含まれるべき資産表は両蔵相の事前協議後にのみ変更されるものとする。同行理事会は通貨政策を変える場合これを両蔵相に通知する。もしマ蔵相がこれに反対の場合はマに関するかぎりにおいて変更を要求できるものとする。シ蔵相もシに関するかぎりにおいて同様の権利を有する。

(11) 両政府は為替管理に関する法律を調整する。これを容易にするため、同行総裁は両蔵相に対して責任を有する。外国為替管理官になるものとする。

(12) 一方の政府が、本協定の廃棄を欲する場合は他方に対してその旨書面で通達するものとする。本協定は一方が他方との事前協議なしに平価を変更した場合、無効となる。

(13) 本協定が無効となった場合、シ店資産は自動的にシ店の後継銀行のものとなる。またその時点における流通通貨は、シ蔵相が廃棄通達を行なうまで法貨とする。

(14) 総裁は両政府と協議ののち、IMF あるいはその他適当な国際機関に本協定について助言を求めることができる。

5. 通貨分離の原因

Lim 蔵相によるとシンガポールが同協定案を承認出来なかったのは(1)新共通通貨の準備資産の所有権が明確でないこと、(2)事件発生の場合に資産の即時返還規定がない——の２点である。マレーシア側はこの点を原則的には譲ったが、具体的適用については意見が折合わなかった。すなわちシ側は自己の持分をIMF、イングランド銀行その他など Bank Negara Malaysia 以外の機関に預託管理すべき旨を主張したのに対し、マ側は Bank Negara だけで管理することを固執して譲らなかったのである。一方マレーシアの Tan 蔵相はこれについて26日の国会で次のようにいっている。

シンガポール側は新通貨協定が期限切れになる時、マレーシアがシンガポール資産に関する規定（「協定案」要旨中の(13)）を守らないであろうと恐れた。シンガポールが要求したことは協定案に対する完璧な保障条項であった。これは、犯罪に対する罰則を規定しようとする一方で、その犯罪の防止を規定しようとするのと同様

で、全く不可能なことである。

実際問題として政治連合のない通貨連合は全く不自然であり、たとえ出来たとしても容易に機能しえないであろう。もし両国が全く異なる財政・経済政策を実施しようとするれば、単なる通貨連合は必然的に破綻するであろう。

◆ シンガポール通貨の今後

Lim 蔵相は26日の国会で次のように語っている。

(1) 17日の国会で通貨分離の発表をしなかったのは、私が出た時にまだ協定に達する可能性がある、と信じたからであった。

(2) シンガポールは67年6月以降も中央銀行を持たず、現在の100%の準備を要求する通貨制度をそのまま採用し、独自の通貨委員会をつくるだろう。

(3) 新通貨は従来通り英ポンドに2シリング4ペンスでリンクさせ、自由な交換性をもたせる。

(4) 現在のシンガポールの外貨準備は10億2100万ドル(市中銀行の保有分を除く)で、昨年末より10%増加している。対外負債は現在5800万ドルである。

(注) シンガポールおよびマレーシアの最近数年における外貨準備は次の通り

(単位 百万マラヤ・ドル)

	1961年	62年	63年	64年	65年
シンガポール	1,029	1,194	1,262	1,266	2,760
マレーシア	2,675	2,794	2,724	2,562	2,760

◆ 独立1年間のシンガポール経済

シンガポール政府は昨年7月1日から今年6月1日までの経済状況を次のように発表した。

(1) 輸入は39億0420万ドルで前年比7.58%上昇、輸出は31億9370万ドルで前年比11.16%上昇。

(2) 工場数は200増加し2500となる。雇用労働者は6万7000人で、13億5000万ドル相当を生産。23%上昇。なお200新工場の雇用労働者は3000人で2億5000万ドル相当を生産。

(3) 昨年8月1日から今年7月31日までの所得税収入は540万ドル増加して1億1880万ドルとなった。

マレーシア日誌（8月）

- 3 日 ▼ 英国防相、英軍撤退を正式発表——ヒーリー英国防相は3日の下院議会での答弁で、「もしバンコク協定が批准され、またマレーシア軍がボルネオ防衛の任務を完全にはたすようになれば、約1万名を出来るだけ早く撤退させる」と語った。
- 4 日 ▼ 「対決は17日以前に終息」——インドネシアの Diah 情報相は4日の新内閣の初会合後、「インドネシア独立記念日の8月17日以前にマレーシア問題は解決状態に達し、物理的対決は終息するだろう。7月28日のスカルノ大統領の発言は問題でない」と語った。
- ▼ Senu 情報相、訪日——さる7月31日以来訪日中の Senu 情報相は4日から13日まで外務省の賓客として公式訪問の日程に入った。
- ▼ マレーシア連絡団、ジャカルタ着——マレーシア紛争の最終的解決は近くラザク副首相のジャカルタ訪問によって達せられそうになったが、同訪問の事務連絡をとるため、マレーシア連絡団がジャカルタに到着した。団長は Mohamed Yusof bin Ibrahim 大佐で、団員は Harun bin Abdul Rahman 警視、Zainal Abidin bin Ibrahim 外務次官補、Abdul Latiff bin Dato Hussein 総理府調査官らである。
- 5 日 ▼ 「マラヤ」、「ボルネオ」の名称廃止——ラーマン首相の発表によると、今後「マラヤ」、「ボルネオ」という名称を廃止し、それぞれ西マレーシア、東マレーシアという名称を使用することになった。
- 6 日 ▼ ラザク副首相、11日にジャカルタへ——ラーマン首相の発表によるとラザク副首相は11日にジャカルタを訪問の予定。なおラザク副首相は6日 ASA 閣僚会議のためタイのバンコク南方の避暑地バンセンでフィリピンおよびタイ外相と会談し同日中に帰国した。またこの会議にはインドネシアの Diah 情報相も参加した。
- 7 日 ▼ タイ国境テロリスト、警官隊を全滅——タイ＝マレーシア合同保安パトロール隊15人が南タイ、プトン地区で約30人の共産ゲリラとおぼしき一団に襲撃され、10人が死亡、5人が負傷した。*The Straits Times* 10日はこの事件について要旨次の社説を掲載した。

(1) 今回の事件は昨年3月13日のタイ＝マレーシア合同作戦に関する新協定

以来、Chin Peng（マラヤ共産党書記長）が行なった最初の成功した報復行為である。

(2) 従来テロリスト達はパトロールとの接触を避ける傾向にあった。今回のかれらの方針変更は自暴自棄の兆候である。

(3) 昨年ソングラに合同情報本部が作られて以来、テロリストはキャンプからキャンプへと追われている。昨年タイ＝マレーシア軍は16のキャンプを発見し、数多くの戦闘をしかけた。先月（7月）だけでも保安隊は4回も戦闘を行なっている。

- 8 日 ▼ ボルネオ共産党幹部の情報提供者に賞金——サラワク政府は第3省に逃亡中と思われるボルネオ共産党（BCP）幹部 Wong Tseng Ann を逮捕するため情報提供者に5000ドルの賞金を与えると発表した。

なおマレーシア政府は6日、もとボルネオ共産党員の11人（全部第3省出身の中国人）を釈放した。

（注）ボルネオ共産党とはサラワク第3省の Rejang 河下流域にある小組織といわれる。

▼ サバに Bank Negara——ジェスルトンに Bank Negara 支店が出来、8日開店した。従来州知事の指示のもとに州財務当局が行っていた為替管理は今後同支店に移管される。

- 10 日 ▼ マレーシアの軍と警察、タイ国境へ——ラーマン首相は閣議後次の発表を行なった。

(1) マレーシアの軍と警察を共産主義者のテロ復活にそなえるためタイ国境へ派遣する。

(2) イスマイル内相が近くバンコクへ赴きタイ側と国境作戦を討議する。

(3) 現協定ではマレーシア軍のタイ側越境には事前許可が必要である。ただ警官隊がタイ軍と協同行為をとる場合にのみ越境を許されている。

(4) イスマイル内相はこれらについてタイ側と討議しよう。

▼ ブルネイに新政党誕生——ブルネイに新政党 Partai Barisan Kemerdekaan Rakyat（人民統一独立党）が10日誕生した。党首は Inche Awang A. A. Hapidz Laksamana（かつてアザハリのブルネイ人民党の副党首だった）で、綱領は次の通り：（1）合法的手段によるブルネイの独立達成、（2）合法的支配者たるスルタンおよびその一族に対する忠誠、（3）国土の保安と国民の繁栄の維持、（4）イスラム教を国の公式宗教とする、他の宗教の自由をも守る、（5）マレー語を公式語として

マレーシア（8月）

擁護する。

なおイギリス高等弁務官の F. D. Webber 氏は新党誕生を歓迎している。

▼ 韓国国会議長の訪マ——韓国の Hyo-Sang Rhee 国会議長が10日親善訪問のためクアラルンプールに到着した。

11日 ▼ 英軍の撤退開始——ジャカルタ訪問中のラザク副首相は「ボルネオに駐留する英軍部隊は11日から引揚げを開始する」と語った。なおイギリス国防省も12日次のように発表した。

1. マーイ両国間の紛争終結により極東から空軍のV型重爆撃機、キャンベラ型爆撃機および軽飛行連隊の多数を引揚げることになる。

2. マレーシア紛争のため派遣されていた他の陸・海・空軍部隊の移動についても数ヵ月以内に発表されよう。

3. 東マレーシア派遣の英軍部隊の撤収も近く可能となろう。

▼ マレーシアとインドネシア平和協定に調印——ラザク副首相を団長とするマレーシア使節団総勢40人は11日午前インドネシアのジャカルタに到着し、両国の3年ごしの紛争を終結するための平和協定に調印した。（◆特記事項参照）マレーシア使節団は次の通り： ラザク副首相、Tan 蔵相、Sambanthan 建設相、Sardon 運輸相、Mustapha サバ関係相、Temenggerg サラワク関係相、Ghazali 外務次官、Hamid 中將、Ghaffar マラッカ州首相、Harun セランゴール州首相、Ahmad ペラ州首相。

12日 ▼ インドネシア使節団の訪マ——マレーシア紛争解決でマレーシアのラザク副首相がジャカルタを訪問したことの返礼としてインドネシアのマリク外相ら一行25人が12日クアラルンプールを訪問した。なおラザク副首相らマレーシア使節団も12日午前帰国した。（◆特記事項参照）

▼ 東マレーシア方面作戦司令官、マレーシア人に——ラザク副首相は国家作戦室でのマリク・インドネシア外相との合同記者会見で、東マレーシア方面作戦司令官をイギリス人の G. H. Lea 少将（1964年10月～66年8月）からマレーシア人の Ibrahim bin Ismail 少将に変えると発表した。なお Lea 少将はボルネオ派遣イギリス軍司令官となった。

15日 ▼ ボルネオでの大赦作戦は失敗か——最近東マレーシア方面作戦司令官に任命された Ibrahim bin Ismail 少将は任地のクチンへ向うにさきだち次の点を明らかにした。

(1) 大赦作戦では誰も投降してこなかった。しかしもう少し再考の機会を与

えるつもりだ。

(2) 大赦作戦の時限を査定するのが今回の任務のひとつである。

(3) 東マレーシアの兵力増強は今考えていない。

▼ 民意確認のサバ総選挙に関する UPKO の考え——サバ連合党内の UPKO 党（統一パソック＝モムグム＝カダザン組織）の Ganie Gilong 党首は、ジャカルタでの平和協定第 1 項（サバ、サラワクの民意確認のこと）の実施について、「UPKO はマレーシア残留を希望しており、何の不安ももっていない」と語った。

▼ 英軍の撤退——シンガポールの英極東軍司令部は次のように発表した。

マレーシア領ボルネオから英、オーストラリア、ニュージーランド諸部隊約 1 万人の引揚げを開始した。極東軍司令部管轄下の海空防衛は従来の高度準備体制から解除され、V 型爆撃機、キャンベラ機を含む航空機は現在引揚げ中で、他の諸軍引揚げもクリスマスまでに実施されよう。

16 日 ▼ マ＝シ間に 2 重課税回避条約——マレーシア＝シンガポール間に 2 重課税回避条約が調印された。この条約は 66 年 1 月 1 日にさかのぼって実施される。

▼ 海上パトロール中止——イギリス国防省は 16 日夜、マレーシア、インドネシア間の緊張緩和にともないマレーシア、シンガポール沿岸で行なわれていた海上パトロールを中止した、と発表した。

▼ ボルネオ防衛でマ＝イ合同委員会設立——ラザク副首相は国家防衛委員会に出席したあと、次のように語った。

(1) マレーシアとインドネシアはボルネオの防衛と治安のため合同委員会を設立することに原則として同意した。

(2) 国家防衛委員会にはもはや英極東陸軍総司令官は出席しない。これはサバ、サラワクの防衛委員会でも同じである。

▼ マレーシア通貨、来年 6 月以降金にリンクか。

17 日 ▼ マレーシアとシンガポール、通貨を分離か——ラザク副首相の発表によると、マレーシアは来年 6 月以降シンガポールとは別個の通貨を発行することになった（◆特記事項参照）

▼ スカルノ大統領、「バンコク協定は改められた」——スカルノ大統領はインドネシア独立記念日に次のように演説した。

インドネシアは、サバ、サラワクで総選挙が行なわれてから、マレーシアを承認する。私は、バンコク協定の条項がこのように改められたので、同協定に

マレーシア（8月）

同意した。北カリマンタンの人民はもし独立を欲するならば、マニラ協定と今回改正されたバンコク協定の規定を十分利用すべきである。

▼ジャカルタ平和協定とバンコク協定は全く同じ——ラザク副首相はスカルノ大統領の独立記念日演説に関連して「ジャカルタで調印された平和協定とバンコクでの平和協定（6月1日）とは全く同じものである」と語った。

18日 ▼英連邦関税特惠を一部廃止——Tan 蔵相は「第1次マレーシア5ヵ年計画の資金を調達するため」18日以降英連邦関税特惠を9品目につき廃止する旨を発表した。9品目とは自動車、砂糖、繊維製品、アルコール飲料、タバコ、化粧品、テレビ、楽器などで、Tan 蔵相によるとこれで2700万ドルの歳入増が見込まれる。

▼自動車登録税でも特惠率を廃止——Tan 蔵相はまた自動車登録税に対する特惠率も19日から取除くと発表した。この場合、マレーシア人がシンガポールで車を買って同地でこれを登録することを防ぐため、シンガポール登録車のマレーシア入国に際しては許可を必要とすることになった。（商用車は除かれる）

19日 ▼ラーマン首相、ASA から政治を除外せよ——*Philippines Herald* 19日によると、ラーマン首相は同紙記者との会見で次のように語った。

ASA から政治を除外すべきである。ASA によるベトナム戦争終結に関するアジア和平会議の呼びかけは实际的でない。ASA 以外の国々が共産主義者に対して平和解決のアピールをするのがいいと思う。

▼インドネシアとの言語委員会復活——1959年にマレー語とインドネシア語の共通綴字法を作るために設立された Melindo (Melayu-Indonesia) 委員会が復活した。

20日 ▼タイ＝マレーシア国境作戦委員会——タイとマレーシアとは18日バンコク、19日ソクラで、両国国境の反共産主義者討伐作戦について協議した。マレーシア代表のイスマイル内相は20日帰国して「国境沿いの共産主義者に逆襲をかける計画が出来あがった」と語った。

▼ニュージーランド、オーストラリア軍も撤退開始——駐シンガポール・ニュージーランド高等弁務官府の発表によると、ニュージーランドのボルネオ派遣軍（第1歩兵連隊）は現在ボルネオからマラッカのテレング・キャンプへ撤退中である。なおオーストラリアのボルネオ派遣軍オーストラリア連隊第4大隊も近くテレング・キャンプに撤退の予定。

▼MIC 20周年記念大会——マレーシア・インド人会議（MIC—連合党の1党）

は創立20周年を記念して、クアラルンプールで大会をひらいた。

22日 ▼ 英空軍も撤退開始——イギリスの第39飛行中隊のキャンベラ軽爆撃機3機がシンガポール基地から地中海のマルタ基地に向け撤退した。なお23日には第35飛行中隊のバルカン爆撃機2機が本国基地へ帰還した。

▼ サラワク州首相問題で裁判はじまる——サラワク政局はさる6月 Ningkan 首相が州知事から解任され、Tawi Sli 新首相が代って任命されるという事態をひきおこしたが、Ningkan 前首相はその後この更送が合法的なものでないこと（州知事には州首相解任の権限を有しない）を理由に、州知事 Tun Abang Haji Openg と新首相 Tawi Sli に対して訴訟を起していたが、その裁判が22日からはじめられた。

▼ マレーシア紛争司令部の解散——インドネシア政府は、今年2月24日に旧 Koti（最高作戦司令部）を解散させて新たににつくった Kogam（マレーシア紛争司令部）を22日正式に解散させ、もとの Koti を復活させた。

▼ 国会ひらかる——下院議会が22～27日にひらかれ次の法案が通過した。

1. 第1次普通補正予算—4801万2605ドル（IMF と世銀への拠出金、2062万0326ドルと459万1000ドルとを含む）
2. 第1次開発補正予算—4030万3677ドル
3. 錫産業（調査開発）基金（改正）法
4. ゴム産業（植替え）基金（改正）法
5. 地方政府選挙（改正）法 No. 2 1966年
6. マレーシア中央銀行改正法1966年（マレーシア・ドルの金リンク、と外貨を金で保有するというもの）

23日 ▼ サラワクに新聞僚——首相更送という政変によりサラワク政府は閣僚ポストに空席が出来たままになっていたが（6・7月合併号◆特記事項参照）、このほどサラワク中国人協会 SCA の Teo Kui Seng 氏が入閣に応じたことで、閣僚の布陣が変わった。すなわち農林省は開発・林業省と農業省とに2分し、前者は Taib bin Mahmud、後者は Tajang Laeng の所管となり、また新入の Teo 氏は通信・建設相となった。

なお SCA の Ling Beng Siong は州務大臣になる予定。

▼ 国家防衛基金廃止——政府発表によると、さる64年10月15日に発足した国家防衛基金（インドネシアの侵略に対処するためのもの）は来たる8月31日をもって廃止される、現在までに消化された国防債は680万ドルである。

マレーシア（8月）

- 24 日 ▼ ランカウィ島のゴム樹に特殊な病害ひろがる——クアラルンプールのゴム研究所 RRI によると、ケダー州のランカウィ島のゴム樹に fungus phytophthora という一種の菌による病害が蔓延しはじめた。なお26日の発表によると、本土のケダー州にもこれが伝わった。

▼ 英軍撤退は東マレーシアからのみ——ラザク副首相は国会答弁で、(1)英軍撤退は東マレーシアからのみに限ぎられている。(2)西マレーシアではイギリスとの防衛協定が存続するだろう。(3)イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの軍隊は英連邦戦略予備軍としてマレーシアに留まる。(4)これについてマレーシアは撤退を要請していない。(5)現在のイギリスとの防衛協定を再検討する意向はない。との諸点を明らかにした。

- 25 日 ▼ プランテーション経営者の新団体できる——MPIEA マラヤ栽培業経営者協会の後身として MAPA マラヤ農産物生産者協会が220人の経営者（140万エーカー）の支持をうけて結成された。Gan Teck Yeow 上院議員が臨時会長である。新協会は主要輸出農産物の生産をする経営者およびこれら第1次産品の加工業経営者等である。（65年9月5日参照）

▼ サラワク連合党新書記長きまる——サラワク連合党は25日夜の会議で Ningkan 氏のサラワク国民党 Snap の脱退を正式に承認すると共に、新書記長に Pesaka 党の Thomas Kana 氏を任命した。

▼ 11月までに3500人がイギリスへ帰還——イギリス国防省の発表によると、11月までに Green Howards, Royal Warwicks, Royal Hampshire Regiment の3大隊および 40 Light Regiment（砲兵隊）合計3500人が英本国へ撤退する。（このうち Green Howards だけはボルネオに行かずシンガポールにいたもの。）

なおボルネオからの撤退はこのほか3大隊（グルカ大隊はシンガポールへ、Queen's Own Buffs 大隊は香港へ）が含まれ、合計7500人（残留2500人）となる。

一方マレーシア、シンガポール地域には3万9000人、極東艦隊兵員数千人が残ることになる。

- 28 日 ▼ サラワクの共産主義者の活動——サラワク政府は「共産主義者が活発に武装反乱の準備をしている」として次の発表を行なった。

(1) 8月上旬 Batu Kawa 地区の Sijjak で、公然たる前衛活動を強調する文書を押収した。これによると、食料、衣料、諸装備等を、特定のテロ作戦や将来の大規模活動のため、集積するよう指令している。また人種工作の必要性

も強調されている。

（2）大赦作戦の結果投降した者から通告で数日前にクチンからスリヤンへの街道の13マイルの地点で武器隠し場が発見された。

29日 ▼ **北ボルネオ独立軍、平和協定に同意か**——北ボルネオ独立軍司令官キフリ陸軍中將はマリク・インドネシア外相と会見しジャカルタで調印された平和協定に同意した。両者間で合意した総選挙の条件は次の通り。（ジャカルタ発、共同）

- （1）日本、タイ、ビルマ、韓国の中立4カ国をオブザーバーに指定する。
- （2）政治犯を全員釈放する。
- （3）英・マ軍は選挙期間中全員ひきあげる。

なおマレーシアはこの3点にすでに基本的同意を与えたといわれる。

30日 ▼ **ソ連へ貿易使節団派遣か**——ラーマン首相の発表によると、マレーシアはソ連からの通知がありしだい、モスクワへ貿易使節団を派遣することになった。団員は次の通り： Raja Mohar bin Raja Badiozaman 商工省次官、Hussain bin Osman 外務省次官補、T. H. Tan 上院議員、Gan Teck Yeow 上院議員ら。

▼ **規格院設立**——マレーシアの国産品に規格を与え、これを国際的水準にひきあげるためのマレーシア規格院 Standards Institution of Malaysia を設立するため、作業委員会がつくられた。

31日 ▼ **マ政府、マラヤワタに出資**——マレーシア政府は最近の国会でマラヤワタ製鉄（八幡製鉄、日鉄鉱業、三井、三菱、入丸の日本側5社と現地資本との合弁、社長は上院議員で連合党書記長の T. H. Tan）へ直接資本参加することを決定した。これによると、政府の持株は345万株（1株＝1マラヤドル）になるが、これは新期増資ではなくTan社長の持株475万株のうち政府が345万株だけ肩代りしたものである。（日刊工業新聞8月31日）

シンガポール日誌（8月）

- 1 日 ▼ NTUC、休日出勤の賃金削減に反対——NTUC シンガポール国民労働組合会議は、Lee 首相が7月31日に現在の労働組合制度や休日出勤に対する3倍の賃金支払い制度を変更するかもしれない、と示唆したことについて、次のような声明を出した。

(1) 休日出勤が強制的でない場合は手当の削減もいいが、発電、輸送等の基幹産業では強制的であり、休日出勤手当の3倍支給というのも国際的に認められている。

(2) 労組制度の近代化案には賛成であるが、現在の制度がイギリス式であるとの理由で、旧式であると断定することはできない。

▼ シンガポール、マレーシアからの入国に査証を開始——シンガポールはマレーシアから同国への入国について入国査証審査を開始した。これによると、マレーシア発行の身分証保持者と、特別入国査証協定を有する国の人間とを除く、すべての外国人は8月1日以降マレーシアからシンガポールに入国する際ビザが必要となった。

▼ インドネシアと会談開始——Razif 博士を団長とするインドネシア政府使節団（7月29日参照）は Haji Abu Bakar bin Pawanchee 氏を団長とするシンガポール側代表団と会談に入った。会談は3日から外交使節交換、通商、通信（治安、警察、移民、税関等を含む）の3小委員会に別れた。（6日参照）

- 2 日 ▼ Lee 首相、非共産主義政党の誕生を望む——Lee 首相（PAP 書記長）は外国人記者とのテレビ・インタビューで次のように語った。

もし健全な野党が出来れば、政策論議はもっといいものとなる。しかし現状では PAP に代る政府が出来るとすればそれは親共あるいは共産主義の政府である。民主主義の基本的要素のひとつは革命なしに政府や政策の変更が出来ることである。したがって、もし賢明で非共産的な代替政府が生まれうるような状況を造り出すことが出来なければ、われわれは失敗である。

この点で今考える PAP に代る政府とは、現在 PAP に協力しているもの、あるいは PAP が右よりになりすぎたと現在感じているもの、などの間からなら可能である。私自身でさえもし政府に関係していなければ PAP の誤っているところを沢山指摘出来よう。例えば (1) PAP は生産面に対するほど福祉

面には関心をもっていない、(2)資本に対して自由放任的でありすぎる、(3)新企業への国家の参加が少なすぎる、などである。

3 日 ▼ IMF と世銀に正式加入——シンガポールがIMF および世銀の104番目の加盟国となった。シンガポールは独立前イギリスやマレーシアを通じて、世銀から6500万ドルの借款（うち4500万ドルはPasir Panjang “B” 発電所建設用、2000万ドルはジョホール川水道計画用—65年3月1日参照）を得ていたが、現在はシンガポール港湾開発計画用に4500万ドルの借款を得ようとしている。

6 日 ▼ インドネシアと貿易再開で合意——さる1日から始められたインドネシア政府使節団との国交および通商再開の会談が終了し、「両国は出来るだけ早く貿易関係を再開することで合意した」との発表が行なわれた。

10 日 ▼ Lee 首相、外交を語る——Lee 首相は10日のテレビ・インタビューで次のように語った。

(1) シンガポールは非共産主義的、民主社会主義国家であり、たとえ親諸国と通商協定を結んでも、モスクワへ傾斜することはない。

(2) 北朝鮮と韓国が貿易使節団派遣を希望している。

(3) もし南ベトナムからアメリカ軍が撤退すれば、同国の運命を決定するのは武装テロリストとなる。ベトナム問題は交渉を通じて解決さるべきであるが、私は全テロリストがその自国へ送還されるべきだと考える。アメリカ軍はその後に撤退すべきである。

11 日 ▼ 世銀、港湾局に借款——シンガポール港湾局は同港開発計画のため世銀から4500万ドルの借款を得ることとなった。

▼ NTUC、政府の労働政策に反対の声あげる——NTUC の Ho See Beng 書記長（国会議員、PAP）は次の声明を発表した。

NTUC は、「労働界がシンガポール生存のためにあまり貢献していない」との政府の各方面からの発言を遺憾なものと考えている。Lee 首相は最近「シンガポールの将来に貢献する建設的な野党の出現を歓迎する」と語ったが（8月2日参照）、NTUC はこれに答えて今後政府に対する責任ある批判者の立場をとるだろう。

NTUC は、政府が労働問題に関する諸政策を採用するために掲げたいろいろな理由を、研究するため7人からなる委員会をつくった。NTUC はこれによって労働側の合法的希望を提言するであろう。

（注）7人委員会の委員は次の通り： R. A. White（NTUC 委員長）、Ho

シンガポール (8月)

See Beng (NTUC 書記長), Chue Shui Hoong, K. Suppiah, T.H. Elliot
シンガポール大学教授, P. Selvadurai (弁護士), A. Ramanujan (弁護士).

13日 ▼ インドネシアへ連絡使節団——インドネシアとの国交正常化をはかるためシンガポール最初の使節団 (Sim Kee Boon 大蔵次官以下4人) がジャカルタを訪問した。なお Sim 団長のみは10日に帰国し他の3人はその後の連絡のためジャカルタに残っている。

15日 ▼ インドネシアのバーター商人来る——対決以来始めてインドネシアのリオ島から貿易業者が約30隻のサンパンでシンガポールの指定港内地域 (Telok Ayer Basin) に入港しコプラやまきなどをもたらした。かれらは港湾内に最大限2日間の滞在を認められている。

17日 ▼ シンガポール国会——国会が17日と26日の2回ひらかれ次の法案が通過した。

Administration of Muslim Law Bill

Inheritance (Family Provision) Bill

Trade Union (Amendment) Bill

Limitation (Extension) Bill

Free Trade Zones Bill

Punishment for Vandalism Bill

Asian Development Bank Bill

なお Rajah 前議長が駐ロンドン高等弁務官になったため、代って Punch Coomaraswamy が新議長に選ばれた。

▼ 労働組合改正法で論議——17日の国会に提出された Trade Union (Amendment) Bill は(1)組合役員はシンガポール市民とする, (2)スト権確立, およびその他の争議行為開始については秘密投票, 多数決によって組合員の同意を必要とするなどの改正点をもっているが, これに対して NTUC の書記長をつとめる Ho See Beug 議員ら5人から強い反対があった。(8月1日, 11日, 29日等を参照)

▼ ブルガリア, ゴムをシンガポール直接買付へ——ブルガリアはシンガポールとの通商協定調印(5月5日)に伴い, このほど通商代表部をシンガポールに設置した。代表の S. Stanchev 氏は16日, (1)ブルガリアは今後ゴムをすべてロンドンに代ってシンガポールから直接買付ける, (2)今月の末ブルガリア船が, シンガポールに入港し, 2000トンのゴム(約300万ドル)を船積みする, (3)ブルガリア

のプロフェディフで近く開催される見本市に13のシンガポール企業（タイヤ、石けん、食用油、ビール、こしょう、皮製品、パイナップルなど）が参加する、と語った。

26日 ▼ シンガポール通貨は英ポンドにリンク——Lim 蔵相は26日の国会で、「来年6月以降発行されるシンガポール通貨は従来のマラヤ・ドルと同じく2シリング4ペンスで英ポンドにリンクさせる。また中央銀行はつくらずシンガポール独自の通貨委員会を発足させる」と発表した。（◆特記事項参照）

29日 ▼ 印刷工組合も政府の動きに反対——シンガポール印刷労働者組合（NTUC傘下）の Kong Kwai Wah 委員長は29日次のように語った。

もし政府が労働法を改正して 残業を廃止したり、休日出勤手当を削減したりすれば産業間の平和は破られよう。また最近国会を通過した Trade Unions (Amendment) Bill は民主社会的労働組合運動に対する大きな打撃である。

30日 ▼ 対アメリカ綿織物輸出拡大か——アメリカ政府は、今後3年間（66年4月1日～69年3月31日）にわたり綿織物を年3500万平方ヤードを限度にシンガポールから輸入することになった。シンガポールには織物工場3、既成服工場7があり3500人の労働者が働いている。

▼ インドネシアから再び使節団——インドネシア＝シンガポール間の通商および諸通信再開の最終的決定をはかるため、再びインドネシアから使節団がきた。団長は B. Tittheruw 内国貿易局長でその他インドネシア中央銀行、や政府各省からも代表者がきている。

シンガポール（8月）

資 料

I マラヤ11州の生産統計

		1961	1962	1963	1964	1965
ゴ ム	千トン	734.6	749.4	786.7	824.1	859.8
" (estates)	"	428.6	438.3	458.3	476.8	480.3
" (smallholding)	"	306.1	311.2	328.4	347.3	379.4
米 (milled)	"	523.1	493.8	535.9	477.4	571.0
" (Padi)	"	830.0	784.0	851.0	734.0	878.0
パ ー ム 油	"	93.3	106.5	123.6	120.1	146.3
パ ー ム 核	"	24.2	27.8	30.1	30.0	34.4
製 材	"	711.1	755.7	830.5	946.5	N. A
鉄 鉱 石	"	6,733.5	6,507.3	7,264.5	6,465.7	6,872.7
ボ ー キ サ イ ト	"	409.9	349.4	444.0	463.8	843.2
セ メ ン ト	"	325.6	320.5	356.0	458.2	728.2
錫	"	56.0	58.6	60.0	60.0	63.7
電 力	百万kwh	1,344.4	1,473.6	1,621.6	1,853.4	2,128.0
" (うち商工業消費)	"	301.4	348.3	412.4	496.0	620.2

II シンガポールの生産統計

		1961	1962	1963	1964	1965
ゴムRSSNo.1~5まで)	千トン	40.9	23.5	21.4	12.1	23.4
ゴム(Remilled Crepe)	"	111.0	130.6	117.9	33.5	28.2
石 鹼	"	9.8	8.8	7.7	7.9	6.4
コ コ ナ ッ ト 油	"	28.8	23.8	22.0	19.7	20.7
植 物 性 料 理 油	"	—	23.4	18.4	21.1	18.0
ビ ス ケ ッ ト	"	8.1	8.1	7.7	7.1	6.7
氷	"	153.2	151.4	154.2	132.7	129.7
製 材	"	188.5	187.7	215.9	252.3	252.8
軽 飲 料	百万オンス	1,421.7	1,415.8	1,705.9	1,535.8	1,641.8
タ バ コ	百万ポンド	4.3	4.7	5.4	5.8	5.9
電 力	百万kwh	719.6	775.7	822.9	914.2	1,047.6
" (うち商工業消費)	"	306.3	331.2	337.5	373.0	470.1
ガ ス	百万立方 フィート	682.1	825.1	956.8	1,145.7	1,271.6
水 (消 費)	億ガロン	223.7	234.1	206.1	251.0	289.1

マレーシア、シンガポール

9月の概況

マレーシア政府は、さる6月に発生したサラワクの政変を、非常手段をもって解決した。この問題は、単に州政府の弱体化とか共産主義者活動の活発化以外に、来年に行なわれる予定のサラワク州総選挙——インドネシアはその結果によってマレーシア承認を最終的に決める——がマレーシア政府側にとって不利になりかねないという危険性をはらんでいたのである。同政府の異例とも思われる強い態度は、この点からよく理解されよう。

一方、インドネシアとの関係ではマレーシアは軍事・非軍事（貿易、文化通信など）について14日に協定に達した。この中でいちじるしい点は、ボルネオのマレーシア2州およびインドネシア領における共産主義者を討伐するため合同委員会をつくることであろう。これはとくに対決中にサラワクからインドネシア領へ入った共産系中国人青年や、1962年のブルネイ反乱の残存グループなどを対象とするものである。

シンガポールもインドネシアとの間に通商協定を結び、ささやかなから愁眉をひらくことが出来た。ただ、インドネシア側には新事態に応ずる態勢が十分でないためか、9月中には依然大きな活動は始まっていない。

◆ サラワク政変に中央政府が終止符

マレーシア政府は、さる6月に発生したサラワク政局不安に対処するため、9月19日「非常事態（連邦憲法およびサラワク州憲法）法1966年」Emergency (Federal Constitution and Constitution of Sarawak) Bill 1960を国会に提出し、その承認を得た。サラワク州知事はこの法律のもとに州議会を同23日に招集し、Ningkan 首相の解任、Tawi Sli 新首相の任命を行ない、この政変に終止符を打った。経過は次の通り。

6月の政変——与党たるサラワク連合党（Barjasa 党5人、Pesaka 党15人、Snap党6人、Sca 党3人、Panas 党3人で構成）は、最近の数年間、土地問題、官吏ボルネオ人化、国語問題等々で毎年政争を繰返して来たが、この6月にもおそらくほぼ同じような問題で同党内に亀裂が生じたようである。ただ、今回の争いでは、同党内の

反 Ningkan 派が中央政府の強力な後押しを受けたことが著しい。

合党書記長兼 Snap 党首たる Ningkan 首相は6月12日、与党内の Barjasa 党の頭目 Taib 通信・建設相（中央政府 Ya'acob 土地・鉱山相の甥）を州政府転覆陰謀の理由で解任した。これに対して Barjasa 党の5人は Pesaka 党の15人と共に反対派を形成し、クアラルンプールのマレーシア連合党本部へ赴き Ningkan 更迭を要請した。

ラーマン首相ら連合党本部がダヤク族の Ningkan 派よりマレー人の Taib 派の方により親近感があったかどうかは明らかではないが、サラワク連合党内で、Ningkan 州首相は従来からもルクアランプールの連合党とはしっくりしないものがあったようである。とにかく本部はこの要請を入れ Ningkan 解任、Tawi Sli (Pesaka 党) 任命を決定し、Openg サラワク州知事をして実施せしめた（6月17日）。なお、この政変で州知事は終始反対派に組みしていた。

サラワク州憲法によると、州首相更迭は州議会の不信任によってのみ実施しうるものである。Ningkan 前首相はこの点で手続に違法があったことを理由に Openg 知事と Tawi Sli 新首相とを相手に訴訟を起した。

Ningkan 氏再び首相に——かくして8月22日に始められた裁判は、9月7日になって Ningkan 側勝訴の判決を下し、Ningkan 氏は再び首相に返り咲いた。純粋な法律問題として見るかぎり、中央政府側が無理押ししていたことは、始めから明白であった。

一方、Tawi Sli 派は6月当時から多数派工作を進め、判決の下った9月上旬には州議会議員42人中25人（全部与党議員）を獲得していた。したがって、もしこのままの状態では州議会が開られれば、かりに全野党議員が Ningkan 支持に廻っても、同首相に対する不信任案は容易に通過していたであろう。

州議会の招集は、州政府閣議の要請にもとづき州知事が行なうことになっている。Ningkan 政府は当然、州議会招集の発議を行わず、逆に州議会を解散して総選挙を行なうことをきめた。しかし、憲法によると、この点もまた、州政府閣議の要請にもとづき州知事が行なうことになっている。反 Ningkan 派に組する Openg 知事は Ningkan 首相からのこの要請に沈黙を守りつづけたのは当然であった。

中央政府の介入——サラワ政局はここに手詰りの状態に落込んだ。クアラルンプールの中央政府はこの事態を自己に有利なように解決するため、9月15日サラワク州に非常事態を宣言した。連邦憲法によると、「マレーシア元首は国内に治安および経済生活を脅やかすような事態がある場合は、非常事態を宣言できる。元首はこれにもと

づき、可能なかぎり早く国会を招集し、必要な立法措置を講ずることができる。非常事態宣言中、国の行政当局は憲法の如何なる規定にも拘らず、州の立法権内の如何なることにも介入出来る」とある。マレーシア政府は19日この条文にもとづき緊急国会をひらき、「非常事態（連邦憲法およびサラワク憲法）法1966年」を賛成118、反対0（野党議員は採決前に退場した）で通過させた。この憲法改正案の骨子は、「サラワク州憲法の如何なる規定にも拘らず、州知事に州議会開催権および州首相の任免権を与える。これに伴う諸措置の有効期間は、非常事態宣言中（６ヵ月）にかぎる」というものである。

サラワク州知事は9月23日、この法律にもとづき州議회를招集し、Ningkan 首相不信任案を通過させ、翌24日には Penghulu Tawi Sli 氏を新首相に就任させた。

中央政府介入の理由——ラザク 副首相は、19日に非常事態法案を提出するにあたり、この政変の結果、サラワクで共産主義者の活動が「最近」にわかに活発化し、政変の早期解決が必要になったことをあげている。一方、政府は同日、Communist Threat to Sarawak なる白書をも発表している。

サラワク共産主義者の活動を知る資料はすこぶる少なく、とくに9月7日以降の状況を客観的に把握することは不可能である。ただ、常識的に考えれば、インドネシアとの対決が終了し、また、同国との間で共産主義者に対する合同の活動を始めようとしている矢先でもあり、かれらが活発に動きうる時期であったかどうかは疑わしい。マレーシア中央政府が早期解決を強力に押し進めた最大の理由は、今回の事件がサラワクの地方分権的傾向を強め、来年に予想される総選挙——インドネシアとの8月10日の和平協定によると、この総選挙の結果で同国のマレーシア承認が決まることになっている——が不利になることを避けるためであった、と思われる。なお、Ningkan 氏は22日に次のようにいっている。

共産主義者の問題は数年前からあるものであり、現時点で非常事態をとらねばならない理由はない。事態はクチンでも農村地区でも平静である。共産主義者はいても警察力で押えうる。わたくしと中央政府とのトラブルの主たる原因は、国語問題に対するわたくしの態度であったと考える。マレー語が国語になることには同意するが、これは急ぐべきことではない。ダヤク人や中国人のことも考えねばならぬ。

◆ 非常事態（連邦憲法およびサラワク憲法）法1966年

I サラワク憲法の改正点

マレーシア、シンガポール（9月）

(1) 州知事は州憲法の如何なる規定にもかかわらず、自己の絶対的裁量によって、自己の定める場所および日時において州議會を招集できる。州知事の招集令にそぐわない州議會の議事規則は一時停止できる。

(2) かくして招集された州議會が正当に開催され、かつまた、その議事が正当に行なわれるようにするため、州知事は州議會議事規則を一時停止し、必要と思われる指令を出すことができる。

(3) 上記の指令は議長宛ての議會へのメッセージの形で行なわれ、議長はこれに従わねばならぬ。

(4) 議長が上記の指令に従わない場合、州知事は自己の絶対的裁量によって議員中より新議長を任命できる。新議長は当該議會において議長として全権を有する。

(注) 「絶対的裁量」とは、州知事が州政府閣議の助言を必要としないことを意味している。

II 連邦憲法第150条(5)、(6)の改正点

(5) 国会は非常事態宣言中において、その事態の故に法律が必要であると判断すれば、連邦憲法あるいはサラワク州憲法の如何なる規定にも拘らず、何物に関しても法律を作ることができる。

(6) 第150条下に発せられる如何なる法令、および、非常事態中に、その故に必要と判断せられて国会を通過した如何なる法令といえども、サラワク州憲法の規定と一致しないことを理由に無効とせられることはない。

◆ シンガポール＝インドネシア間に通商協定

シンガポールとインドネシアとは、さる8月6日に「出来るだけ早く貿易関係を再開する」ことで合意に達したが、その詳細をさらに煮詰めるため、シンガポールで9月上旬に再び会談が行なわれ、9日には通信・郵便の再開、10日には貿易協定の発表、13日には貿易事務所の相互設立の発表、また、14日にはインドネシア国立銀行シンガポール支店の再開などが行なわれた。

貿易協定——*The Straits Times*には協定文がはっきりと発表されず、詳細は明らかでないが、散見する記事からこれを判断すると、大略次の通り。

(1) シンガポールはインドネシアに対して1億5千万マラヤ・ドルの民間商業借款を66年9月から67年3月までの6ヵ月間について供与する。この額および期間は両政府が同意すれば増加および延長出来るものとする。

(2) この借款はシンガポールの輸出業者が自己の責任においてインドネシアの輸

入業者に対して与えるものであり、シンガポール政府はただ自国業者に輸出許可証を発給するだけで、この借款には関与しない。

(3) １億５千万ドルの内容は次の通りとする。

- a. 30%は食料，うち半分は米，小麦粉，コンデンス・ミルク
- b. 30%は綿製品
- c. 30%は自動車および機械等部品，通信機部品などを含む予備部品
- d. 10%はテレビ，ラジオ，冷蔵庫等の贅沢品を含む一般物資

(4) インドネシアの業者はこの輸出で獲得した外貨の一部を，次の要領で自国政府に渡し，代りに公定レートでルピアを受けとるものとする。

- a. ゴム，コブラ，胡椒，茶等の hard-grade goods については80%
- b. コーヒーを主とする medium-grade-goods については40%
- c. パティク，野菜等の soft-grade-goods については業者が全外貨を保持する

(5) (11日のシ政府官報で発表された Prohibition of Imports [Indonesia] Order 1966 によると) インドネシア人所有あるいはインドネシア登録の200トン以下の船はシンガポール港内の Telok Ayer Basin にのみ入港を認める。200トン以上の船舶はこのかぎりでない。

(6) インドネシア国立銀行シンガポール支店の再開。頭取は，対決前と同様 Soemardi 氏。一方，シンガポールの諸銀行がインドネシアに支店を開設できるよう，インドネシアの諸法を改正する。

(7) 両国間の物資の輸送は両国いずれかに住所を有する船会社により独占的に実施されることとし，両政府はこのために必要なあらゆる実務的措置をとる。

(8) インドネシア政府は国際慣例に従い，同国からの第3国向け物資がシンガポールで積み替えられることを認める。

(9) インドネシア航空 Garuda とマレーシア航空 Mal とは，2週間以内に運航を開始する。

(10) インドネシアのすべての港はシンガポール船の入港を認める。

(11) 本協定は相互に利益あるもので，両国間の貿易関係は対決前とは異なり，厳密に無差別のものとする。

貿易事務所の相互設立——シ=イ 両国は次の要領で相互に貿易事務所を開設する。

(1) 駐シ・インドネシア事務所はインドネシア国立銀行支店内に臨時に設ける。この事務所員8人のうち3人は外交特権が与えられ，ビザ発行業務を行なう。

(2) シンガポールで営業するインドネシアの国営企業 (Garuda 航空, Peln 汽

マレーシア、シンガポール（9月）

船、Jakarta Lloyd 汽船、国営商社）はシンガポールの労働法に従う。

協定の問題点——10日に成立した貿易協定は、シンガポール側にとってうま味のすくないものである。これはインドネシアの経済状態自身が通常の貿易を阻害するような状況にあること、また、インドネシア側が対決前のような形の（シンガポール側が一方的に有利になるような）貿易を対等の貿易に変ようとしていることとによって。たとえば、シンガポールの業者が自己の責任で行なう民間商業借款による輸出自体が、インドネシア経済の輸入に対する支払い能力のなさを示しているようである。シンガポール側の輸出品目にしても、うま味の多い一般物資は僅か1500万ドルに抑えられている。また、一方、インドネシア側輸出品目でも、従来シンガポールが仲継・加工で利益をあげていたようなゴム、コプラ、タバコ、胡椒、茶などは、インドネシア業者が事実上輸出してもひきあわないように出来ている。

9月中の進捗状況——協定成立後、シンガポールからは繊維業界、自動車業界、食料品業界、雑貨品業界、それにマレー人商業会議所などから1億5千万ドルの借款供与かたをはかるため代表団がインドネシアへ渡る計画を立てたが、インドネシア側はいずれにも入国査証を発行せず、出発が出来なかった。ただ、9月中には食料品を積んだ船が3隻ほどインドネシアに向かった程度である。

なお、8月15日から始められたインドネシア領リオ諸島とのパーター貿易は、その後も活発に行なわれている。*The Straits Times* 9月17日は、その模様を次のように伝えている。

シンガポール政府はインドネシアのパーター貿易業者が公正な取引を行なえるよう、あらゆる注意をはらっている。まず第1に Telok Ayer Basin の役人は価格検査をしばしば行なっている。2、3日中に計量器がもちこまれ、日々の価格を示す大きな掲示板がつくられよう。この Telok Ayer Basin での取引は約1ヵ月前に始められたものであるが、これまで1日当り約100トンの産品が主にリオ諸島から100隻以上の小舟によってもたらされている。インドネシア人は毎日約250人ぐらいているが、かれらは到着するや、まず通常の入国手続きをすませることになっている。かれらはすでに、殆ど対決以前の取引主との連絡をとりつけており、いちいち Basin の中を売り歩く必要はなくなっている。インドネシア人たちはゴム、コプラ、薪などを持って来るが、代りにかれらの求めるものはラジオ、シャツ、日用品などが主になっている。

◆ 英連邦軍撤退状況

The Straits Times 28日と29日とは、英連邦軍の東マレーシアからの撤退状況を次のように報じている。

（28日）全英連邦軍は来年早々までに東マレーシアから撤退するだろう。本社の調べによると、同地域から約半分のイギリス軍戦闘部隊がすでに撤退している。イギリス軍筋によると、同国は同地域に戦闘および兵站部隊約1万人を配置していたが、このうち戦闘部隊は11月までに全部撤退し、その後に兵站部隊の撤退が始まるといわれている。一方、オーストラリア軍第4大隊はすでにマラッカのテレンダク・キャンプに帰り、また、ニュージーランド軍の第1大隊、第41航空中隊もマラッカとシンガポールへそれぞれ撤退中で、ただ、特別航空中隊のみがサバにのこる予定である。

（29日）イギリス軍の撤退は今年末までに約8800人になろう。また67年末までにはさらに5000人がボルネオから撤退する。なお、シンガポールからの一部撤退も同時に始まるので、68年1月1日までは全部で約2万人が撤退することになる。

◆ マレーシア軍、英連邦軍に代る

上記項目の通り英連邦軍は撤退を開始したが、これに代ってマレーシア軍が東マレーシアに移動しつつある。

1. マレーシア第3遊撃隊は、2日に撤退を開始したオーストラリア第4大隊に代ってサラワクへ移動の予定
2. マレーシア第5大隊は8日、駐屯地のイポーからサラワクへ移動開始
3. サラワクの沿海を警備していた英軍も3日撤退をはじめ、代ってマレーシア海軍および警察が同任務についた。

◆ 錫価下落の諸問題

(1) *The Straits Times* 22日は、最近の錫価下落に関し次のように伝えている。

中小錫鉱山主たちは、錫価の下落に危機を感じはじめている。最も新しい資料たる7月号の統計によると、6月から7月の間に gravel pump 式だけで13鉱山（ペラ州8、ジョホール州3、ゲダー州1）が閉鎖され、また、ペルリス州でも3鉱山が閉鎖された。一方、新しく始められたものは4山にすぎない。

現在価格はピクル当り604ドル（ロンドン市場でトン当り1213ポンド）前後で、価格を安定させるための緩衝在庫買入れが決められる最低価格を少し上廻るあたりである。今年7月から実施された新国際協定にもとづき、業者はピクル当り21ドル

マレーシア、シンガポール（9月）

を緩衝在庫基金へ納めなければならない。全マラヤ中国人鉱山協会の Woo Ka Lim 事務局長によると、限界の地位にある鉱山を閉鎖させないために必要な最低価格はピクル当り650ドルである。さきの統計によると、最近の閉鎖で約800人が失業した。

(2) Limマレーシア商工相は17日、ロンドンで出版された月刊誌 *Tin International* で次のように述べている。

マレーシアの錫産出量の50%以上（全世界産出量の20%）はコストの高い gravel pump 式鉱山に由来している。最近のこの部門における産出量の増加は、第3次国際協定での最低価格引上げに対する一般的期待（最低価格1200ポンド、最高価格1500ポンドという期待）と従来の高価格持続とによっていた。

しかし、実際には最低価格引上げは不十分であった（最低価格1100ポンド、最高価格1400ポンド）。小鉱山主はさまざまな筋からの資金借入れや銀行ローンによって操業しているが、これらの債権者や銀行の貸出し条件は最低価格を判断の材料にしている。したがって、小鉱山主の唯一の現実的担保は適正な最低価格となる。

マレーシア政府は現在の価格幅を完全にはうけ入れない。したがって、7月の国際錫会議では、他の生産国と共に、近い将来価格幅の修正要求を行なうことをほめかしておいた。

(3) 次表は1965年1月から66年9月までの各月における最高および最低価格を示している。
(単位 ピクル当りのマラヤ・ドル)

	最 高	最 低		最 高	最 低
1965年 1 月	632.00	612.37½	1966年 1 月	720.25	681.50
2 月	623.87½	608.25	2 月	717.62½	685.25
3 月	680.87½	616.75	3 月	690.00	663.87½
4 月	737.12½	678.50	4 月	687.75	670.00
1965年 5 月	796.37½	728.25	1966年 5 月	678.37½	649.62½
6 月	780.00	702.75	6 月	643.00	628.25
7 月	755.00	703.00	7 月	640.37½	630.00
8 月	755.00	722.37½	8 月	629.62½	603.75
9 月	770.12½	746.25	9 月	611.62½	603.00
10月	749.12½	711.62½			
11月	711.62½	677.62½			
12月	699.75	674.75			

なお、マレーシア第1次5ヵ年計画1966～70年は、錫の1965年における平均見込輸出価格約700ドルが5年間不変であろうことを予定して作成されている。

マレーシア日誌（9月）

- 1 日 ▼ 自動車輸入割当率は前期と同じ——マレーシア政府は、さる2月24日自動車の輸入に関する一連の措置を発表した。それによると、輸入割当は6ヵ月ごととし、8月23日までの最初の割当を商業用車（トラック、バン、バス）の場合は1964～65年の平均輸入実績の80%、その他は110%としたが、今回最初の期間が切れたので、政府は1日、8月24日から来年2月23日までの6ヵ月間も前回と同率を適用すると発表した。
- 2 日 ▼ 首都に通信訓練センターできる——通信・建設省通信局と国際電気通信同盟ITUとの合弁事業たる通信訓練センター（750万ドル）がクアラルンプールに完成した。
- ▼ 軍隊を増強せず——ラザク副首相は、「インドネシアとの間に平和が回復したので、政府は軍隊の増加を考えていない。代りに開発計画にその資金をまわすだろう。もっとも、政府は国防問題に満足しているわけではなく、地方軍のようなものを増強しようと考えている」と語った。
- 3 日 ▼ 国語月間運動終る——さる3月26日以来約6ヵ月にわたって行なわれていた国語月間運動が終了した。（2月24日と3月26日参照）
- 4 日 ▼ インドネシア代表団、クアラルンプール到着——14日参照。
- 5 日 ▼ 中央銀行支店、ジョホールに——中央銀行の第4番目の支店がペナン、シンガポール、ジェスルトン（8月8日参照）に次いで5日からジョホール・バルで開店された。

▼ マラヤ鉄道員組合代表者大会——マラヤ鉄道局 (Malayan Railway Administration) の従業員がつくるマラヤ鉄道員組合 (Railwaymen's Union of Malaya) は3日～5日の3日間ペナンで代表者大会（2年に1回）をひらき、次の人事を決定した。

委員長 Yahaya bin Mohamed Ali

副委員長 S. Apputhurai

書記長 S. Packirisamy

マレーシア（9月）

財 務 長 G. Suppiah

なお、この大会で Yahaya 委員長は、「鉄道局は従来通り政府の直接管理下におくべきで、公社にすべきではない」と語った。

- 6 日 ▼ ラーマン首相、英連邦分裂の回避を訴える——ラーマン首相は英連邦首相会議に出席のため、2日夜マレーシアを出発した。同首相は6日開始された同会議で特に発言を求め、ウィルソン首相に会期中議長をつとめるよう要請するとともに、ウィルソン首相のローデシア政策批判者にたいし、ローデシア問題で10ヵ月も暗礁に乗りあげているために、英連邦が分裂するという事態を招かないよう、とくに強調した。

なお、同首相は8日の会議で、ローデシアの反乱政府と協議するため特別使節を送るよう提案した。

- 8 日 ▼ パキスタンと復交——ラザク副首相の発表によると、マレーシアとパキスタンとは8日以降国交を回復することになった。（65年10月5日参照）

- 9 日 ▼ マレーシア初の見本市船——マレーシア最初の見本市船がスウェテナム港からマレーシア諸港を訪問すべく出発した。碇泊港はペナン、テロク・アンソン、ポート・ディクソン、マラッカ、シンガポール、クチン、シブ、ミリ、ラブアン、ブルネイ、ジェスルトン、サンダカン、タウウ等。船は Raja Brooke 号3千トンで、77の製造業者が約50万ドル相当の商品を展示している。

- 10 日 ▼ マラヤ民族解放同盟の動き——マラヤ民族解放同盟の中国駐在代表団の P. V. Sarma（65年6月2日、12月31日および66年1月12日等を参照）は10日、駐中国インドネシア大使を訪れ、「インドネシア軍事当局は4人の同解放同盟インドネシア駐在代表団員（Ibrahim Mohamed, Yu Chooi Yip, その他2人——現在ジャカルタで拘留されている）に対する迫害を即時停止し、北ベトナムへの渡航希望をただちに許可すべきである」旨の手紙を渡した。一方、11日、中国のAA連帯委員会も同主旨の声明を行なった。

なお、マラヤ民族解放同盟は、さる8月15日にも同主旨の緊急アピールを発表している。

▼ ブルネイにも通貨委員会か——ブルネイからの報道によると、ブルネイ政府はブルネイ通貨発行に関し通貨委員会制度を採用する予定で、そのための立法を現在進めている。新通貨はすでにイギリスで印刷および鋳造の段階にある。

- 11 日 ▼ 民主行動党クアラルンプール支部——民主行動党のクアラルンプール支部が開設された。支部長は Goh Hock Guan（呉福源）氏。

- 12日 ▼ マレーシア移民基金局できる——サバの労働力不足をおぎなうため、マレーシア政府は12日、サバ政府の同意をえてマレーシア移民基金局を同州政府内に設置した。局長は労働省次官の Yeap Kee Aik 氏。

同局はマレーシア国内からサバ州へ移住するものに対し、渡航費、関係諸雑費等を支払うことになっている。移住者は最初2年間、同局に登録された雇用主のもとで働き、その後州政府より土地をもらえることとなっている。なお、最初2年間の給料は西マレーシアより約20%だけ多い。

- 14日 ▼ インドネシアと治安その他で合意に達す——マレーシア、インドネシア両国は6日から14日にかけてクアラルンプールで軍事、非軍事にわたる広汎な諸問題を討議し、14日一応の了解に達した。なお、合意事項は今後両国政府に送られ承認を得ることになった。

軍事面では、ボルネオの共産主義者を討伐するため合同国境保安委員会の早期設立や、このための連絡センター6カ所の設立（マ側はクアラルンプール、クチン、タワウ。イ側はジャカルタ、タラカン、サンガレド）などが含まれているといわれる。

なお、この会議のイ側代表団は全部で18人、団長は Soedarsono Prodjomiseno 大佐であった。この会議中、同代表団の一部はサラワク、サバ（タワウ、スパティク島など）を訪問、また、別の一部はペナンを訪問した。

- 15日 ▼ サラワクに非常事態を宣言——マレーシア元首は15日、政局危機の続くサラワク州に非常事態宣言を公布した。（◆特記事項参照）

一方、ラザク副首相はその直後の記者会見で、「サラワク州に秩序を回復し権力闘争を中止させるため、きたる19日に緊急国会をひらき、サラワク憲法を改正することになろう。なお、この改正は非常事態宣言の期間中のみ有効なものである」と述べた。

- 17日 ▼ 失業者状況——*The Straits Times* 17日の社説は、マラヤの失業者状況について次のように伝えている。

マラヤの職業紹介所に登録された失業者の数は急激な増加を示している。労働省月報の7月号（13日発行）によると、その総数は10万6424人で、1年間に1万5千人も増加している。これはその1年前の4千人増加と比較して著しいものである。クアラルンプールに職業紹介所が新設されて、ここにほぼ4千人が新たに登録されたという事実もあるが、失業者増加の傾向は明白である。

イポーとタパーだけは減少を示している。一方、アロルスタルは2千人ふえ

マレーシア（9月）

て7698人となり、クアラルンプールやペナンに次いでいる。なお、全体のほぼ半分は青年である。

▼ イギリス側も対マ特惠関税を廃止か——イギリスのジェイ商相はオーストラリアに向う途中シンガポールに立ちより、「マレーシアがさる8月18日に対英特惠関税を一部廃止したことは遺憾だ。イギリスもこれに対抗する措置をとるかもしれない」と語った。

なお、これについて Lim マレーシア商工相は18日「特惠措置は相互的なものであるから、これに同意する。マレーシアとしては特惠関税のため年間約6千万ドルの損失を蒙っている」とのべた。

▼ オランダへ新大使——駐オランダ大使に任命された (Dato) Philip Kuok Hock Kee 氏 (Malayan Sugar Manufacturing Co. Ltd. の社長) が任地のハーグに向け出発した。

18日 ▼ 民主行動党 マラッカ支部——民主行動党のマラッカ支部が18日に結成された。支部長は Michael Khong Chye Huat 氏。

19日 ▼ サバ紙、サラワク問題で中央政府を非難——*The Sabah Times* 19日は、マレーシア国会で同日通過したサラワク政府危機に伴う憲法改正案について次のように報じた。

19日は恐らく、マレーシア国会史上もっとも暗黒な1日である。国会の動静の結果がどうであるかは、時と歴史とが明らかにしよう。Ningkan 氏はたとえ首相の地位にとめおかれたとしても、結局は国民の信任を失っていたであろう。しかし、クアラルンプールはこの Ningkan 氏を、結局、殉教者にしたててしまった。かれは今後サラワク人およびとくに騒乱を起そうとしている人々の目には反乱のシンボルとなろう。

(注) *The Sabah Times* は元サバ州首相および元 Upko 党首だった Donald Stephens 氏の新聞。現 Upko 党首の Ganie Gilong 氏は、今回の憲法改正案に賛成票を投じた。

一方、元 Upko 書記長だった P. Mojuntin 州議員は、最近とくに反政府的発言をするようになっていく。

21日 ▼ マラッカ市議会、施政権限を奪わる——マラッカ州政府は21日、マラッカ市議会の権能を財政危機の理由で接収した。州政府によると、この措置はさる8月27日に国会を通過した地方政府選挙（改正）法、No. 2, 1966年にもとづくもの。

22日 ▼ ソ連へ貿易使節団出発——マレーシア政府の貿易使節団が共産圏諸国向けとしては初めて、ソ連へ出発した。ソ連には約10日間滞在の予定。使節団員は次の

とおり——Raja Mohar bin Raja Badiozaman 商工次官 (団長), Hussain bin Mohd. Osman 外務次官補, Rama Iyer 総理府次官補, Wong Teck Chai パイナップル産業代表, T. H. Tan 上院議員 (マレーシア製造業者協会会長), S. O. K. Ubaidulla 上院議員, 統一商會会長, Gan Teck Yeow 上院議員 (ゴム生産者會議議長), Raja Khalid bin Raja Harun セランゴール州マレー人商會会長, Chan Kwong Hon 全マラヤ中国人鉅業協會会長。

▼ **Tan 蔵相, IMF に向け出発**——Tan 蔵相は IMF および世銀の年次総会に出席のため出発した。

▼ **ゴム樹の病害状況**——さる7月にランカウィ島で発生したゴム樹の病害は、その後半島本土にもひろがった。*The Straits Times* 22日は大略次のように報じている。

ケダー州中・南部の18のスモールホールディング (Sungei Patani, Kuala Ketil, Gurun および Kulim) に病害がひろがっている。これらの栽培地は1.5 エーカーから40エーカーほどの小さいものである。この病害が最初に発生したランカウィ島ではすでに2回の薬品散布が行なわれ、一応蔓延はとまっている。ケダー中・南部での病害はランカウィ島からひろがったものではないらしい。ゴム研究所 RRI では、現在 Baling 地区のスモールホールディングを警戒している。

▼ **ラザク副首相, 国連に向け出発**——ラザク副首相は第21回国連総会に出席のため22日香港経由でアメリカに向った。随行員は次の通り——Ghafar bin Baba マラッカ州首相, Harum セランゴール州首相, Musa bin Hitam UMNO 書記その他。

25日 ▼ **ラザク=ラスク会談**——ラザク副首相は25日ニューヨークに到着するや、直ちにアメリカ国連代表部を訪問しラスク米國務長官と会談した。

▼ **インドネシア語との共通綴字法**——言語・文化會議の Nasir 議長は20日からジャカルタを訪問し、インドネシアの綴字標準化委員会と共通綴字法を作るための会合を行なって25日夜帰国した。同氏によると、両国語の共通綴字法 (Malindo, Malaysia=Indonesia の略、従来は Melindo だった) に関して基本原則ができたといわれる。

▼ **ラーマン首相帰国**——ラーマン首相は英連邦首相會議 (15日まで) 出席後、イラン、タイを経て25日帰国した。イラン訪問は同国がマレーシアとパキスタンの国交回復に助力したことに対する返礼のためである。

マレーシア（9月）

▼ 労働党、人民進歩党との統一戦線を破棄——マラヤ労働党は24、25の両日ジョホールで特別代表者大会をひらき、今年2月ごろから芽ばえかけていた人民進歩党との統一戦線結成を破棄すると共に、同党との関係を一切断つことを決定した（2月13日、3月14日参照）。なお、この大会は次の決議を行なった。

1. 反マレーシア闘争を断固推進する。シンガポールを包むマラヤの真の独立を実現する。民主闘争を統一する。
2. アメリカのベトナム侵略戦争に反対し、ベトナム人民を支援する。
3. インドネシアの中国人排斥風潮を非難する。
4. アメリカ黒人の正義の闘争を断固支持する。

（注） この大会には Lim Kean Siew 委員長、Wee Lee Fong 書記長は欠席した。なお、この2人と Tan Chee Khoo 財務長、V. David 副委員長および Ng Ann Teck 副委員長は他の中央執行委員と意見が分かれ、今年4月に辞表を提出していたが、この大会では何ら解決が得られなかったようである。

▼ 民主行動党、再び野党連合を説く——Chen Man Hin 民主行動党党首は、同党プタリン・ジャヤ支部結成式で次のように語った。

非共産主義の諸野党間に実際に機能しうるような協力の基礎をつくりあげるべきだ。国民が求めている率先性と指導力とを与えようとするならば、非共産、非種族の諸野党は目的、思考、行動とを明確にすべきである。

政府は最近サラワク州憲法を改正したが、これは国民の利益にそわないものである。現在諸野党が定めるべき現実的目標は、1969年の選挙で連合党政府から3分の2の多数を奪うことで、政府そのものを奪うことではない。

（注） プタリン・ジャヤ支部長は J. A. Basnayake、書記長は Y. L. Lee である。

26日 ▼ 中国語問題——MCA セランゴール支部の Seow Yu Boon 書記長の発表によると、同支部は25日の臨時代表者大会で、中国語の広汎な使用を認めるという約束を政府が実行するよう求める決議を可決した。なお、同書記長は26日 MCA の全支部、全国会および州議会議員がこの動きを支持するよう呼びかけた。

▼ ラザク副首相、マレーシア外交を語る——ラザク副首相は国連総会の一般演説で次のように語った。

1. 全国連加盟国はベトナム戦争の直接当事者による平和会談実現のため努力すべきである。
2. インドネシアのマレーシア対決政策終息は両国にとって勝利であり、われわれはインドネシアの国連復帰を歓迎する。

3. 中国代表権問題については、北京が代表権をもつことは重要であるが、これによって1300万人の国府（Formosa と表現）は犠牲にされるべきでない。国府がとどまることに北京が同意する場合にのみ、北京は国連加入を認められよう。

28 日 ▼ 北カリマンタン国民軍に対し討伐作戦——サバのマレーシア軍は28日、タワウのクラバカン地区で北カリマンタン国民軍 TNKU に対する討伐戦を開始すると共に、48時間の外出禁止令をひいた。この措置は最近同地区で投降したインドネシアからの侵入者（マレーシア側は公式には incursionist と呼び、TNKU の一部と発表している）4 人の情報をもとにしている。なお、この外出禁止令は30日には解除された。

29 日 ▼ インドネシア兵捕虜の本国送還きまる——3 年間の対決期間中にマレーシア側にとらえられたインドネシア兵約 520 人の本国への送還が、29日クアラルンプールでインドネシア側代表団と正式に取決められた。これによると、来たる10月8日、インドネシア船 Pelni 号がスウェッテナム港に入り、520人を乗船させた後ただちにジャカルタへ向うことになった。

30 日 ▼ サラワクで官吏ボルネオ人化を促進か——Tawi Sli サラワク州首相はラーマン首相と会談したあと、「サラワク政府は現在約 300 人もいる外国人官吏をボルネオ人に変えて行くための計画を作成するため州内閣委員会をつくらせよう」と語った。

（注）最近起ったサラワク政局危機の原因のひとつに、Ningkan 前首相が外国人官吏を重用しすぎたことがあげられている。

▼ 通貨問題——世銀および IMF 総会のためワシントンに滞在中の Tan 蔵相は「マレーシアはポンド危機が去れば直ちにポンド勘定の外貨準備を米ドルや金に変えるつもりである。ただその割合については現在発表できない」と語った。

▼ 将来のマレーシアの輸出入はシンガポールを経由せず——滞米中の Tan 蔵相は次のように語った。

マレーシアはシンガポール経由の輸出入貿易を除々に自国港経由に変えざるを得ない。これは英軍撤退に伴う損失を相殺するための計画であり、シンガポールに損失を与えることが目的ではない。

シンガポール日誌（9月）

- 1 日 ▼ リー首相、インド訪問——リー首相は英連邦首相会談への途次、1日夜インドを訪問した。この訪問は4日までの公式訪問で、この間 Gandhi 首相らと会談した。
- 4 日 ▼ Goh 国防相、イギリスへ——Goh Keng Swee 国防相は4日夜ロンドンに向け出発した。同相はイギリスで Lee 首相と合流し、イギリス政府とスエズ以東の諸問題について会談の予定。なお、Goh 国防相はその後ニューヨークへ向い、国連総会に出席する。
- 7 日 ▼ Lee 首相、ローデシア問題で語る——英連邦首相会議出席中の Lee 首相は8日の会議後記者会見で次のように語った。

現在とりうる方法は二つしかない。一方はイギリスがスミス政権追出しの断固たる決意を示すことだ。たとえば、Beira 港を海軍で封鎖するなどの武力によってでも、経済制裁を強化することである。

他方はアフリカ諸国がこの会議を続けることの無意味さを表明し、退場するか脱退するかすることである。しかし、経済制裁強化の実際的な努力が払われた後にこのような抗議の行動がとられれば、さらに効果的となるであろうことを考えるべきである。

首相会議は来年再び開催されるべきで、もしこの時までにはイギリス政府が何もなし得なければ、その時こそ同政府に対するこのようなデモンストレーションが効果的となろう。

（注） Lee 首相はまた、同日テレビ・インタビューで「もしローデシアの黒人が2大隊ほどを有しベトコン型のゲリラ戦をやれば問題はすぐにも解決しよう」と語った。同首相はこれについて帰国後の23日にも「結局、自分のことは自分で解決すべきで、イギリスにたよるのはよくない。首相会議におけるアフリカ諸国の無力さに失望した」と語った。

▼ 対ブルガリア貿易の状況——駐シ・ブルガリア通商代表の S. Stanchev 氏によると、さる5月5日の通商協定以来、シンガポールはブルガリアから800万マラヤ・ドル相当を輸入し600万ドル相当を輸出している。ブルガリアとしてはもっと買う意向ではあるが、シンガポールのある種の製品は自国内でも作っており、また、品質の点でも受け入れ難いものがあるという。

8 日 ▼ ベトナム総選挙のオブザーバー派遣拒否——シンガポール政府はベトナム政府より、来たる11日に同国で行なわれる予定の総選挙にオブザーバーを派遣するよう招請をうけていたが、総選挙は内政問題であるとして8日この招請をことわった。

9 日 ▼ インドネシアと通信業務再開——インドネシアとの間に電話、電信その他郵便業務が再開された。ただし、実際は技術的理由で小包の取扱いは行なわれず、また、電信・電話はジャカルタ＝シンガポール間のみに限られている。

▼ ノルウェーと二重課税回避条約——シンガポールはノルウェーとの間に二重課税回避条約を締結した。Lim 蔵相は、これでノルウェー実業家のシンガポール進出が促がされよう、と語った。

10 日 ▼ インドネシアと通商協定できる——◆特記事項参照。

12 日 ▼ カンボジア博覧会——シンガポールのMemorial Hall で「今日のカンボジア」と題する博覧会が開始され（19日まで）、Son Sann カンボジア副首相が開会式に列席した。

14 日 ▼ 貿易使節団、ブルガリアへ——Lim 蔵相を団長とするシンガポール貿易使節団が、ブルガリアの第22回 Plovdiv 国際見本市に出席のため、ソフィアに到着した。なお18日から開かれる予定の同見本市にはシンガポールから14社が参加し、ビール、皮革品、化粧石けん、ココナット料理油、茶、トランジスター・ラジオ用の電池、靴、合板、パイナップル、ジャム、靴下などを展示する。

▼ インドネシア国立銀行支店再開——シンガポールのマラッカ・ストリートにあったインドネシア国立銀行支店が14日再開した。頭取は対決前と同様 Soemardi 氏。

15 日 ▼ インドネシアとの取引は外国通貨で——インドネシアの専門使節団は15日帰国したが、Tititheruw 同団長は「両国間取引の決済は米ドル、英ポンドその他の外国通貨でシンガポールの諸銀行を通じて行なわれる」と語った。

17 日 ▼ シンガポールの第1船、インドネシアへ向う——インドネシアとの貿易再開後初のシンガポール船がインドネシアに向った。17日に出発したのは Kie Hock 汽船の Megama 号で小麦粉1000トン、繊維500トン、建築材料、一般商品等約250万ドル相当を積んでいる。なお、9月中にはさらに Guan Guan 汽船の B. Dumas 号や King Liong 号もインドネシアに向かった。（26日参照）

19 日 ▼ 米、シンガポール 初代大使を任命——ジョンソン大統領は19日、Francis Joseph Galbraith 国務省監察官をシンガポール初代大使に任命した。同氏は現在

シンガポール（9月）

52才、1946年に外交畑に入ってから以来、極東および東南アジア方面を担当していた。

▼ カンボジア新大使着任——駐シンガポール・カンボジア大使の Chuop Hell 氏（前香港領事）が、カンボジア博覧会の最終日たる19日、シンガポールに到着した。

22日 ▼ Lee 首相、英連邦首相会議から帰国——Lee 首相は英連邦首相会議（15日まで）後、セイロンを訪問して（19日～22日）、22日夜帰国した。

23日 ▼ インドネシアと航空協定——シンガポール政府は26日、インドネシアとの航空協定が23日調印された、と発表した。これによると、運航は11月1日から、シンガポール＝ジャカルタ、シンガポール＝メダンについて Garuda 週6便、Mal 週7便で開始される予定。

25日 ▼ 労働許可証発行状況——25日出版された労働局月報8月号によると、今年2月1日から実施された Regulation of Employment Act 1965 にもとづき、全部で7万5038人の非市民が8月末日までに労働許可証を申請し、5万9908人が許可証交付の承認をうけ（このうち4万5380人はすでに交付をうけている）、5207人はこれを拒否された。

26日 ▼ インドネシア国営汽船、対決終息以来初めて来シ——インドネシア国営の汽船会社 Pelni Line の Togaran 号3千トンが26日夜シンガポール港に到着した。同社の代理店（シンガポールの1汽船会社）によると、同号は28日から小麦粉や米の積込みを始め、30日には出港の予定。（17日参照）

27日 ▼ シンガポールの外交——第21回国連総会に出席した P. Coomaraswamy シンガポール代表（国会議長）は同国の外交方針を次のように語った。

1. 東南アジアに中立地帯を作ってブロック間の緊張を緩和すべきだ。
2. 中国人民共和国はただちに国連加盟を認められねばならない。
3. シンガポールは非同盟主義を貫く。
4. ロードシアのスミス政府は武力を含むいかなる方法によっても打倒されねばならない。

マレーシア、シンガポール

10月の概況

ジョンソン大統領が、アメリカ大統領としてははじめてマレーシアを訪問（10月30～31日）した。この訪問は同大統領のベトナム参戦国会議の帰途に行なわれたものであり、このためマレーシアのベトナム戦争に対する政策に変化がありはしないかと思われたが、ラーマン首相は30日夕刻、ベトナム派兵を公式に否定し、また英軍撤退によってかもしだされる東マレーシアにおける軍事的真空状態は米軍によらず自国軍隊によって充たすことを発表した。

これらの点はマレーシア第1次5ヵ年計画に対するアメリカの援助額が未だ決定していないことに関係があるものと思われる。マレーシアはラザク副首相が9月下旬から2週間にわたる滞米中に行なった経済援助要請が、アメリカをしてゴム、錫等備蓄物資の放出計画を再検討させるということだけに止まったことに満足せざるを得なかったし、一方アメリカもマレーシアをひきずり込むことによって、ベトナム戦争を共産主義に対するアジア諸国の一致協力した戦争にすることはできなかった。なおこの21時間という短い訪問では最初から何ら重要な会談も予定されずまた実際にも行なわれなかった。

ただ最近イギリスから離反傾向を示しているマレーシアに対して、大統領みずからが時期をえて親近政策をとったということは、今後の米マ関係に大きい影響を残すこととなる。

◆アメリカ、備蓄ゴム、錫の放出を削減か

ジョンソン大統領がマレーシアを訪問するにあたって、アメリカは備蓄ゴム、錫の放出削減を検討する旨の発表を行なった。

ゴム：——10月5日ラザク副首相は国連総会の帰途ワシントンにジョンソン大統領を訪問し、アメリカの天然ゴム放出量の削減を検討してほしい、と要請した。副首相はこの際「アメリカは65年に12万トン放出し、今年は17万トン放出を予定している。このためゴム価は下落し、マレーシア経済は悪い影響をうけている」と説明したところ、大統領はこの問題の調査を約束したといわれる。

マレーシア、シンガポール（10月）

その結果10月13日クアラルンプールのアメリカ当局は「現在の（17万トン）放出計画を再検討する間、放出を中止する」と発表した。ゴム価格はこのところ58セント（9月下旬）という12年来の低値を示していた矢先だけに、この発表は観迎されている。（4月13日および5月号◆特記事項を参照）

錫：——28日国際錫理事会 ITC とアメリカ当局との4日間にわたる会談が終り、「アメリカは自国の戦略備蓄錫放出が、ITCの相場安定計画に脅威を与えるなら放出を手直しすることに合意した」との声明が発表された。（9月号◆特記事項参照）

◆MCA 内部、言語問題で再びあれる

MCA セランゴール支部はさる9月25日に臨時代表者大会をひらき、中国語の広汎な使用を求める決議を行なったが、これがもとでこの10月中 MCA の各支部ことに青年部の各支部は、昨年の8～10月ころと同じような動揺を示した。

西マレーシアではいよいよ1年後の1967年9月以降「もし国会が承認すれば」マレー語が唯一の国語となり、中国語は官報、議会議事録、諸々のライセンス、テレビ、ラジオ、法廷、地名、官庁名、道路、鉄道、銀行券、郵券等から姿を消すことになる。これについて現在与党たる MCA は、1957年のマラヤ連邦独立の際、10年間はマレー語と英語のみを公用語とし、10年後（つまり1967年以降）は「国会が承認すれば」マレー語のみを公用語とすることを認め、これと交換に中国人に市民権と政治的諸権利を与え、かつ中国語の使用と教授を禁止しない、との一項を憲法に入れることで、U-MNO と手を打っている。MCA の言語政策は現在もこの線を変えていない。

これに対して MCA 内部では、中国語が完全に公用語としての地位を失うことに対する反発が依然強く、毎年のように論議をひきおこしていた。（昨年の動きについては、65年8月3、17日、9月1、3、15、24、27日、10月前文、1日、11月17日、12月12、28日など参照）今年の場合もセランゴール支部の呼びかけに対してペラ、マラッカ、ジョホール、ヌグリ・スンビランなど各地の支部が動揺を起した。

これに対して MCA 本部側は、中国語の公用語化要求の指導的地位にある MCA 青年部の Sim Mow Yu 沈慕羽副委員長（マラッカ）を追放したり（18日の中央作業委員会緊急会議で決定、——なお Sim 氏自身は「国語に次ぐものとして中国語の広汎な使用を要求するのみで、マレー語が唯一の国語であることには反対していない」と主張している）、各支部に幹部を派遣して説得につとめた。その結果、27日にはセランゴール、ヌグリ・スンビラン、ジョホールの支部が党本部支持に廻わり、一応動揺はおさまったが、10月末現在ではペラ州（とくにクアラ・カンサル区、ムンルンブ区、

シティアワン区などジョホール州のムアール・ウタラ区、それに Tan 党首自身の地元たるマラッカ州などはいまだ、党本部の方針に反対している。

◆「北カリマンタン国民軍の脅威」

The Straits Times 10月3日は「北カリマンタン国民軍の脅威」と題して最近の東マレーシアの治安状況を次のように伝えている。

ブルネイは再び *Tentera Nasional Kalimantan Utara* 北カリマンタン国民軍——アザハリが1962年12月に北カリマンタン（サバ、サラワク、ブルネイ）統一国家をつくるために結成した反乱軍——の脅威をうけている。また、ブルネイに対する脅威はサバ、サラワクへのそれでもある。

アザハリはすでに信用を失墜して久しいが、代って新しい人々がサラワク中国人共産主義者や、インドネシア志願兵および反乱兵らをあつめてブルネイと二つの東マレーシア州を「解放」しようとしている。1962年12月のブルネイ反乱以来、サバ、サラワクに対するすべての攻撃は TNKU の名のもとに行なわれている。インドネシア共産主義者の助けをえたサラワク共産主義者は TNKU を支援し、その政治的指向を自己の目的のため利用した。

対決中、インドネシア軍は TNKU を支援し、かつサラワク共産主義者を使って国境侵入者を導かせた。反乱者たちはまた軍事訓練と武器をほどこされた。9.30事件以来インドネシアの共産主義者とインドネシア軍反乱者とは、インドネシアに返り咲くことと、ブルネイおよび東マレーシア2州とを解放することとの二つの目的をもってインドネシア領ボルネオの各地に集積しているものと考えられる。なお失敗したクーデターの指導者の1人が同地に逃げ込んだがインドネシア軍はかれを逮捕出来ていないらしい。一方共産主義者たちも努力はしたもの、現住民一般の支持を得てはいないらしい。

しかしボルネオをもとにした考えに立つ TNKU は人心をさがす点ではかなり成功したものと思われる。これはとくにサラワクの第1省、第5省およびおそらくサバ南部やタワウ地域でそうであった、またブルネイには TNKU に対する秘かな支持が断えず存在している。

公式発表はないが、武装した人々がインドネシア領の山々からサラワク第5省に侵入しつつあるとの噂が流れている。同第5省に近いブルネイの Temburong 区では侵入が行なわれたとの報道もある。また第1省と第2省の Lundu, Bau Tebedu, Engkilili などでもこの2、3週間に武装者の侵入が伝えられている。第1省と第2省は危

マレーシア、シンガポール（10月）

陰の最も強いところで、最近もクチンの近くで武器、食料、キャンプなどが発見された。

共産主義者をもあわせた TNKU の勢力がどれほどであるかは分らない。イギリスはサバ、サラワクから戦闘部隊を撤退させているが、ブルネイの基地だけは維持している。

サラワクの第 1、第 2、第 3 省は中国人口が大きいので共産主義者の活動範囲と考えられ、一方東マレーシアの他の地域とブルネイとは TNKU とインドネシア共産主義者の活動範囲と考えられている。

◆シンガポール社会主義戦線、国会外運動へ

新戦術：——シンガポールの野党社会主義戦線 Barisan Sosialis の Lee Siew Choh 李紹祖委員長は 7 日、自党本部で記者会見し「政府の非民主的行動に抗議して、戦線の全国会議員 9 人（うち 2 人は失踪中、また他の 2 人は入獄中）を辞任させ、国会外の闘争を継続する。今後は昨年末以来の国会ボイコットや今回の議員辞任等について説明するため、ただちに集会や戸別訪問を行なうと発表した。

翌 8 日、これにもとづいて、9 人の議員のうち入獄中の 2 人（Lee Tee Tong 李思東、Loh Miao Gong 盧妙萍）と失踪中の 2 人（Chan Sun Wing 陳新嶸、Wong Soon Fong 黃信芳）を除く 5 人の議員 Chia Thye Poh 謝太宝、Koo Young 顧決、Ong Lian Teng 王連丁、Poh Ber Liak 伝孫力、Tan Cheng Tong 陳清動らは国会を訪れ、Chia 氏 1 人が代表署名した一括辞表を提出した。なお Lee 委員長は 7 日に次のような声明を発表している。

- (1) Lee Kuan Yew とその党は植民地主義者、帝国主義者、ファシストである。与党はシンガポールの独立について未だ人民および野党にはかかっていない。
- (2) 英軍基地および 5 万 5 千人の「占領軍」、マレーシア部隊等の存在に反対する。
- (3) 戸別訪問運動では、労働許可証、身分証の改訂、露店商およびタクシーの許可制、非市民子弟の学校授業料値上げ、輸入割当制、関税、労働争議法改訂等を問題にする。
- (4) 党は真に独立した民主的統一マラヤのために闘う。

警察と衝突：——Barisan Sosialis はこの戦術にともない 13 日に政府非難の集会をひらこうとしたが、警察の許可がえられないため、これをとりやめ、代って 20 日から 4 日間 Gay World スタジアムで人民党との合同で「ベトナム人民援助」募金劇を行なった。しかるに 22 日夜警察側が同スタジアムに入り込もうとしたことから、衝突が

起り、23日にはこれが反政府デモとなって市内各地にあらわれた。これに対して警察側は Ong Chang Sam 王清杉組織局長ら約20人を逮捕し、一方国防省も25日「Barisan は混乱をひき起そうとしている」との強い声明を発表するなどして対抗した。さらに26日からは警察は、予想される大反米デモを未然におさえることをねらって、Barisan 党員、左翼労組員など約30人を逮捕し、29日には Chia Thye Poh 氏をも逮捕した。なおジョンソン大統領がクアラルンプールを訪れた30日にはシンガポール市内7ヵ所で反米デモがあり再び30人以上が逮捕された。

背景：——1963年9月の総選挙で51議席中13、得票率にして33%を獲得した Barisan Sosialis は、64年5月、全国徴兵登録に対する賛否問題で分裂した。この分裂では Lee Siew Choh 委員長、Lee Ek Cheng 副委員長ら8人（いずれも議席はない）が全国徴兵ボイコットの立場をとって脱党した。その後65年3月になって留党側が「その非をあらためた」ため、Lee 委員長らは帰党した。

65年8月シンガポールが独立するや、Barisan は独立問題を討議するため国会をひらくよう政府に要請したが入れられなかった。PAP 政府は独立後最初の国会を12月になってやっと開催したが、今度は Barisan 側が「政府の非民主的やり方に抗議して」議会ボイコット運動をはじめた。この頃同党内には戦術の点で意見の岐れるような事態があったらしく、13人の議員中4人（うち1人は入獄者）が脱党してしまった。しかるに Barisan はこの4議席のために行なわれた補欠選挙をもボイコットしたため、66年3月の国会勢力は PAP 42、BS 9（うち2人は失踪中、またうち2人は入獄中）となってしまった。

10月7日に発表された新戦術は、このような昨年末以来の国会、補欠選挙のボイコット運動をさらに強化したものであるが、Barisan 自身はその効果をどのように計算しているのであろうか。PAP 政府は昨年の独立以来、マレーシアとの経済協力関係の不調、PAP と NTUC との不和などの難問にぶつかっている。このため最近では反 Lee Kuan Yew 首相の声が右からも左からもわきあがっている。この点で野党議員の総辞職が、国会解散に迫込むための有力な戦術となると考えたのであろうか？ただそれにしても左翼勢力自体の分裂もあったことゆえ、期待される選挙で63年9月の33%以上を獲得できるかどうかとも問題である。

一方 PAP 政府側としては、左翼側がデモなどでいくら市内をあばれまわっても警察力でとりしまり、あとは知らぬ顔で通せないほど弱い政府でもない。この場合シンガポール国会は今後の補欠選挙で対立候補が出るような状況にないため全部 PAP 議員でしめられることにもなりかねない。

◆シン政府、対日補償要求問題で日本と合意

I 10月25日シンガポール政府は、東南アジア公式訪問の途次シンガポールを訪れた（10月24～25日）椎名外相との間で、3年越しの対日補償要求問題、所謂「血償」について合意に達した。同日夕刻発表された共同コミュニケは次の通り。

(1) 椎名外相は Lee 首相、Rajaratnam 外相と会談し、現在の国際情勢、とくに東南アジア情勢と共通の関心を有する問題について、友好的な雰囲気の中に意見交換を行なった。両外相はまた両国間の懸案についても意見を交換した。

(2) 両外相は第2次大戦中のシンガポールにおける不幸な事件に関する問題の早期かつ完全な解決が両国間の友好関係を増進するうえに建設的に寄与するものであることを認め、2500万ドルの無償供与および特定の条件による2500万ドルの借款よりなる総額5000万マラヤドルが日本政府よりシンガポール政府および国民に供与されることにつき合意を見た。

(3) 両外相はベトナム紛争が世界とくに東南アジアにとって危険を含んでいることを認め、紛争の名誉ある早期解決を希望した。

(4) 両外相は両国間の貿易および経済技術協力が着実な発展をとげつつあることを認めると共に、さる15日署名された「原型生産および訓練センター設置に関する協定」の意義を認め、このような分野における両国間の協力関係が今後ますます緊密なものとなることを希望した。

(5) Rajaratnam 外相はアジアの諸国が世界の諸問題について、アジアの考え方を反映することがぜひとも必要である旨を強調すると共に、アジアの共通の問題を討議するためアジア人の会議を招集するにあたって、日本がイニシアチブをとったことを多とした。

II この問題は1962年の1月シンガポール政府がジェロンで工業団地土地造成を始めたところ白骨が相次いで現われ、これが第2次大戦中日本軍が殺して埋めた中国人の抗日分子、共産党員の死体であることがわかった時に始まる。その後同様のものと思われる白骨がシンガポール各地でも発掘され出したため中国系住民達はシンガポール中華総商會を中心にして「日本占領被災者遺骸処理委員会」を結成し、政府が日本に対して損害賠償の交渉をするよう強く要求した。

1963年になると、同商會は被災者記念碑を建設するための募金を始めると共に（66年中に完成予定）、8月25日には政府官庁前広場において10万人の大集会を開き、日本に5000万ドルの賠償を要求し、これが入れられねば抗議集会を引きつづき行なうことを誓い、日本商品の荷上げボイコットを5日間実施し、また日本航空への給油拒否な

どの戦術を行なった。

シンガポールにおけるこのような動きはその後マレーシア（63年9月成立）全土にも拡大し、補償要求額も1億8000万ドル（シンガポール5000万ドル、その他マレーシア13州各1000万ドル）となった。またシンガポールがマレーシアの1州となったことから、対日交渉者はマレーシア中央政府となり、折衝が開始された。

これに対する日本政府の態度は、サンフランシスコ平和条約によりシンガポールがすでに対日賠償請求権を失っていることで法的責任はないとしつつも、過去感情的シコリは取除いておきたいというものであったらしい。

1965年8月のシンガポールの分離・独立以降は、同国政府が対日交渉者となったわけであるが、1年を経ても具体的進展はなく、今回の椎名訪問によってやっと解決したわけである。今後は(1)2500万ドルの無償供与の方式と対象になる計画、(2)銀行間借款、民間借款（500万ドル程度といわれる）など2500万ドルの有償供与の種類と、その金利、期間、償還方法などの具体的細目について日本大使館とシンガポール政府との間で交渉が行なわれ、これらの点を内容とした協定が結ばれる段取りである。

一方シンガポール中華総商会側は、この解決について事前協議をうけておらず、驚きの色を示している。同商会の要求は無償供与5000万ドルであり、目標がかなり下廻ったことに強い不満をい込んでいる。Appeal Committee for Singapore Chinese Massacred by Japanese の Chuang Hui Tsuan 事務局長は（25日）次のようにいっている。

シンガポール政府にはさる63年8月の10万人大集会で決議された補償要求額5000万ドルを下廻る額で妥結する権利はない。血債問題はシンガポール人に関することであり、中華総商会との間で解決さるべきことである。現に63年の大集会は商会对して交渉を一任している。政府レベルでの解決は日本人に対する怨恨をとり除くことになるまい。今後も要求貫徹のため闘争をつづける。

マレーシア日誌（10月）

- 1 日 ▼ 民主行動党、イポー支部——民主行動党のイポー支部委員会が次のように決まった。臨時委員長 Lim Cho Hock, 副委員長 Sulong bin Mat Serah, 書記長 Lee Thye, 財務 Lee Chow Beng。

- 2 日 ▼ サバに警戒体勢しかれる——タワウのクラバカン地区でインドネシアからの侵入者 incursionists (マレーシア側は親共的北カリマンタン国民軍 TNKU の志願兵を公式にこのように呼んでいる) に対する討伐戦が強化されるにしたがい 2 日、サバ全州に警戒体制が宣言された。なおタワウでは最近 9 月 28 日から 2 日間 10 月 7 日から 4 日間および同 12 日から 4 日間の 3 回外出禁止令がしかれ、月末までに約 30 人の TNKU 兵を逮捕したといわれる。

(注) タワウには第 5 マレーシア歩兵旅団 (司令官は Mazlan Yunus 代将) が警備している。

- 3 日 ▼ 通貨問題——ワシントンからロンドンに到着した Tan 蔵相は「マレーシアはポンド地域の誠実な一員としての役割をはたしたい。したがってポンド勘定を廃止したり、外貨準備を多角化したりはしない。マレーシアが通貨をポンド立てから金立てに変えるということは技術的問題にすぎない。マレーシアの現在の外貨準備約 3 億 3000 万ポンド (約 10 億米ドル) はポンドになっている」と語った。

(注) この発言は 9 月 30 日のワシントン発の新聞報道を否定したものである。

- 5 日 ▼ マレーシアはベトナム派兵せず——滞米中のラザク副首相は、マレーシア大使館発表の公式声明のなかで「南ベトナムは友好国に対して援助を要請する権利があり、また友好国がこれに答えるのも自由である。マレーシアは援助を与える国々を支持する。しかし私はマレーシアがベトナムに派兵するだろう、とは決していわなかった」と語った。

AP および UPI によると、ラザク副首相はさる 3 日のテレビ・インタビューで、「マレーシアは南ベトナム政府の要請があれば、派兵の用意がある」と語ったように伝えられたが、5 日の公式声明はこれを正式否定したものの。

▼ Tan 蔵相、フランスへ——ワシントンからロンドンを訪問していた Tan 蔵相は 5 日パリを訪問し、ドブレ外相らと会談し開発計画の援助方を要請した。なお同氏は 7 日夜ローマを訪問し、9 日にはクアラルンプールに戻った。

- 6 日 ▼ アメリカ大統領、マレーシアを訪問——マレーシア外務省の発表によると、アメリカのジョンソン大統領はマニラで開られるベトナム参戦国会議に出席の途次、マレーシアを訪問することになった。大統領は 3 日朝バンコクからクアラルンプールを訪れ、31 日朝には韓国に向う。

▼ 社会主義政党弱体化は幹部逮捕が原因 (ロンドン発 6 日) ——ペナンで 18 カ月間教師をしたのち帰国した Lydia Howard 女史はイギリスの社会主義月刊誌 *Venture* に “Malaysian Socialism Suppressed” という論文を書き、「マレーシア

の社会主義政党が弱い主な原因は有能な指導者が計画的に逮捕拘留されているためである。連合党はこれによって社会主義野党を破壊し、自己の政権継続をはかっている。国民の要求に答えるという点で、このような方法はきわめて危険である」と述べている。

▼ ペナンからスマトラへ第1船——対決終了後最初の貨物船 Bhinyo 号240トンが6日ペナン港を出港し、スマトラのペラワンに向った。同船は20万ドル以上の繊維、紙、亜鉛、コンデンス・ミルク等を積んでいる。

▼ サラワク国家党内紛——サラワク国家党 Party Negara Sarawak は6日の執行委員会では Abang Othman 氏を党首および党籍から追放した。Othman 氏はこれに対して11日、「党内で私を支持していたものは、私と共に Ningkan 前首相の Sarawak National Party に入党しよう」と呼びかけた。

なお国家党は現在、Tawi Sli 新首相を支持している。

- 8 日 ▼ 共産主義者のマレー人工作——ペルリス特別警察の Desa 署長は、タイ国境共産ゲリラについて次のように語った。

国境の共産主義者たちは明らかに戦術をかえた。かれらは力を使用するかわりに、国境付近の部落に入り込み、マレー人農民を説得して解放軍に仕立てようとしている。マレー人の指導者は Rashid Mydin で、かれは1956年のバリン会談にも出席している。一方共産主義者らは回教教師をつのって南タイのマレー人から支持を得ようとしている。

▼ インドネシア捕虜帰国——対決中マレーシアに侵入して逮捕されたインドネシア兵約500人がスウェッテナム港からインドネシア船 Brantas 号で帰国した。

▼ ラーマン首相、シンガポール訪問——（シンガポール8、10日参照）

- 9 日 ▼ ブルネイ反乱指導者 Azahari の近況——東京訪問中のマリク・インドネシア外相は、ボルネオで反マレーシア活動を行っていた北カリマンタン国民軍 TNKU について次のように語った。

マレーシア、インドネシア両政府はボルネオ国境で合同パトロールをすべく討議を行なっている。TNKU の指導者の Abang Kifi はインドネシア現政府支持にまわり、Azahari もそうなった。TNKU の兵力についてはいえないが、マレーシア側はすでにこれを知っている。Azahari がもし現在の親マレーシア政策に逸脱するようであれば、かれに対して必要な措置をとるだろう。

▼ 民主行動党、野党連合をよびかける——民主行動党スレンバン支部開所式で S. Seevaratnam 同支部委員長は、「次回の総選挙（1969年）でもし非共産主義の

マレーシア（10月）

諸野党が多人種的統一戦線を結成しなければ、結局、封建的かつ反動的連合党かあるいは外国の手下たる共産主義者が主役となるだろう。かつてのマレーシア連帯委員会のような戦線こそこれらいずれにも戦って勝ちうるチャンスがある」と語った。

10日 ▼ ASA、航空・海運問題で会議——ASA アジア国家連合の3ヵ国は10日から3日間クアラルンプールで会合した。12日に発表された共同声明は次のようになっている。

1. ASA 共同海運会社設立について、さらに話が進み、その可能性がでてきた。

2. ASA 航空会社設立については、ASA 常設委員会に対して種々勧告を行なうことになった。

なお「貿易自由化に関する特別委員会」は17、18、19の3日間同じくクアラルンプールでひらかれ、討議が行なわれた。

▼ サラワク選挙は67年8月か？——選挙委員会の Haji Mustapha Albakri 委員長は10日夕刻クチンを訪れ、「サラワク総選挙は支障がないかぎり67年8月には実施しえよう。州議会が7月中頃までに解散されることを希望する」と語った。

▼ イギリスの軍事援助——ラザク副首相は2週間のアメリカ滞在を終え9日ロンドンに到着した。翌10日同相はヒューー国防相、バウデン植民地相らとの会談後、「イギリスはマレーシアが自己の軍備をつくりあげるまでの期間、兵站部隊および空軍をもってマレーシア軍を援助することに同意した」と発表した。

なお同相は14日クアラルンプールに戻った。

11日 ▼ インドネシア、総選挙なしでもマレーシア承認か？——国連総会に出席の帰路シンガポールに立寄ったインドネシアのRuslan Abdulgani 無任所相は「インドネシアはサバ、サラワクで選挙が行なわれなくてもマレーシア、シンガポールとの外交関係を再開できるものと確信する」と語った。

12日 ▼ 「マレーシアは援助要請せず」——ラーマン首相は12日閣議後「アメリカ調達庁が現在在庫ゴムの放出制限を考慮しているから、わたくしはジョンソン大統領に援助を要請しないだろう。むしろ大統領に対してインドネシア復興に関心を向けるよう話すだろう」と語った。

13日 ▼ サラワク第1省の共産主義者の活動——サラワク第1省のクチン＝スリアン街道沿い諸村での共産主義者の活動は、昨年6月27日の事件以後も続いているが、10月13日の *The Straits Times* によるとかれらはサラワク闘争司令部 Saraw-

ak Struggle Command なる組織をつくって、中国系住民を武装蜂起のために準備しているといわれる。これに対してサラワク野戦警察は次の活動を行なった。

11日——同街道26½マイル地点で2人のSSC指導者を射殺。

13日——同街道32マイル地点とTengah村間で13人を逮捕し、付近に48時間の外出禁止令をひく。

21日——同街道27~33マイル地点間に夜間外出禁止令。

▼ **ゴム会社併合**——*The Financial Times* 13日によると、マレーシアにある二つの大ゴム経営会社 Barlow & Company と Boustead Estates Agency とが併合し、Barlow Boustead Estates Agency Company となった。新会社は67エーステート、16万6千エーカーを経営する。

14日 ▼ **英戦闘部隊、サバから全部撤退**——イギリスのRoyal Hampshire Regiment 第1大隊の主力約340人がタワウよりジェスルトンに到着した。同部隊は18日にはシンガポールから帰英の予定。これでサバに駐留していたイギリスの戦闘部隊は全部撤退することになる。

15日 ▼ **労働党ペナン支部に手入れ**——特別警察は労働党ペナン支部を襲い、党月刊誌 *Berita Buruh* 4千部その他文書および中国語タイプライター等を横取した。同支部はこれに対して21日夜抗議集会(約400人参加)をひらいた。

17日 ▼ **インド副大統領の訪マ**——インドの(Dr.) Zakir Husain 副大統領が親善訪問のため西マレーシアを17日から22日までの6日間訪問した。

18日 ▼ **MCA, Sim 青年部副委員長を追放**——◆特記事項参照。

21日 ▼ **椎名外相、マレーシア訪問**——24日参照。

▼ **英語は今後も継続使用**——ラーマン首相はPenang Free School の創立150年祭式典で次のように語った。

英語教育は高等教育を導入するため是非必要である。国語(マレー語のこと)は植民地時代に無視されてきた。事を正すためには時間がかかるが、その間にもわれわれは知識を獲得していかなければならない。したがって英語は今後も絶対に必要であり、国語を授業その他で使用するにはもっともっと時間をかけねばならない。わたくしは(マレー語を)国語 bahasa Kebangsaan と呼ぶよりマレーシア語 bahasa Malaysia と呼びたい。マレー語が唯一の公用語となっても行政などでは英語が必要で、もしこれを完全に国語と代えようとすれば、政府の機能はマヒしよう。

なおまた政府は他の言語のもっと自由な使用を認めるかもしれない。

マレーシア (10月)

▼ クチンの英1等書記官更迭——駐クアラルンプール・イギリス高等弁務官は21日夜「東マレーシア副高等弁務官府クチン事務所のP. R. Spendlove第1書記官を更迭する。サラワク連合党議員とNingkan氏との紛争に若干の外交官が干渉したというTawi Sli首相の非難について、イギリス植民地相が調査したところそのような結果は出なかったが、事態が悪化しているためこの措置をとった」と発表した。

23日 ▼ マラッカの英連邦軍キャンプ状況——*The Straits Times* 23日によると、マラッカにある英連邦第28歩兵旅団キャンプは、現在出動中の部隊が全然なく、全員約4千人がキャンプにもどっている。現旅団長はMcMeekin代将(67年2月にロンドンに帰る)で、所属部隊は次の通り:—1st Bn., Scots Guards, 4th Royal Australian Regiment, 1st Bn., Royal New Zealand Regiment, 6th Royal Artillery, 11th Independent Royal Engineers, 3rd Squadron Royal Transport Corps.

なお同キャンプには兵隊の家族や現地雇員などを含むと約1万2千人がいることになる。

▼ 労働党および人民党支部に手入——クアラルンプールの警察は同市内にある労働党支部2カ所および人民党支部1カ所を襲って、反米のスローガン(戦争犯罪人ジョンソン帰れ)を書いた旗を取り除いた。

▼ マニラでベトナム参戦国会議はじまる、マレーシアは不参加

▼ 沿岸漁民、ペナン港にデモ——ペナン、ペラ両州の沿岸漁民は23日早朝から午後にかけて約7時間半約1千隻の漁船でペナン港にデモをかけ、トロール漁船の領域侵入を抗議した。このデモにはクアラ・ムダからクアラ・クラウまでの20の沿岸漁村から約3千隻の漁船が参加しようとしたが、警察側の海上封鎖のため約1千だけがペナン港に入れたもの。抗議理由は(1)共同組合によるトロール漁業計画に反対、(2)トロール漁船の監視欠如、(3)不法トロール漁民の組合への不参加。

これに対してHaji Ghazali bin Jawi農業・協同組合相は31日ペナンで沿岸漁民代表と会い、不法トローラー取締りを研究するための特別委員会をつくることになった、と発表した。(6月1日参照)

24日 ▼ 日本と共同声明——マレーシアを公式訪問していた椎名外相は24日同国における日程を終えシンガポールに向った。なお同日午前次の要旨の共同声明が発表された。

1. ラーマン首相および椎名外相は、4月に東京で開かれた東南アジア開発

閣僚会議が、東南アジア諸国の経済開発促進に貴重な貢献をしたことを認めた。さらに、東南アジア諸国間のより緊密な域内協力の必要を強調するとともに、12月に東京で開られる東南アジア農業開発会議を成功させるために、両国政府が緊密に協力していくことに合意した。

2. 両者はベトナム情勢に深い関心を表明し、すべての関係者が紛争の公正かつ名誉ある解決を見い出すためにあらゆる可能な努力をするよう希望した。

3. ラーマン首相と椎名外相はマレーシア第1次5ヵ年計画について討議し、ラーマン首相は日本政府による1億5千万ドル相当の借款供与の申し出に対し感謝の意を表するとともに、両者はすみやかに細目の決定がなされ、協定がなるべく早期に締結さるべきことについて意見一致をみた。

▼ **アジア・アフリカ開発セミナー**——マレーシア政府主催のアジア・アフリカ開発セミナーが24日から11日間にわたって開始された。参加国は13で、22人の代表が出席した。

25日 ▼ **共産主義活動に関する白書**——マレーシア政府は25日の国会に *Militant Communist Threat to West Malaysia* と題する白書を発表した。この白書はさる9月19日に発表されたサラワク共産主義者に関する白書 *Communist Threat to Sarawak* (9月号第213頁参照) に続くものである。その内訳は西マレーシアにおける共産主義者の実態、最近の活動、ベトナム戦争との関係などである。Ismail 内相はその序文で次のように述べている。

最近マレーシア＝タイ国境方面で共産ゲリラ活動が活発化しているこの新しい発展は北京の指令にもとづく東南アジアでの共産主義活動の重要な一部である。その真の意味はベトコンを支援するものである。国民に対して共産主義脅威の本質と形態を知らせ、必要な措置をとることは私の義務である。

▼ **労働党員70人逮捕さる**——特別警察は25日早朝西マレーシア各地の労働党員を国内治安法のもとに逮捕した。26日の発表によるとその数は70人になるといわれる。逮捕理由は共産党との不法なつながりが原因といわれるが、30日のジョンソン米大統領来訪を前にしての予防逮捕の色彩がつよい。

▼ **サラワク、サバにインドネシア軍連絡センター**——9月14日のマレーシア、インドネシア両国における共産主義者合同討伐に関する合意にもとづき、サラワク、サバにインドネシア軍の連絡センターが設置されることになり、インドネシア軍連絡団が25日にクチン、また27日にはタワウに到着した。一方マレーシア軍連絡団も25日にはインドネシア領の Benkajang (Lundu の南) および27日には

マレーシア (10月)

タラカンに到着した。

▼反ジョンソン・デモは許可せず——ラーマン首相は25日の国会答弁で「ジョンソン大統領が滞在する30、31日には如何なるデモやピケットをも許可しない」と語った。なおIsmail内相は翌26日の国会で「共産主義者と無関係な政党による平和的デモは許可する用意がある。たとえば人民進歩党がデモを行ないたいのであれば、これを検討しようが、労働党や人民党は共産主義者と関係があるから抗議デモを認めるわけにはいかない」と語った。

▼国会——マレーシア中央議会が25、26の両日ひらかれ、次の法案が通過した：——開発基金法案、通貨法法案、関税(改正)法案、マレーシア警察(改正)法案、統一基金(勘定支出)法案、市議会(改正)法案、工業規格法案、1967年暫定普通予算(4億5669万9600ドル)、1967年度暫定開発予算(1億2739万7000ドル)

▼血債問題——マレーシア外務省は、日本がシンガポールと血債問題で妥結したことに関して、「ラーマン首相と椎名外相との会談で血債問題が討議されたが、金額の点で折合わなかった」と発表した。

これについて椎名外相は24日マレーシアを離れるにあたって、ラーマン首相との会談ではこの問題を討議しなかった、と語っている。

(注) マレーシアの中華商会連合 ACCC の T. H. Tan 会長(上院議員、連合党幹事長)は19日に、椎名外相がマレーシアを訪問する間は血債問題をたな上げする」と語っている。なおマレーシアの要求額は1億3千万ドル。

▼マラヤニゼーション——Ismail内相の国会答弁によると、政府は西マレーシアにおけるマラヤニゼーションの実施予定を次のように発表した。(65年11月10日参照)

	専 門・技 術 職	非 専 門・技 術 職
1970 年	60%	75%
1975 年	85%	100%
1980 年	100%	

▼ガモン社(建設業者)政府の請負事業からはずさる——Khaw 住宅建設相は国会で「Gammon Malaya Ltd (マラヤでは有名な英国系建設業者)はクアラルンプールの Shaw 通りでの低コスト住宅建設事業で契約を忠実に実行しなかった。政府はこのため今後一定期間同社に対して一切仕事を与えないことにした」と発表した。

▼ **インドネシアと航空協定**——マレーシア政府は25日インドネシアと、MALと Garuda が11月初旬から両国首都間に航空路を再開する、ことで同意した。

27日 ▼ **労働党、ジョンソン訪マで抗議文書**——労働党は27日、ラーマン首相とベル米大使に対してアメリカのベトナム政策を非難し、ジョンソン大統領のマレーシア訪問は戦争拡大の支持を得ようとするものである、との抗議文書を渡した。

28日 ▼ **マラヤ銀行、一部で取付け起る**——Bank Negara Malaysia は、最近 Malaysian Banking Ltd. のタンジョン・マリム支店とカジャン支店で発生した預金取付け事件に対し、同行の支払能力を無限に保証する旨発表した。

▼ **反米デモ**——約300人の学生が28日クアラルンプール市内でアメリカ大統領のマレーシア訪問に抗議して、大統領の写真を焼いた。デモ指導者は「われわれはアメリカのベトナム政策とジョンソン大統領の犯罪を非難する」と述べた。

また同日夕刻クアラルンプールで約40人の青年がベトナム帰休米兵専用の Tropicana Hotel に押しかけ、投石したり反米スローガンを叫んだ。

29日 ▼ **反米デモ**——約40人の青年がクアラルンプールの親中共系労働組合本部の前で、アメリカ大統領歓迎用の星条旗を降してひきちぎった。

30日 ▼ **ジョンソン大統領マレーシア訪問**——アメリカのジョンソン大統領およびラスク国务長官は30日午前10時15分クアラルンプール近郊のスパン国際空港に到着した。このアメリカ大統領のマレーシア初訪問は公式にはマレーシア元首の招待によるものである。

同大統領は翌31日午前7時30分同空港をたって韓国に向った。滞マ・スケジュールは次の通り：——30日10時15分空港着——Istana Tetamu 迎賓館——戦士碑国家記念碑訪問——12時30分国会訪問、ラーマン首相と20分間会談——Istana Negara 王宮訪問、昼食——ヘリコプターでスグリ・スンピラン州の Labu Jaya land development scheme を訪問——迎賓館に戻る——夕刻、迎賓館で歓迎会——夜——31日朝、王宮訪問——7時35分、空港発。

なお同大統領は30日空港到着直後次の声明を発表した。

1. マレーシアは確固たる決意と遠い将来を見通す能力をもったものが、東南アジアで何をする事が出来るかを示した模範生である。

2. マレーシアは雄々しくも国内の共産党の反乱を鎮圧した。そしてそれからかって戦闘指揮所となっていた同じ部屋から平和の事業を計画し自由で繁栄する地方の生活を築きはじめ、その結果、共産主義の温床である貧困と人々の無関心を克服できるようになった。

3. マレーシアは軍事行動のみが共産党の侵略を阻止することが出来ることを示した。この例は将来に対する希望を与えてくれる。

▼ ラーマン首相、ベトナムへ派兵せず——ラーマン首相は午後5時半クアラルンプールで記者会見し、次のように語った。

(1) マレーシアは東マレーシア守備に兵力を奪われているため南ベトナムへは派兵できない。

(2) イギリスの東マレーシアからの撤退は真空状態を作りだしてはいない。イギリス人はこの地域に強い利害をもっているためそのような危険をまねくようなことはしないだろう。したがってアメリカがこの真空状態を充たすことはない。

▼ 反米デモ、全国的に——ジョンソン大統領のマレーシア訪問を抗議するデモが全国的に行なわれ、クアラルンプールで127人、ペナンで7人、イポーで6人、スレンバンで6人、マラッカで7人がそれぞれ逮捕された。

クアラルンプールでは約500人がデモを行なったが、うち200人は正午リンカーン文化センター（もと USIS）附近で路上にスクーターを並べ倒して交通しや断をはかろうとして、警官隊から発砲をうけ死者1人、不傷者20人を出した。ペナンでは約600人が、激しいデモを行ない警官隊から催涙弾をうちこまれた。

▼ アメリカにヘリコプターを注文——ラーマン首相の発表によると、マレーシアはサバ、サラワク両州防衛のためヘリコプターを必要としており、アメリカからシコルスキー機を延べ払いで買うことになった。（利子5.5%，7年間）

シンガポール日誌 (10月)

- 2 日 ▼ シンガポールの労組状況——NTUC 大会に提出された年報は NTUC の勢力その他について次のようにいっている。(以下は *The Straits Times* 4 日がこれを記事にしたもの)

親共労組の組合員たちは最近ますます NTUC 系の組合に移りつつある。現在親共労組は30で約2万8千人がこれに属し、一方 NTUC は61組15万人がこれに属している。この現像は幻滅と正しい指導を求める気持とによってのみ説明されうる。ごく最近も S. H. Benson 広告社の労働者50人が Singapore Commercial Houses & Factory Workers Unionから NTUC 系の Singapore Manual & Mercantile Workers Union に移動して来た。

NTUC にはこのように組合員がふえているとはいえ、争議によって失った労働日は去年よりも減っている。これこそ NTUC 指導部の優秀さを示すものである。

シンガポールの労働運動は創始産業会社制度によって大きな問題に直面している。創始産業の許可証をうけた企業家は労働問題についても特別の地位を与えられている。われわれは創始産業会社に最大の保護を与える必要性は認めるが、不幸にして会社側の多くはこれを利用して労働者を搾取している。

- ▼ NTUC 年次大会で政府批判高まる——シンガポール国民労働組合会議の第3回代表者大会がひらかれ、Ho 書記長の報告は満場の承認を得た。この報告で Ho 氏は次のように語っている。

NTUC は政府の単なる御用機関になり下がらないだろう。政府とくに Lee 首相は労働者の義務ばかりを語って、その権利や苦しみについては殆ど触れていない。政府は NTUC の業績を評価していない。われわれは賢明な説得にはいつでも応ずるが、無作法や尊大さには屈しない。

政府は公共部門労働者の争議について一般的に認められた方式を愚弄している。1961年から今日にいたるまで政府はかれらの要求の解決を遅らせている。

(注) この大会に出席した Lee 首相はこれに対して「シンガポール経済計画を成功させるのはわたくしおよび労働運動の義務である」と語った。

- 6 日 ▼ 英海軍、シンガポールからは撤退せず——シンガポール訪問中の Mallalieu イギリス海軍担当相は「イギリス海軍は現状では将来シンガポールから撤退しな

シンガポール (10月)

いだろう。オーストラリアに基地を作るのも経費の点でむずかしい」と語った。

▼ 全 Barisan 議員辞任の新戦術——◆特記事項と26日参照。

8 日 ▼ ラーマン首相、私用でシンガポール訪問——ラーマン首相は8日私用でシンガポールを訪問し、同夜はリー首相と会食した。

10 日 ラーマン首相、マコシ両国の協力をとく——ラーマン首相はシンガポールからクアラルンプールに戻るに先立ち次のように語った (8日参照)。

両国は出来るかぎり親密に協力すべきである。シンガポールはマレーシアから所得の多くをあげており、もし全く自由になりたいと欲すれば結局その結果に責任をとらされよう。両国が共通通貨を持つことは商業上有利なことであるが、シンガポールが、それを希望しない以上、仕方がない。われわれがシンガポールに提示した条件は前よりは悪くないはずであった。

▼ インドネシアからの輸入に新支払方法——10日シンガポールに伝わったところによると、インドネシア外国為替局は、シンガポール人のインドネシアに対する輸入代金の支払方法を次のように発表した。

(1) 代金支払は即時払とする。

(2) シンガポールの次の八つの銀行をインドネシア為替銀行の 'Correspondents' に指定する：——Chartered Bank, インドネシア国立銀行シ支店 (この二つは depository bank), Hongkong & Shanghai Banking Corporation, Bank of America, First National City Bank of N. Y., 華僑銀行 Malayan Banking, United Overseas Bank. (この六つは non-depository bank)

(3) シンガポールで開設された信用状はこれら8銀行を通じてのみ受けとられる。その他の銀行で開設された信用状はこれら8銀行のいずれかの裏付けを必要とする。

(4) 輸入代金支払いはすべて Chartered Bank とインドネシア国立銀行シ支店を通じて行なう。

(5) シンガポール向け物資の信用状はシンガポール外では開設しえない。

▼ インドネシア、対シ貿易を緩和——インドネシアは自国業者が対シ貿易で獲得した外貨を政府に渡す率を次のように変更した。(9月号◆特記事項参照)

1. ゴム, コブラ, 胡椒, 茶等の hard-grade-goods—80%から50%へ
2. コーヒーを主とする medium-grade-goods—40%から25%へ
3. バティック, 野菜等の soft-grade-goods—0%から10%

11 日 ▼ シンガポール大学生、デモ——シンガポール大学の学生約1千人は11日同大

学内で(1)学問の自由、(2)大学の自治、(3)入学希望者に対する適正証明制度の撤回などを要求してデモを行なった。

このデモは同大学の学生連合 University of Singapore Students Union(委員長 Ong Leong Boon, 書記長 Lim Seng Kit) が組織するもの。なお同連合は Lee 首相とこれらの問題についてテレビ公開討論会(24日に予定)をひらこうとしたが、条件がおりあわず、これをとりやめた(20日)。

(注) シンガポールおよびマレーシアにおける大学入学希望者は、国内治安法改正法(1964年7月マレーシア国会を通過)にもとづく、教育省発行の適正証明 Certificate of Suitability を大日に提出しなければならないことになっているが、学期が近づくにつれ、両国ではこの法律に対する反対運動が起りはじめている。

なおシンガポールではシンガポール大学、南洋大学、義安学院、シンガポール工芸学院などに入学を希望する場合、この証明が必要となっている。

12日 ▼ 7月反米デモ事件で判決——さる7月3日 Barisan Sosialis その他左翼系諸団体によって行なわれた無許可の(許可申請は拓否された)反米デモで逮捕された Chia Thye Poh 前議員を含む20人に対して、判決が下った。内訳は Chia 氏は罰金500ドルあるいは3ヵ月の拘留、その他は100ドルの罰金あるいは2週間の拘留、である。

これに対して20人は「反動政府のためには1セントも払わぬ。ベトナム人民を援助し、アメリカ侵略者に反対するため拘留を選ぶ」と叫んで入獄した。

しかしその後24日になって Chia 氏ほか4人は罰金を払って出獄し、残りの15人も25日には刑期満了で出獄した。

14日 ▼ フォード社で25人解雇——Ford Motor Co. of Malaysia Ltd. (シンガポールで最も古い組立工場)は、最近マレーシアが自動車輸入関税をひきあげたことから同国内での売れ行きがさがったため、25人の人員整理を発表した。

(注) マレーシアはさる8月18日に自動車に対する英連邦関税特惠措置を撤廃した。このためフォード社製品のマレーシア市場における価格は500ドルあがった。同社は月平均300台の乗用車やトラックを組立て、うち70%をマレーシアで売っていた。

▼ インド副大統領の訪シ——インドの(Dr.) Zakir Husain 副大統領が親善訪問のためブノンペンからシンガポールに到着し、17日にはマレーシアの首都クアラルンプールへ向かった。

15日 ▼ 日本と「技術協力」で調印——シンガポールの Hon Sui Sen 経済開発庁長

官は日本の上田大使との間で「原型生産と訓練センターの設置についての協定」に調印した。この協定は日本が各国と結んでいる技術訓練センター協定としては17番目のもので即日発効する。内容は次の通り。

(1) 機械、工作機、工具などの原型生産および訓練センターは、シンガポール市に設置され、機械工具などの原型の設計および生産を行ない、また技術者の技術訓練を行なう。

(2) 日本政府はこのセンターに8千万円(約70万ドル)相当の機械設備などを供与すると共に10人の技術専門家を3年にわたって派遣する。

(3) シンガポール政府はこのセンター用の土地、建物、運営費などを負担し、かつ必要な職員を提出する。

16日 ▼ 日雇労働者組合、ストを決議——13組合1万5千人を擁する日雇労働者組合連盟 Public Daily-Rated Employees Unions Federation は16日夜の第18回年次代表者大会で「政府が1961年11月に結んだ団体協約の懸案(賃金改訂、労働条件改善その他)をきたる11月2日までに解決しない場合、スト権を確立するよう傘下組合に指令する」との決議を行なった。

17日 ▼ 開発公債発売——シンガポール政府は第2次5ヵ年開発計画の資金調達のため6千万ドルの公債を発行した。種類は二つで、1方は5年満期、利子5½%、他方は20年満期、利子5¾%。なお今年初めにも同額の公債が発行され、2千万ドルの超過買付があった。

▼ 北鮮から貿易使節団——北鮮から3人の貿易使節団がシンガポールを訪れた。Li Eung Gu 団長によると、滞在は約1ヵ月間でこの間2国間貿易を促進するための方法を検討の予定。

20日 ▼ 義安学院の学生がデモ——義安会社が経営する義安学院は、学院の将来の方向についてマラヤ大学の Thong Saw Pak 湯寿柏教授を委員長とする委員会に諮問していたが、その報告書は7日発表された。これに対して同学院学生連合(委員長 Ong Hong Suan, 書記長 Low Kwang Soon)は反対をととなえ20日には教育省ヘデモをかけた。なお学生側は25日にはこの問題で Lee 首相と会見した。

学生側はこの報告書が実施されれば、学院の水準が下がる、として反対している。報告書の主要な点は(1)学院を従来のような義安会社に完全に依存したものから学院独自の評議会が運営する独立した学府とする。(2)政府の財政援助をうける(3)授業に使用する言語は中国語に限定しない、などである。

▼ ブラカン・マティ島開発調査でカナダと協定——シンガポール政府はブラカ

ン・マティ島の開発を進めるための準備として同島の調査をカナダ政府に委嘱することになり、20日そのための協定が成立した。費用は120万ドルのうち87万4千ドルはカナダが負担し、残りは経済開発庁が負担する。

- 21 日 ▼ シ政府、19人の入国を禁ず——シンガポール政府は、「治安維持上好ましからざる理由で」次の19人の入国を今後禁ずる、と発表した：——Liew Kiew Kok 劉球国, Ng Aik Sing 黄益生, Teo Hong Liang 趙鳳連, Chan Chiaw Thor 曾超卓, Jamit Singh, Oon Hong Pin 王鴻平, Yusot bin Hassan, S. Woodhull, Lim Shee Ping 林使賓, J. J. Puthuchear, D. Puthuchear, Chew Ah Ming 周亜民, Wahab Shah, Tan Hai 陳海, Fong Seew Suan 方水雙, Lim Oon Chye 林安財, Lee Kow Meng 李九明, Tan Teck Wah 陳德華, Yap Su Jin 葉素仁。

声明はさらに「これら19人はみな親共活動に従事し、1963、64年中に逮捕された。かれらはみなマレーシア市民かマレーシア生れであり、マニラ両政府ともかれらのシンガポール入国を禁ずることで同意した。19人中5人はいまだ入獄中である」といっている。

(注) これら19人はいずれもかつてシンガポールの政治・労働界に重きをなした人々である。(63年11月28日参照)

J. J. Puthuchear, マラヤ大学卒業後林清祥らと労働運動を行ない1956年に逮捕され、1959年釈放された。もとシンガポール経済開発局局長。1961年 Barisan Sosialis 成立後請われて顧問となり、1963年2月再逮捕され、同11月釈放された。現在弁護士。

S. Woodhull, もと Barisan Sosialis 副委員長。シンガポール労働運動指導者、1956年逮捕され59年釈放さる。その後保健省政治秘書、1961年 Barisan Sosialis 発起人、同党副委員長、63年2月逮捕され同11月釈放さる。

Lim Shee Ping, シンガポール大学卒、経済開発局副經理。BS 中央委員、63年2月逮捕され同11月釈放さる。

Jamit Singh, シンガポール港労組書記長、1963年3月逮捕され64年3月釈放される。

- 22 日 ▼ Barisan の「ベトナム人民援助」集会で警察と衝突——◆特記事項参照。

- 23 日 ▼ PAP 国会議員、健康上の理由で辞任——Lee 首相の発表によると、PAP の Hong Kim Heng 鄭金慶国会議員(Joo Chiat 区)は健康上の理由で国会議員を辞任した。なお同氏はもと国会副議長およびPublic Utilities Board 長官であった。(26日参照)

▼ パキスタン高等弁務官着任——駐シンガポール・パキスタン高等弁務官 Ha-

bibur Rahman (ビルマ大使兼任) がシンガポールに到達した。25日には信任状を提出する。

- 26日 ▼ シンガポール国会——シンガポール国会が開催され(26日だけ)、次の法案が通過した: ——通貨(改正)法(通貨委員会の通貨発行権を2年から30ヵ月に延長するもの)、土地徴用法(公共目的に土地を買収するためのもの)、第1次開発補正予算(2721万1462ドル)、所得税(改正)法、1964年度最終補正予算、南洋大学(改正)法。

▼ Barisan 議員、提出辞表の行方——Coomaraswamy 議長は26日の議会で「さる8日提出された Barisan 議員9人の一括辞表は Chia 氏の署名しかないため、憲法上(30条の2) Chia 氏についてのみ有効となる。なおこの9人のうちの1人で現在入獄中の Lee Tee Tong 氏は別個に辞表を出した。また PAP の Fong Kim Heng 氏が健康上の理由で辞表を提出した。(23日参照)この3人の辞任は10月18日から有効となった」と発表した。補欠選挙は11月2日に行なわれる。

なお同議長は31日「Koo Young, Poh Ber Liak, Tan Cheng Tong, Ong Lian Teng の4氏が別個に辞表を提出したためこれを受理した」と発表した。

- 29日 ▼ Barisan 議員ら国内治安法で逮捕——◆特記事項参照。

▼ 南洋大学でも学生がさわぐ——南洋大学の新図書館落成式に出席した Lee 首相は、式典の演説中同大学の学生らと、学問の自由、適正証明制度等の問題で公開論争した。*The Straits Times*によると、この式典中に約200人の学生たちがデモを行なった。

▼ 世銀、発電所建設に再び借款——世銀はシンガポール公共事業庁に対し Pasir Panjang 'B' 発電所第2期工事(64年に始められ今年中に完成12万KW)用として3千万ドルの借款を行なうと発表した。返済は68年1月より20年間、利子は年6%。これでシンガポールの世銀からの借入れは1億4千万ドルとなった(8月3, 11日参照)。世銀によると、シンガポールの電力需要は年15%の率で増大している。なお同発電所の第1期工事(12万KW)は去年10月15日に完成している。

- 30日 ▼ 反米デモ——ジョンソン大統領がマレーシアに到着した30日、シンガポールでも7ヵ所で反米デモがあり30人以上が逮捕された。

- 31日 ▼ ハンガリーと通商交渉開始——30日に来シしたハンガリー貿易使節団(団長は Sandor Perjes 博士)とシンガポール大蔵省貿易局長 Kok Ah Loy 氏との間で通商交渉が開始された。

マレーシア、シンガポール

11月の概況

ジョンソン大統領、ブラック同顧問等のマレーシア訪問でアメリカの経済援助交渉がやっと開始された(次項参照)。10月に MCA 内部をさわがせた言語問題は、ラーマン首相が柔軟な態度をとると表明したことや、MCA 自身の内部工作等で除々に平静をとりもどしつつある(11日参照)。

サラワクでは6月以降の政変が一応解決したものの、その影響は著しく、11月中には中央政府からラザク副首相やリム商工相らが状況視察兼鎮撫の目的で同地を訪問している。

シンガポールでは10月以来の学生運動が激化し、11月中騒然たる状況であった(◆特記事項参照)。

マレーシア開発計画の資金調達見込み

ジョンソン大統領(10月30日)とブラック同大統領顧問(11月4～8日)のたてつけのマレーシア訪問によって、期待されていたアメリカの対マレーシア開発計画援助の交渉がようやく緒についた感がある。

今年から開始されたマレーシア第1次開発5ヵ年計画(1966～70)は公共投資45億5千万Mドル、民間投資61億4千万Mドルからなるものであるが、このうち前者については19億Mドル(6億3千万USドル相当)を外国援助に期待している。マレーシアはこのため今年5月、世銀を通じて援助国会議(マレーシア援助クラブ)をロンドンで開催したが、その結果はすこぶる悪く、11月末現在で正式に援助が決定したのは日本(1億5千万Mドル、22日参照)のみというありさまである。

マレーシアに最も大きな失望を与えたのはイギリスである。同国は期待された6億3千万Mドル全部を断ったばかりか、マレーシアがシンガポールとよりをもどすことを今後の援助の前提条件にしたとまでいわれている。こうしてマレーシアの歴史的対英依存は、その他の事情もからんで大きな転換期を迎えたわけである。なお5月の会議では日本、イギリスのほか、アメリカ

マレーシア、シンガポール（11月）

が1億2千～1億5千万ドル程度、またフランスが1億～2億ドル程度、その他の諸国は微々たる金額を提示しただけであった。

かくしてマレーシアはジョンソン大統領やブラック顧問の訪問に大きな期待をよせたわけであるが、その結果、アメリカの援助額が5月の提示額を越えることになったかどうか疑わしい。ブラック顧問によると援助内容は次の通りである（4日）。

(1) スウェテナム港およびペナン港の開発、およびマレー半島東西連絡道路建設等に対する財政援助。

(2) 第1次計画の諸プロジェクトに対する援助。

(3) 東南アジアの地域的経済協力。

(4) マレーシアの諸産業への合併参加。

(5) その他諸開発プロジェクトへの双務的援助。

アメリカの対マレーシア援助は例の東南アジア地域開発に支出される10億USドルのうちから行なわれるはずであるが、さきの5月の提示額はそのうちの20分の1を少し越える程度にすぎない。したがってマレーシアは、「援助はそれが有効な状態のうちにに行なわれるべきで、経済状態が悪化してからではまにあわない」との考えをことあるごとに表明していた。

しかるにブラック顧問が示した援助内訳のうち具体的なものは(1)のみで、これを開発計画書に照らして見ると高々1億Mドル程度にしかない。また他の(2)～(5)は民間ベースのものや近隣諸国との地域的協力計画への援助をも含んでいる。したがって、公共投資のうちでイギリスに断われた大きな穴をアメリカが多少なりともカバーしてくれるという見込みは、現在のところ少ないようである。なおマレーシアはすでに援助要請の対価と考えられたベトナム派兵を公式に否定している（10月30日）。

一方計画書によると資金調達計画のうち2億ドルは連邦および各州政府の財源余剰をあて込んでいるが、連邦政府予算は初年度すでに8700万Mドル（新税法では3800万ドル）の赤字が予想されている。さらにゴム・錫という輸出税源の双璧が現在値下り傾向にあり、今後も回復の見通しがたっていないため、このままでは70年度までに2億ドルの余剰どころか、むしろ赤字が出かねないことが予想される。

以上二つの点から開発計画は今後支出面において若干手なおされるか、あるいは新税法が導入されるかすることになろう。また67年6月12日以降は、従来の通貨発行に関する100%準備の枠がはずされるから、この面で通貨増発も考えられよう。いずれにしても計画書中の(1)通常予算余剰によること、(2)銀行借入れはインフレを起さぬ程度にとどめ、外貨準備も合理的に使う、(3)民間部門に重点——という資金調達上の3原則をつらぬき通せるかどうか、疑わしくなってきた。

◆シンガポールで学生運動激化

シンガポールではさる10月にシンガポール大学、南洋大学、義安学院等で学生がデモや乱闘さわぎを起したが(10月11, 20, 29日参照)、11月になるとこれが一段と激化し、結局大学および政府側が、不法行為を犯した学生を放校や国外追放に処したため下旬になってやっとさわぎがおさまった。

これについては同じ10月に Barisan Sosialis が国会外運動を開始したこともあって、(10月号◆特記事項参照) 政府側は学生運動の背後に 共産主義統一戦線の働きかけがあったとしている。以下は内務・国防省が15日に発表した声明の要旨である。

内務・国防省声明

シンガポール大学の学生は適性証明制度に不満をもっている。政府がこの制度を採用しているのは、(1)中学校から共産主義の洗脳を受けた学生が例えば南洋大学のように一ヵ所にかたまのをふせぐためと、(2)学生が中学校で共産主義者の統一戦線活動に入るのをふせぐため、である。シ大学生が法律の範囲内で反対意見を述べるのは自由である。

義安学院は潮州系の義安会社が経営する純粋な私立学校である。同校の学生は学院の将来の発展に関する Thong Saw Pak 報告に反対運動を起し、学院は将来大学になるべきだ、と主張した。公司には資金がないため、大学へ発展するためには政府がこれを引受けねばならない。学生はこの事をよく知っていながら騒ぎを起した。ただこの場合、最初は共産主義の影響が見られなかったため、政府は学生たちのデモを許していた。しかし最近になって共産主義の公然たる前衛組織が同学院に強い関心を示すようになった。学生指導者たちは学内にたてこもった。今週までに Barisan Sosialis 党员、同窓会員、親共労組員、南大、シ大、工芸学院の学生など約3千人がかれらを訪問し、激励した。こうしてかれらはしだいに共産主義者の統一戦線に入り込み、純粋に学問上の問題から過激な反政府路線を

マレーシア、シンガポール（11月）

とるようになった。

南洋大学では昨年の10、11月にカリキュラム改訂問題で学生が騒ぎを起し、85人が放校されたが、今回もまた少数の指導者を中心に約200人が騒ぎを起している。中学校では1954～56年当時いらい平静を保っていた中等学生が非常に小規模ではあるが、再び不法行為を始めた。

結論——以上の結果、さる9日にシンガポール大学で約800人の学生（南大350人、義安120人、工芸70人、中等学校150人、シ大100人）が集会し、学生全国行動戦線を結成した。その目的は各大学の不満学生を大同団結させて、不満の炎をもえ上らせることであった。これが共産主義統一戦線の常套手段であることは明白である。われわれの敵は学生総体ではなく、その背後にいるものである。

事件の経過

- 10月31日 南大で900人が学問の自由を求めて集会。
- 11月4日 義安学院生を主体とする200人が市政庁、City Hallにデモ、30人逮捕。
 - 7日 人民党、4日のデモに支持声明。
- 9日 2大学、2学院の学生約800人がシ大に集まり、義安学院の将来に関するThong報告撤回を要望。学生全国行動戦線を結成。
- 12日 南大、学生2人を7月反米デモ参加を理由に放校。シ政府、うち1人（マレーシア人）を国外追放。
- 15日 国防省声明（上掲）。南大、60人（うち43人はマレーシア人）を学内で不法な煽動を行なった理由で放校。
- 16日 南大、50人を同じ理由で放校。南大生3日間授業放棄。大学側は放校生の学内退去を警察に要請。
- 17日 南大、午前3時、警察が大学側の要請により学内を捜査、9人逮捕。
- 18日 シ政府、放校された110人の南大生中67人に入国禁止令。シ大の4人にも国外追放令。
- 19日 義安学院で午前3時より約2時間警察隊と籠城学生が大衝突を起し、131人逮捕（うち66人は15、16日に放校された南大生）、義安学院81人を放校（うち62人はマレーシア人）。
- 21日 各大学平静にもどる。

Lee 首相の見解（10日）

最近の学生問題中で非常に意義深いことは、トラブルの70%がマレーシア出身の学生が起したものであることだ。シンガポールの学生は奨学金や給費を得られ、ま

た卒業すると職につくこともできる。しかしマレーシアからきた学生は奨学金も給費もなく、また帰国して職につくあてもない。かれらはシンガポールに来て騒ぎを起す。不平不満をシンガポール政府に投げかけるのである。

シ政府はマレーシア人学生を歓迎はするが、かれらが責任を有しない政府に対して非難を投げかけるのは許し得ない。学生の不満は理解できるが、不法行為は許せない。騒ぎを起したいなら帰国してもらいたい。

マレーシア日誌（11月）

- 1 日 ▼ 北京とハノイ、マラヤ労働党を賞賛——マラヤ労働党は、ジョンソン大統領のマレーシア訪問に伴って、同党が行なった反米運動について北京とハノイから感謝の電報をうけとった。

- 2 日 ▼ 共産ゲリラ、西マレーシア中部に出没？——ラーマン首相の発表によると、1960年の非常事態宣言解除以来はじめて共産ゲリラがマレーシア＝タイ国境以南に出没したといわれる。地域は発表されていないが、国境以南で警官隊が4人の山賊に発砲したというもの。

▼ Ningkan 氏、再び訴訟を起す——サラワクの Ningkan 前州首相は州知事と新州首相に対して再び訴訟を起した。同氏は、さる9月15日のマレーシア元首による非常事態宣言は違法であり、したがってサラワク高等裁判所が9月23日の州議会決定（Ningkan 首相不信任の件）を無効とするよう求めている。

- 4 日 ▼ ラザク副首相、「英語継続使用」を支持——ラザク副首相は Parit Buntar の大衆集会で演説し、「ラーマン首相はさる10月21日に英語を今後も継続使用せねばならない旨語ったが、私もこれを支持する。われわれは言語問題にもっと現実的態度をとらねばならない。行政、学問、商業などで英語はいまだ必要である」と語った。

▼ アメリカの援助は道路、港湾に——アメリカ大統領顧問の Eugene Black 氏（もと世銀総裁）が4日から8日までマレーシアを訪問し、アメリカの対マレーシア経済援助の方法について討議した。Black 氏によると、アメリカは、(1)スウェテナム港とペナン港の開発計画、(2)西海岸と東海岸の連絡道路（170マイル）建設、(3)教育開発などに財政援助を予定している。

マレーシアは第1次開発計画で港湾開発に西マレーシアでは8100万ドル、東マ

マレーシア（11月）

レーシアでは3000万ドルを予定し、道路建設に西マレーシアでは2億5500万ドル、サラワクでは8000万ドル、サバでは5400万ドルを予定している（所謂東西連絡道路は総工費7300万ドルで、第1次開発計画期間中は3200万ドルの支出を予定）。

▼ マラッカで集团的稲作計画が成功——マラッカ州政府の発表によると、同州のパチャン地区ソロジュ・パシル・プターでさる7月に始めた集团的稲作計画が成功した。このマレーシア最初の計画は Malacca Padi Planters' Board が5万ドルをもって機械耕作、種・肥料の買付け、市場開拓等を91人の農民に対して（312エーカー）助成したもの。

- 6 日 ▼ 東海岸のバティク産業に市場機構を——コタバルのマレー人商業会議所の Nik Hassan 会長（上院議員）は、「ケランタンのバティク産業は適正な市場機構がないため、中間業者に搾取されるままとっている。このため過去4年間に30の工場が閉鎖され、あと約100の工場が3千人を雇用している。現在ある Lembaga Pasaran Batek（バティク流通庁）では不充分であり、MARA の協力を欲している」と語った。

▼ イバン語促進協会できる（サラワク）——サラワクのクチンにイバン語およびイバン文学促進協会が結成された。この協会は Machinda 党の Michael Buma 前党首が6日クチンに州議会と野党の議員やイバン族の諸酋長などを招集して、討議の結果つくられたもの。会長は Albert Dass, 事務局長 Sidi Munan, 総務局長 Michael Buma。

- 7 日 ▼ イギリスから貿易使節団——ロンドンおよびバーミンガムの商業会議所が派遣する貿易使節団がマレーシアを訪問した。Erroll 団長は「今回の訪問はイギリスの対マ輸出が減ったことと、マレーシアが英連邦関税特恵を排除したことにより促された」と語った。

▼ 中国人の新政党正式発足——昨年10月に結成が発表された新政党統一マレーシア中国人組織 UMCO が7日正式に政党として登録された。党首は Chin See Yin（59年まで MCA 党员, 63年まで UDP 書記長, 以後無所属）, 書記長は Chin Choong Thong（もとスレンパン市会議員）（65年10月25日参照）。

- 8 日 ▼ MARA, バティク生産者協会設立か?——MARA の Abdul Hamid 商工部長はケランタンのバティク産業に関連して（6日参照）「MARAは9月に手織業開発センターをプタリンジャヤに設立し、バティク産業の諸問題を調査している。MARAは過去において RIDA 時代に、バティク産業保護のため、作られたバティクを全部買いとって大きな損失を蒙ったことがある。われわれはこの点で、品

質、デザイン等を管理せねばならない。MARA は以上の諸点を解決するためバティック生産者協会を設立するだろう」と語った。

▼ **タイ、米の輸出を禁止**——タイ政府は国内の米価が上がったため、一時的に米の輸出を禁止した。マレーシアはタイ米を1964年に26万8158トン（1億0530万ドル）、1965年に19万9864トン（7490万ドル）も輸入しているため、今回のタイの措置は国内価格にも大きく影響した。このため政府は、21日になって460トンの在庫を放出した。

▼ **英空軍、ボルネオ3空港に残留**——イギリス国会で明らかにされたところによると、同国空軍はクチン、ラブアン、タワウの3空港をマレーシア空軍に代って、今後一定期間維持することになった。詳細はマレーシア当局側と検討中。

9 日 ▼ **サバ州首相、日本へ**——Lo サバ州首相は日本政府の招待で日本を訪問するため Khoo Siak Chiew 通信・建設相とともに出発した。（28日帰国）

11 日 ▼ **MCA の言語問題**——さる10月18日に MCA 作業委員会が青年部の Sim 副委員長を追放したことから、MCA 内部では言語問題で動揺がおきた。党本部はこのため、Chan Chong Wen 連絡官と Bernard Lu 蔵相つき政治秘書を各地に派遣して工作を進めている。その結果、11日までにペラ州の20支部が本部決定支持に回った。この2人は今後ペナン、ケダー、ペルリスを訪れる。なおこれで全国98支部のうち60が支持に回ったことになる。（10月号◆特記事項参照）

一方、MCA の長老会も8日の会議で党本部を支持するとともに、英語を継続使用するとのラーマン首相の考えを支持する決定を行なった。（4日参照）

▼ **Lim 商工相、サラワク訪問**——中央政府の Lim 商工相は11日から14日までサラワクを訪問した。訪問目的は、「省務」と発表されたが、実際はサラワク中国人間の言語問題や政治問題に関する不安の解消、SCA サラワク 中国人協会へのテコ入れ等であつたらしい。

12 日 ▼ **ラザク副首相、サラワク訪問**——ラザク副首相は12日から15日までサラワクを訪問し、同州政府の機構や連合党内の諸問題について当局者と会談した。サラワクの地方紙によると、今回の訪問は、サラワク連合党内の原住民諸政党（Pesaka 党、Barjasa 党、Negara 党）を単一の政党に統一することを目的にしたものだと報じたが、そのような結果は生れなかった。（15日参照）

15 日 ▼ **全マレーシア協同組合会議**——クアラルンプールで全マレーシア最初の協同組合会議が15日から3日間にわたり開催され、次の決議が採択された。

(1) 全国各地の協同組合を包括するような全国組織をつくる。

マレーシア（11月）

(2) 全ての協同組合運動に融資するような協同組合銀行を設立する。（実際は過去12年間にわたって協同組合に融資を続けた Apex Bank をこのように改称した。）

(3) 政府に対し協同組合省を別個に作るよう要請する。

(4) 政府に対し、この運動が第2次開発計画で、重要な役割をはたすことを認めさせる。

なお、Haji Ghazali 農業・協同組合相は閉会に際し、これらの決議を実行するため、1948年の協同組合法を改正するだろうと語った。

▼ サバ中華商会、売上高税撤廃を要求——サバ中華商会の Wong Tze Fatt 会長は Tan 蔵相にあてた手紙で、「インドネシアとの対決が終った現在、売上高税や給与税を撤廃してほしい」と要望した。

16日 ▼ ラザク副首相、サラワクで語る——サラワクからクアラルンプールに戻ったラザク副首相は次のように語った。

(1) 14日までに全部で65人の TNKU テロリストが投降してきた。

(2) サラワクの各人種指導者らと会談した結果、大多数の人々がマレーシア残留を希望していることが明らかとなった。分離を語るものは少数の共産主義シンパか政治的日和見主義者である。

(3) 今後は連絡を密にするため、中央政府の大臣や各省高級事務官がもっとサラワクを訪問しなければならない。

17日 ▼ ラーマン首相、血債問題で佐藤首相に親書——駐日マレーシア大使は17日佐藤首相を訪問し、「血債問題を早急に解決してほしい」とのラーマン首相の親書を渡した。（26日参照）

なお、中華商会連合 ACCC の Wong Tok Chai 事務局長は4日、「ACCC は今後も1億3千万ドルの補償を要求しつづける。さる10月22日に、私はラーマン首相に対して椎名外相とこの問題を討議するよう要請したが、その後首相からは何も聞いていない」と語った。

21日 ▼ 商務官を6カ国に派遣——政府はマレーシアの貿易を拡大するため、近く東京、シドニー、ウィーン、パリ、ニューヨーク、ボン等に商務官を派遣することとなった。Lim 商工相によると、その任務は、(1)マレーシア製品の市場開拓、(2)諸外国の輸出入状況の調査、(3)外国人投資家に合弁企業への投資をすすめる、(4)対マレーシア貿易の諸問題について外国人実業家に答える。(5)マレーシアの輸出を促進するため外国人代理業者を委嘱する——などである。

▼ **国家開発計画委員会、サバへ**——マレーシアの開発計画を立案する国家開発計画委員会一行10人はサバを訪問した。同委員会はサバの開発問題とくに Labuk Valley 開発計画に中央政府がどこまで関係するかを検討する。

22 日 ▼ **Tan 蔵相、アジア開銀で訪日**——Tan 蔵相は東京で24日からひらかれるアジア開銀創立総会出席のため出発した。

▼ **MCA 組織がえ**——Khaw Kai Boh MCA 書記長の発表によると、MCA は本部と支部の連絡を密にし、かつ党務を能率的に実施するため、党執行局内を次のように決めた。

Y. S. Chong 執行局長

Michael Chen (副首相つき政務次官)——教育、言語、失業等。ケランタン、パハン、トレンガヌ管掌。

Bernard Lu (蔵相つき政治秘書)——MCA 青年問題、党紀律等。セランゴール、N・スンピラン、マラッカ管掌。

Chan Chong Wen (党連絡事務官)——連絡、労組等。ジョホール管掌。

S. K. Law (住宅相つき政治秘書)——サバ、サラワク、ペナン、ケダー、ペルリス管掌。

Ong Chek Tin (商工相つき政治秘書)——調査。ペラ管掌。

▼ **日本からの開発計画援助円借款が決まる**——日本はさる4月、東南アジア閣僚会議の際に来日したラザク副首相に対して、マレーシアの第1次開発計画に1億5千万ドル(5千万米ドル)相当の援助をすると約束したが、このほどその方法がきまり、東京で調印が行なわれた。

これによると、1億ドルは輸銀と市中銀行が供与し(5年間据置を含む15~18年償還、金利5.75%)、他の5千万ドルは海外経済協力基金が供与する(5年間据置を含む20年償還、金利4.5%)。

また、この借款は現在合意をみているマラヤ鉄道改良計画、電気通信関係設備計画など、および今後双方の協議を通じて合意される計画のなかから、マレーシア政府の行なう国際入札などの手続きを経て、日本業者に対する発注が確定した場合に、当該計画のため必要とされる日本からの産品および役務の購入に使用される。

▼ **インドネシアと郵便、通信、移民等を再開**——マレーシア=インドネシア間の郵便、通信、移民、貿易等を再開するため、インドネシア政府代表団がクアラルンプールでマレーシア側と会談に入った。会談は四つの小委員会に別けて始め

られ、移民関係のヴィザ発給事項は23日に合意を見、25日からペナン、クアラルンプール、ジャカルタ、メダンの4ヵ所で業務が開始された。また、郵便は27日から再開され、電話・通信は12月1日から再開されることになった。なお、貿易問題には若干のつまづきがあり、今後のジャカルタでの会談にもちこされることとなった。

この一連の会談は26日で終了し、共同声明が発表され、インドネシア代表団は27日帰国した。

▼ サラワク警察首脳部も近くマレーシア人化——サラワク警察筋の発表によると、サラワク警察庁長官の R. T. M. Henry 氏はこのほどフィジー島警察庁長官に任命され、近く転任の予定である。同筋はさらに、今後6ヵ月以内に R. G. Smith 副長官、S. Hardy 特別警察長官、B. N. Lewis 野戦警察長官その他の警察首脳部がマレーシア人化されるだろう、と発表した。

23日 ▼ サラワクで選挙戦はじまる——*The Straits Times* 23日によると、サラワクでは9ヵ月後に予想される州議会選挙のため各党とも選挙戦を開始している。

25日 ▼ 豪工兵隊、サバ道路建設途中で帰還——過去2年半にわたってサバの Kenin-gau=Sepulut 間76マイルに道路建設中だった、オーストラリア第22建設隊が、あと16マイルの建設を残して本国への帰還を開始した。

26日 ▼ Tan 蔵相、血債問題で佐藤首相を訪問——来日中の Tan 蔵相は26日佐藤首相を訪問し、血債問題を早急に解決するよう要請し、佐藤首相はその旨努力する、と答えた。なお、Tan 蔵相は同日帰国した。(17日参照)

27日 ▼ 人民進歩党の役員改選——イポーで人民進歩党の役員改選が行なわれ(年次大会)次のようにきまった。党首 D. R. Seenivasagam, 副党首 S. P. Seenivasagam, Chan Swee Ho, R. C. M. Ravan (以上留任), Samsuddin bin Harun (返り咲き), 財務兼書記長 Chan Yoon Onn。

29日 ▼ サバ Upko, マレーシアで態度表明——サバの統一パソク=モモグン・カダザン組織 Upko は29日評議会をひらき「マレーシアおよびサバ連合党支持」の態度を表明し、かつ今後は原住民だけのための政党 Bumiputra party となることを決定した。この点は12月28~29日の代表者大会に承認をうるため提出される。

30日 ▼ インドネシアとのバーター貿易再開——マレーシア政府は30日、さる64年8月以降禁止していたインドネシアとのバーター貿易を再開することになった、と発表した。また、同じく同年11月以降実施されていたインドネシアへ武器を輸送する航空機および船舶のマレーシア立寄り禁止も解除されることになる。

▼ 国府に領事館設置か？——ラザク副首相の発表によると、マレーシアは国府との貿易促進のため同国の台北に領事館を設置することになった。なお、この措置は何ら従来の政策変更を意味するものでなく、マレーシアは依然中国、国府いずれをも承認しないとのこと。なお国府は64年11月にクアラルンプールに領事館をつくった。

シンガポール日誌 (11月)

- 1 日 ▼ ガス、水道、電気等料金値上げ——シンガポール公益事業庁はガス、水道、電気等の料金値上げ（ガスのみ一部値下げ）を次のように1日から実施した。
水道（家庭用）——1千ガロン当り20セント値上げして80セントへ。
電気（電灯、扇風機、モーターなど）——1単位当り1セント値上げして7セントへ。
ガス（住宅建設庁の flat）——1単位当り1セント値上げして4セントへ。
“（その他の家庭）——1単位当り $\frac{1}{2}$ セント値下げして4セントへ。
同庁の発表によると、この値上げ分は電気、水道、ガス等の諸建設事業をまかなうためにつかわれる。
- 2 日 ▼ 自動車、チョコレートバー等で輸入割当——政府はさる5月30日に自動車の輸入制限を発表したが、そのうち輸入数量制限の期間は6月1日から11月30日までであるため、今回再び12月1日以降の割当が発表された。これによると、乗用車は数量が25%だけ削減され、今後の輸入車は価格が上がるものと思われる。
なお、同日またチョコレートバーの数量制限も発表された。
▼ オーストラリアが軍事援助——オーストラリアの A. Fairhall 国防相はシンガポールの国防省を訪れ、430万ドル相当の軍事援助を与える、と語った。援助内訳は武器・弾薬以外の諸設備である。
▼ 補欠選挙は対立候補なく PAP へ——さる10月8日 Barisan Sosialis の Chia Thye Poh 謝太宝 (Jurong 区) 氏と Lee Tee Tong 李思東 (Bukit Timah 区、63年10月以来拘留されていた) 氏とが「国会民主主義の失なわれたことを理由に」国会議員を辞任し、また、PAP の Fong Kim Heng 鄭金慶 (Joo Chiat 区) 氏が健康上の理由で同じく国会議員を最近辞任したため、2日補欠選挙の立候補届

シンガポール（11月）

出が行なわれたが、時間までに他の立候補者がいないため、以下の通り、PAPの3人が当選と認定された。

Yeoh Ghim Seng 楊錦成 (Joo Chiat 区)

Ho Kah Leong 何家良 (Jurong 区)

Chor Yeok Eng 曹煜英 (Bukit Timah 区)

なお、これでシンガポール議会の勢力は PAP 44, BS 7（うち2人は失踪中、また1人は拘留中である）となった。

3 日 ▼ 経済開発庁1965年版年報——3日に出版された経済開発庁の1965年版年報は次のように述べている。

1. マレーシアからの分離独立は経済開発庁の仕事に変化をおよぼさなかった。実際、新雇用機会増大のため製造業への大量の投資がますます必要となっている。産業基盤の設置に成功した現在、国内資源の動員と国際的通商協力の拡大とによって近代的経済構造を急速かつ効果的につくりあげねばならない。

2. シンガポールの産業開発は今後ますます急速に進むであろう。これは現在の有利な状況と地理上の戦略的に有利な地位とによっている。また、今後の成功は生産性の向上、投資および輸出の誘発、国際的経済協力、政府事務の簡素化などにかかっている。

3. 1961～70年における7万8千という雇用目標は達成されるだろう。過去1年間に創始産業会社は5100の雇用を、また、ジュロンにある非創始会社は250の雇用を作りだした。一方、ジュロン以外の他の諸会社も事業を拡大し、2千の雇用を新しく作りだした。かくして1965年の製造業部門は前年の新雇用に比し55%の雇用増大を示した。なお、65年末における創始会社の全雇用者数は1万0500人で、67～68年にはこれが2倍以上となろう。

4. 国民所得は次の通り。

1960年	2,016百万ドル	1,236（1人当り）ドル
1961 "	2,304 "	1,368 "
1962 "	2,407 "	1,389 "
1963 "	2,745 "	1,546 "
1964 "	2,811 "	1,544 "
1965 "	3,024 "	1,621 "

5. 工業団地の需要が増大している開発庁は65年末までに6617エーカーを獲得またはその契約を行なった。このうちジュロンは6122エーカーをしめ、その

他の495エーカーは克蘭ジ、リム・チュ・カン、カラン・ベイスン、タンダリン・ホルト、カラン・パーク、レッドヒル、タンジョン・リュ、ブンドメール等に分かれている。

▼ シ政府、Tan もと国家開発相を公職より追放——シンガポール総理府は3日、マレーシア航空のシンガポール政府代表 Tan Kia Gan 陳家彦氏が同航空会社のボーイング機買付けに関して疑わしい行動をとったことを理由に、公職より追放すると発表した。

Tan 氏（44才）は1954年以来人民行動党員として活動し、1959年6月には国家開発相となったが、63年9月の総選挙で落選し、その後は現在まで観光促進協会会長、経済開発庁副長官等をつとめていた。

- 8 日 ▼ アメリカ大統領顧問シンガポール訪問——アメリカ大統領顧問の Eugene Black 氏（もと世銀総裁）が8日シンガポールを訪問し、Lee 首相、Toh 副首相、Rajaratnam 外相、Lim 蔵相、Goh 国防相らと会談した。Black 氏は9日ジャカルタに向けて出発するに先立ち、「今回の訪問ではシンガポールに対する援助の問題は話さなかった」と語った。なお、シンガポールの第2次5ヵ年計画では約3億マラヤ・ドルが不足となっているといわれる。

▼ オーストラリアから貿易使節団——オーストラリアから20人の貿易使節団が到着し、12日には第1回アジア国際貿易博覧会のためバンコクへ向った。

なお、中旬にはニュージーランドからも貿易使節団がきた。

- 12 日 ▼ 国語月間運動——シンガポールでマレー語を国語とするための国語月間運動が12日から開始された。なお、Othman Wok 文化・社会相は UI Pandan キャンプにシンガポール歩兵連隊を訪れ、「シンガポールの言語政策は寛容、自由、柔軟を特色とする。一言語のみを固守することは多人種社会の理想ではない。出来るだけ多くの言語を学ぶべきである」と語った。

- 14 日 ▼ イギリス議員団の訪問——イギリスの国会議員5人が14日から5日間シンガポールを親善訪問し、Lee 首相らと会談した。

- 15 日 ▼ イギリスから貿易使節団——ロンドンとバーミンガムの商業会議所派遣の貿易使節団が、15日から4日間シンガポールを訪問した。

- 16 日 ▼ ハンガリーと通商協定——さる10月31日よりシンガポールで始められたハンガリーとの通商交渉が16日まとまり、協定が結ばれた。内容は発表されていない。

- 17 日 ▼ 米の再輸出を一時的に禁止——シンガポール政府は、タイが今月8日に米の輸出を禁止したことに呼応して、国内のストックを維持するため、米の再輸出を

禁じた。これについて米輸出協会の Thye Yap Bee 副会長は24日「タイが禁輸して以来、中国からの輸入がふえており、タイ米を相殺している。このままだとタイはシンガポール市場を失なうことになるかもしれない」と語った。なお一輸入業者によると、中国米の輸入は6ヵ月前から始まり、すでに国内市場の50%を占めている、といわれる。

19日 ▼ アメリカ大使着任——アメリカの初代駐シンガポール大使の F. J. Galbraith 氏がシンガポールに到着した。(9月19日参照)

20日 ▼ 第3回アジア教員セミナー——世界教職者機構連盟 WCOTP の主催する第3回アジア教員セミナーが20日から7日間にわたって始められた。参加国はインド、日本、マレーシア、フィリピン、タイ、ガーナ、国府、カナダ、ニュージーランド、アメリカ、シンガポール。

22日 ▼ 人民党役員改選——シンガポール人民党の役員改選結果は次の通り：——委員長 (Dr.) Mohamed bin Abu Bakar, 副委員長 Tay Chek Yew 鄭則耀, 書記長 Shariff bin Kaulan, 副書記長 Sulaiman bin Ayoub, 財務 Cheng Ah Lock。

28日 ▼ シンガポール、コロンボ計画に再加入——シンガポールは65年8月のマレーシアからの独立以来、コロンボ計画機構の会員の地位を失なっていたが、28日カラチでのコロンボ計画協議委員会で再加入を認められた。

▼ ILO アジア諮問委員会——アジアで最初の ILO アジア諮問委員会がシンガポールで開催され、ソ連を含む14カ国の代表60人がこれに出席した。

29日 ▼ 公務員に軍事訓練——Goh 国防相の発表によると、67年1月以降新規に政府その他国家机关の職員になった者は、男女を問わず2～3月の軍事訓練をうけることになった。

▼ イタリアから貿易使節団——イタリアから36人の民間貿易使節団が29日から5日間シンガポールを訪問した。シンガポールは1965年にイタリアから3500万ドルを輸入し、4300万ドルを輸出 (主にゴム、香料、コーヒー、籐など) した。また66年1～6月にも1700万ドルを輸入し、2100万ドルを輸出している。

30日 ▼ 中華総商会、血債問題で折れる——シンガポール中華総商会は、さる10月25日の対日補償要求に関するシンガポール政府と日本政府との妥結額に強い不満を示していたが、30日の商会執行委員会月例会でこれに同意する旨を決定した。

▼ ジュロンに20万トン・ドック建設か——Jurong Shipyard Ltd. (シンガポール経済開発庁と石川島播磨合弁の造船・修理会社、1963年4月創立) の発表によると、同社は67年4月から20万トンのドック建設を開始する。

マレーシア、シンガポール

12月の概況

さる8月以来経済界に不安の種をまいて来た共通通貨廃止（67年6月以降実施）の件は、12月末になって両国が両通貨に相互交換性をもたせることで原則的合意に達したため、一応明るい見通しが出てきている（次項参照）。

マレーシアでは例年11～12月に翌年度予算（歴年と同じ）が国会で審議されることになっていたが、今年はさる10月の国会で暫定予算を通過させただけで年を終り、1月に新予算案が発表されることとなった。一方シンガポールでは12月5～21日の国会で歳入5億9050万ドル、歳出5億9020万ドル（前年比ともに約10%増）の新年度予算が提出・承認された（資料参照）。この予算は、歳入が歳出にみあって堅実にのびているため、目立った税制改訂も行なわれず、一般的に歓迎されている。ただ予算案審議では失業問題が論議の中心となり、与党議員から「工業化のため資本家には諸種の優遇策がとられているにも拘らず、それがつくりだす雇用は十分といえない。政府は労働者にばかりくるしみをしわよせしている」との非難が出された（日誌14日）ことが注目をひく。

マレーシアとインドネシアとの関係では11月以来の交渉がまとまり、15日以降スマトラ対岸にあたる4港がバーター貿易のため開港され（日誌15日）、また20日以降は郵便・通信も再開されることとなった。

◆両通貨に相互交換性

12月30日シンガポール大蔵省は、来年6月12日以降マ、シ両国がそれぞれ別個に発行する予定の二つの通貨の間に相互交換性をもたせようというマレーシア案を原則的に受諾した。

さる8月17日に両国政府が共通通貨たるマラヤ・ドルを来年6月以降は維持出来なくなった、と発表して以来、両国とくにシンガポールの経済界では、これに対する反対の気運が強かった。12月10日にクアラルンプールでひらかれた中華商会連合ACCCの年次大会でもシンガポール代表（Soon Peng Yam シンガポール中華総商會会長）から提出された両国政府に対するこの旨の要求決議案が可決されたのもその一例であ

マレーシア、シンガポール（12月）

る。しかしマレーシア側では Tan 蔵相が同日、共通通貨維持の見込みは最早なくなったことを公言したし、一方シンガポール側でも 5～21日に開かれた予算審議国会では Lim 蔵相がこの問題を全くとりあげなかった。このように政府レベルではすでに通貨分離が確定しており、分離後の協力関係についてはすでに舞台裏で交渉が進められていたのである。

両通貨間の相互交換性 interchangeability については Tan 蔵相がさる 9 月 5 日の上院議会で次のような方法を示唆した。すなわち、——

マ、シ両国は来年 6 月以降、西インド諸島の例に見ならって、現在同地域で簡単かつ手際よく行なわれている customary tender system を採用することが出来る。その方法は(1)この制度の参加諸国が自国内において他国通貨をその額面価格で慣習的に法貨として受けとり、かつ(2)かくして自国内に集まった他国通貨は相互に同意した交換可能通貨の相当額と引きかえに他国の通貨発行当局に送還する。(3)これには正式な協定は不要であり通貨発行当局間の文書の交換だけですむ——というものである。現在までのところシンガポールの通貨局がどのようなものになるかは不明であるが、もし相互に意欲さえあればこのような方法が可能であろう。

その後マレーシア側は非公式な形でシンガポールにこの方法の採用を提案し（11月 19日、Ismail 中銀総裁から Lim 蔵相へ）、後者は 12 月 30 日になってやっと「西インド諸島での経験がマ、シ両国の場合にも役立つかもしれない。マレーシアからの正式提案を待っている。これには直ちに返答をするだろう」との声明を発表した。この声明は通貨の相互交換制度についてシンガポールが原則的に同意したことを示すものであり Tan 蔵相も翌 31 日には「あとは技術的な問題が存在するにすぎない。近くシンガポール政府と会談が行なわれよう」と語った。

さる 8 月に両国が共通通貨発行で合意に達しえなかったのは、シンガポールが当時つくられた協定案について(1)新通貨発行に必要な準備資産の所有権が明確でなかったこと、(2)事件発生の場合に準備資産の即時返還規定がなかったこと——等のためであった。開発計画に望みをかけるマレーシアは通貨発行権を中央銀行に移管してから、これを基盤に各種の財政・投融資政策を企図しており、一方貿易依存度の高いシンガポール側としては現状に近い方が通貨安定をはかりやすい事情にある。共通通貨のもとにある両国政府がそれぞれに異なった財政・経済政策を強行しようとするれば、一つの通貨をめぐる利害は二つとなり、ひいては共通通貨制度を維持し難くなるのは当然である。ましてや最近の不信感にみちた両国関係から判断すれば、このような事態の到来は容易に予見されていた。

次善の策たる慣習的法貨制度はこのような場合でも両通貨間に多少の変動はあっても、双方の準備資産そのものは傷つけられることなく、また制度そのものも維持されるものと考えられる。またこの場合通貨分離による取引上上の不便もかなり少なくなるものと期待されている。

マレーシア日誌（12月）

- 1 日 ▼ ラーマン首相、サバ訪問——ラーマン首相は1～4日間 Senu 情報相をとまってサバを訪れ、クラバカン、クニンガウ等の奥地を視察した。首相はまた3日夜サバ連合党の指導者らと非公開会談を行ない、来年4月の総選挙について話し合った。首相によると、サバ連合党内でも各党派間の立候補者配分が重大な問題である。
- 5 日 ▼ 兵役訓練所、閉鎖か——ラザク副首相の発表によると、1964年以来西マレーシアの4ヵ所につくられていた兵役訓練所（ポート・ディクソン、ペナン、イポー、クアラ・トレンガヌ）は近く閉鎖されマレーシア軍に接収される。現在まで7046人がこれら訓練所を卒業している。
- 6 日 ▼ サラワクで共産主義者狩り——サラワク警察は治安維持法にもとづき5日夜から早朝にかけて州全土にわたって共産主義者狩りを行ない94人を逮捕した。政府はまた同日「最近共産主義者の活動が著しく増加している。7月から始めた大赦作戦についてかれらはむしろ警察の取りしまりが弱まったと考えている」との声明を出した。
なお共産主義者狩りはその後も続き8日までには118人が逮捕された。
- 9 日 ▼ MTUC 年次大会——マレーシア労働組合会議 MTUC の第16回年次代表者大会が9～11日の3日間行なわれ（14回は64年12月11～13日、15回は65年12月10～12日）、新役員が次のように選ばれた—委員長 Yeoh Teck Chye（留）、副委員長 T. Narendran、書記長 S. J. H. Zaidi、（留）、副書記長 J. Gurusamy（留）、財務 G. Perumal（留）。
- 10 日 ▼ 血債問題で ACCC 内に行動委員会——中華商会連合 ACCC（会長の T. H. Tan 氏は連合党の幹事長）は10日の第20回年次大会で、血債問題の解決を促すため行動委員会をつくと共に、この問題が6ヵ月以内に解決しない場合日本商品の全国的ボイコット運動と日本との貿易停止とを行なう旨の決議を採択した。

マレーシア（12月）

また ACCC は17日より戦時中の日本軍による残虐行為の証拠集め運動を全国的に開始した。一方これに対して甲斐駐マ大使は23日夜帰国し、新提案をもって30日夜帰任した。ラーマン首相とは31日朝会談したが、その結果は発表されていない。

11日 ▼ エステート細分化問題——セランゴール州の Harun bin Haji Idris 州首相によると、最近4、5人のもとエステート経営者がシンジケートを作り西マレーシアのイギリス人所有エステートを買上げ、これを細分化のうえ売却（すでに約1万エーカー）しているといわれる。

一方プランテーション労働者組合 NUPW の Nathan 会長によると（12日）、最近5万2000エーカーのエステートがこうにして細分化され、6500人の労働者がその影響をうけているといわれる。

▼ サラワク Snap 政策綱領を公表——サラワク国民党 Snap（Ningkan 氏が党首）は10日次の政策綱領を発表した。

(1) Snap は反共政党であり、いかなる過激主義や狂信にも反対する。

(2) Snap は多人種政党であり、サラワクの伝統的な人種調和を尊重する。

(3) Snap はマレーシアがサラワクのイギリスからの独立を決めたロンドン協定を守るかぎり、またマレーシアがサラワク憲法を犯さないかぎりマレーシアを支持する。

(4) Snap はサラワク人のためのサラワクに奉仕する。またロンドン協定中のボルネオ人化に関する規定の遵守されることを希望する。

(5) サラワク憲法および議会民主主義を支持する。

(6) Snap は完全な独立の野党であり、いかなる政党とも親縁関係にない。

12日 ▼ 英兵、5000人撤退——マレーシアを訪問中の Reynolds 英陸相によると、8月から現在までに英兵5000人が東マレーシアより本国にもどった。

▼ 開発公債発行——政府は第1次5ヵ年計画の資金調達のため次の公債を12日から27日までの間発売する：—(1)1969年11月15日満期、利子5⅓%。(2)1986年11月15日満期、利子5¾%—合計6千万ドルを調達する予定。第1次5ヵ年計画では10億2500万ドルを、このような公債で調達することになっており、これまで65年11～12月に5500万ドル（実際は2500万ドルの超過買付けがあり8000万ドルになった）、66年4月5000万ドル（同様に実績は5300万ドル）、同7月5500万ドル（実績不明）などすでに3回発行されている。

13日 ▼ サラワク州議会選挙の期日——サラワク州知事は、同州議会で演説し「州議

会および国会の議員選挙は67年の8月か9月に行なわれよう」と語った。一方 Tawi Sli 同州首相は29日に「州知事の発言は個人的なものであり、私は来年中に選挙が行なわれるとは約束できない」と語った。

なおこの問題については Tawi Sli 首相が4日に「サラワクでは共産主義者が騒いでいるため来年の選挙は延期されるかもしれない」と語ったところ、ラーマン首相は9日に「われわれは事態がよければ来年選挙を行なうことで同意している。しかもこれまでは事態が良好である」と語った。

15日 ▼ **インドネシアとバーター貿易再開**——Lim 商工相の発表によると、15日からインドネシアとのバーター貿易が再開されることとなった。さしあたってはペナン、ポート・スウテナム、マラッカ、バト・パハトの4港が開港される。

16日 ▼ **アメリカのゴム放出量きまる**——アメリカ調達庁の発表によると、同庁の67年度のゴム放出量は12万トンである（10月号◆特記事項参照）。

▼ **Guthrie グループ1月から改称**——Guthrie Agency (Malaya) の I. V. Stimson 社長の発表によると、同社はこのほど行なわれた Guthrie グループの改組にともない来年1月から Kumpulan Guthrie Sendirian Berhad と改称することになった。

▼ **サバの木材値上りか**——サバ政府は67年度から木材輸出に伴う財政収入を増やすため（1500万ドル）、Timber Royalties (Application of Rates) Bill を州議会に提出し、20日これを通過させた。

19日 ▼ **大赦作戦の成果**——東マレーシア方面軍司令官 Ibrahim 少将の発表によると、さる7月より始められた大赦作戦に応じて投降してきたものは19日までで30人である（6日参照）。

▼ **サラワク連合党内の2党合併**——サラワク連合党内のマレー人2党 Party Negara Sarawak と Barisan Ra'ayat Jati Sarawak の合併が決った。新党は Bumuputra Party と称する。サラワク連合党内各党の単一政党への合併についてはクアラルンプールの連合党が、熱心に働きかけていたが成功せず、結局 Temenggong サラワク関係相を党首とする Pesaka を除いた2党が合併した。

22日 ▼ **タイ米2種につき輸入再開**——さる11月8日タイ政府は米の輸出を禁止したが、クアラルンプールのタイ大使館筋の発表によると、同政府は12月初めになって碎米等2種について輸出を再開した。マレーシアの最近のタイ米輸入は月当たり1万6千トンで、うち今回輸入が可能となった2種は5千トンにすぎず、その他は上質米となっている。

23 日 ▼ マレーシア駐留のオーストラリア空軍、南ベトナムへ——Kadir 国防次官の発表によると、バターワースに駐留するオーストラリア空軍のキャンベラ型ジェット爆撃機中隊は近く南ベトナムに配置換えされ、代りにミラージュ超音速戦闘機中隊が67年半ばに到着する。なお現在オーストラリア空軍はこのほかバターワースにセイバー戦闘機2中隊を配属させている。

27 日 ▼ ラザク UMNO 副党首、ケランタン支部長を兼ねる——ラザク UMNO 副党首(副首相)によると、同氏は67年からケランタン UMNO 連絡委員会委員長に就任することになった(前任者は Nik Ahmad Kamil 下院議員)。なお同氏はペラ州の連絡委員長をも兼ねている。また Senu 青年部党首はスグリ・スンビランの、イスマイル副党首はジョホールのそれぞれ連絡委員長をつとめている。

28 日 ▼ Stephens 氏、Upko 党首に戻る——さる65年11月に政界を離れたサバの Donald Stephens 氏が28日の Upko 大会で党首に返り咲いた。前党首の Ganie Gilong, サバ副首相の Thomas Jayasuria, 同資源相の Anthony Gibon それに G. S. Sundang, Haji Asnew らは副党首に選ばれた。(11月29日参照)

なお同党大会は、同党が Bumiputra 政党になることを決定し、またマレーシア支持の決議を行なった。

29 日 ▼ マレー半島、モンスーン季で洪水にあう——マレー半島では例年10～3月がモンスーン時季であり北東の強風が多量の雨を伴って半島一帯を襲うが、今年もその被害が現れつつある。

11月下旬 ペラ州の Bruas 地区、同イポー地区、Batu Gajah 地区で川が氾濫。

ケランタン、セランゴール、ジョホール等でも大雨。

12月上旬 洪水でケランタン＝トレンガス間の交通止まる。南タイ、ケダーで大雨。ケランタン、ペルリスで死者でる。

12月下旬 ケランタン＝トレンガス間の交通再び止まる。ケランタン川流域で住民に避難命令でる。パハン州ペラ州でも洪水。

シンガポール日誌 (12月)

1 日 ▼ 中国製品専売デパートできる——シンガポールの中心街ラッフルズ・プレイスに中国製消費物資を専門に売るデパート Oriental Emporium Ltd. (社長 Lim Tow Seng, 資本金100万ドル) が開店した。

2 日 ▼ 左翼系の9人に入国禁止令——2日発表された政府官報によると、政府はさる11月26日づけで次の9人に入国禁止令を出した。Fang Chuang Pi (方壮壁, Fong Chong Pek と読む。Barisan Sosialis の党员 Fung Yin Ching 方韻琴の兄。かつてマラヤ共産党の全権大使 “The Plen” と称された人。1958年に人民行動党内の左右両派を協力させようとした), Eu Chooi Yip (余柱業, かつてシンガポールにおけるマラヤ民主同盟の書記長。現在マラヤ民族解放同盟のジャカルタ副支部長としてジャカルタで拘留されている), Ibrahim bin Mohammed, Shamsiah Pakeh (この2人のマレー人もジャカルタで逮捕されている。前者はマラヤ民族解放同盟ジャカルタ支部長), Chiam Chong Chian, Soh See Yin, Chai Chi Lan, Liang Lek Kok, Wong Min.

5 日 ▼ 67年度予算案発表さる——シンガポール国会が5日ひらかれ、Lim 蔵相が67年度予算案を発表した。なお5日は予算案の発表だけでおわり、同審議はその他法案の審議とともに12~21日に行なわれた(資料参照)。

その他の法案は次の通り——司法業法案, 観光促進局(改正)法案, 団体法案(政治団体の会員をシ市民にかぎる。国益に反すると考えられる国外との関係を断つ), 会社法案, 63年度および64年度最終予算, 南洋大学(改正)法案, 婦女憲章(改正)法案。

▼ Barisan 議員5人の正式辞任きまる——シンガポール国会議長は、5日の議会で、Barisan 議員5人の辞表を受理した、と発表した。この5人は Koo Young 顧映 (Thomson 区), Ong Lian Teng 王連丁 (Bukit Panjang 区), Poh Ber Liak 伝孫力 (Tampines 区), Tan Cheng Tong 陳清動 (Jalan Kayu 区) Loh Miao Gong 盧妙萍 (Havelock 区) で、結局 Barisan 議員として議席を有するものは63年10月以来失踪を続けている Chan Sun Wing 陳新嶸 (Nee Soon 区) と Wong Soon Fong 黃信芳 (Toa Payoh 区) の2人のみとなった。

▼ フィリピン領事着任——5日フィリピンの駐シンガポール領事 Mariano R. Logarta 氏がシンガポールに到着した。

9 日 ▼ 駐インド高等弁務官きまる——政府の発表によると、駐インド高等弁務官にシンガポール大学の Maurice Baker 氏(シ大教員会会長)が任命された。

▼ 市民権法を強化——9日発表の官報によると、政府は市民権取得に関する規定を次のように変更した。

(1) シンガポール市民の子は成人(21才)後1年以内に国家に対する忠誠の誓いをしない場合市民権を失う。

(2) 帰化市民については、帰化後国益に反する活動に従事したと認定された場合市民権を失う。

(3) 政府は1960年4月6日以降外国の市民権を得たシンガポール市民に対して市民権喪失を宣言できる。

(4) このような場合政府決定は最終的なものであり、いかなる法律においても争われない。

(5) 1960年4月6日以降イギリスまたはアイルランドの法律にもとづきその他の連邦諸国民の有せざる権利を行使したものは、市民権を失う。

▼ **日本と民間航空協定**——政府は、9日「シンガポール独立に伴う日本との間の初の民間航空協定が仮調印された」と発表した。新協定は、日航機のシンガポール継続乗入れを認めるとともに、マニ航空MSA (もとのMAL) の将来の日本乗入れを可能にしている。なおマレーシアも同様の協定を日本と結んだ。

11日 ▼ **インドネシア航空、シンガポール航路再開**——対決開始時より中止されていたインドネシア航空 Garuda のシンガポール航路が再開された。

14日 ▼ **シンガポールの失業問題**——シンガポールの失業者数は蔵相の予算演説によると65年末で5万6300人であり、また労相の国会答弁(12日)では66年11月末日現在の職業紹介所登録失業者数は6万9556人である。一方 Ho See Beng 議員(NTUC 書記長)は予算案審議の質問(14日)の中で「労働人口の10~15%が失業している。65年末では15万1300人が失業していた。創始産業は過去5年間につくられた雇用(5万7600)の10分の1(5729)をつくったのみである。過去と同様今後も年に1万1520人しか新雇用が作りだせない場合は、70年までに9万3700人が失業することになる」と警告した。

15日 ▼ **移民局を内務・国防省へ移管**——Toh 副首相が議会で明らかにしたところによると、政府は来る1月1日以来、移民局を副首相の管轄から内務・国防省の管轄へ移し、外国人の入国申請審査と入国後の行動監督(単なる観光ビザで入国し、商業活動に従事したりするような違法行為の摘発などを含む)をすることになった。

20日 ▼ **ルーマニアと通商交渉はじまる**——政府は20日ルーマニアと通商条約締結に関する交渉を始めた。ルーマニアはシンガポールと通商協定を結ぶ東欧諸国としては5番目のもの。

▼ **ジャカルタに貿易連絡事務所**——ジャカルタにシンガポールの貿易連絡事務所を設置するため、政府の事務官4人が同地に向け出発した。

21 日 ▼ 国会終る——さる12月5日以来はじめられた予算国会が21日で無期停会となった。

▼ 憲法委員会報告、発表さる——さる3月以来活動を続けていた少数民族に関する憲法委員会の報告（8月27日に元首あて提出されたもの）が21日の国会に、E. W. Barker 法務・開発相から提出された。報告内容については次期国会で審議される。今期最終日の21日はただ同相から政府側の意見が発表されたにとどまった。報告書内容は大略次の通り。

(1) Council of State（国家理事会——中国語）なる諮問機関をつくる。同機関は国家予算関係を除くすべての新立法とくに少数民族に関する立法につき、阻止権を有する。同機関は議会に有能かつ責任ある野党が存在せず、かつまた公益にとって必要と考えられる場合は、議会に対し建設的批判を行ない、かつ修正案を提出する。機関員は21名とし、うち15名は国家元首が首相と協議のうえ任命する。

(2) Ombudsman（監察司—中国語、議会監察官の意で、スカンジナビアの制度）を議会におき、行政上の誤りを監察する。

(3) シンガポール市民の基本的諸権利。

(4) 私有財産に関する諸権利。

(5) 司法権の行政権からの独立。

(6) Public Service Commission の性格について。

（注）Barker 法務相は、上記の諸勧告のうち(2)およびその他若干の細目を除き（たとえば勧告では(1)の機関が公的に設立されるべきだ、としているが、政府はこれを私的なものにしたい、としている）原則的にこの報告に同意する、と語った。

23 日 ▼ 木材輸出減少か——*The Straits Times* 23日は今年の木材輸出が不調であるとして次のように報じている。

今年前半の製材輸出は19万2878トンで、昨年同期の23万5314トンより18%も少なくなっている。今年全体にすれば減少はもっと大きくなろう。原因の第1はイギリス、フランス、アメリカ等における金融逼迫である。第2はこれら諸国がシンガポールよりは諸設備のととのっているポート・スウェテナムとの取引きを有利と見ているからである。勿論木材輸出協会はこの点について改善の努力をし、また経済開発庁もジュロンにこれらの諸設備を設けようとしているが、諸汽船会社がこれに応じてジュロンでの買いつけをはじめるかどうか不明

シンガポール（12月）

である。第3の原因は国内の二つの輸出業者がせりあっているためである。

24日 ▼ インドネシア捕虜の帰国——対決中シンガポールに潜入しようとして捕ったインドネシア兵捕虜約40人が24日、空路帰国した。

29日 ▼ 日雇労働者組合のスト回避さる（10月16日参照）——13組合、約1万5千人を擁する日雇労働者組合連盟 PDREUF は、さる16日に発した2週間後にストをするとの指令を解除した。同連盟はさる1961年11月に政府との間でむすんだ団体協約がまだ実施されていないので、その解決を促すべく、10月から活動を始めていたが、14日夜までに13組合全部でスト権が確立されたので、16日に「2週間以内に問題が解決しない場合は29日夜半よりストに入る」との指令を発していた。

これに対して政府は23日に、13組合中の電気、水道、ガス等3組合については問題を仲裁裁判所の裁定にゆだねることを理由に、同3組合のスト突入を今後違法行為とする旨発表した。一方 NTUC は26日にストを回避するため、その他10組合の問題も仲裁で解決してはどうかと提案した。政府はこれに対しギリギリの29日になってこの提案に同意したことから、やっとストだけは回避されたわけである。

（注） シンガポールの日雇労働者の日給は4.55ドル（540円）で、日曜は2倍、祭日は3倍となっている。Lee 首相は「連盟側は1961年にさかのぼって1日当たり1ドルの増額を要求しているが、もしこれに応ずれば年間1000万ドルが必要となる。政府はシンガポール経済が安定する1968年までは日給増額を考慮しない」と語っている一方連盟側は「一度も1ドル増額の要求を出したことはない」としている。

30日 ▼ 学生の反英・反政府デモ——左翼系学生約150人は30日イギリス帝国主義とシンガポールの偽りの独立に抗議して、デモを行なった。

資 料

Lim シンガポール蔵相の予算演説, 12月5日

(以下は *The Straits Times* 6日と南洋商報6日とから訳出したもの。文中の見出しおよび表は編者の作成)

I 概 況

シンガポールのマレーシアからの分離独立は共同市場の喪失を、ではなく、共同市場の見込みの喪失を意味している。わが国の製造業者たちはすでにこの心理的障害をのりこえた。生産量や雇用は実質的に増大した。財政状態も強固になった。分離に伴う不安は消え、外貨準備は増大した。

〔総国内生産〕 1966年は独立最初の1年であり、著しい努力と活動が印された。1965年の総国内生産 GDP は2億0600万ドル増加して、30億1700万ドルとなった(64年比7.3%増)。これは64年の2%増に比して著しいものである。なお1960年から65年の間 GDP は年率8.5%で増大している。

〔総資本形成〕 経済にとって総資本形成の率は非常に重要である。65年にこれは4910万ドルふえて4億6380万ドルとなり(64年比11.8%増)、GDP の15%を構成している。ただこれは立派なものではあったが、開発途上国が持続成長しようとする際に必要と考えられる17.5%から20%の資本蓄積には満たなかった。

〔外貨準備〕 政府および法定機関等の公的外貨準備は1億2330万ドル増加し、10億3800万ドルとなった。なお65年9月のそれは9億1470万ドルであった。一方外債は275万ドル増加して6175万ドルとなった。

シンガポールの外貨準備

	1965年	1966年
政 府 関 税 見 積	484.7	554.31
法 定 機 関 備 蓄	153.6	183.69
通 貨 準 備 見 積	276.4	300.00
	914.7	1,038.00

〔貿易〕 今年1～9月の輸入は65年同期に比し26.3%増へ、30億1790万ドル、輸出は13.3%増へ24億9490万ドルになった。これを1年間にひきのばすと、貿易総額は72億ドルとなろう。この数字も62、63年のピーク時にくらべると少し低いがインドネシ

シンガポール（12月）

アとの復交、ソ連・東欧諸国との直接取引樹立等を考えあわせると、改善の見込みはよい。貿易内容は著しく有望な傾向を示しつつある。1965年における石油製品を除く純輸出は4490万ドルふえて3億4580万ドルとなった。これは64年に比して16.4%増であり、総輸出中では11.5%を占めている（64年は10.7%）。純粋に再輸出用の輸入は重要性を失いつつある。64年において総輸出に占める再輸出は37.9%であったが、65年にはこれが36.2%に減少した。なお純輸入は原料や資本設備の形で増え、64年の16億1850万ドルから65年の18億0900万ドルとなった。以上の貿易による収益は64年の3億5170万ドルから65年には3億9620万ドルとなった。

産業の成長と貿易ののびはシンガポール港での船舶、船荷等の動きによって示される。65年に出入港した船数およびトンは過去のあらゆる記録を凌駕した（2万1862隻、9000万トン）。また船荷は2130万トンで64年比18.2%増であった。今年はこれが2400万トンになるだろう。

〔預金〕 今年9月末における銀行以外の顧客による預金額は13億3720万ドルであった。この額は63年12月末より1億1520万ドル、また65年9月末より1億7290万ドル多い。銀行の貸出金は経済活動のレベルを示すものである。今年9月末における銀行以外の顧客への貸出は65年12月末のそれより8100万ドル多い9億9500万ドルであった。

〔製造業〕 1965年の産業センサスによると、製造業の生産額は16.6%のびて9億2790万ドルから10億8210万ドル、雇用は13.8%のびて4万1488人から4万7217人、付加価値は13.1%のびて2億8250万ドルから3億1960万ドル、また賃金も18.9%ふえて1億1100万ドルから1億3200万ドルとなった。

創始産業証はマレーシアに加盟していた2年間には全然発行されなかったが、昨年8月以降はすでに58件について発行され、またさらに25件につき発行を承認されている。現在では創始産業会社が全部で165（64年には113）あり、このうち107社が操業に入っており、また33社が建設中である。今年9月までにこれら会社の固定資産に対する総投資は3億ドル以上となった（65年末は2億5500万ドル）。またその生産総額は65年の3億1800万ドルに比し今年は4億5000万ドルを越えるだろう。一方雇用の点では64年末の5400人から今日では1万2000人になっている。

製造業部門全体として見れば全製造業会社の生産は過去12ヵ月間にほぼ20%増加した。純輸出が増加しているということはこの場合もっとも希望のもてる局面となっている。上記のごとく65年の純輸出は3億4580万ドルにのぼったが、今年はおそらく4億5000万ドルに達しよう。

もうひとつの著しい局面はわれわれが産業基盤の拡大に成功したことである。今日

では国中に拡大可能な諸産業がひろがっている。

〔失業問題〕 65年および66年は経済活動が前進しつつある。問題は今後雇用機会の創造という基本問題を解決できるほど急速に経済が成長できるかである。61～65年の間雇用機会は5万7600だけ増加した。しかし65年末の失業者数は61年初めに存在したそれを含めると5万6300人となる。これは全就業可能人口の10%にのぼるきわめて高いものである。

今後5年間（66～70年）にこの失業者をなくし、かつ新しく生まれる9万5000人の労働者を吸収しなければならない。

II 新 施 策

工業開発に努めるすべての国々のように、シンガポールも輸出用産業は数えるほどしかもっていない。しかも現存する大多数の産業は いまだ国内市場に依存するところが非常に大きい。したがって今や輸出用産業の開発が急務となっている。

〔行政上の調整〕 完全雇用を早く達成し、長期的経済安定と成長を確保するためには、海外に既存市場を持つような、しかも世界的な規模で原料の補給をつけることのできるような製造業を奨励せねばならない。われわれは独立後この方向で働きかけ出し、今ではそのための行政的調整をすでに終っている。

〔開発訓練〕 工業化社会に必要な技術を提供するために教育制度を調整しはじめたのは僅か数年前のことである。急速な技術発展を促し、労働者の潜在的能力を十分に開発するためには、諸産業内に専門技術を訓練するための大衆的計画を組織せねばならない。経済開発庁 EDB は、限られた規模においてではあるがすでに、技術者や技能労働者の訓練を工作機械、電気メッキ、熱処理において開始している。また特技訓練計画の結果現存産業内の労働者も技能を増進することが出来たし、またさらに重要なことであるが、学卒者に対してより高度な産業に適合できるよう新技能および新知識を分け与えるのに役立った。

金属産業開発センター、工作機械、電子工学、精密機械、印刷、およびプラスチック等の原型生産および訓練センターも設立されよう。

〔生産性〕 国民労働組合同議 NTUC、シンガポール製造業者協会およびシンガポール雇用者連合の協力を得て1965年1月15日に「工業開発憲章」がつくられた。ここでは全当事者が、高い生産性は、より高い賃金、よりよい労働条件、より低い消費物価、より広い海外市場、および十分な投資利潤をもたらすものであることを認めた。われわれはこの基本政策を実行にうつすため、実際的手段をとっている。来年1月にはこ

れら全当事者を評議メンバーとするシンガポール生産性センターがつくられよう。このセンターには労使間の協力を押し進め、あらゆる企業の能率を改善する全国的運動を行なう責任が委ねられよう。

〔輸出および投資の促進〕 開発訓練および生産性は結局、貿易がたえず拡大し、製造業部門が急速に成長することに依存している。この二つの目的を出来るだけ早く達成するため、われわれはもっと多くの企業家、もっと多くの経営能力および技術知識、とくに国際市場の know-how を必要としている。したがって世界的規模で原料を買いその製品を売るような、またわが国の高度な労働能力、地理的利点および効率の下部構造などを利用するような型の輸出産業を引きつけねばならない。

この種の国際的な製造業者は工場立地の選択を自由な立場で行なっている。このためわれわれは工場誘致について世界中のあらゆる国々と競い合わねばならぬ。このことはわが国の財政上の誘致策が少なくとも他国と同様に魅力的でなければならないことを意味している。政府としては来年1月1日以降、輸出および投資、それに急速な技術促進などに必要な助成策を輸出に努力しようとするあらゆる産業に対してほどこすであろう。このことは助成策が67年にあげた輸出利潤に適用され、かつ68年の査定年に考慮されることを意味している。助成策は次の通り。

(1) 非居住者がシンガポールの銀行に外貨勘定で預け入れた預金の利子に対する税を40%から10%に引きさげる。

(2) 海外から資本設備を購入する目的でシンガポールの公認企業に与えられた公認の借款について、シンガポール人が海外の個人あるいは法人に支払う利子を今後免税とする。

(3) 製造業製品（加工を除く）および深海漁業製品の輸出利潤は通常の法人税率の10分の1相当（4%）とする。この税率は全利潤の20%以上を輸出であげ、かつその輸出売上げが年10万ドル以上である有限責任会社に適用される。この場合創始会社は、創始証期限後10年以上、また非創始会社は15年以上、この4%の税率を認められる。なおまた現存企業で拡張をするものは、その拡張設備の操業時より免税を認められる。

(4) 石油化学、医薬品、電子工学、および特別な機械産業などといった大量の投資を最初から必要とするような産業については、使用料、ライセンス、技術援助料、調査費などに対する課税を40%から20%にさげる。政府は国益に奉仕するような場合には免除を考慮する。シンガポールで使用料、ライセンス、技術援助料などをうけとる外国人が、これに対する課税相当分をシンガポールの製造業会社に投資する

場合は、その分も免税となる。

民間企業が新しい財政上の誘致策に十分応ずるためには、全政府機構が前進的・進歩的にならなくてはならない。行政諸省は開発の熱意に燃え、かつそれを容易に実施できるよう柔軟にならねばならぬ。

Ⅲ 予 算

〔66年度普通予算〕 66年最初9ヵ月の税収入は4億0130万ドルに達し、一方同期における歳出は3億5450万ドル（うちIMFへ2330万ドル、世銀へ100万ドルの入会費を含む）である。また最後の3ヵ月の支出予定は1億7710万ドル（うち3000万ドルの開発基金への繰入れを含む）である。かくして歳出予定5億3160万ドルに対して歳入予定は5億3730万ドルとなり、570万ドルが黒字となろう。

〔67年度普通予算〕 67年の財政状態はひきつづき良好であろう。総歳入は5億9050万ドル、総歳出は5億9020万ドル（うち3000万ドルは開発基金へ）、すなわち30万ドルの余剰が見込まれる。この歳出は66年度の予想歳出5億3160万ドルより5860万ドルだけ増えている。一方歳入も66年の5億3730万ドルより5320万ドルだけ増えている。かくして歳出の著しい上昇にもかかわらず均衡予算をつくることができた。

もっとも大きい支出は教育費1億4370万ドルで66年より1450万ドル増となっている。増加の理由は中等学校への支出増で、数年前の初等学校への支出増がここへ移ってきたものである。内務・国防省への支出も警察・軍隊の拡大により66年より490万ドル増加した外務省も在外公館拡充のため66年より140万ドル余計に支出しよう。

歳 入			歳 出		
	1966年	1967年		1966年	1967年
直 接 税	166,780,000	192,469,000	社 会 部 門	260,622,850	273,986,080
間 接 税	209,872,200	238,635,150	経 済 部 門	65,581,890	79,457,920
補償、財・サービスの販売	107,943,920	79,635,710	法 定 支 出	64,003,330	75,693,930
投資・資産等の収入	30,344,460	42,779,830	治 安・国 防	73,981,140	78,894,020
その他	22,059,420	37,049,310	その他行政費	42,368,950	52,209,000
合 計	537,000,000	590,569,000	合 計	506,558,160	560,241,670
			開発基金繰入金	30,000,000	30,000,000
			余 剰 金	441,840	327,330

（注） 66年の数字も65年12月13日に発表された当初予算

歳入面ではほとんどの税項目で増収が見込まれよう。たとえば所得税は1億1400万

シンガポール（12月）

ドル、内国消費・娯楽税は7360万ドルであろう。なお国内精製石油の消費税はさらに3400万ドルあがるが、輸入石油製品に対する税収は逆に減って2480万ドルとなる。

〔開発予算〕 今年から始められた第2次開発5ヵ年計画は（1966～70）は政府投資15億2100万ドル、民間投資12億5000～13億ドルを見込んでおり、前者の大項目は次の通り—

	第2次計画(66～70)	第1次修正計画（61～65）
経 済 開 発	975.90(64.2%)	587.98(62.3%)
社 会 開 発	484.10(31.8%)	342.82(36.3%)
行 政 費	61.10(4.0%)	13.26(1.4%)
合 計	1,521.10	944.06

次に第2次計画の第1、第2年度の支出内訳は次の通りである。第1年度では大蔵省を通じて経済開発庁 EDB へ5100万ドル（1000万は産業融資、3600万はジュロン地区開発など）、公益事業庁 PUB へ3000万ドルが、また法務・開発省を通じて住宅・開発庁 HDB へ4500万ドルがそれぞれ支出されたが、第2年度は大蔵省のみを通じて

	1 9 6 6	1 9 6 7
副首相所管	6,946,310	12,646,570
国防・治安	16,253,000	12,341,000
教育・保健省	28,739,050	26,500,300
大蔵省	5,814,930	4,052,800
文化・社会省	82,931,000	100,586,000
文法・法務・開発省	4,826,820	4,285,800
	101,828,000	88,834,000
合 計	275,651,150	249,247,070
英国援助の計画	1,061,074	929,785

EDB と PUB にそれぞれ2000万ドルが、また HDB に4500万ドルが支出される。なお法務・開発省は都市再開発に1500万ドル（66年と同じ）、東海岸埋立に1000万ドル（66年は1500万ドル）、カラン埋立計画に600万ドル（66年は540万ドル）、再入植計画に700万ドル（66年は400万ドル）などを支出する予定である。

以上のほか67年度で著しい計画は、電話の自動化、航空諸設備の改善（滑走路を現在の9000フィートから1万フィートに拡張、エプロンの拡大、滑走路再舗装など）、軍事訓練キャンプの増設などである。

1966年のマレーシア、シンガポール年表

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 12	北京にマラヤ民族解放同盟事務所できる				
1. 31	M ラ首相, ラザク副首相を後継者に指名				
2. 26	M MCA第16回大会	2. 1	S 非市民に対し労働許可証を発行	2. 16	M 韓国大統領の訪マ
3. 20	M, S ラーマン=リー会談	3. 10	M 部分的関税地域できる		
3. 26	M 国語月間運動はじまる。9月3日まで	3. 11	M ムダ川総合開発で日本業者と本契約	3. 25	S アメリカと投資保証協定
3. 30	S 合同防衛会議・統合作戦委員会を脱退	3. 15	S 中華総商会創立60周年	4. 2	S ソ連と通商条約締結
4. 25	S 対マ関係で声明	4. 18	M 第1次開発計画用公債発行, 第1回	4. 30	フィリピン=インドネシアのバンコク会談
4. 26	M, S 和解のきざし				
5. 6	M マラヤ労働党, 社会主義インターから除名	5. 14	M, S マレーシア航空, 共同運航に	5. 5	S ブルガリアと通商条約締結
5. 8	S PAP, 社会主義インターに正式加盟	5. 16	M ゴム輸出登録税新設	5. 19	M 世銀, マレーシア援助クラブ会議, イギリスは援助せず
5. 9	M, S 分離後初の高級事務官会議			6. 1	M インドネシアとバンコクで和平協定
5. 11	M UMNO 創立20周年			6. 3	M フィリピンから承認さる
				6. 6	S インドネシアから承認さる
6. 8	M, S ラーマン=リー会談			6. 7	S ポーランドと通商協定
6. 12	M サラワクで政変			6. 25	S フィリピンから承認さる
7. 15	M, S 共通入国制度廃止	7. 15	M 第1次開発計画用公債発行, 第2回		
7. 30	M UMNO 第19回大会				
8. 3	イギリス, ボルネオより撤退を決定	8. 16	M, S マ=シ2重課税回避条約	8. 6	S インドネシアと貿易再開で合意
8. 7	M タイ国境で共産ゲリラ出現	8. 17	M, S 67年6月以降通貨分離を決定	8. 11	M インドネシアと平和協定締結
		8. 18	M 英連邦関税特惠を一部廃止		
		8. 25	M プランテーション経営者新団体できる	9. 10	S インドネシアと通商協定
				9. 14	M インドネシアと治安等で合意
				9. 22	M ソ連へ貿易使節団出発
9. 23	M サラワク政変, 中央政府の介入で解決				
10. 2	S 政府系労組に政府批判高まる			10. 25	S 対日補償要求(血債)で日本と妥結
10. 7	S Barisan 議員の国会外戦術				
10. 18	M MCA, 言語問題で1幹部を追放			11. 30	M 米大統領の訪マ
10. 21	M ラ首相, 英語の継続使用を言明			11. 4	M ブラック米大統領顧問の訪マ
10. 30	M ラ首相, ベトナム派兵を否定			11. 16	M ハンガリーと通商協定締結
10下旬 ~ 11下旬	S 学生の反政府運動高まる	11. 22	M 日本からの開発計画援助円借款きまる		
		12. 5	S 67年度予算案国会に提出さる	12. 15	M インドネシアとバーター貿易再開
		12. 12	M 第1次開発計画用公債発行, 第3回		
		12. 30	M, S 通貨相互交換性で合意		

(注) Mはマレーシア, Sはシンガポールのこと。

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1966年1月から12月までを、各国毎1冊にまとめ、巻頭に1966年の回顧、総目次、年表を追録した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1964年	1965年	1966年
韓 国	321頁	256頁	268頁
中 国	—	品切	519
イ ン ド	244	241	257
イ ン ド シ ナ	324	263	267
フィリピン	167	173	274
タ イ	247	240	332
マレーシア } シンガポール }	374	242	196
インドネシア	303	296	251
ビ ル マ	269	325	387
パキスタン	406	品切	354
シベリア開発	283	386	387

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ケ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 [マレーシア] 1966

昭和42年3月15日印刷
昭和42年3月25日発行

© 1967年

定価 800円

発 行 所

ア ジ ア 経 済 研 究 所

東京都新宿区市ケ谷本村町42
電話東京 353 局 4231 (代表)

印 刷 所

株 式 会 社 第 二 印 刷 所

製 本

株 式 会 社 舟 清 製 本 所

